

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	42			
都城市	4	椎葉村	44			
延岡市	6	美郷町	46			
日南市	8	高千穂町	48			
小林市	10	日之影町	50			
日向市	12	五ヶ瀬町	52			
串間市	14					
西都市	16					
えびの市	18					
三股町	20					
高原町	22					
国富町	24					
綾町	26					
高鍋町	28					
新富町	30					
西米良村	32					
木城町	34					
川南町	36					
都農町	38					
門川町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県宮崎市
 団体コード 452017

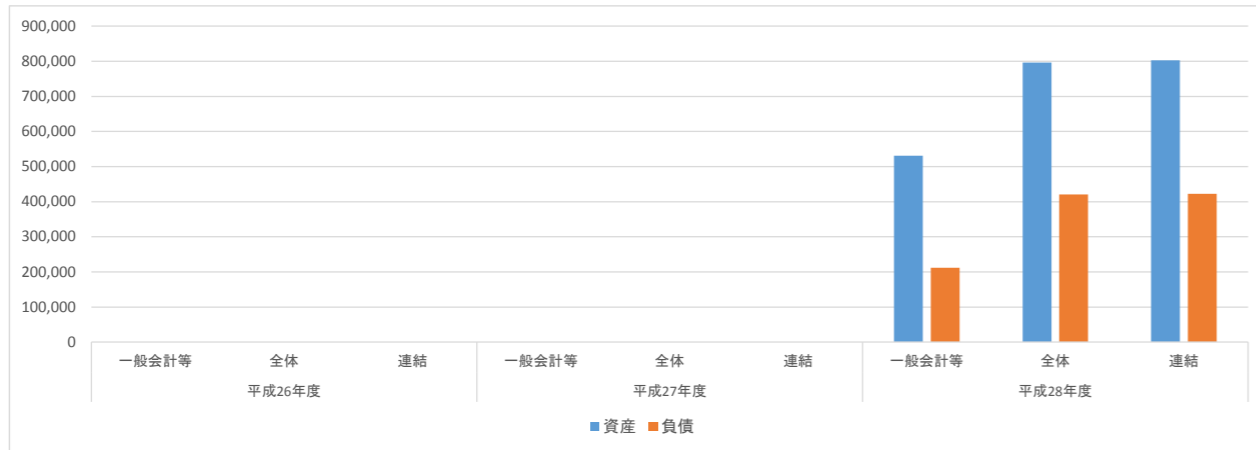
人口	404,375 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,139 人
面積	643.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	89,575,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	55.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			531,072
	負債			211,431
全体	資産			796,537
	負債			420,581
連結	資産			802,160
	負債			422,024

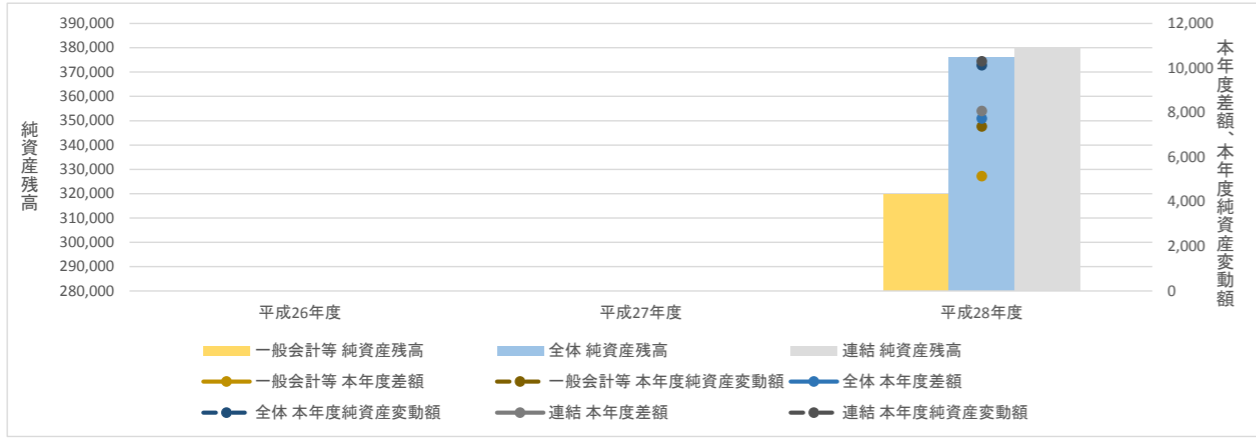


分析:
 一般会計等において、資産総額は28年度の期首(開始貸借対照表)から2,213百万円(+0.42%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で、+792百万円であった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が、85.9%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額については、28年度の期首(開始貸借対照表)から5,173百万円(▲2.4%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債+流動負債)で4,282百万円(▲2.2%)の減少、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底していることによるもので、引き続き、この取組を徹底していく。
 上下水道事業等を加えた全体会計では、資産総額は28年度の期首(開始貸借対照表)から1,636百万円(▲0.2%)の減少、負債総額についても、11,767百万円(▲2.7%)減少した。資産総額の減少の主な要因は、公共下水道事業会計において減価償却が進み、約21億円の減少があったこと。負債総額の減少の主な要因は地方債の償還によるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,160
	本年度純資産変動額			7,386
	純資産残高			319,641
全体	本年度差額			7,743
	本年度純資産変動額			10,131
	純資産残高			375,956
連結	本年度差額			8,078
	本年度純資産変動額			10,312
	純資産残高			380,136

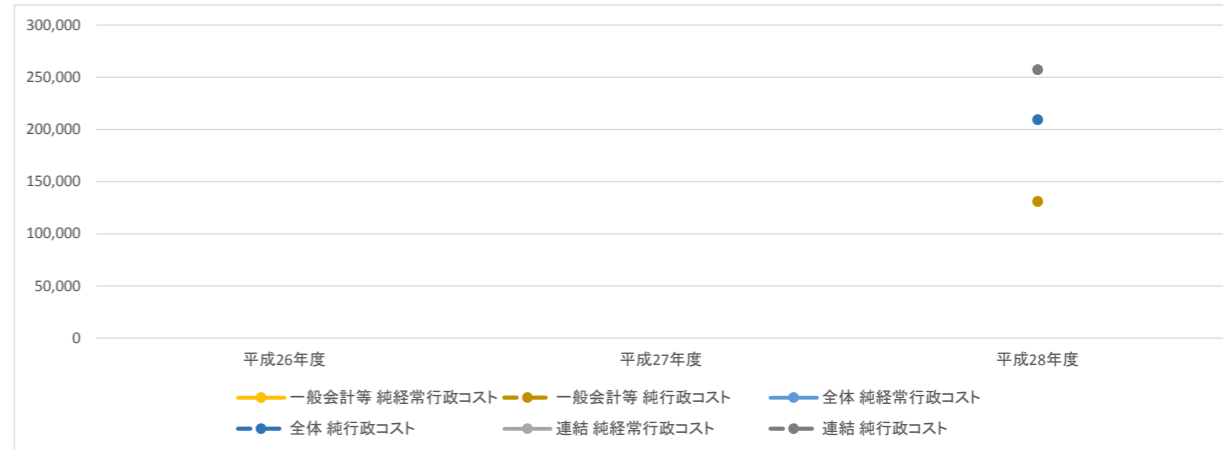


分析:
 一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(136,179百万円)が純行政コスト(131,019百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,160百万円となった。本年度差額に無償所管換等2,211百万円と資産評価差額14百万円を加えた本年度純資産変動額は7,386百万円となり、この額を前年度末純資産残高312,255百万円に加え、本年度末純資産残高は319,641百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が54,369百万円多くっており、本年度差額は7,743百万円となり、純資産残高は375,956百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が129,265百万円多くっており、本年度差額は8,078百万円となり、純資産残高は380,136百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			130,682
	純行政コスト			131,019
全体	純経常行政コスト			209,358
	純行政コスト			209,432
連結	純経常行政コスト			257,294
	純行政コスト			257,366

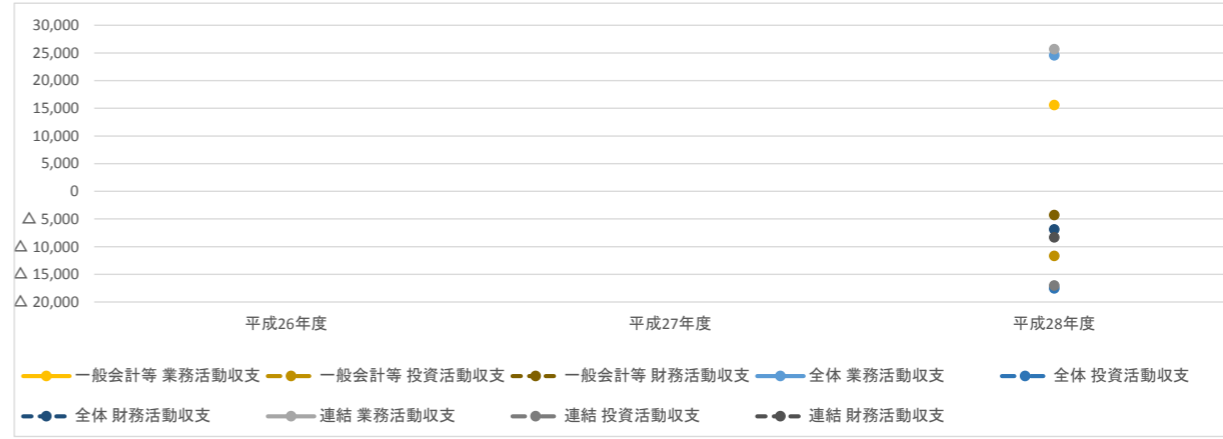


分析:
 上下水道事業等を加えた全体会計では、水道料金等を経常収益の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より13,414百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を経常費用の移転費用(補助金等)に計上しているため、経常費用は92,090百万円多くなり、純行政コストは78,413百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益が経常収益に加わるため、経常収益が16,110百万円多くなっている一方、人件費が5,368百万円多くなっているなど、経常費用が142,722百万円多くなり、純行政コストは126,347百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			15,613
	投資活動収支			△11,663
	財務活動収支			△4,281
全体	業務活動収支			24,575
	投資活動収支			△17,504
	財務活動収支			△6,879
連結	業務活動収支			25,719
	投資活動収支			△16,994
	財務活動収支			△8,286

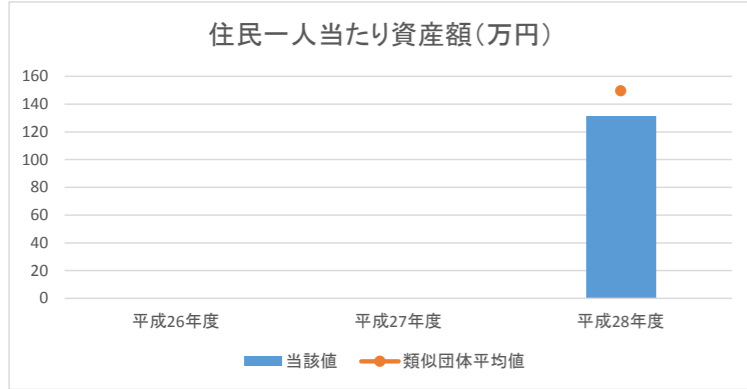


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は15,613百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等を行ったことから、▲11,663百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲4,281百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から331百万円減少し、3,452百万円となった。元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底しているため、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,962百万円多い24,575百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業や清武町域への未普及解消事業等を実施したため、▲17,504百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,879百万円となり、本年度末資金残高は前年度から192百万円増加し、16,345百万円となった。
 ・連結では、宮崎市フェニックス自然動物園等の収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,106百万円多い25,719百万円となっている。投資活動収支で、▲16,994百万円。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲8,286百万円となり、本年度末資金残高は前年度から439百万円増加し、19,746百万円となった。

1. 資産の状況

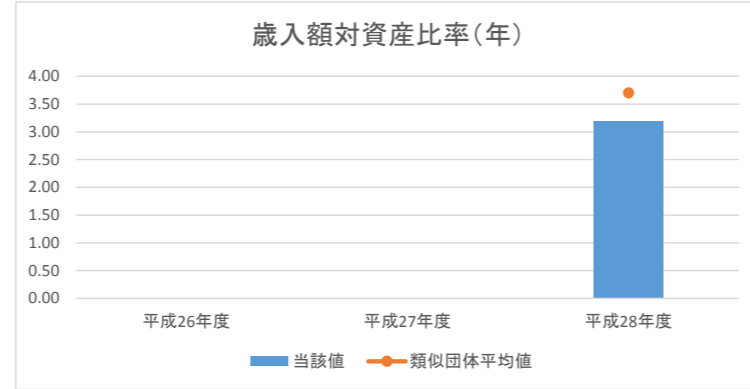
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,107,171
人口			404,375
当該値			131.3
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

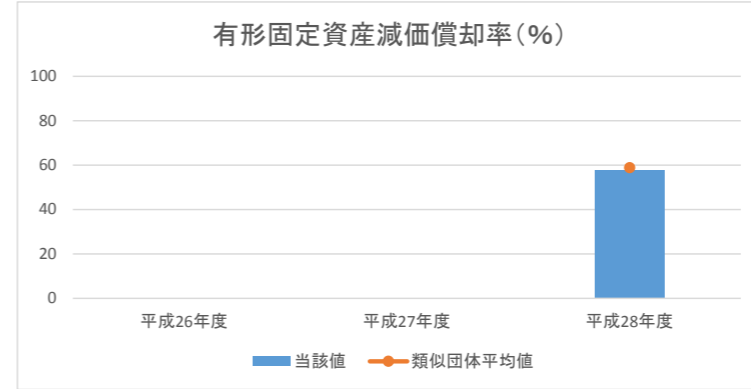
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			531,072
歳入総額			168,119
当該値			3.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			377,516
有形固定資産 ※1			655,240
当該値			57.6
類似団体平均値			58.8

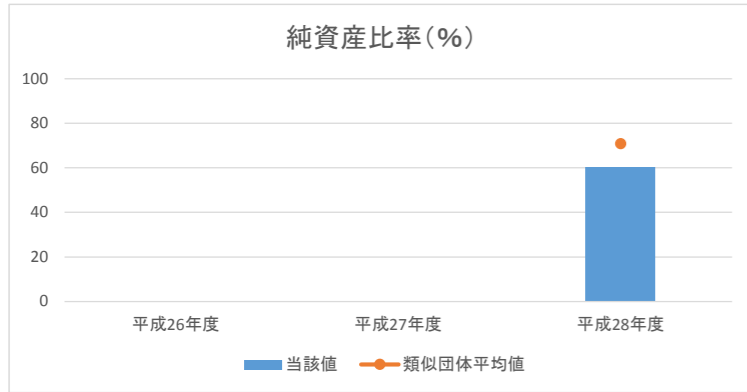
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

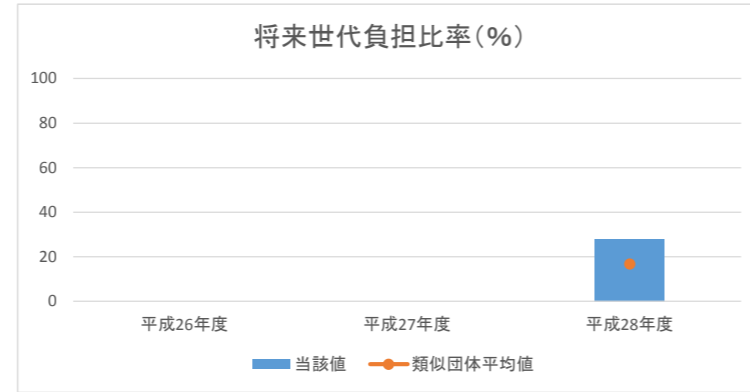
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			319,641
資産合計			531,072
当該値			60.2
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			128,105
有形・無形固定資産合計			457,472
当該値			28.0
類似団体平均値			16.7

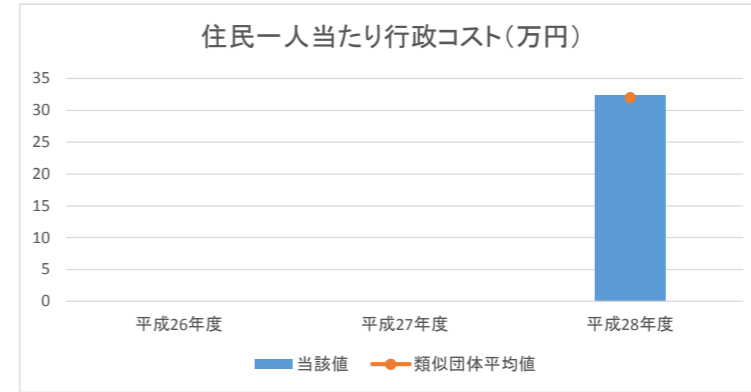
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

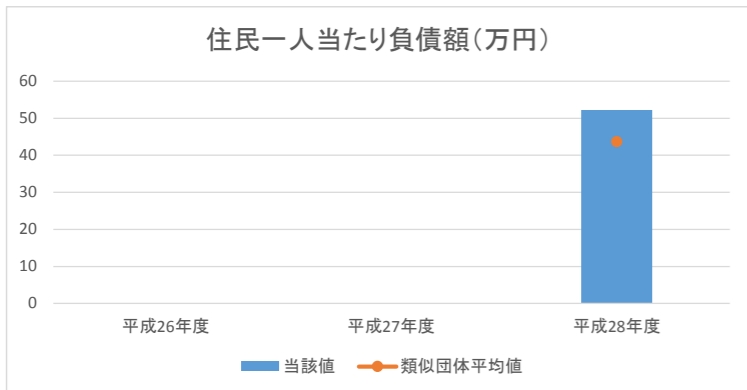
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			13,101,877
人口			404,375
当該値			32.4
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

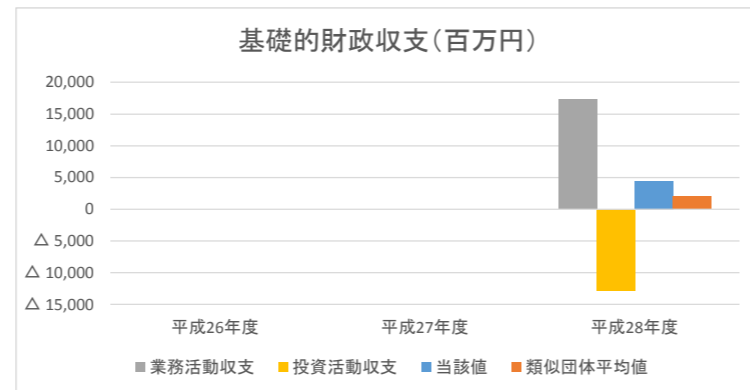
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			21,143,061
人口			404,375
当該値			52.3
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			17,286
投資活動収支 ※2			△12,821
当該値			4,465
類似団体平均値			2,028.0

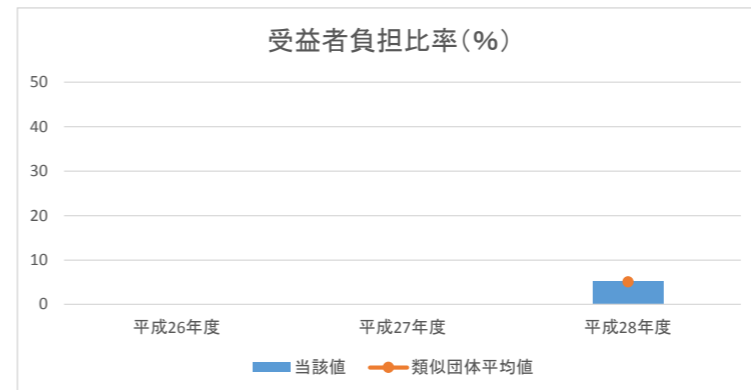
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			7,298
経常費用			137,980
当該値			5.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率に関して、類似団体平均値よりも若干低い数値を示している。

①住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ少ない資産で市民サービスを行っていると言えるが、今後は、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等保有量の適正化を進めていく。

②歳入額対資産比率については、本市の資産が3.2年分の歳入分に当たることから、類似団体に比べ、資産形成の度合いが低い傾向にあることが分かる。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い値であることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいないと考えられるが、現に老朽化した施設も多数あるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均70.8%に対し、本市は60.2%と10.6ポイントの開きがある。また、⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均16.7%に対し、本市は28%と11.3ポイントの開きがある。

いずれの指標も、類似団体に比べ将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体とほぼ同じ水準である。行政活動に関する人件費や物件費等の費用について、効率的な事業執行を引き続き行うことで、コスト縮減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体に比べ、8.6万円高い状況となっているが、⑧基礎的財政収支において、本市の値が類似団体に比べ約25億円のプラスとなっている。

これは、業務活動で得た資金で施設整備を行い、借入金も着実に返済していることによるものであるが、この状況を引き続き維持していくことで、指標の改善を図りたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体とほぼ同じ状況である。

今後、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料等)について適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

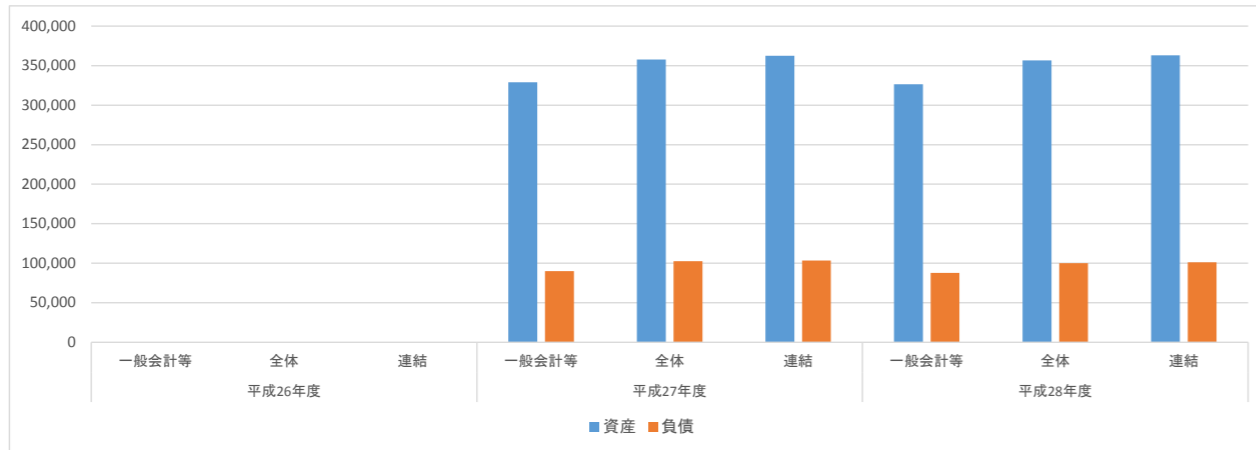
団体名 宮崎県都城市
 団体コード 452025

人口	167,351 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,241 人
面積	653.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,509,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

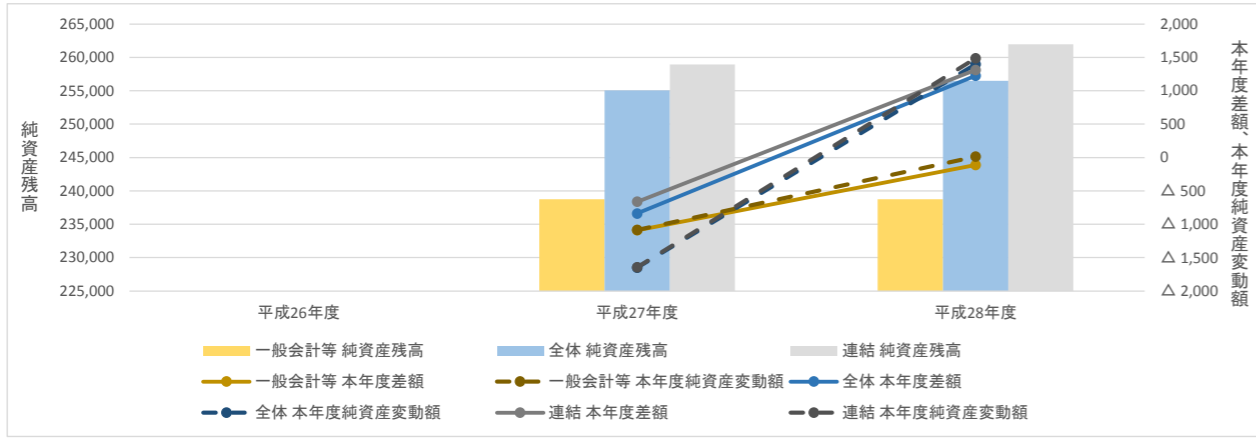
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		328,895	326,561
	負債		90,150	87,804
全体	資産		357,702	356,678
	負債		102,631	100,209
連結	資産		362,494	363,077
	負債		103,556	101,127



分析:
 ・一般会計等における資産合計は27年度から2,334百万円の減少(-0.7%)となった。資産合計のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は維持管理及び更新等将来の支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。負債総額は27年度から2,346百万円減少(-2.6%)した。
 ・介護保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産合計は27年度から1,024百万円減少(-0.3%)し、負債合計は27年度から2,422百万円減少(-2.4%)した。資産合計は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて30,117百万円多く、負債合計も上水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から一般会計等と比べて12,405百万円多い。
 ・都城市土地開発公社、宮崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結における資産合計は27年度から583百万円増加(+0.2%)し、負債合計は27年度から2,429百万円減少(-2.3%)した。資産合計は全体会計における理由に加え、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により一般会計等に比べて36,516百万円多く、負債合計も土地開発公社の借入金等があることから一般会計等に比べて13,323百万円多い。

3. 純資産変動の状況

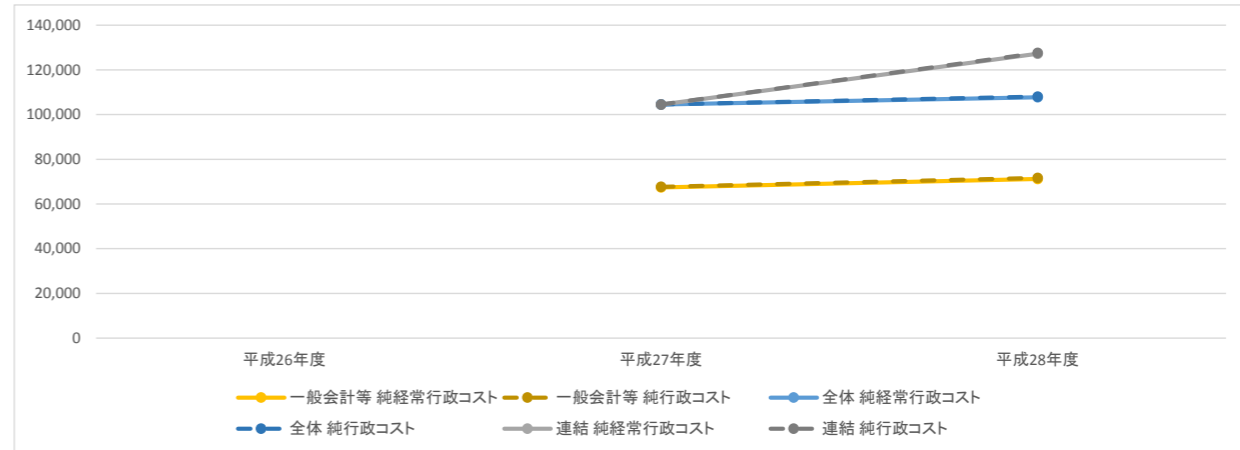
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,090	△ 112
	本年度純資産変動額		△ 1,086	12
	純資産残高		238,745	238,757
全体	本年度差額		△ 839	1,225
	本年度純資産変動額		△ 1,650	1,397
	純資産残高		255,071	256,469
連結	本年度差額		△ 663	1,312
	本年度純資産変動額		△ 1,645	1,485
	純資産残高		258,938	261,950



分析:
 ・一般会計等における本年度差額は、税収等の財源(71,561百万円)が純行政コスト(71,673百万円)を下回ったことから▲112百万円となった。一方、無償所管換等が152百万円あったことから純資産残高は12百万円の増加となった。
 ・全体における税収等財源は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が含まれることから、一般会計等と比べて37,710百万円多い。また本年度差額は1,225百万円となり、純資産残高は1,397百万円となった。
 ・連結における税収等財源は全体会計における理由に加え、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対する国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて57,316百万円多い。本年度差額は1,312百万円となり、純資産残高は1,485百万円となった。

2. 行政コストの状況

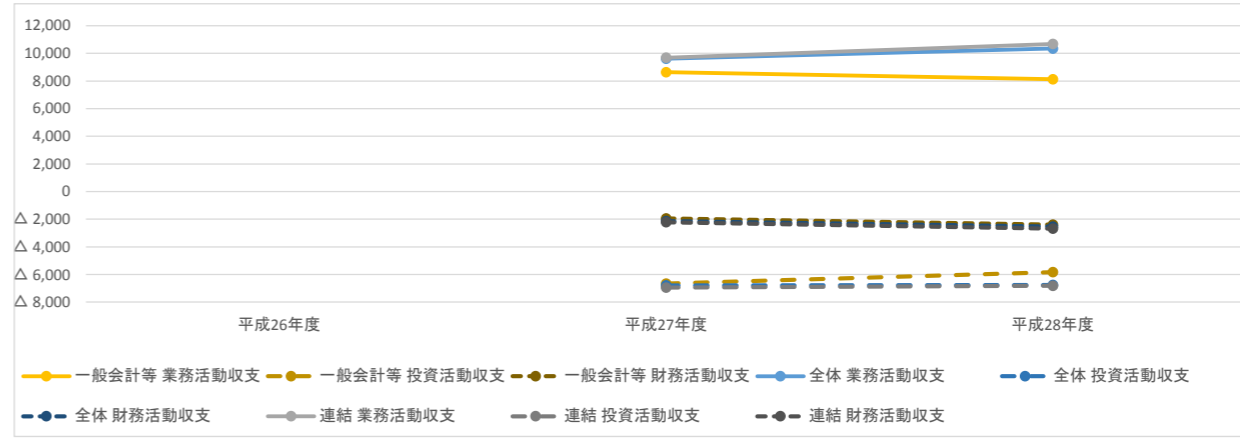
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		67,408	71,198
	純行政コスト		67,676	71,673
全体	純経常行政コスト		104,519	107,740
	純行政コスト		104,547	108,046
連結	純経常行政コスト		104,479	127,235
	純行政コスト		104,522	127,565



分析:
 ・一般会計等における経常費用は、障がい者福祉サービス給付費や法人立保育所の認定こども園移行に伴う施設型給付費等、主に社会保障給付が増えたため、27年度から3,646百万円増(+5.2%)の73,972百万円となった。今後も子ども子育て支援などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや効率的な事業実施に積極的に取組み、経費の抑制に努める。
 ・全体における経常収益は水道料金等により、一般会計等に比べて2,458百万円多くなった。一方、移転費用が国民健康保険や介護保険の補助金等により、一般会計等に比べて34,897百万円多くなり、純行政コストは36,373百万円多くなっている。
 ・連結における経常収益は全体会計における理由に加え、連結対象企業等の事業収益を計上していることから一般会計等に比べて4,732百万円多く、経常費用は60,770百万円多くなっており、純行政コストについては55,892百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		8,642	8,129
	投資活動収支		△ 6,655	△ 5,830
	財務活動収支		△ 1,941	△ 2,390
全体	業務活動収支		9,611	10,352
	投資活動収支		△ 6,790	△ 6,756
	財務活動収支		△ 2,132	△ 2,528
連結	業務活動収支		9,695	10,687
	投資活動収支		△ 6,945	△ 6,811
	財務活動収支		△ 2,221	△ 2,681



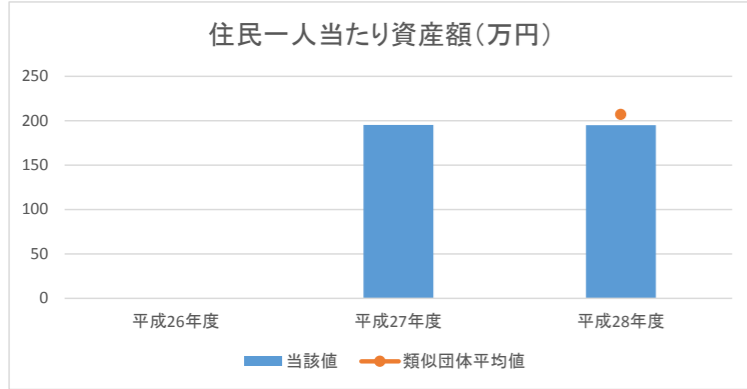
分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は8,129百万円であり、投資活動収支は早水公園整備事業、中心市街地中核施設整備事業等により▲5,830百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、▲2,390百万円となった。本年度末資金残高は期首から90百万円減り1,624百万円となった。
 ・全体における業務活動収支は国民健康保険税、水道使用料収入等により10,352百万円となり、投資活動収支は公設地方卸売市場整備事業(汚水管布設)等を行ったことから、▲6,756百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、▲2,528百万円となった。本年度末資金残高は期首から1,068百万円増えて6,832百万円となった。
 ・連結会計における業務活動収支は全体会計における理由に加え、土地開発公社における公有地取得事業収入等により10,687百万円となり、投資活動収支は温泉施設改修等により▲6,811百万円となった。財務活動収支は全体会計における理由に加え、常陽社会福祉事業団の設備整備資金借入金元金償還額等により▲2,681百万円となった。本年度末資金残高は期首から1,195百万円増えて9,711百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

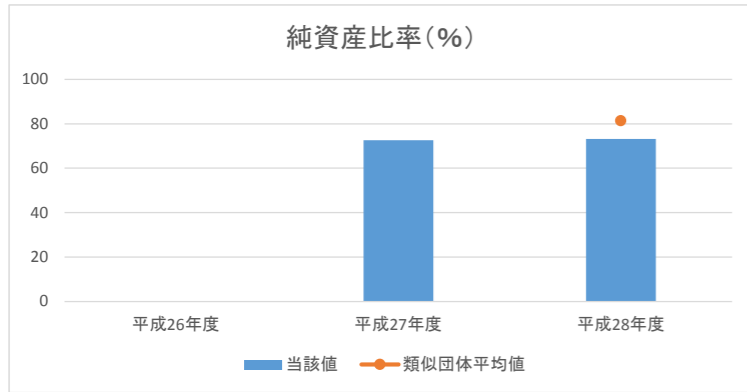
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		32,889,549	32,656,063
人口		168,448	167,351
当該値		195.3	195.1
類似団体平均値			207.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

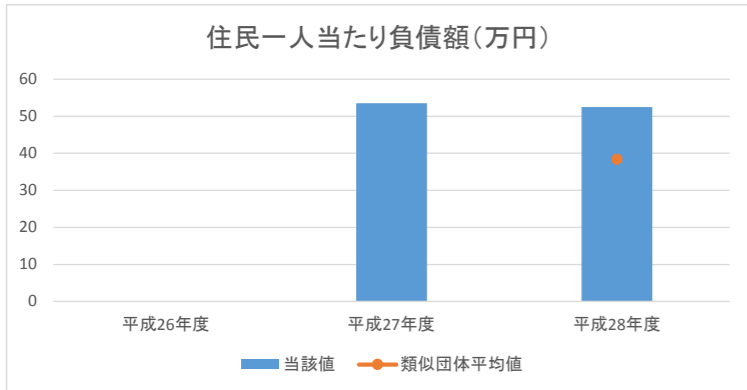
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		238,745	238,757
資産合計		328,895	326,561
当該値		72.6	73.1
類似団体平均値			81.4



4. 負債の状況

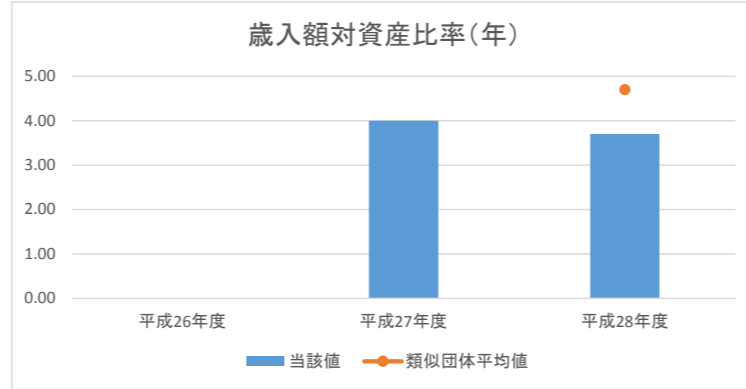
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		9,015,022	8,780,383
人口		168,448	167,351
当該値		53.5	52.5
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

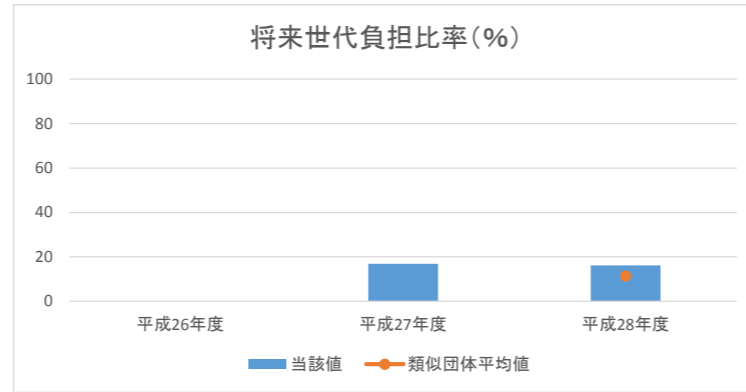
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		328,895	326,561
歳入総額		83,112	89,317
当該値		4.0	3.7
類似団体平均値			4.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		48,453	45,643
有形・無形固定資産合計		287,032	281,629
当該値		16.9	16.2
類似団体平均値			11.4

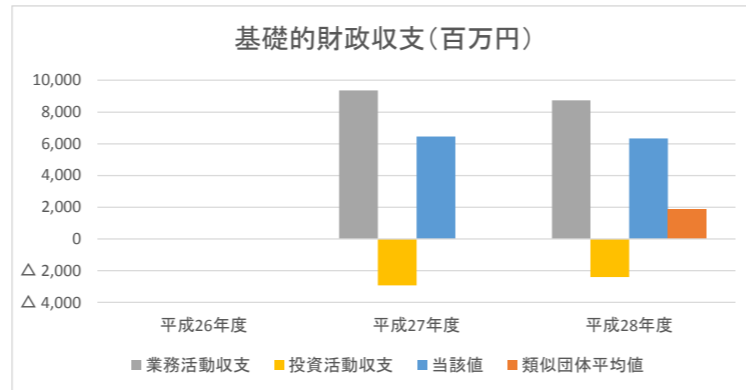
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		9,371	8,736
投資活動収支 ※2		△ 2,923	△ 2,406
当該値		6,448	6,330
類似団体平均値			1,849.0

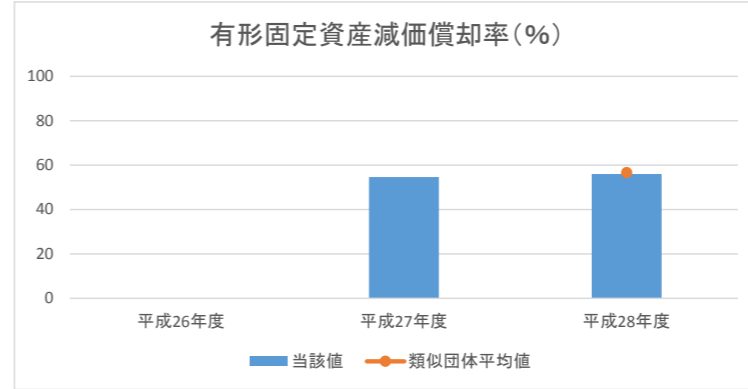
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		283,174	292,997
有形固定資産 ※1		518,229	522,780
当該値		54.6	56.0
類似団体平均値			56.6

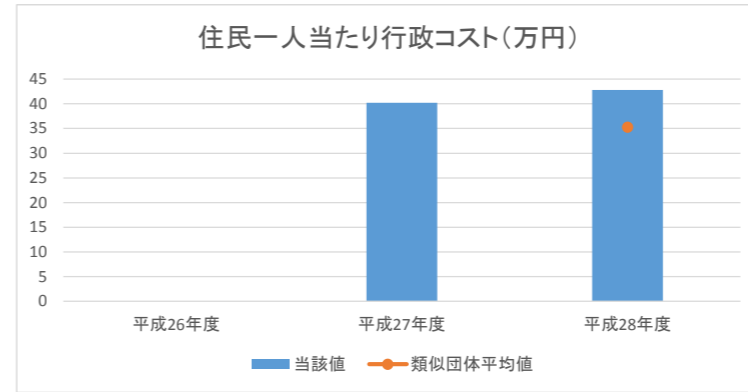
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

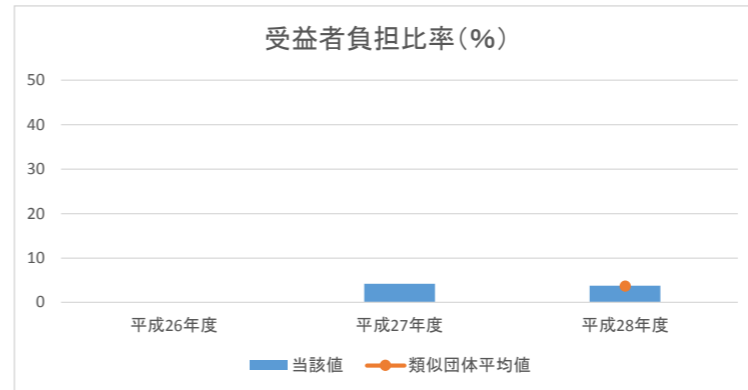
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		6,767,574	7,167,318
人口		168,448	167,351
当該値		40.2	42.8
類似団体平均値			35.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		2,919	2,775
経常費用		70,326	73,972
当該値		4.2	3.8
類似団体平均値			3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は27年度から0.2万円減少し、歳入額対資産比率は、類似団体平均を1.0年下回っている。
 ・有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、27年度から1.4ポイント上昇している。
 ・類似団体同様、本市においても昭和40年代、50年代に整備されてから40年以上経過し更新時期を迎えた資産が多数ある。
 ・平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進し、施設の老朽化に対応して点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化ならびに安全・安心の確保、また施設等の集約・複合化等による質的・量的な適正化を図り、持続可能な行政サービスの提供及び財政の健全化実現に努める。

2. 資産と負債の比率

・大型公共施設等整備事業により地方債発行額が増えたため、純資産比率は27年度から0.5%増加したものの、類似団体平均を8.3ポイント下回った。
 ・負債の大半は地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債であるため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率を求めると、16.2%となり、類似団体平均を4.8ポイント上回る。なお、負債額から臨時財政対策債等の特例的な地方債残高を除いた場合の純資産比率は80.4%となる。
 ・今後も引き続き既発行債の繰上償還等による地方債残高の純減及び本市負担の低い地方債の活用を図り、地方債残高の圧縮ならびに将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、人口減少と認定こども園移行に伴う施設型給付費など社会保障給付費の増加により27年度から増加し、類似団体平均を上回っている。
 ・引き続き行財政改革に取り組むとともに、公共施設等総合管理計画を推進し、行政コストの低減に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回ったものの、27年度から1万円減少した。これは、早水公園整備事業、中心市街地中核施設整備支援事業等の大型公共施設等整備事業の実施に伴い地方債を発行する一方で、既発行債の繰上償還を積極的に行い地方債残高が純減したためである。
 ・地方債の大半を占める臨時財政対策債は、平成18年度の新市制定以前から発行を続けており、残高28,795百万円、地方債残高の38%となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、27年度から3,017百万円減っている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、6,330百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。
 ・施設の老朽化に伴い、今後も経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進し、施設の集約化・複合化及び長寿命化により経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県延岡市
 団体コード 452033

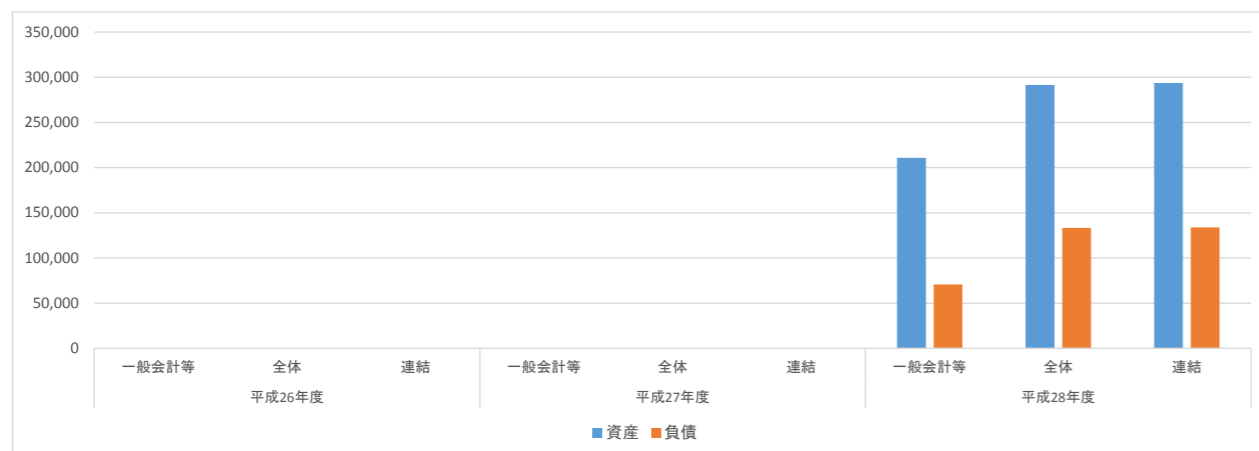
人口	126,612 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,026 人
面積	868.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,539,437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			210,700
	負債			70,663
全体	資産			291,389
	負債			133,241
連結	資産			293,610
	負債			133,670

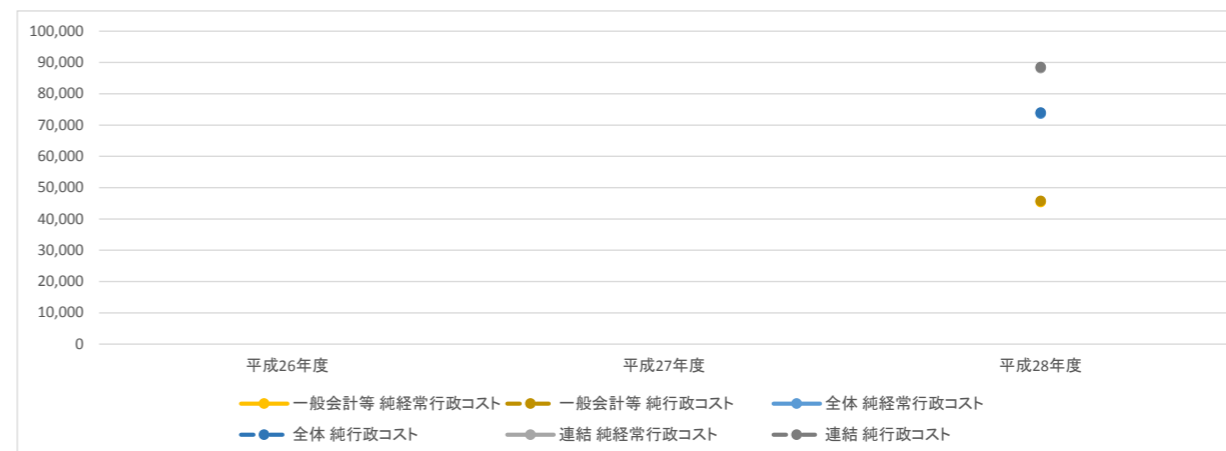


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,605百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、中心市街地プロジェクト推進事業の実施により建設仮勘定の額が669百万円増加し、基金は、野口遵記念館建設事業の実施のために積み立てたこと等により基金(その他)が2,867百万円増加した。
 また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,761百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)と1年以内償還予定地方債(流動負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、合わせて2,644百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,371
	純行政コスト			45,753
全体	純経常行政コスト			73,607
	純行政コスト			73,995
連結	純経常行政コスト			88,155
	純行政コスト			88,538

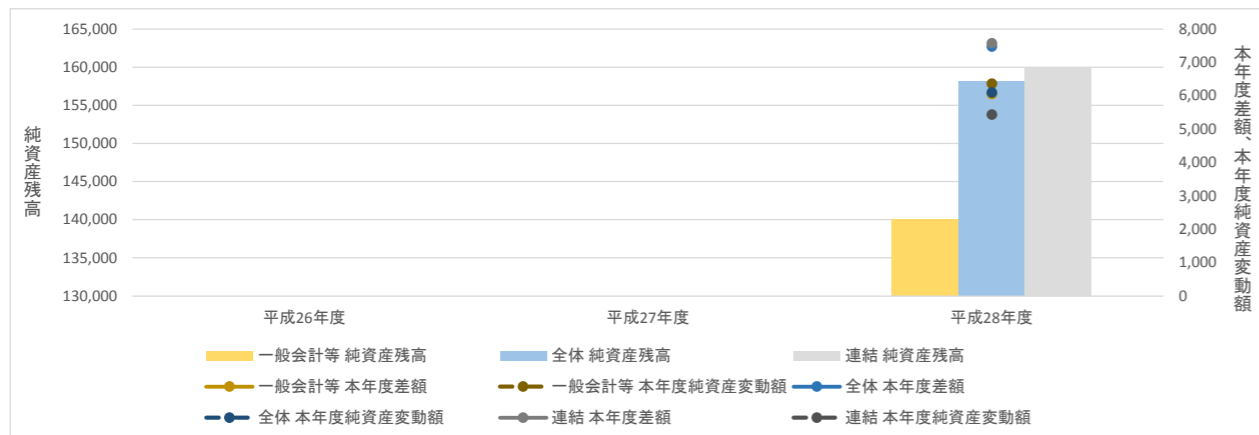


分析:
 全体では、一般会計等に比べて、水道・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,152百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が22,492百万円多くなり、純行政コストは28,242百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			6,049
	本年度純資産変動額			6,366
	純資産残高			140,038
全体	本年度差額			7,476
	本年度純資産変動額			6,101
	純資産残高			158,148
連結	本年度差額			7,574
	本年度純資産変動額			5,439
	純資産残高			159,940

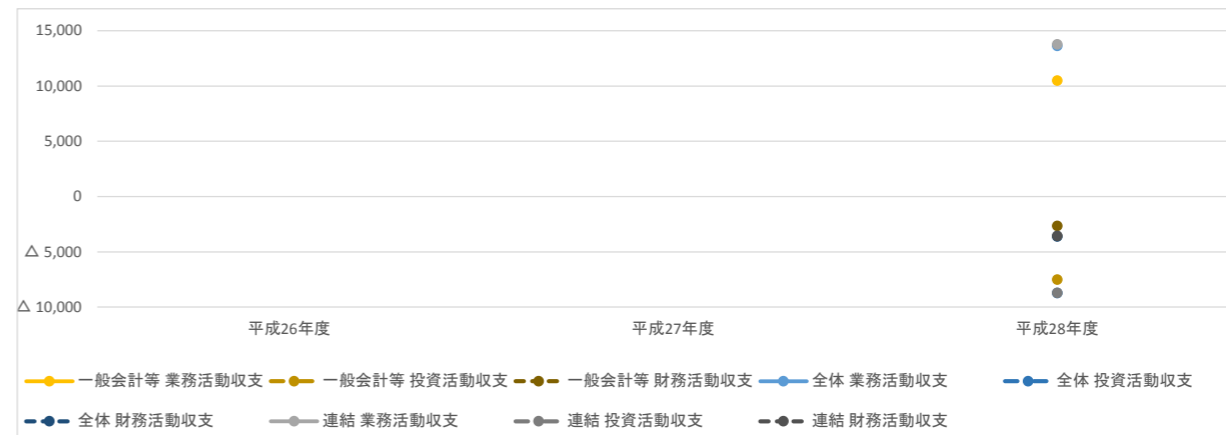


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(51,802百万円)が純行政コスト(45,753百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,049百万円となり、純資産残高は6,366百万円の増加となった。特に、本年度は、野口遵記念館建設事業に係る寄附金3,000百万円の収入があったため、純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,502
	投資活動収支			△ 7,500
	財務活動収支			△ 2,643
全体	業務活動収支			13,635
	投資活動収支			△ 8,716
	財務活動収支			△ 3,612
連結	業務活動収支			13,784
	投資活動収支			△ 8,705
	財務活動収支			△ 3,548

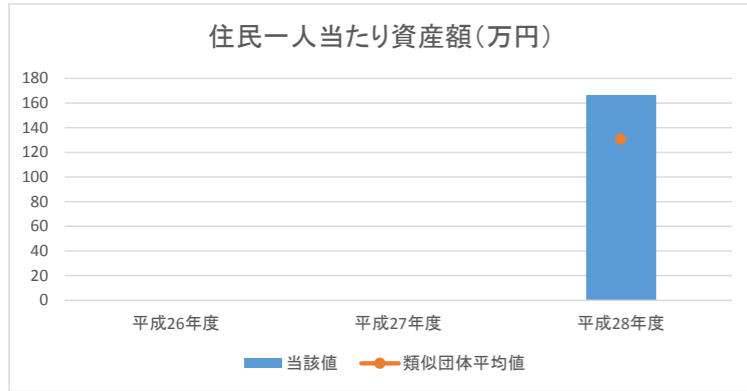


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は10,502百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等を実施したことから、△7,500百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,643百万円となった。本年度末資金残高は前年度から359百万円増加し、1,523百万円となった。

1. 資産の状況

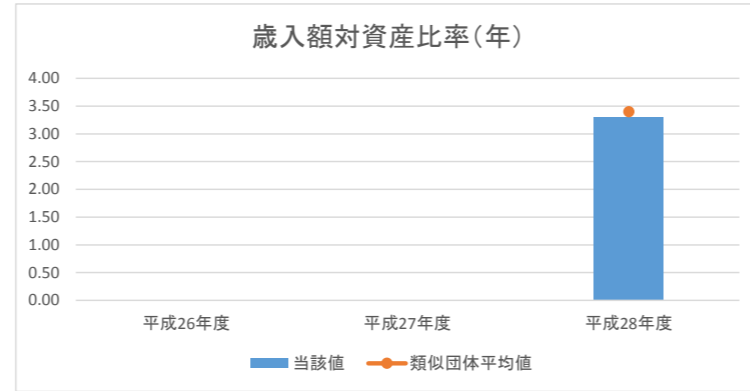
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,070,026
人口			126,612
当該値			166.4
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

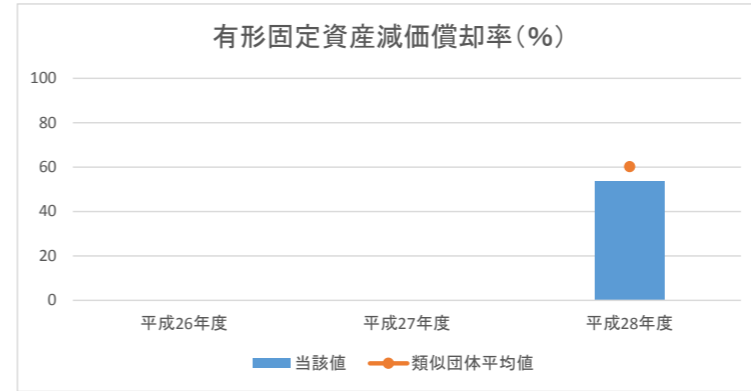
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			210,700
歳入総額			63,354
当該値			3.3
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			156,869
有形固定資産 ※1			291,597
当該値			53.8
類似団体平均値			60.2

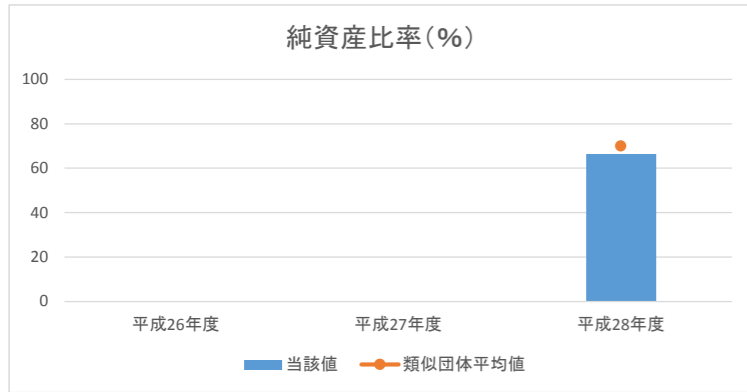
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

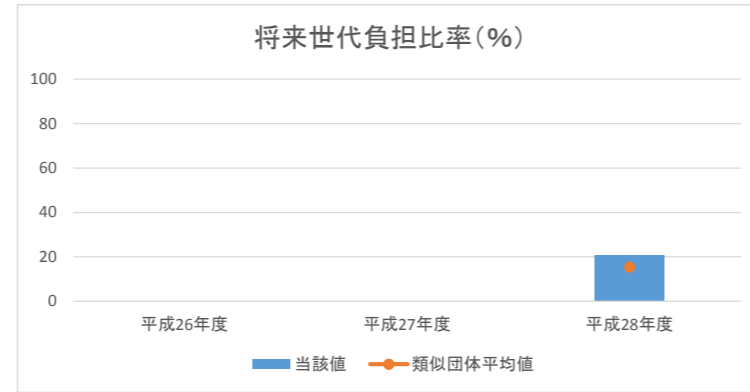
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			140,038
資産合計			210,700
当該値			66.5
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			37,372
有形・無形固定資産合計			181,562
当該値			20.6
類似団体平均値			15.4

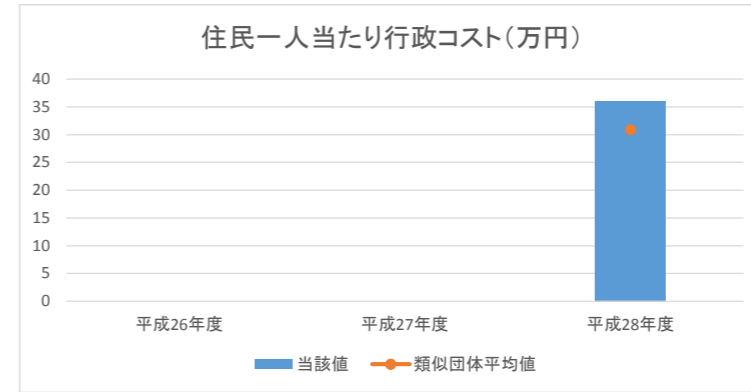
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

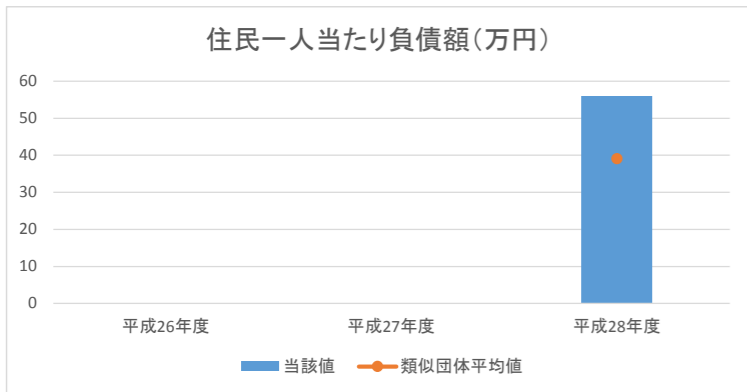
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,575,332
人口			126,612
当該値			36.1
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

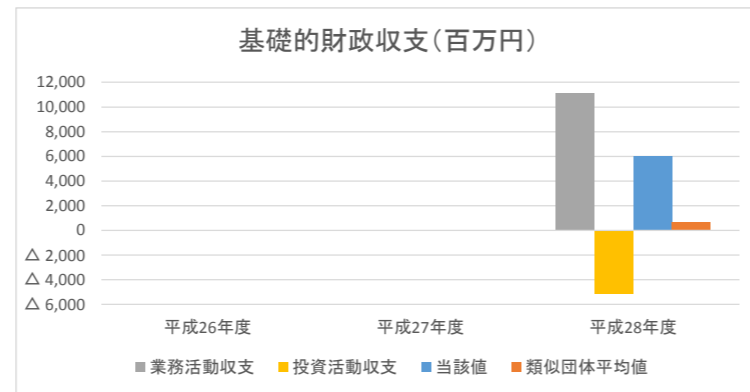
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,066,297
人口			126,612
当該値			55.8
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			11,113
投資活動収支 ※2			△ 5,133
当該値			5,980
類似団体平均値			677.0

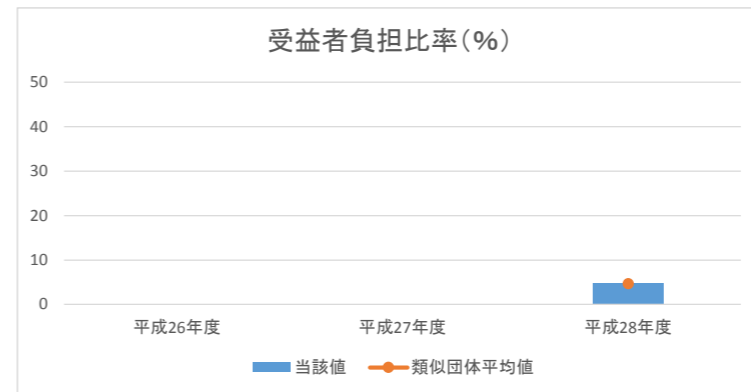
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,285
経常費用			47,656
当該値			4.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは、これまで老朽化した公共施設の更新(庁舎など)や学校の耐震化・新增改築事業等の大型事業を進めてきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。地方債償還額の範囲内での地方債発行を基本とし、交付税措置のある有利な市債を活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用のうち32.1%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。社会保障給付については、今後も増加すると考えられるが、健康長寿の推進など、健康増進の施策を充実することにより、今後の伸びの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。地方債残高のうち37.6%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が22,942百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、前年度より2,730百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後も受益者負担の適正化等の観点から、定期的に見直しを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日南市
 団体コード 452041

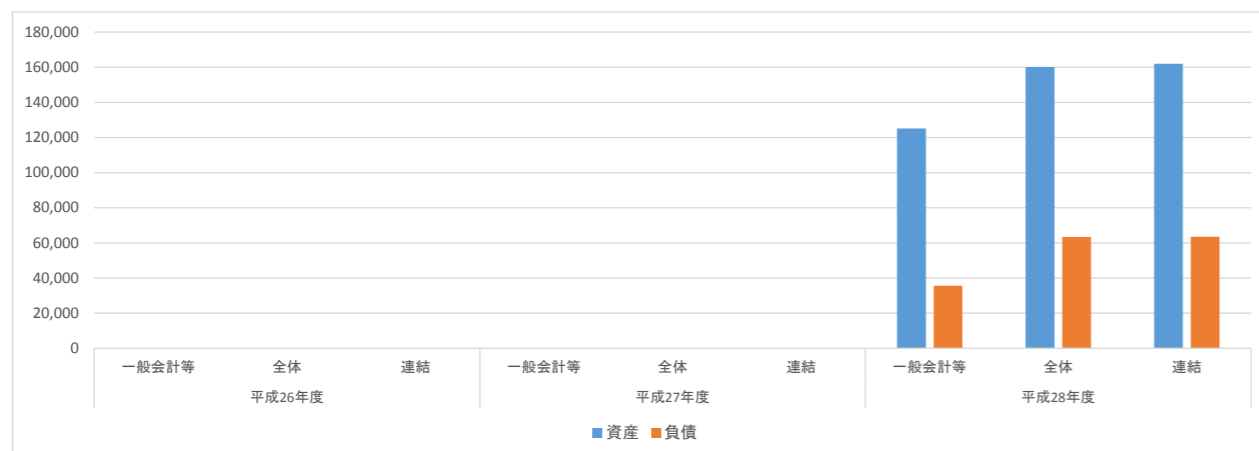
人口	54,999 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	530 人
面積	536.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,821.787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	89.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			125,085
	負債			35,652
全体	資産			160,049
	負債			63,417
連結	資産			161,988
	負債			63,482

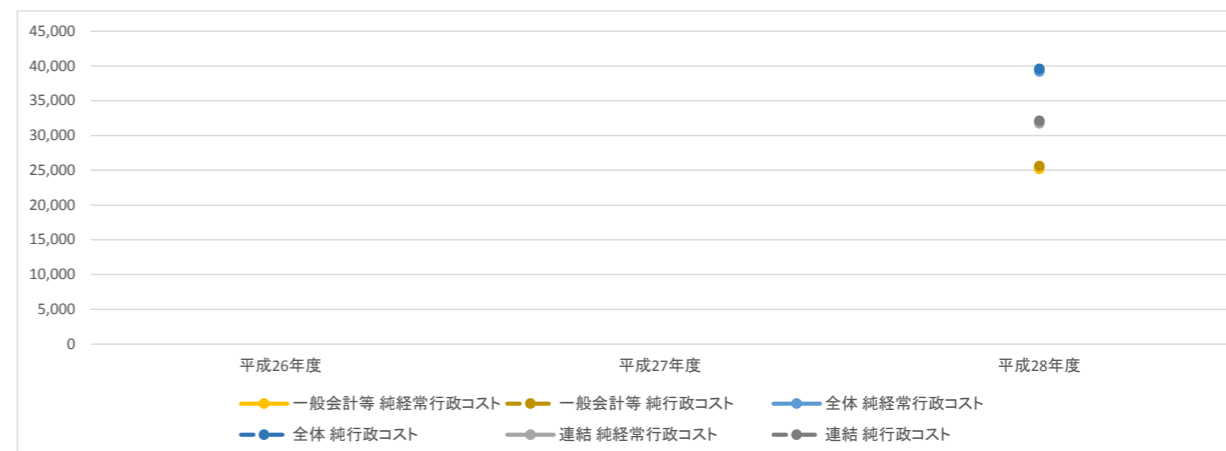


分析:
 一般会計等においては、平成28年度期首残高と比較して、資産が△1,767百万円(△1.4%)、負債が△417百万円(△1.2%)となっている。資産の主な減要因としては、インフラ資産において、工作物の新規計上額453百万円に対し、減価償却累計額が2,367百万円増加しており、経年による資産価値の値減りとなっているためである。負債の減要因としては、固定負債において、地方債が△574百万円となっており、中期財政計画に基づく地方債発行額の抑制により、地方債償還額が発行額を上回っていることが大きく影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,203
	純行政コスト			25,595
全体	純経常行政コスト			39,193
	純行政コスト			39,594
連結	純経常行政コスト			31,735
	純行政コスト			32,135

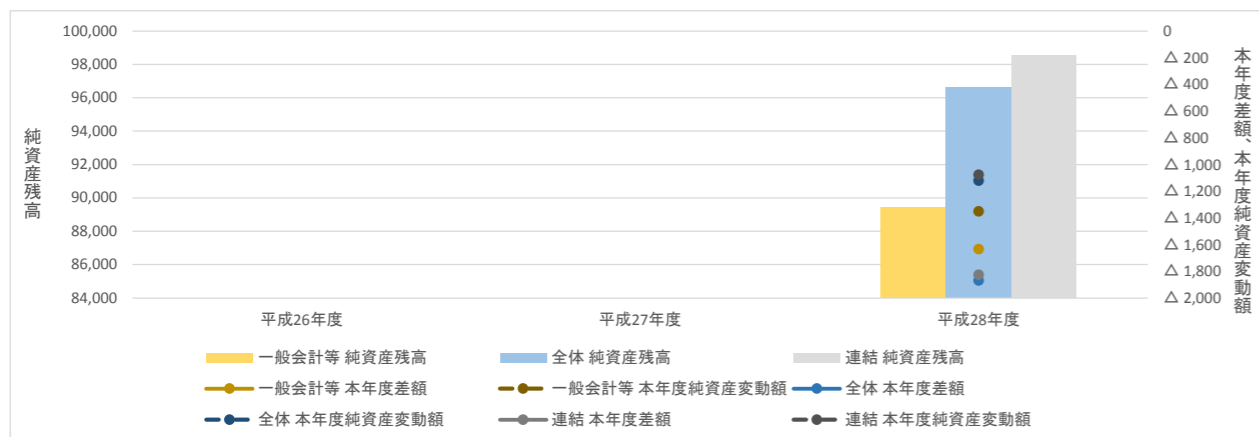


分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,178百万円である。そのうち人件費等の業務費用は15,002百万円、社会保障費等の移転費用は11,177百万円であり、業務費用の方が多し。業務費用のうち約38%を占めるのが物件費であり、特に、各種業務の委託民営化により物件費が増加傾向となっている。また移転費用のうち約43%を占める社会保障給付についても、年々増加している傾向にあり、行政コストは年々増加していくことが想定されるため、事業見直し等による経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,634
	本年度純資産変動額			△ 1,350
	純資産残高			89,433
全体	本年度差額			△ 1,868
	本年度純資産変動額			△ 1,120
	純資産残高			96,632
連結	本年度差額			△ 1,825
	本年度純資産変動額			△ 1,076
	純資産残高			98,506

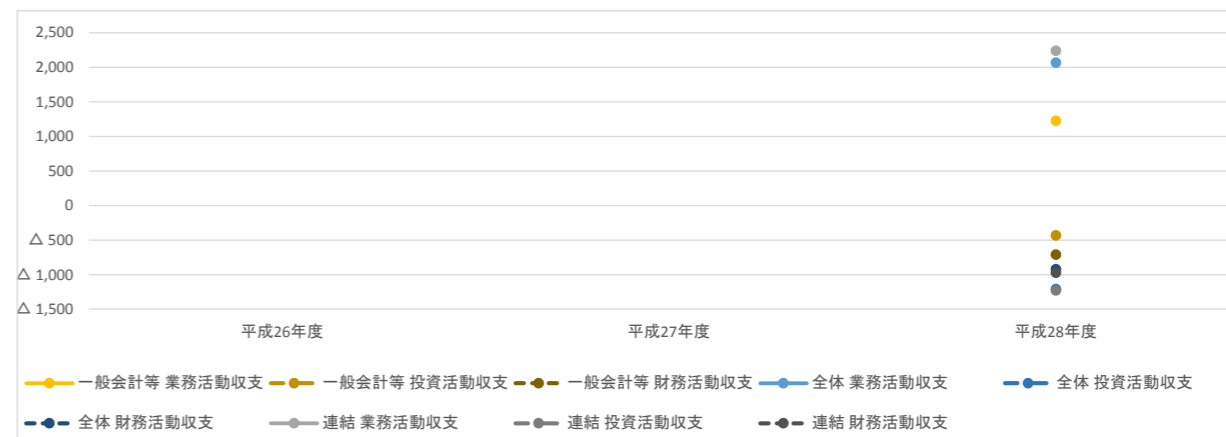


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(23,960百万円)が、純行政コスト(25,595百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,634百万円となり、純資産残高が1,350百万円の減少となった。純資産の減少は、将来世代へ残すべき資産の減となっていることから、事業見直し等による経費の抑制による行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,227
	投資活動収支			△ 433
	財務活動収支			△ 712
全体	業務活動収支			2,068
	投資活動収支			△ 1,209
	財務活動収支			△ 921
連結	業務活動収支			2,239
	投資活動収支			△ 1,229
	財務活動収支			△ 972

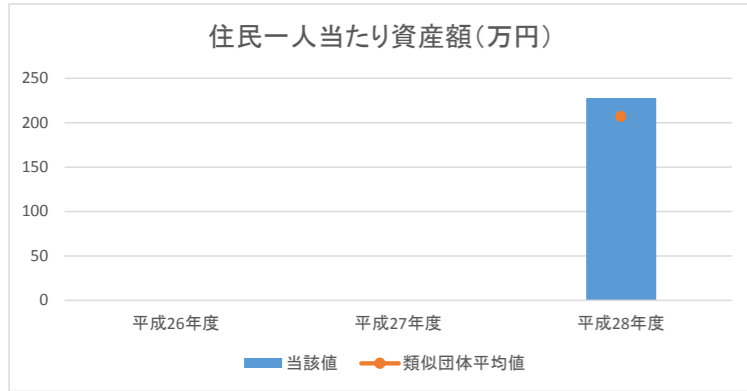


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支では中心市街地活性化事業に伴う施設整備や学校施設改修などにより▲433百万円、財務活動収支においては、地方債発行抑制により、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、▲712百万円となっているが、業務活動収支が1,227百万円のプラスとなっているため、本年度資金収支額は81百万円のプラスとなり、本年度資金残高は920百万円となった。

1. 資産の状況

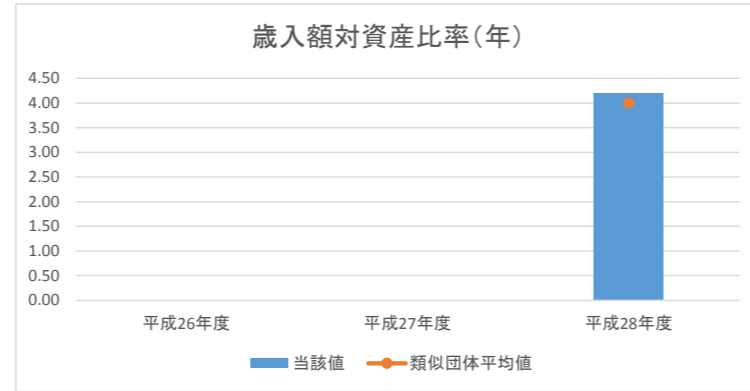
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,508,474
人口			54,999
当該値			227.4
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

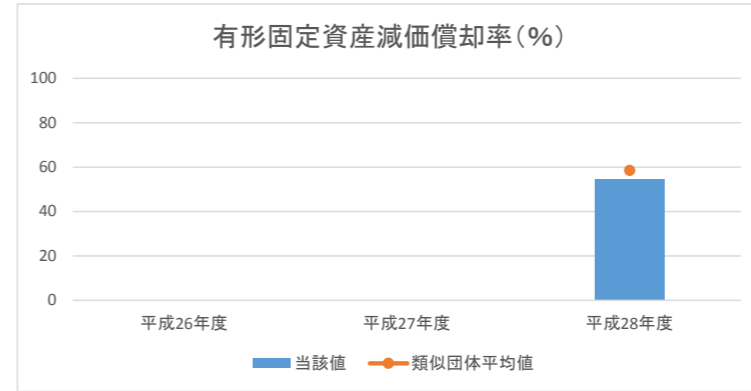
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			125,085
歳入総額			29,669
当該値			4.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			101,529
有形固定資産 ※1			186,200
当該値			54.5
類似団体平均値			58.5

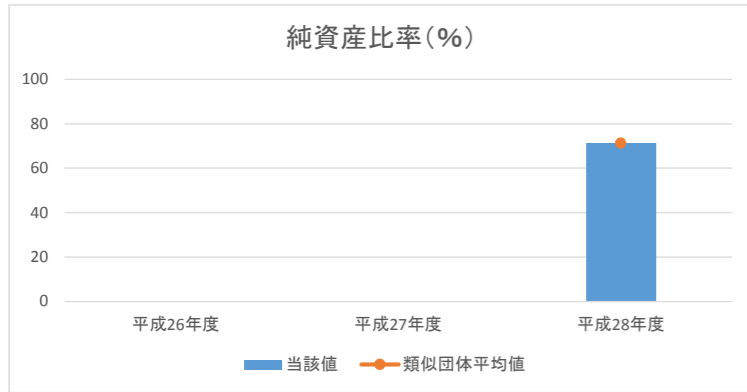
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

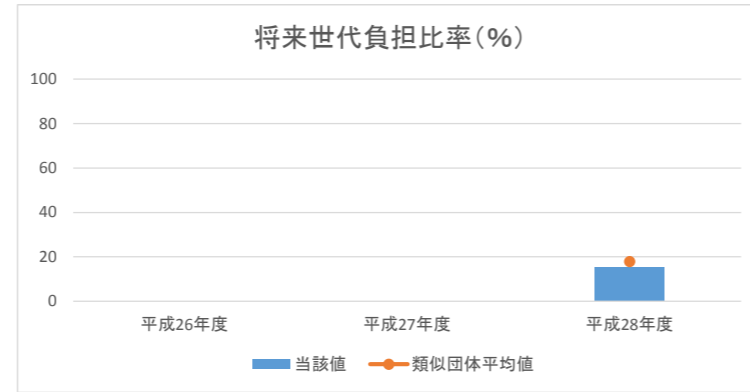
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			89,433
資産合計			125,085
当該値			71.5
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,963
有形・無形固定資産合計			117,453
当該値			15.3
類似団体平均値			17.9

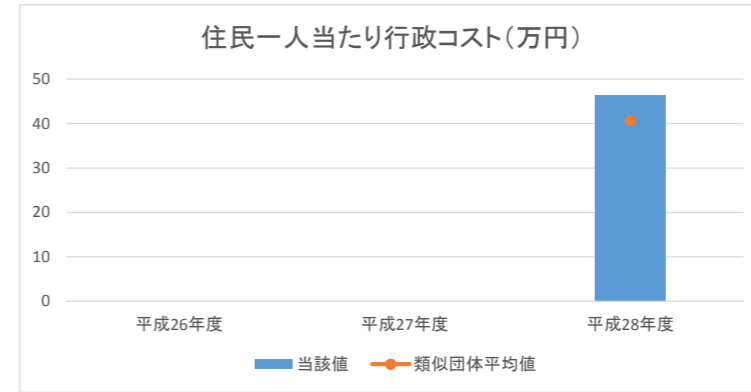
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

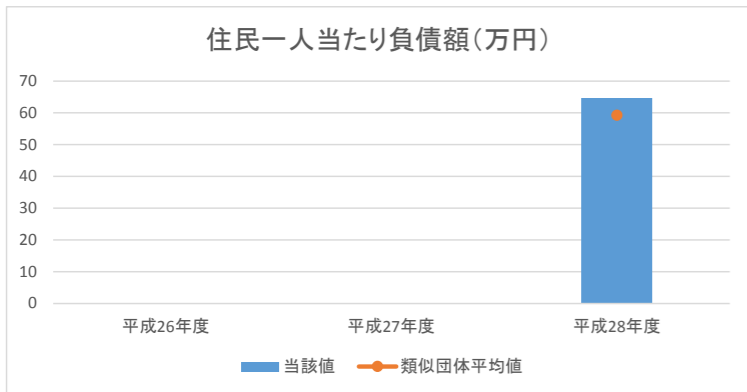
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,559,472
人口			54,999
当該値			46.5
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

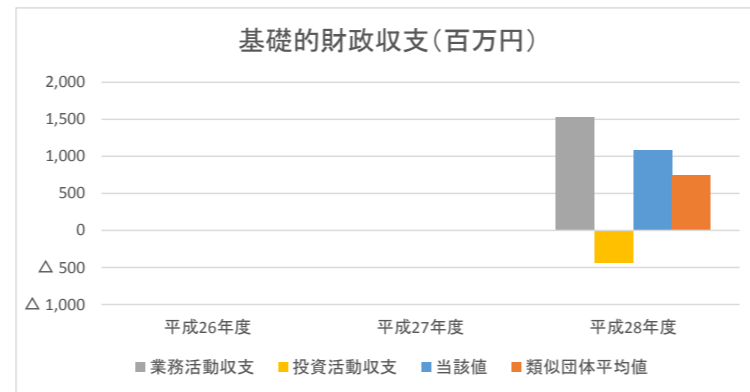
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,565,204
人口			54,999
当該値			64.8
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,531
投資活動収支 ※2			△443
当該値			1,088
類似団体平均値			744.6

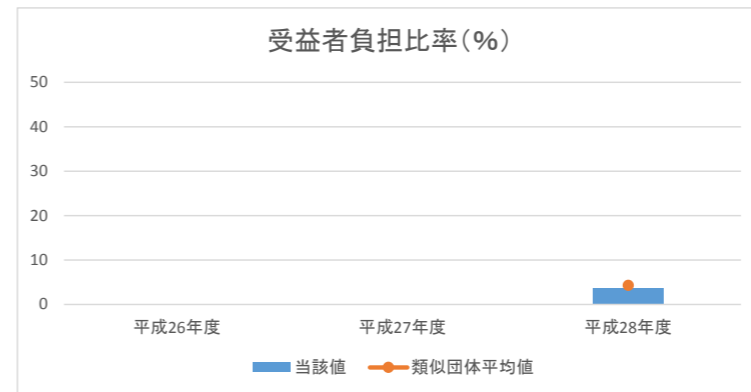
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			975
経常費用			26,178
当該値			3.7
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、227.4百万円で類似団体より20.2百万円多くなっている。また開始B/Sでは227.1百万円であり微増している。これは3市町の合併により各市町が持っていた資産を現時点でも保有していることや人口減少が原因と想定される。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が1,350百万円減少し、開始B/Sから0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業見直しにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは人件費や物件費等が大きいことが想定されるが、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きく、減価償却費が影響を与えていることも想定される。事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

負債額自体は、開始B/Sと比較すると減少しているが、住民一人当たりになると増加(64.6万円⇒64.8万円)している。これは負債額の減少率より人口の減少率が大きいことが要因である。中期財政計画に基づく地方債発行額の抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、負債額は減少しているものの、類似団体平均値と比較すると高い水準にあり、引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。経年比較や経常費用の项目的分析をしなければならないが、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きく、減価償却費が影響を与えていることも想定される。事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県小林市
 団体コード 452050

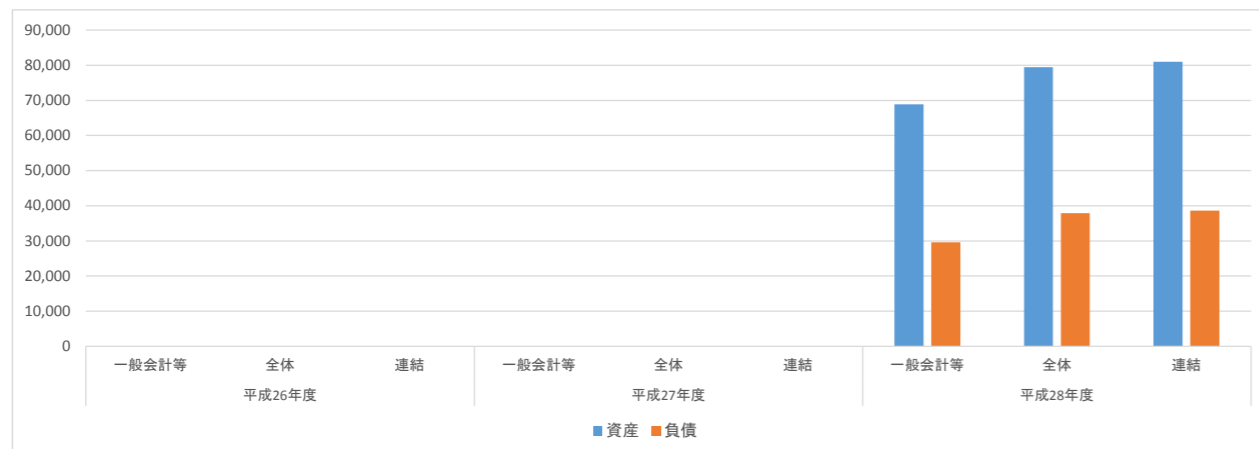
人口	47,090 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	562.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,619,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	93.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			68,838
	負債			29,636
全体	資産			79,420
	負債			37,931
連結	資産			80,946
	負債			38,618

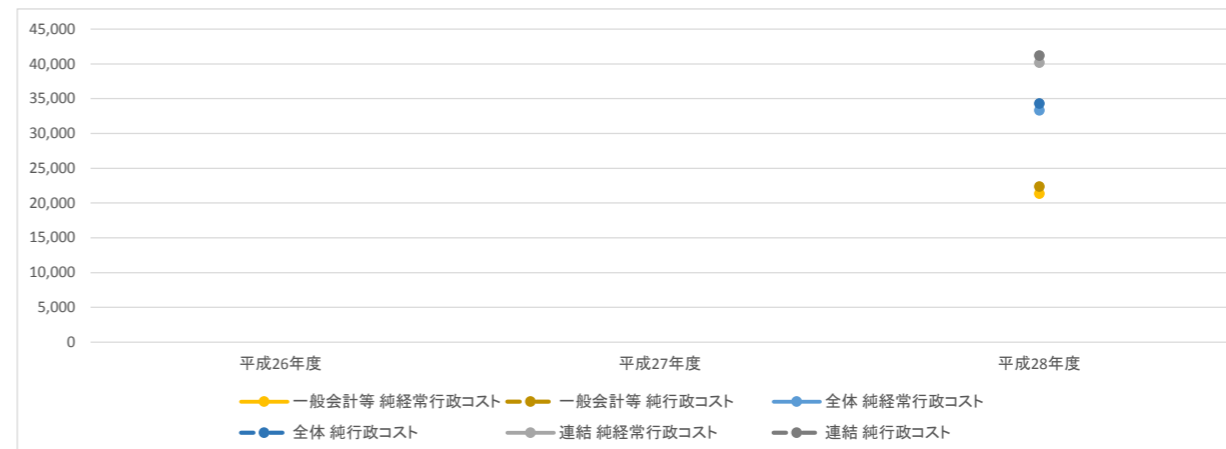


分析:
 一般会計等においては、資産合計が期首時点から1,449百万円の増加(+2.2%)となった。
 金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産については市営住宅建設などによる資産の取得額(1,840百万円)が減価償却及び滅失による資産の減少を上回ったため971百万円増加している。基金については、計画的な市債償還のため減価基金を取り崩したこと等により基金(流動資産)が46百万円減少した。
 また、新庁舎建設事業及び駅周辺整備事業を実施したことにより建設仮勘定が868百万円増加する一方、これらの事業に要する地方債を発行していることから施設の維持管理にかかる支出と地方債の償還により財政を圧迫することのないよう公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,369
	純行政コスト			22,385
全体	純経常行政コスト			33,323
	純行政コスト			34,328
連結	純経常行政コスト			40,200
	純行政コスト			41,205

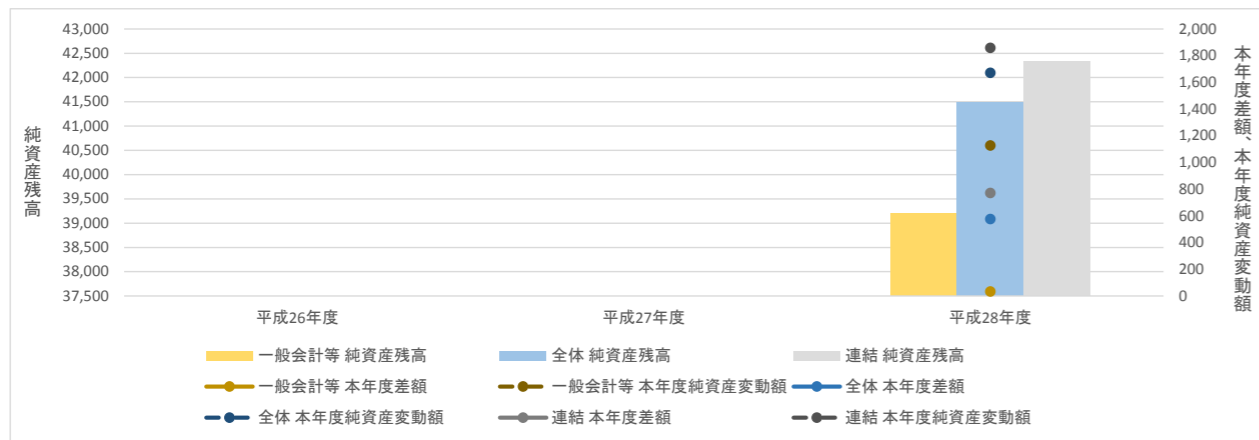


分析:
 一般会計等においては業務費用 12,274百万円、移転費用 9,921百万円と業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も多くを占めるのが減価償却費を含む物件費等(8,189百万円)であり、なかでも委託料等を含む物件費が純行政コストの25%を占める。業務の見直しや健康づくりの取組の推進により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			34
	本年度純資産変動額			1,128
	純資産残高			39,202
全体	本年度差額			577
	本年度純資産変動額			1,671
	純資産残高			41,488
連結	本年度差額			772
	本年度純資産変動額			1,859
	純資産残高			42,328

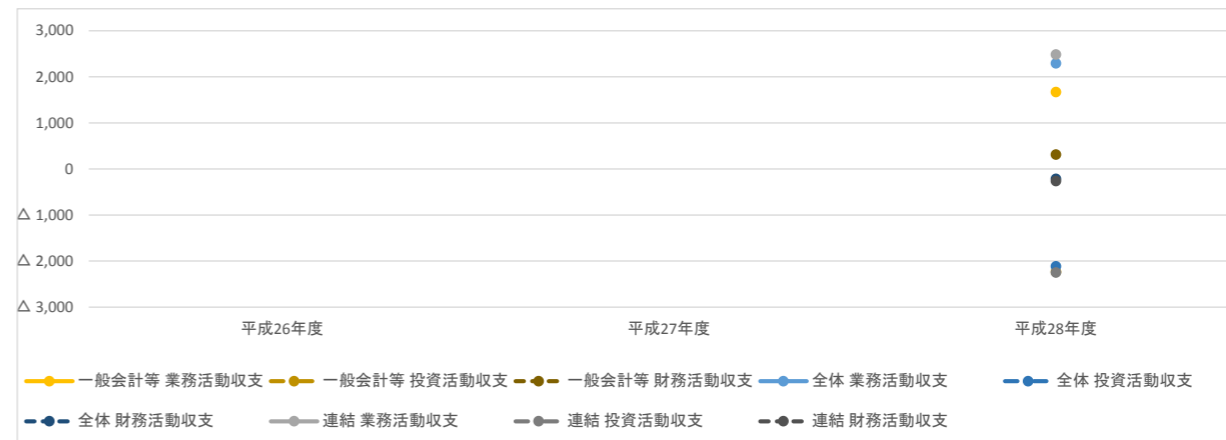


分析:
 一般会計等については、税収等の財源(22,419百万円)が純行政コスト(22,385百万円)を上回り、本年度差額は34百万円となり、純資産残高は1,128百万円の増加となった。固定資産台帳整備に伴う工作物等の調査判明による無償所管換等が主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,669
	投資活動収支			△ 2,235
	財務活動収支			314
全体	業務活動収支			2,292
	投資活動収支			△ 2,112
	財務活動収支			△ 213
連結	業務活動収支			2,484
	投資活動収支			△ 2,248
	財務活動収支			△ 261

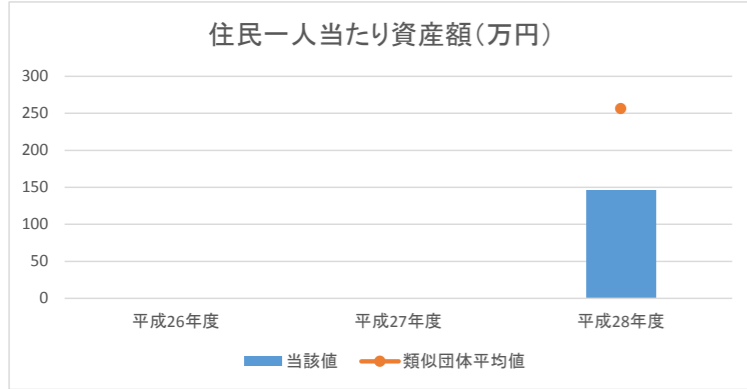


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支 1,669百万円に対し八幡原市民総合センターのグラウンド改修や大塚原運動公園の整備を行ったことにより投資活動収支 ▲2,235百万円であった。財務活動収支については、同公園整備のほか駅周辺整備事業、庁舎整備事業及び小学校整備事業など地方債を財源とする事業を実施したことにより地方債発行額が地方債償還額を上回り314百万円となった。本年度末資金残高(714百万円)は、前年度末資金残高(965百万円)から251百万円減少したが、地方債発行と基金取崩によって財源を確保している状況にあるため歳入に見合った財政構造への転換に向けて行財政改革の推進に努める。

1. 資産の状況

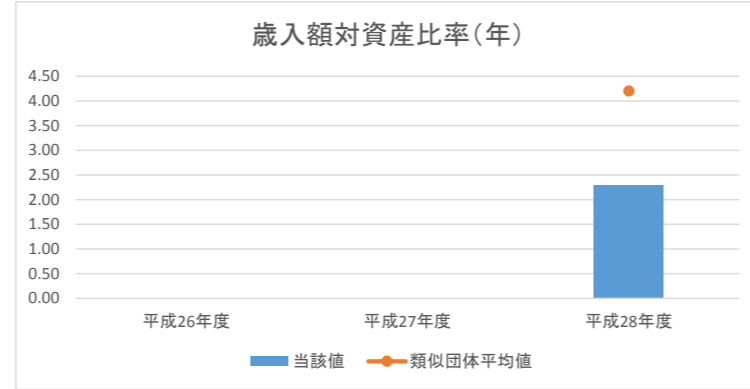
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,883,812
人口			47,090
当該値			146.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

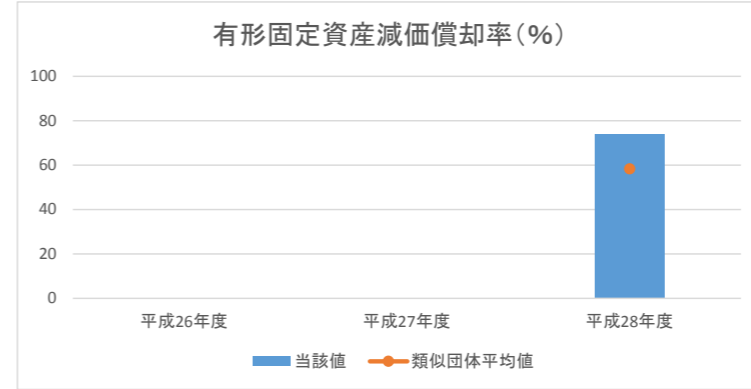
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			68,838
歳入総額			29,647
当該値			2.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			98,063
有形固定資産 ※1			132,480
当該値			74.0
類似団体平均値			58.3

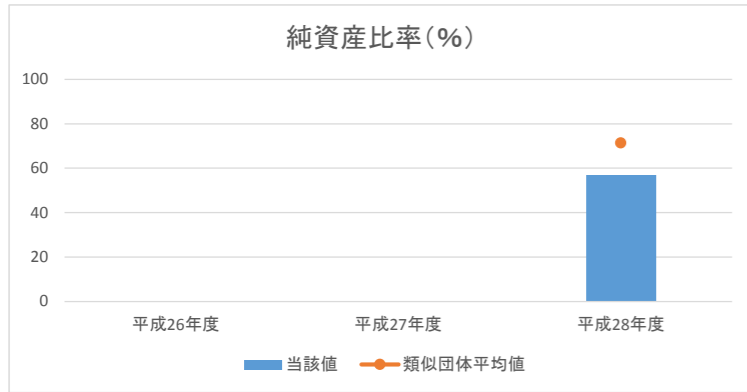
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

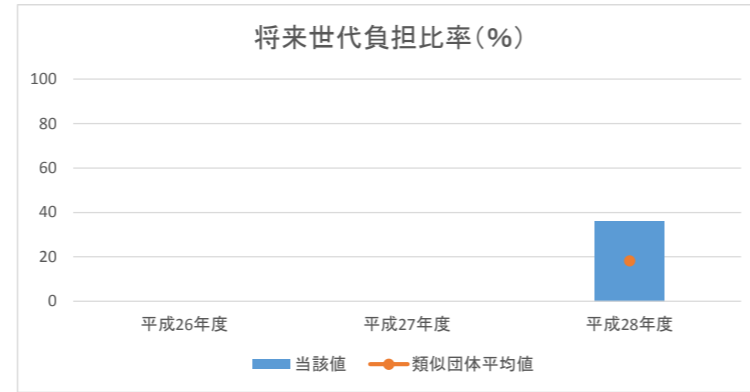
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,202
資産合計			68,838
当該値			56.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,697
有形・無形固定資産合計			54,743
当該値			36.0
類似団体平均値			18.2

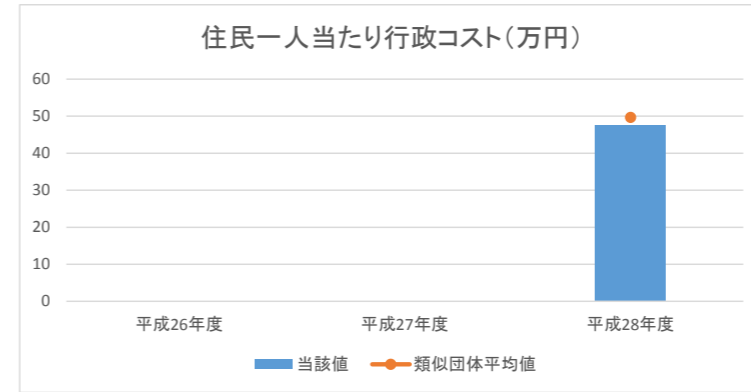
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

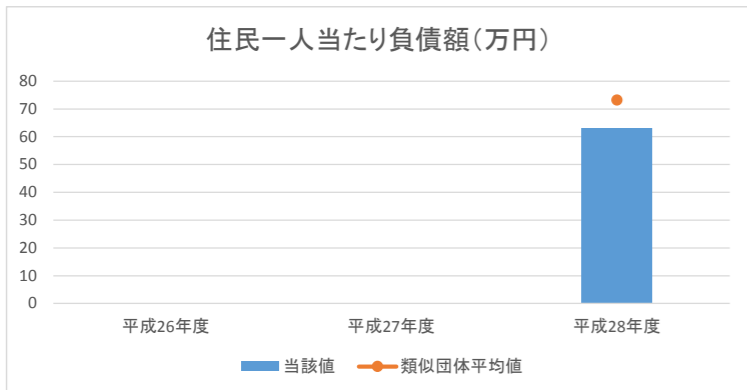
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,238,514
人口			47,090
当該値			47.5
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

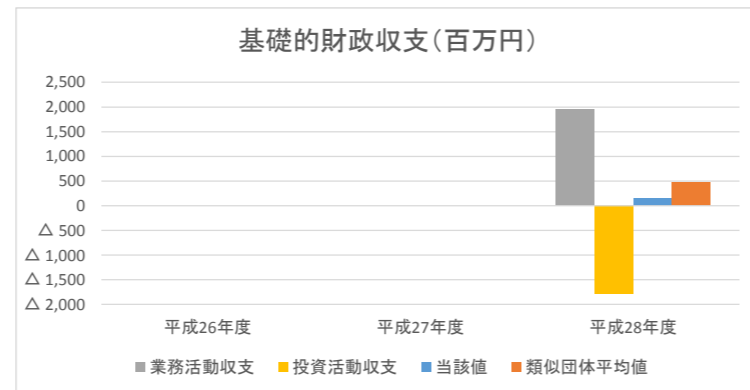
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,963,610
人口			47,090
当該値			62.9
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,942
投資活動収支 ※2			△ 1,786
当該値			156
類似団体平均値			469.2

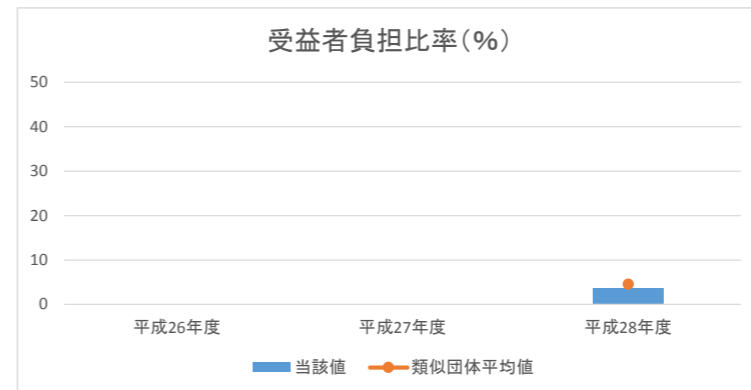
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			826
経常費用			22,195
当該値			3.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、一般的に大規模改修が必要とされる築30年以上の施設が多く、更新時期を迎え公共施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、今後公共施設の施設総量(総床面積)の縮減や長寿命化等により、長期的視点に立って必要とされる財政負担の軽減・平準化等に努める。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。新庁舎建設などの大型事業があったものの、それに伴う地方債発行額の増により期首時点から変動は生じていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っているが、工作物等の調査判明により無償所管換等が生じたことにより、期首時点から15%増加している。将来世代負担比率についても、同事業の実施等のため償還額を上回る地方債を発行しており、類似団体平均を上回った。社会資本等形成のための将来世代の負担が高まっているため、地方債発行の抑制等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては類似団体平均値を若干下回っているが、人件費、維持補修費を含む物件費等の発生主義的な費用が伸びをみせているため、行政改革の推進等による縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成27年度からの新庁舎建設事業等大型事業のため地方債発行額が償還額を367百万円上回り、地方債残高が押し上げられたためである。

基礎的財政収支については業務活動収支はふるさと納税が好調であったことなどから黒字となっているが、投資活動収支については地方債発行により公共施設の整備等を行ったため、赤字となっている。

地方債については、元金償還額を下回る発行に努めるなど負債の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っているが、公共施設の多くを占める公営住宅や学校、道路・橋りょう等のインフラ施設が老朽化しているため維持補修費が増加傾向にある。

公共施設総合管理計画における公共施設の維持管理方針に基づき適切な時期に適切な保全を行うことで更新費用の平準化を図るとともに、受益者負担の適正化、施設のあり方等について検討を行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日向市
 団体コード 452068

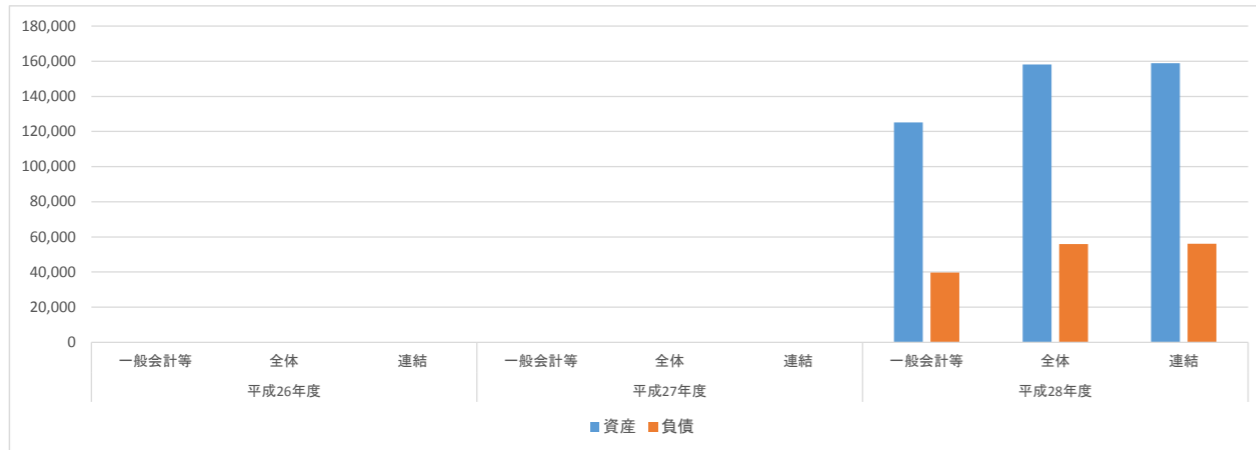
人口	62,746 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	514 人
面積	336.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,676,301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	79.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			125,256
	負債			39,691
全体	資産			158,086
	負債			55,916
連結	資産			158,921
	負債			56,130

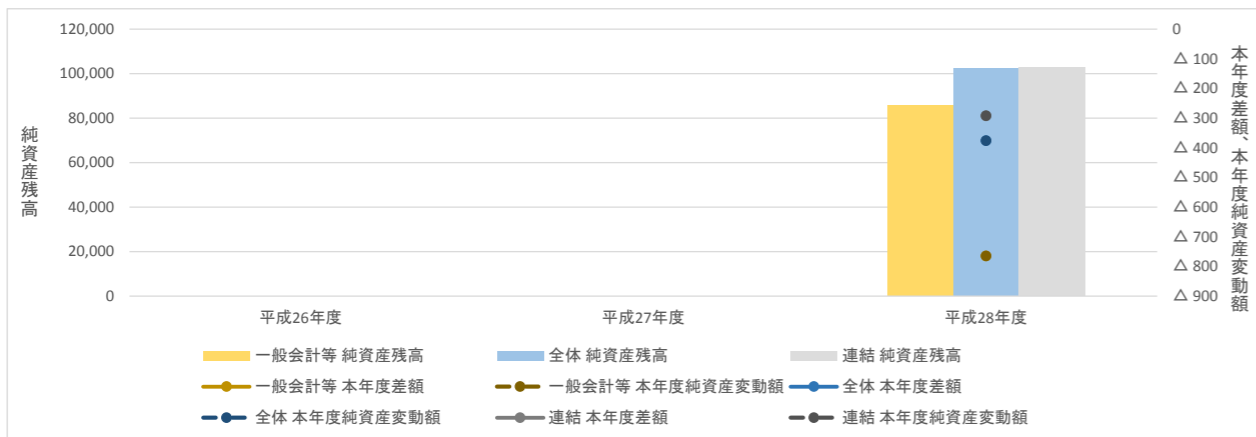


分析:
 一般会計等では資産総額が期首から667百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち、事業用資産(前年度+674百万円)とインフラ資産(前年度-1,274百万円)である。事業用資産では当年度減価償却額に対し主に新庁舎建設に伴う建設仮勘定の増加額(1,253百万円)が上回っており、インフラ資産では当年度減価償却額が資産の取得を大きく上回っている。また、負債総額では特に固定負債のうち地方債において、新庁舎建設に伴う旧合併特例債や台風災害による災害復旧事業債の発行が大きかったため、期首と比較し98百万円の増額となっている。全体では一般会計等に比べ資産総額が32,830百万円増加している。これは、農業集落排水事業、水道事業、下水道事業の有権固定資産が連結されたことなどによるものである。また、負債総額は一般会計等に比べ16,225百万円増加しており、固定負債、流動負債における農業集落排水事業など公営企業に係る地方債が連結されたことが主な要因となっている。連結と全体との比較において、資産総額は宮崎県後期高齢者医療広域連合や日向青果地方卸売市場などの連結により、835百万円の増加となっている。また、負債総額は全体に比べ214百万円増加しており、日向青果地方卸売市場の長期借入金に係る固定負債(184百万円)の連結が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 765
	本年度純資産変動額			▲ 765
	純資産残高			85,565
全体	本年度差額			▲ 376
	本年度純資産変動額			▲ 376
	純資産残高			102,169
連結	本年度差額			▲ 293
	本年度純資産変動額			▲ 292
	純資産残高			102,791

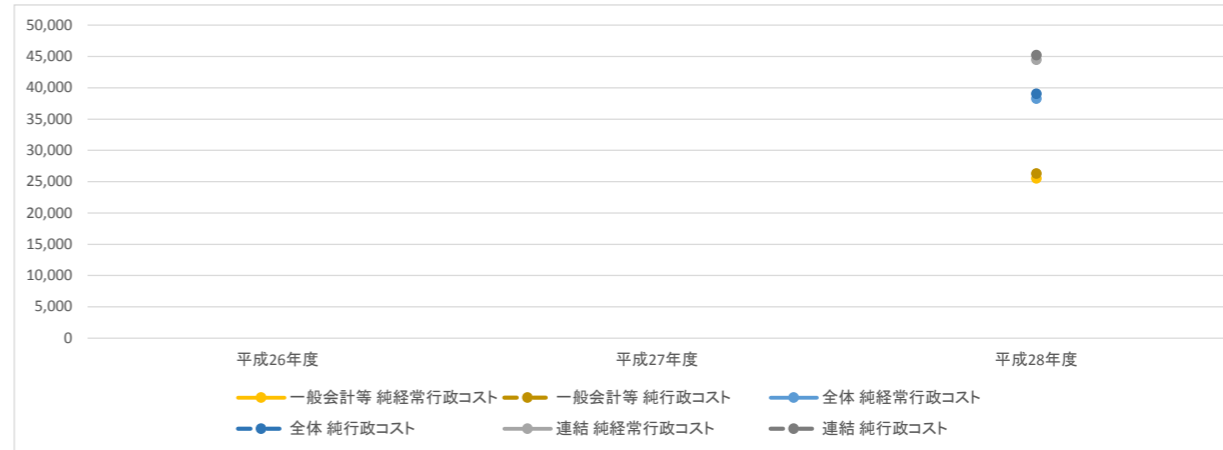


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(25,548百万円)が純行政コスト(26,313百万円)を下回っており、本年度差額は▲765百万円となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等が一般会計等に比べ8,334百万円多くなっており、本年度差額は▲376百万円となり、連結したことでコスト超過額が389百万円圧縮されたことになる。さらに、連結では、全体と比較すると、財源が6,269百万円増加している。これは、宮崎県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金が連結されたことによるもので、本年度差額は▲293百万円となり、全体に比べコスト超過が83百万円圧縮されたことになる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,542
	純行政コスト			26,313
全体	純経常行政コスト			38,253
	純行政コスト			39,026
連結	純経常行政コスト			44,487
	純行政コスト			45,213

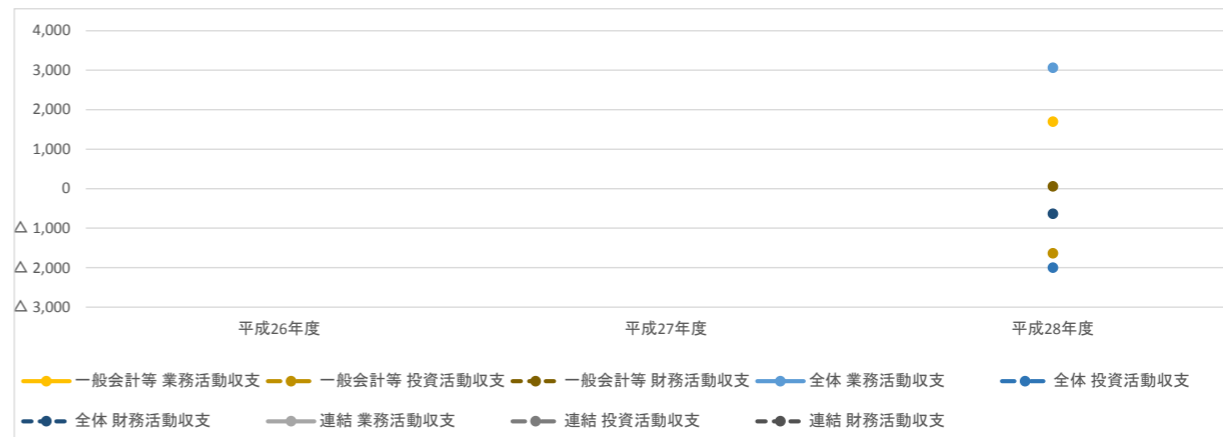


分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,386百万円となり、その内訳は人件費等の業務費用が12,196百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,190百万円となっている。移転費用が業務費用を上回っており、最も金額が大きいのは社会保障給付(8,252百万円)、次いで補助金等(3,044百万円)であり、経常費用の43%を占めている。今後も社会保障給付に係る社会福祉費や児童福祉費などの扶助費は、多額の支出が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。全体では、純経常行政コストが一般会計等に比べ12,711百万円増加しており、経常費用における移転費用で、国民健康保険事業5,283百万円、介護保険事業4,647百万円の社会保障給付が連結されたことなどが主な要因である。連結と全体における純経常行政コストを比較すると6,234百万円増加している。これは、宮崎県後期高齢者医療広域連合を連結したことで、移転費用の補助金等が5,912百万円増加していることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,702
	投資活動収支			▲ 1,637
	財務活動収支			62
全体	業務活動収支			3,064
	投資活動収支			▲ 2,000
	財務活動収支			▲ 631
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

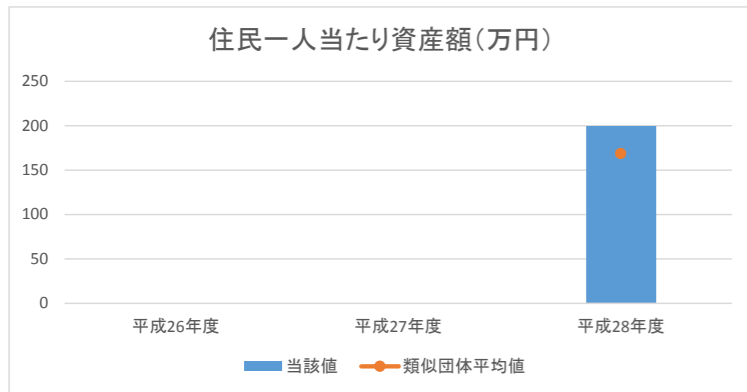


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,702百万円であったが、投資活動収支では区画整理事業や新庁舎建設に伴う公共施設等整備費支出が増大し、▲1,637百万円となっており、投資活動収入を確保するために基金取崩しを行っている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、62百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から128百万円増加し、781百万円となっているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。一般会計等と全体を比較すると、業務活動収支では、国民健康保険事業や介護保険事業の連結により、社会保障給付費の増大により業務支出は13,202百万円の増加となっている。一方、業務収入は、国民健康保険税、介護保険料等の税収等収入や国県等補助金収入が増加していることから、14,564百万円増加しており、業務活動収支は、一般会計等より1,362円黒字幅が増加している。また、投資活動収支においては、水道事業、下水道事業などの公共施設等整備費支出、これに対する国庫補助金等が連結されているが、一般会計等と比較し赤字幅が363百万円増加している。財務活動収支では、水道事業、下水道事業の地方債償還支出、発行収入が連結された結果、一般会計等の黒字から赤字に転じている。

1. 資産の状況

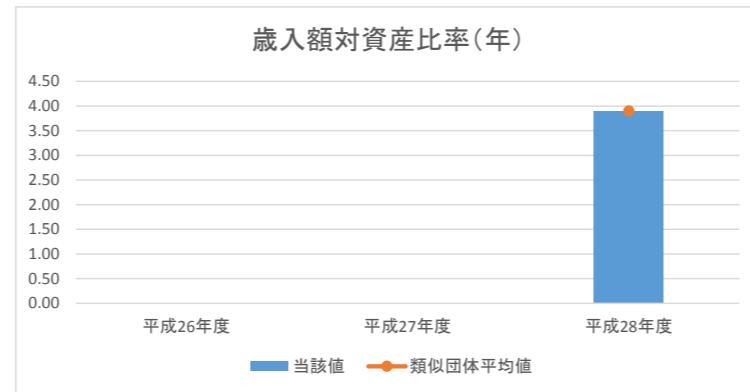
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,525,631
人口			62,746
当該値			199.6
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

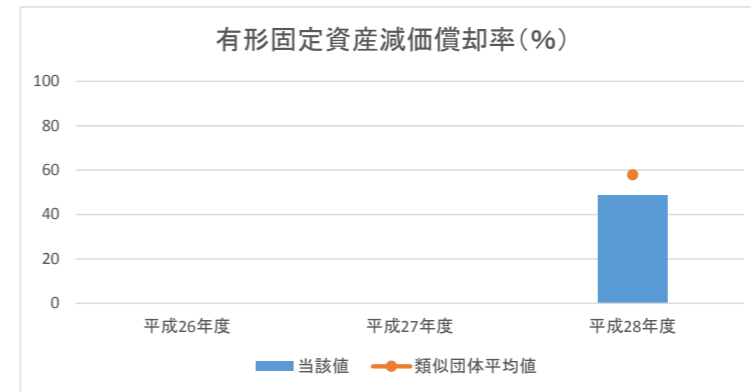
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			125,256
歳入総額			32,499
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			73,730
有形固定資産 ※1			151,786
当該値			48.6
類似団体平均値			57.9

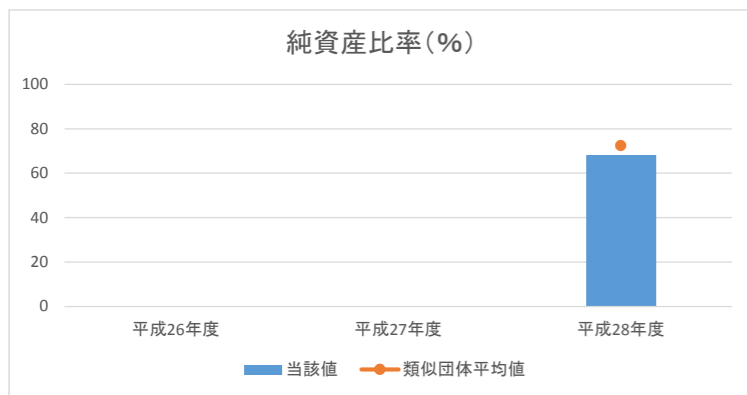
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

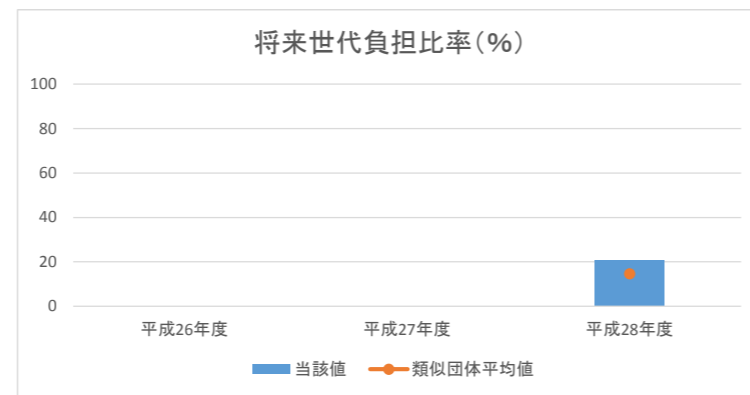
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			85,565
資産合計			125,256
当該値			68.3
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,951
有形・無形固定資産合計			111,522
当該値			20.6
類似団体平均値			14.7

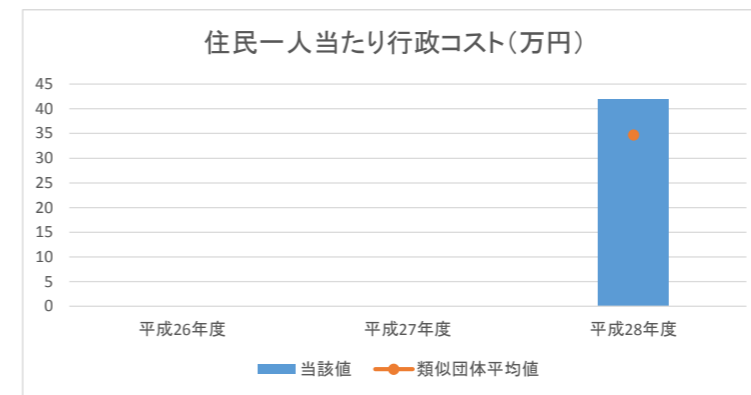
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

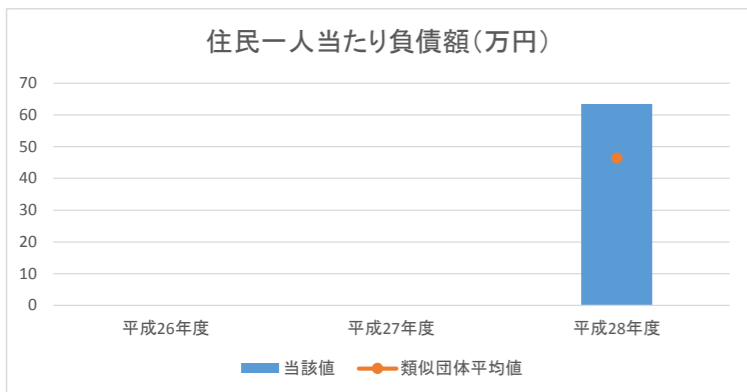
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,631,275
人口			62,746
当該値			41.9
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

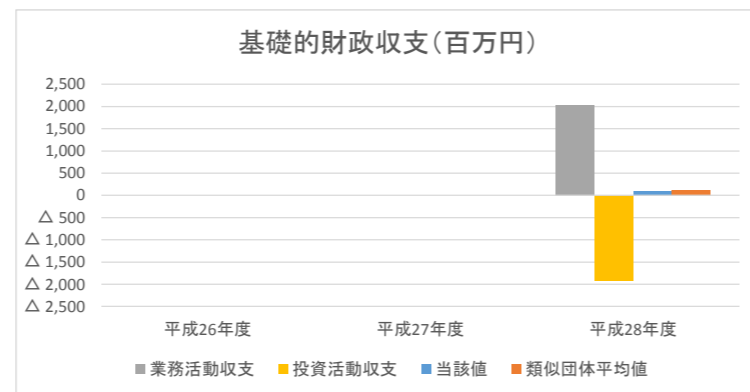
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,969,126
人口			62,746
当該値			63.3
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,031
投資活動収支 ※2			△1,927
当該値			104
類似団体平均値			120.7

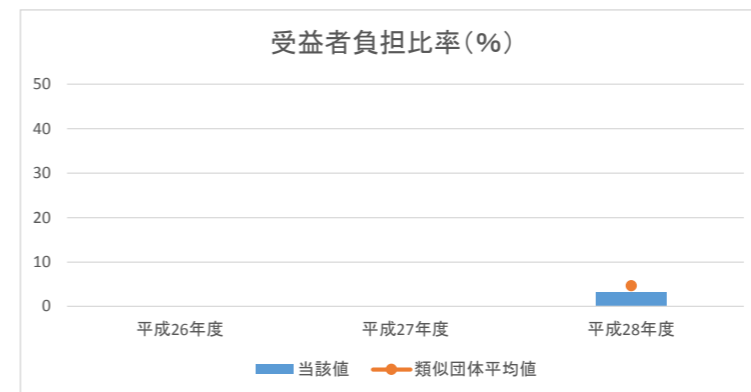
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			844
経常費用			26,386
当該値			3.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、これは合併に伴い旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が非合併団体よりも多いことが要因になっていると思われる。しかし、歳入額対資産比率については、類似団体と同数値であり、資産形成は平均的な規模であるとも考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回っているものの、施設の全体の老朽化は進行しており、利用者の安全・安心の確保や将来の財政負担の軽減を図るため、平成28年度に策定した日向市公共施設等総合管理計画に基づく統合、廃止による施設保有量の最適化、計画的な改修、更新や適切な維持管理に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、公共施設整備や災害復旧に伴う地方債の借入による負債が大きいために要因と考えられる。

将来世代負担比率においても、類似団体を上回っていることから、地方債への依存が大きくなっている。今後新規に発行する地方債の抑制を行いながら、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

平成28年度決算においては、類似団体を上回っている。単年度の特徴として台風災害による災害復旧事業費の増大による臨時損失の増があるが、経常的には多額の移転費用が生じている。移転費用の内訳では、とりわけ社会保障給付費が大きな割合を占めており、今後も社会福祉費や児童福祉費などの扶助費は多額の支出が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、支出増加の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、期首との比較において負債合計の増と人口減少により、増加しており、類似団体平均も上回っている。公共施設整備や災害復旧事業に伴い、地方債が増加傾向にあり、新規発行の抑制を図っていく必要がある。

また、基礎的財政収支では、投資活動収支が赤字となっており、新庁舎建設等の公共施設等整備費支出が増大していることが要因となっている。今後、新規事業については、優先度の高いものに限定するなど赤字縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。

公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げることにより、受益者負担金の適正化に努めることも重要である。また、経常費用のうち維持補修費を抑制するために、日向市公共施設等総合管理計画に基づいて老朽化した施設の集約化・複合化を推進していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県串間市
 団体コード 452076

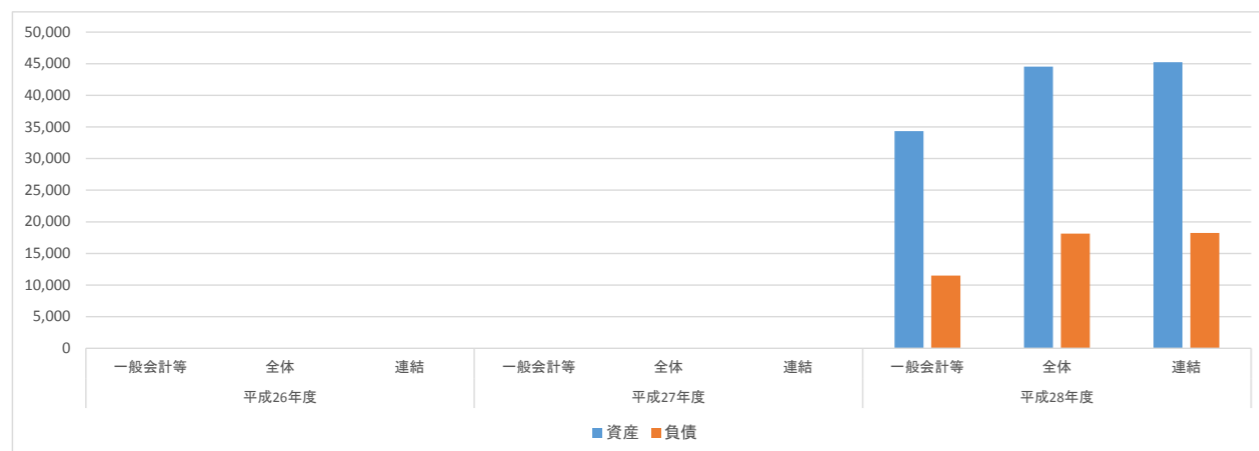
人口	19,253 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	295.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,782,554 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	35.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			34,355
資産			11,498
負債			44,537
全体			18,119
資産			45,247
負債			18,227
連結			
資産			
負債			

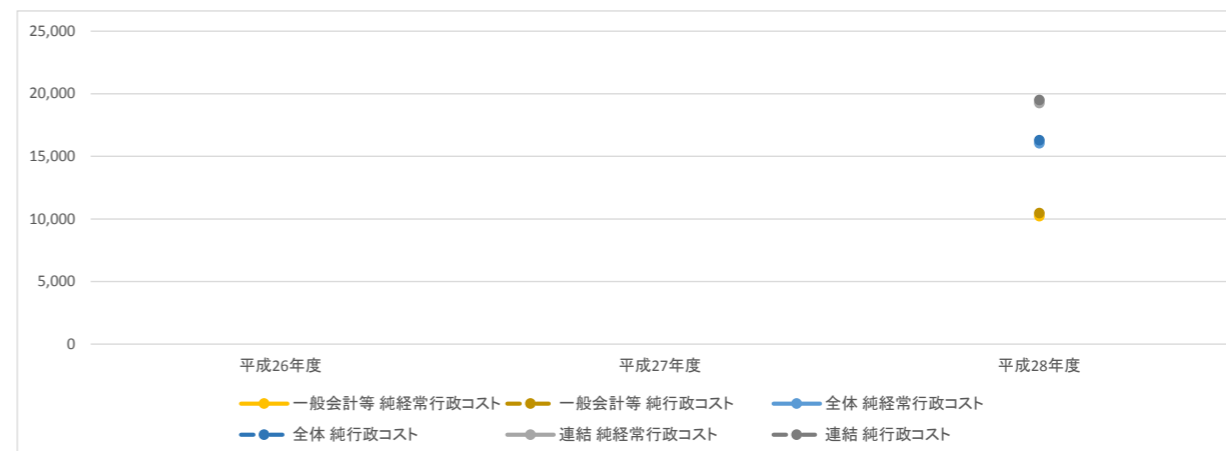


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から83百万円増加(+0.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)である。そのうち、増加額の最も金額が大きいものは、中心市街地まちづくり事業(49百万円)である。来年度以降も中心市街地まちづくり事業を始め、複数の大型事業があり、地方債発行額の増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,223
純経常行政コスト			10,476
純行政コスト			16,052
全体			16,289
純経常行政コスト			19,263
純行政コスト			19,500
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

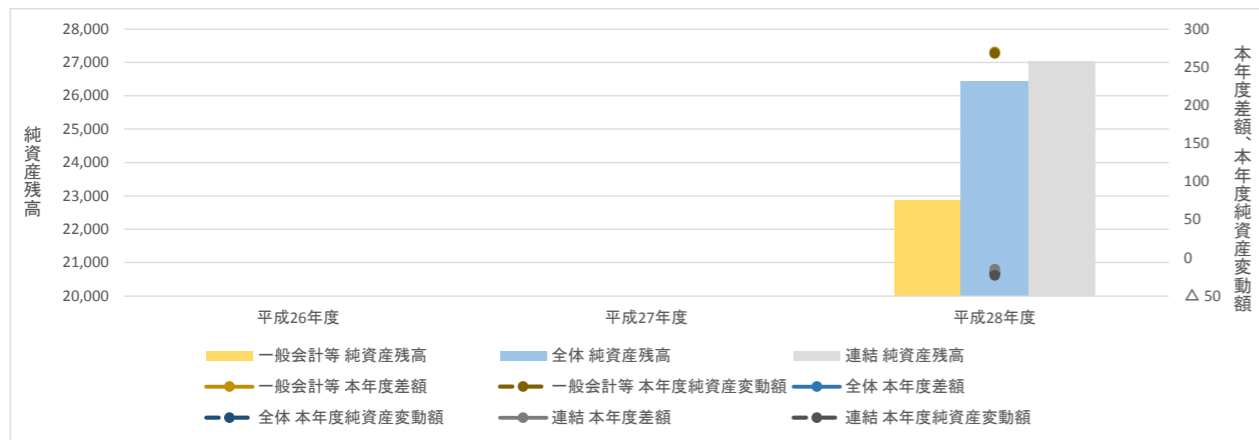


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,575百万円となり、前年度比237百万円の増加(+2.3%)となった。これは、主に補助金等のうち、ふるさと納税の謝礼が前年度より317百万円増加しているためである。また、物件費においても、平成27年度から着手している中学校新設校施設整備事業に対する借上料(51百万円)や都井岬再開発事業に対する委託料(64百万円)の支出があり、前年度より379百万円増加している。物件費の2事業においては本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストは減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			270
本年度純資産変動額			268
純資産残高			22,857
全体			△20
本年度純資産変動額			△20
純資産残高			26,418
連結			△15
本年度純資産変動額			△23
純資産残高			27,020

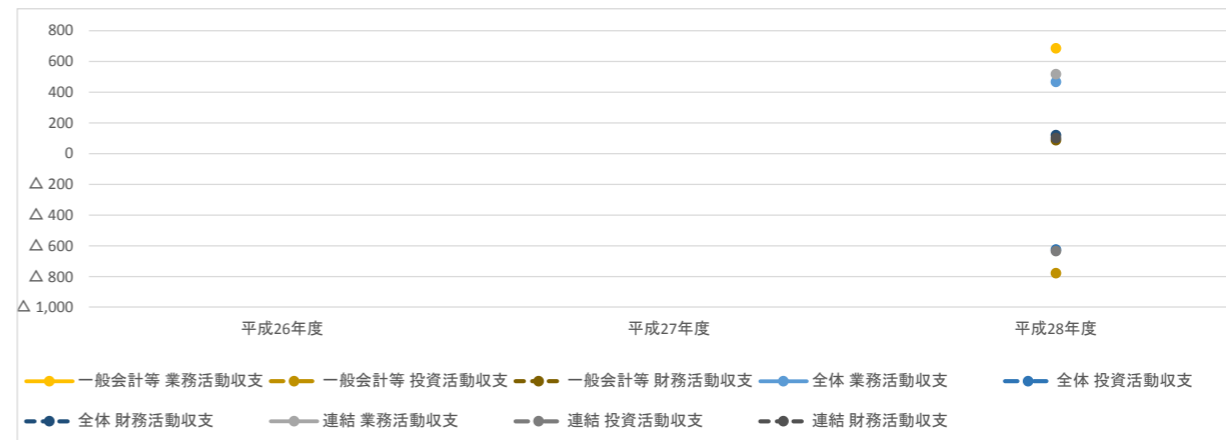


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,746百万円)が純行政コスト(10,476百万円)を上回ったことから、本年度差額は270百万円となり、純資産残高は268百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて中学校新設校施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			686
業務活動収支			△779
投資活動収支			87
財務活動収支			468
全体			△624
業務活動収支			121
投資活動収支			518
財務活動収支			△634
連結			102
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

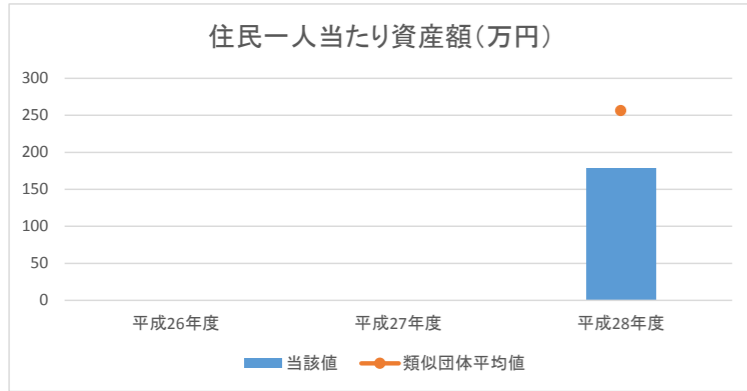


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は686百万円であったが、投資活動収支については、中学校新設校施設整備事業等を行ったことから、▲779百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、87百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、338百万円となった。これは、平成26年度まで地方債発行額を償還額以内としたことによる減少であるが、平成31年度からは中学校新設校施設整備事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

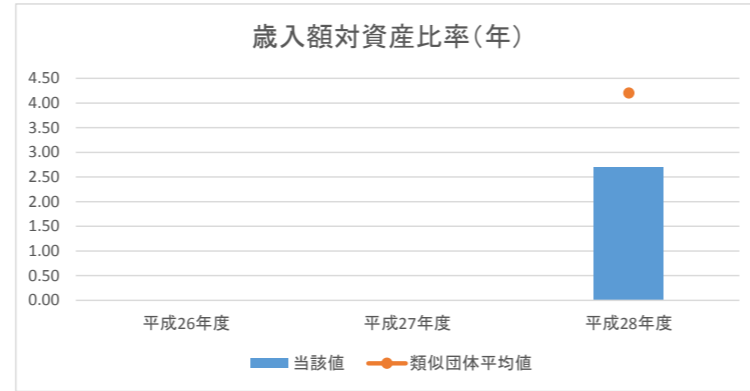
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,435,463
人口			19,253
当該値			178.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

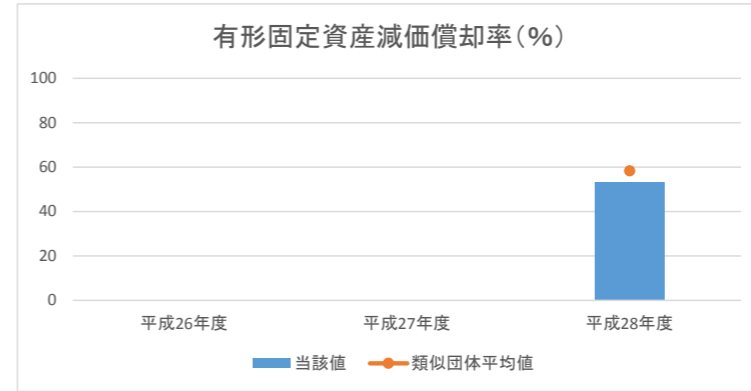
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			34,355
歳入総額			12,706
当該値			2.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,578
有形固定資産 ※1			46,083
当該値			53.3
類似団体平均値			58.3

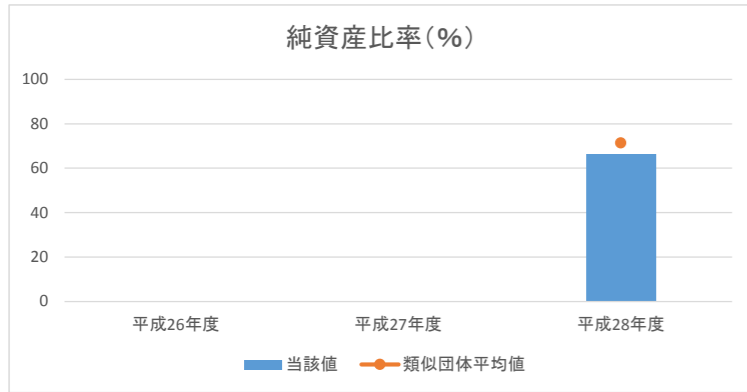
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

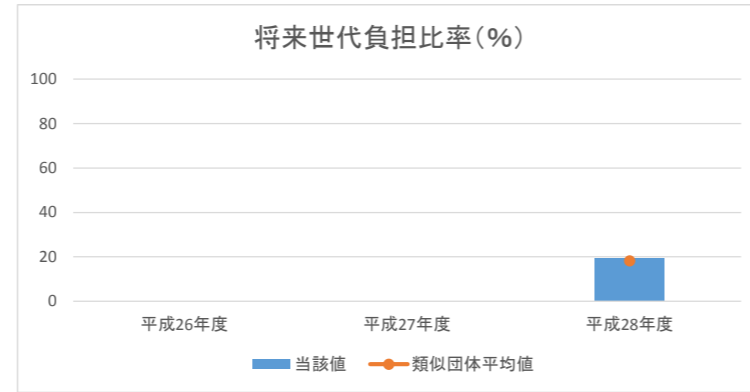
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,857
資産合計			34,355
当該値			66.5
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,465
有形・無形固定資産合計			28,207
当該値			19.4
類似団体平均値			18.2

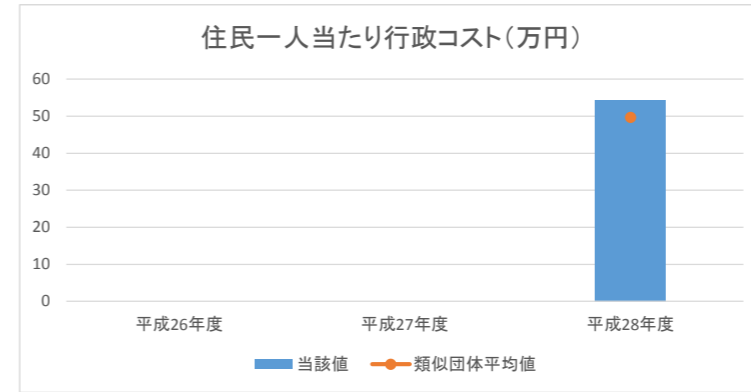
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

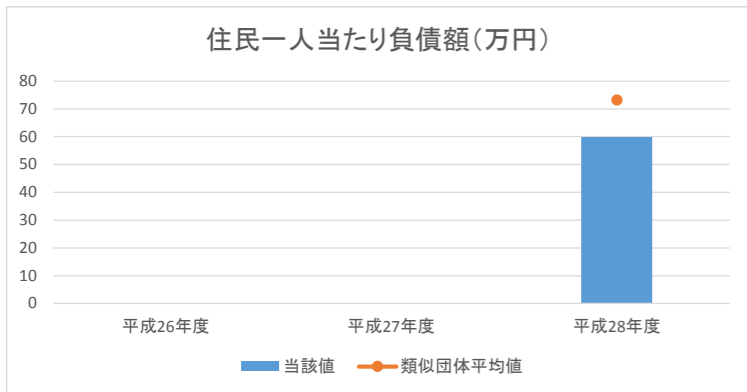
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,047,630
人口			19,253
当該値			54.4
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

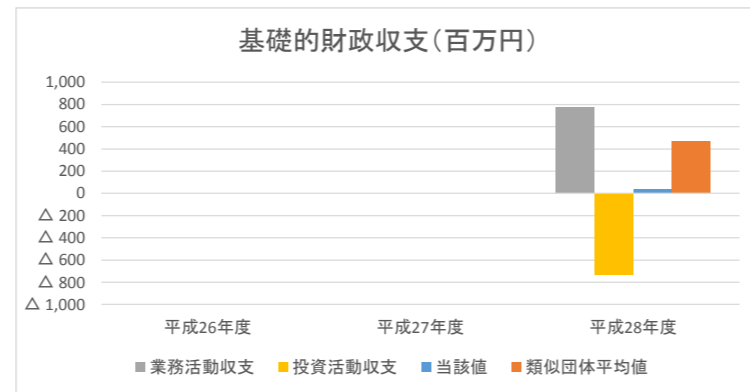
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,149,848
人口			19,253
当該値			59.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			774
投資活動収支 ※2			△738
当該値			36
類似団体平均値			469.2

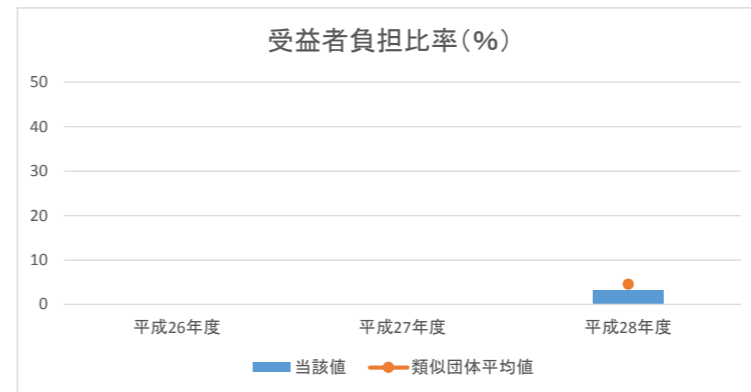
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			351
経常費用			10,574
当該値			3.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

本市は合併団体ではないことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。また、施設の老朽化も進んでいることから、前年度に比べて27万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.2%増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高は前年度と比べて1.1%増加している。新規に発行する地方債を償還額以内に抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。特に、教育保育措置費、障がい福祉サービス給付費、生活保護受給者などの増加により、純行政コストのうち約3割を占める社会保障給付が増加傾向にある。今後も社会保障給付が増加傾向にあることから、資格審査等の適正化を進め、歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っており、地方債償還支出についても前年度より20百万円減少している。しかし、平成27年度から平成28年度にかけて発行した中学校新設校施設整備に係る学校教育施設等整備事業債の償還が平成30年度から開始されることや今後の大型事業による地方債発行も見込まれることから、発行額を償還額以内に抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度からは増加している。特に、経常費用が前年度から237百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県西都市
 団体コード 452084

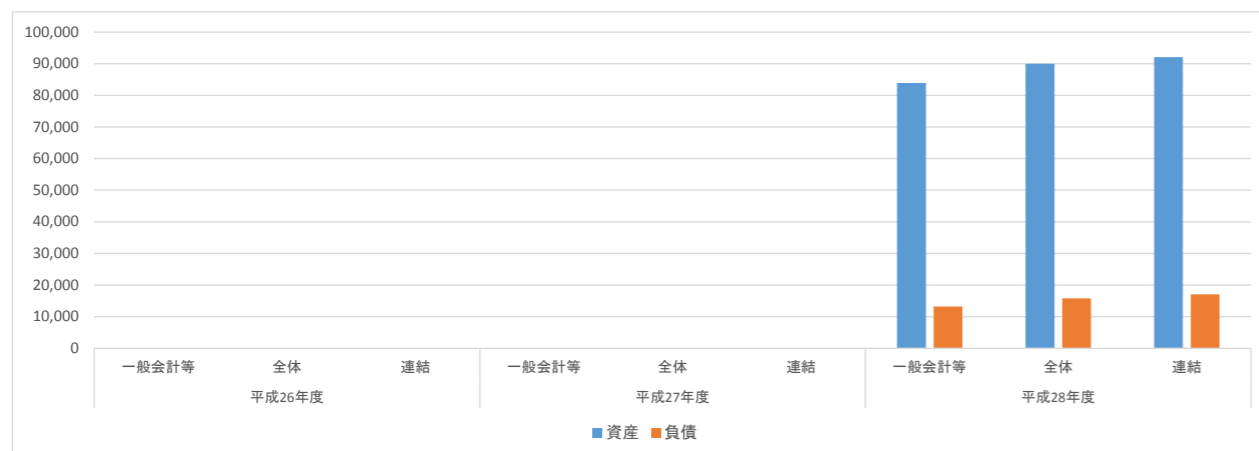
人口	31,260 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	438.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,744,790 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			83,880
資産			13,199
負債			89,961
全体			15,797
資産			92,072
負債			17,045
連結			

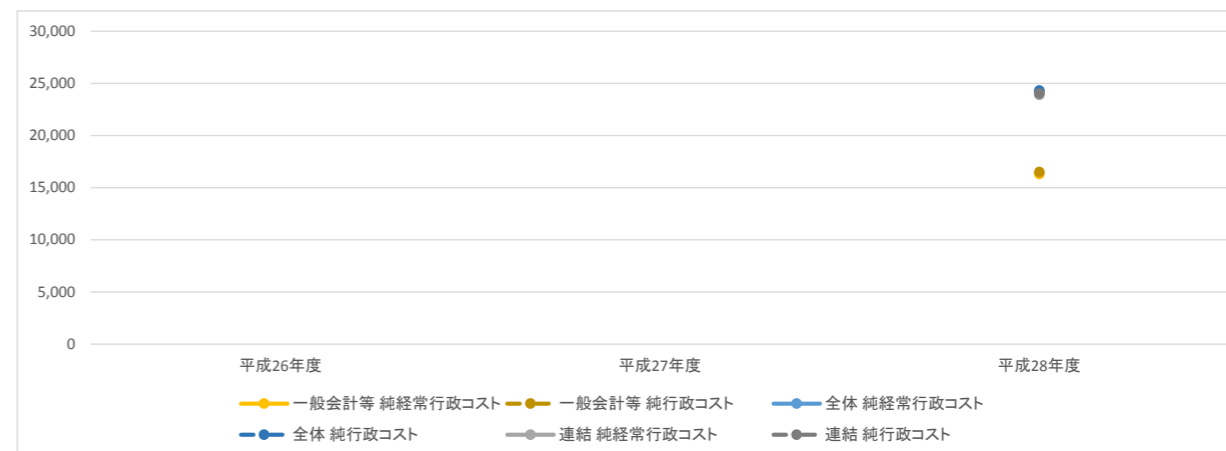


分析:
 一般会計等においては資産総額が当年度期首から2,502百万円の減少(△2.9%)となった。中でも金額の変動が大きいのはインフラ資産と基金であり、インフラ資産については、工作物である道路の一部に取得原価の算出方法を変更したものが、その差額により減額が生じ、全体で2,990百万円の減少(△5.3%)となった。基金については、公共施設整備等基金やふるさと振興基金への積立額の増加等により全体で440百万円(9.2%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			16,310
純経常行政コスト			16,505
純行政コスト			24,160
全体			24,306
純経常行政コスト			23,899
純行政コスト			24,045
連結			

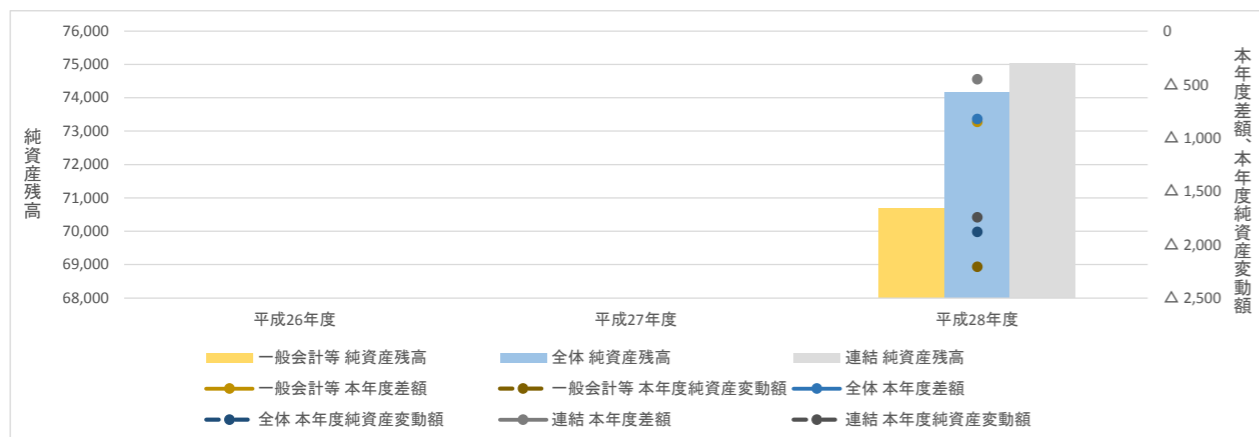


分析:
 一般会計等において経常費用は17,416百万円となった。移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、5,769百万円と純行政コストの35%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、移転費用が7,411百万円多くになっているが、これは国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることによる。大幅な人口減少や施設の老朽化に伴い今後も補助金等や社会保障給付、物件費等の増加が見込まれることから、事業の見直しや施設の複合化・縮小化等を行い、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 850
本年度純資産変動額			△ 2,207
純資産残高			70,681
全体			△ 824
本年度純資産変動額			△ 1,880
純資産残高			74,163
連結			△ 451
本年度純資産変動額			△ 1,745
純資産残高			75,026

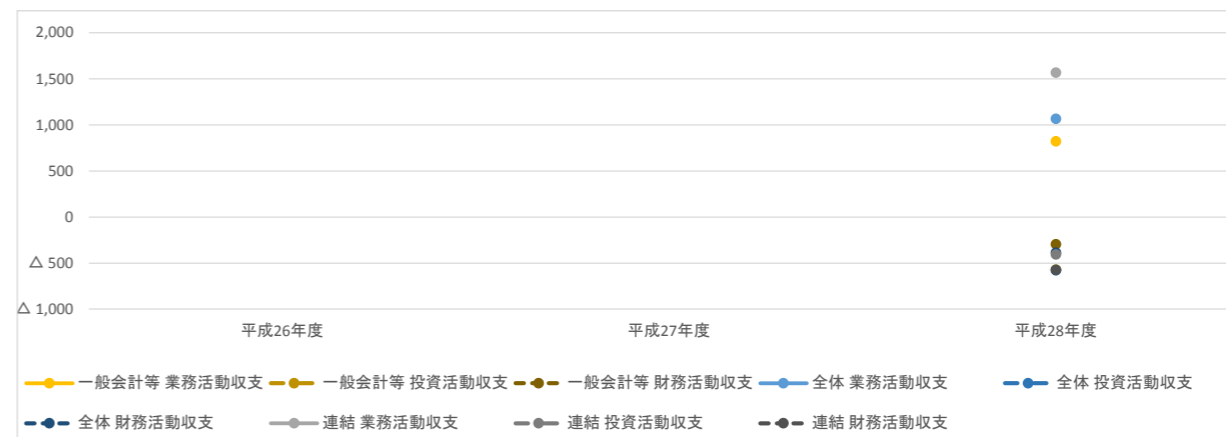


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,655百万円)が純行政コスト(16,505百万円)を下回っており、本年度差額は△850百万円、純資産残高変動額は2,207百万円の減少となった。今後は人口減少に伴う税収減が予想されることから、行政コストの削減に努めたい。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,811百万円多くっており、本年度差額は△824百万円となり、純資産残高は1,880百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			821
業務活動収支			△ 571
投資活動収支			△ 296
財務活動収支			1,067
全体			△ 578
業務活動収支			△ 387
投資活動収支			1,568
財務活動収支			△ 406
連結			△ 574
業務活動収支			△ 574
投資活動収支			△ 574
財務活動収支			△ 574



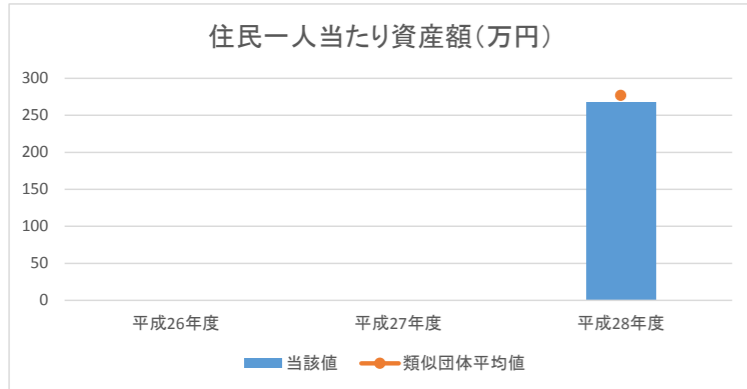
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は821百万円となったが、投資活動収支については例年よりも普通建設事業にかかる補助事業が全体的に多かったことや、公共施設等整備基金、ふるさと振興基金等の積立額が大きかったことから、△571百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が、地方債の発行収入を上回ったことから△296千円となった。今後は新庁舎建設や通信用施設整備等の大型事業を予定していることから投資活動支出はさらに増え、財務活動収支は地方債発行額の増加により、マイナスに転じることが考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

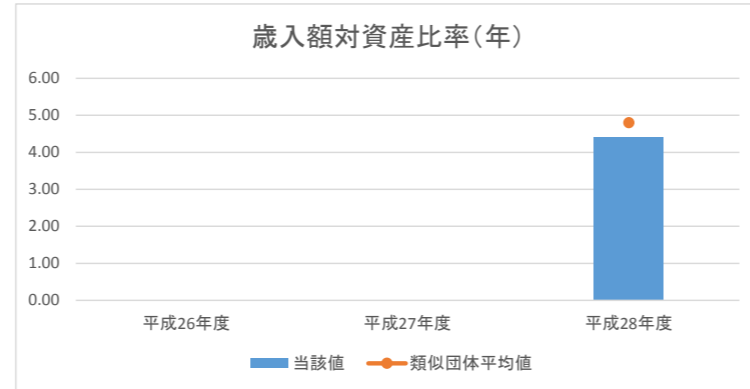
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,388,002
人口			31,260
当該値			268.3
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

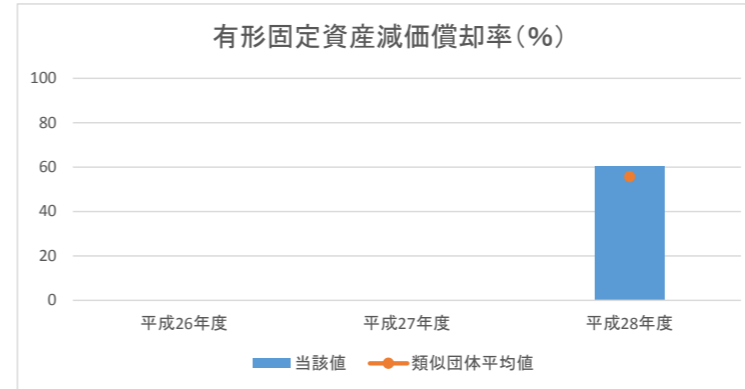
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			83,880
歳入総額			19,097
当該値			4.4
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			96,163
有形固定資産 ※1			159,011
当該値			60.5
類似団体平均値			55.7

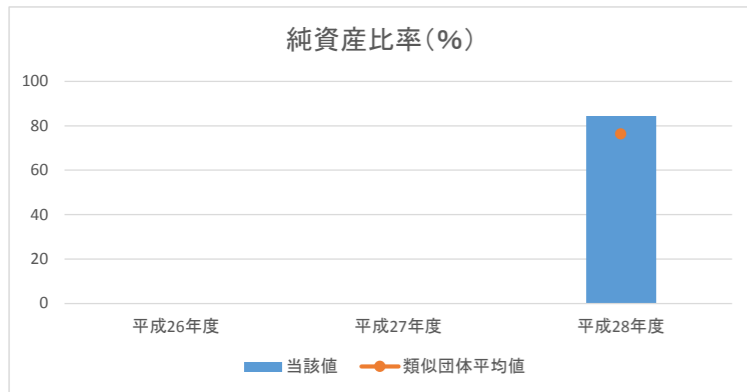
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

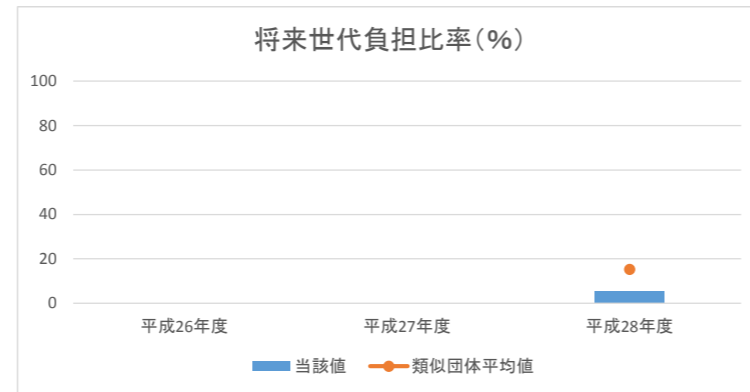
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			70,681
資産合計			83,880
当該値			84.3
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,976
有形・無形固定資産合計			73,758
当該値			5.4
類似団体平均値			15.3

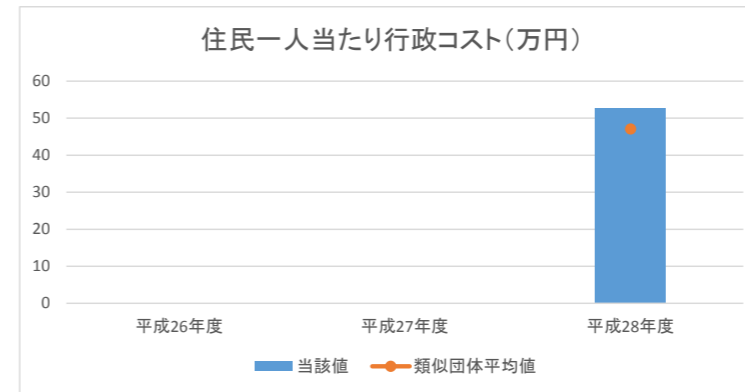
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

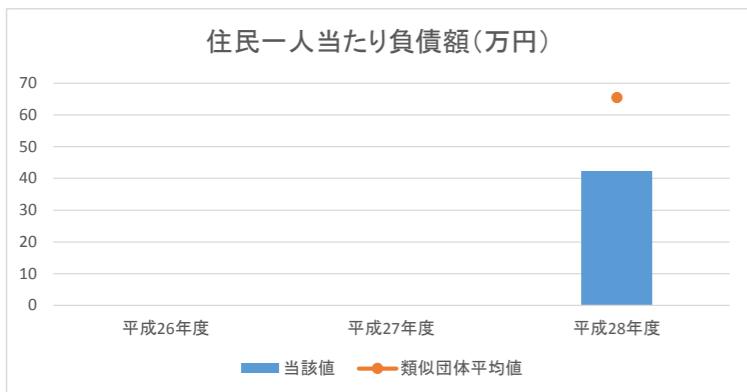
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,650,546
人口			31,260
当該値			52.8
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

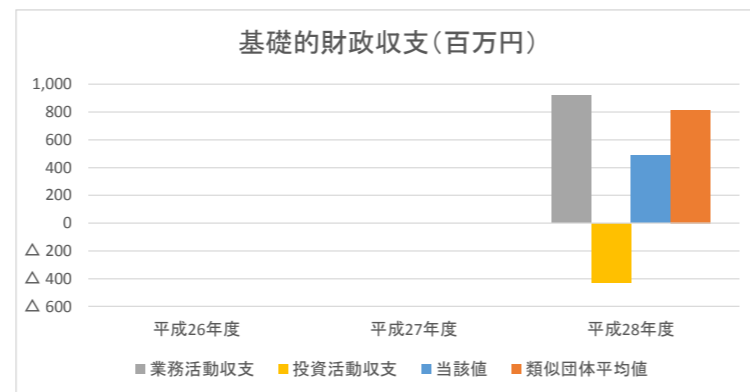
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,319,898
人口			31,260
当該値			42.2
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			917
投資活動収支 ※2			△431
当該値			486
類似団体平均値			814.3

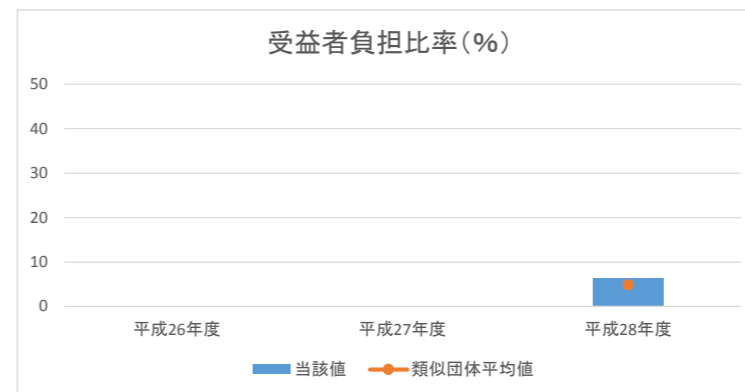
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,106
経常費用			17,416
当該値			6.4
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額や歳入対資産比率については類似団体平均値とほぼ同じ値となっているが、現在老朽化した施設は多く、有形固定資産減価償却率は平均値を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画を基本に各施設毎の個別施設計画策定を推進し、計画的な施設の更新及び長寿命化修繕、複合化、廃止等を見極めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、今後は人口減少による税収減や大型事業の実施に伴う投資活動支出の増加に伴い、純資産が減少する見込みである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業の見直し等を行い行政コストの削減に努めたい。
将来世代負担比率については繰上償還や起債抑制により減少傾向にあり、類似団体内平均値を大きく下回っている。しかし今後は増加の見込みがあることから、これまで以上に起債発行の適正化や財源の確保を図り、財政の健全化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。原因としては、施設の老朽化に伴う維持補修費や減価償却費の増加、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加等によるものである。人口減少が見込まれる中で、今後も物件費等や社会保障給付が増加し、行政コストが膨らむと予想されることから、事業の見直しや公共施設等の適正管理を進め、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体を大きく下回っている。これは、繰上償還や起債抑制により地方債現在高の縮小に努めたことによるものである。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、486百万円となっている。
今後は新庁舎などの大型施設の更新により負債額の増加、投資活動収支のさらなる赤字化が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合や除却を進め、更新費用の削減に努めるとともに、新規債の発行を適正額にとどめ、将来負担の少ない健全な財政運営を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回っている状況にある。経常収益の多くを占めるのが公営住宅の使用料で、公営住宅の数が多くが要因と考えられる。今後は維持補修費、減価償却費の増加に伴い経常費用の増加が見込まれることから、施設使用料等については見直しを行うとともに、積極的な費用の削減を図り、適正な行政サービスの提供に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

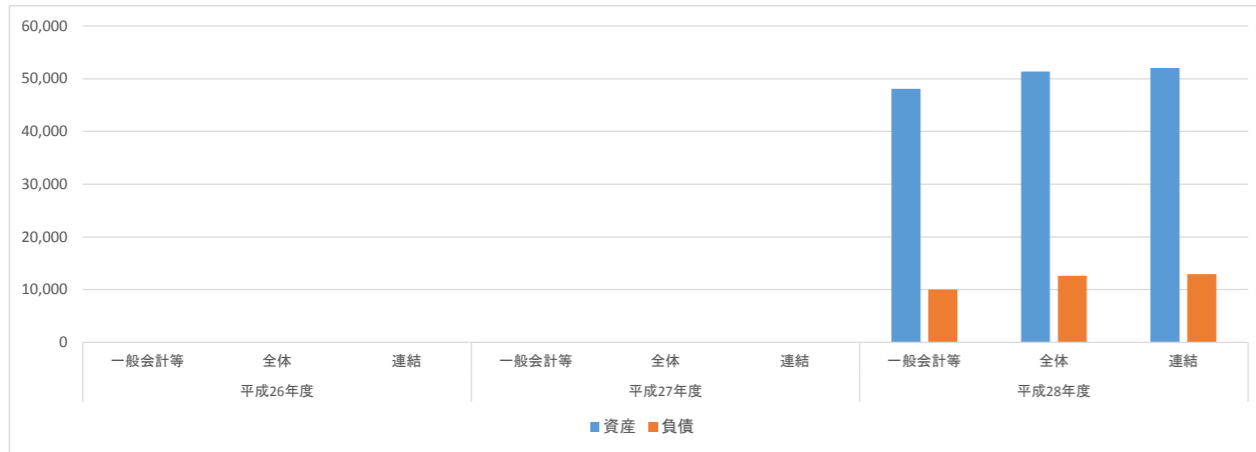
団体名 宮崎県えびの市
 団体コード 452092

人口	20,339 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	282.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,490,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

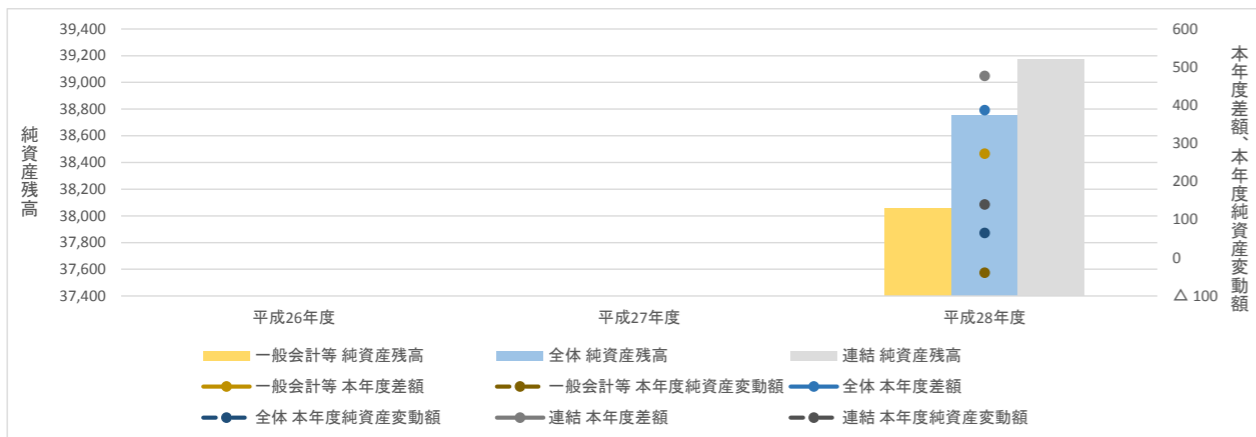
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			48,092
資産			10,035
負債			51,385
全体			12,632
資産			52,079
負債			12,906
連結			



分析:
 一般会計等において、資産総額は48,092百万円となった。有形固定資産は35,720百万円であり、資産総額のうち74.3%を占めている。ただし、建物や工作物の減価償却率が高く、今後施設の維持管理や更新等に係る支出の増加が想定される。そのため平成28年度に策定された「えびの市公共施設等総合管理計画」に基づいて、長期的な視点で計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化を実施し、公共施設等の適正管理推進と財政負担軽減に努める。
 負債総額は10,035百万円であり、当該年度期首時点の9,695百万円と比較して340百万円の増加(+3.4%)となった。新陳代謝等により退職手当引当金が191百万円減少した一方で、上江小中一貫教育校建設や加久藤橋架替等の大型事業実施により、地方債額が535百万円増加した。えびの市では平成25年度から地方債現在高が増加傾向にあるため、今後市債の発行抑制に努め、財政の健全化を目指す。
 水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額は51,385百万円、負債総額は12,632百万円となった。資産合計における負債額の割合は、一般会計等が20.9%だったのに対し、全体では24.6%となった。一般会計と比較して、水道事業分のインフラ資産等が加わるため資産は多くなるものの、水源地築造事業等に地方債を充当したため負債額の割合が大きくなった。

3. 純資産変動の状況

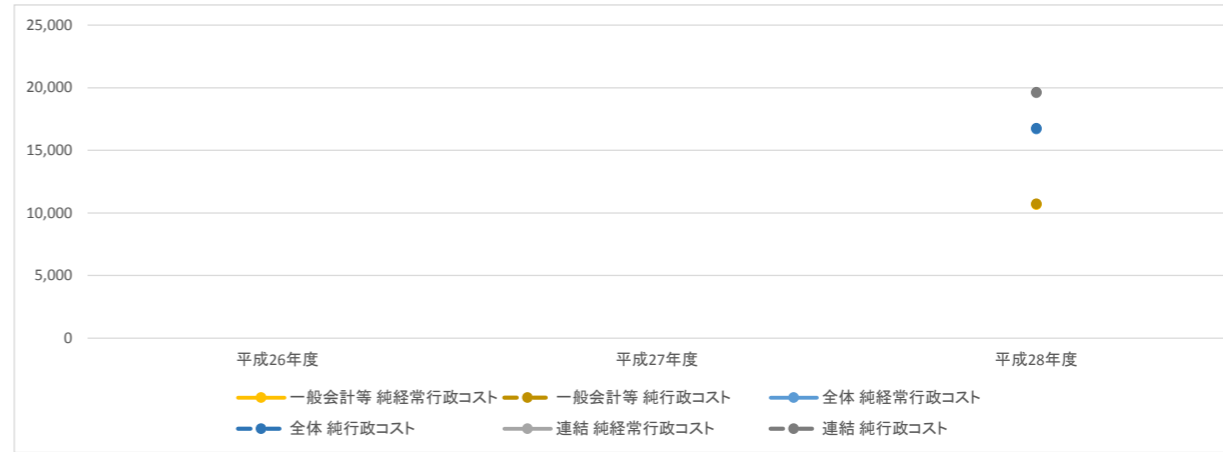
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			273
本年度純資産変動額			△ 39
純資産残高			38,057
全体			387
本年度純資産変動額			65
純資産残高			38,752
連結			477
本年度純資産変動額			140
純資産残高			39,173



分析:
 一般会計等においては、本年度末純資産残高が38,057百万円となった。税金等と国県等補助金を併せた財源(11,008百万円)が純行政コスト(10,735百万円)を上回り、本年度差額は273百万円となったが、その他貸付金との調整等に伴い、本年度純資産変動額は△39百万円となった。今後は地方税の収納率向上と国県補助金の有効的な活用に取り組むとともに、支出の抑制を図り、財源の確保と行政コストの削減に努めたい。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して、税金等が3,973百万円多くっており、本年度純資産変動額は65百万円、本年度末純資産残高は38,752百万円となった。
 連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して、財源が9,114百万円多くっており、本年度純資産変動額は140百万円、本年度末純資産残高は39,173百万円となった。

2. 行政コストの状況

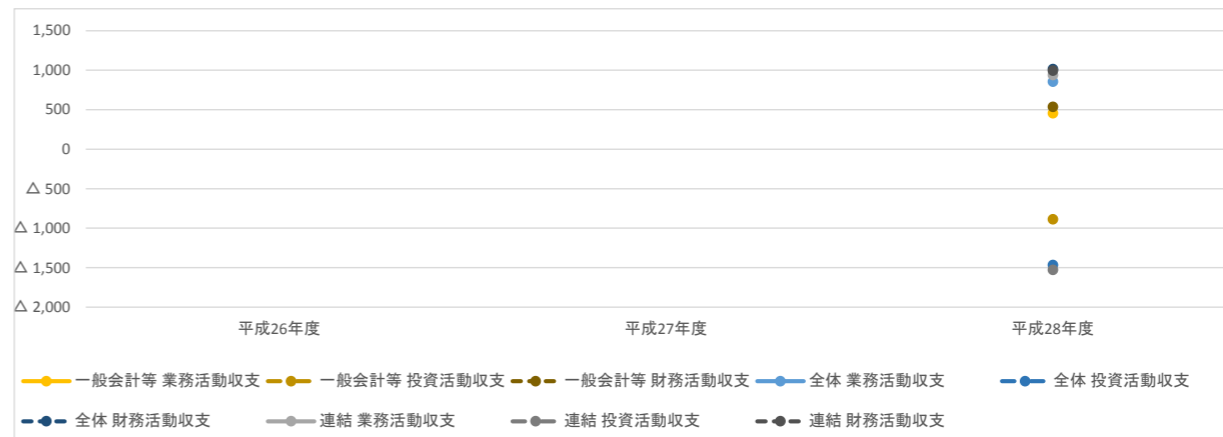
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,667
純経常行政コスト			10,735
純行政コスト			16,703
全体			16,761
純経常行政コスト			19,587
純行政コスト			19,645
連結			



分析:
 一般会計等における経常費用は11,120百万円であり、そのうち業務費用は5,891百万円で53%、移転費用は5,229百万円で47%となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(3,747百万円)であり、心のふるさと寄附金事業委託料(345百万円)や文化センター等の公共施設に係る管理業務委託料が主な支出である。ただし、これらの事業費は平成30年度の心のふるさと寄附金返礼品見直しによる寄附件数及び金額の減少、平成31年度の文化センター直営化等に伴って減少する見込みである。
 移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等であり、一般会計等では1,995百万円となった。特別会計を含む全体では8,835百万円で、一般会計等を6,840百万円上回っている。これは国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためであり、移転費用は5,558百万円、純行政コストは6,026百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて経常収益が1,102百万円多くなっているのに対し、経常費用は10,023百万円多くなった。経常費用のうち補助金等は9,358百万円、人件費は870百万円、物件費等は823百万円多くなっており、純行政コストは8,910百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			455
業務活動収支			△ 887
投資活動収支			536
財務活動収支			855
全体			855
業務活動収支			△ 1,467
投資活動収支			1,014
財務活動収支			939
連結			939
業務活動収支			△ 1,526
投資活動収支			995
財務活動収支			995

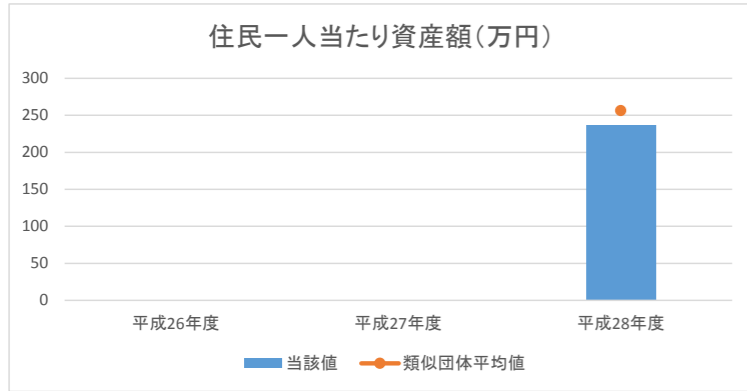


分析:
 一般会計等における本年度末現金預金残高は568百万円となった。業務活動収支は455百万円であったが、投資活動収支においては△887百万円となった。要因としては上江小中一貫教育校建設事業や加久藤橋架替事業等の大型事業を行ったことが挙げられる。財務活動収支については、地方債発行収入(1,213百万円)が地方債償還支出(677百万円)を上回ったため536百万円となった。しかし、事業実施においては必要な経費を基金の取り崩し及び地方債の発行によって収支均衡を図らざるを得ない状況にあり、市税等の徴収率向上や保有資産の有効活用などの自主財源確保及び歳出抑制に取り組まねばならない。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等の税金等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあるため、業務収入は一般会計等より7,324百万円多くっており、業務活動収支は400百万円多くなった。本年度末現金預金残高は1,554百万円であり、一般会計等と比べて986百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比較して、業務活動収支が484百万円、財務活動収支が459百万円多くなったが、投資活動収支が△639百万円となり、本年度末現金預金残高は一般会計等より1,159百万円多い1,727百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

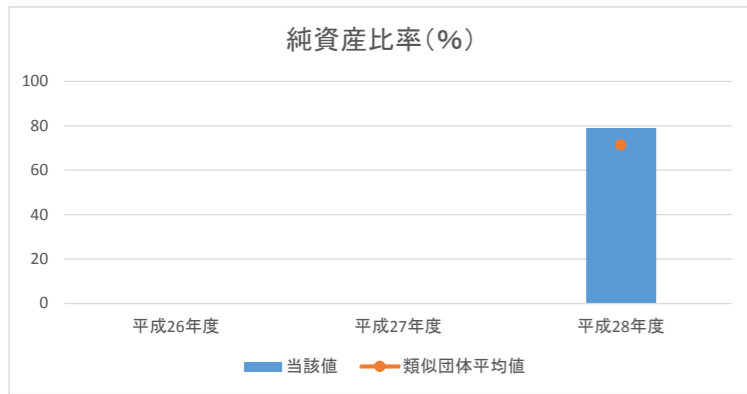
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,809,176
人口			20,339
当該値			236.5
類似団体平均値			256.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

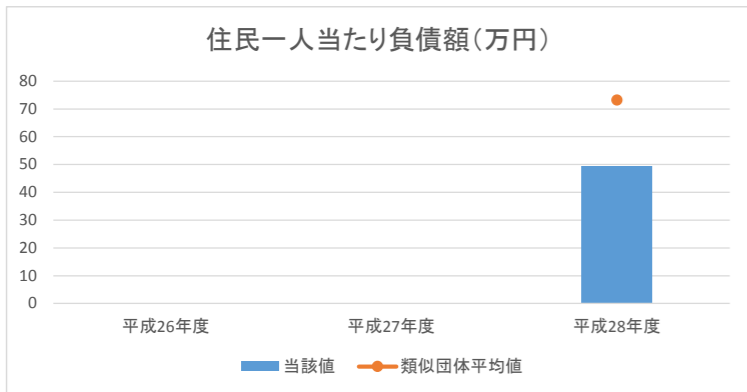
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,057
資産合計			48,092
当該値			79.1
類似団体平均値			71.5



4. 負債の状況

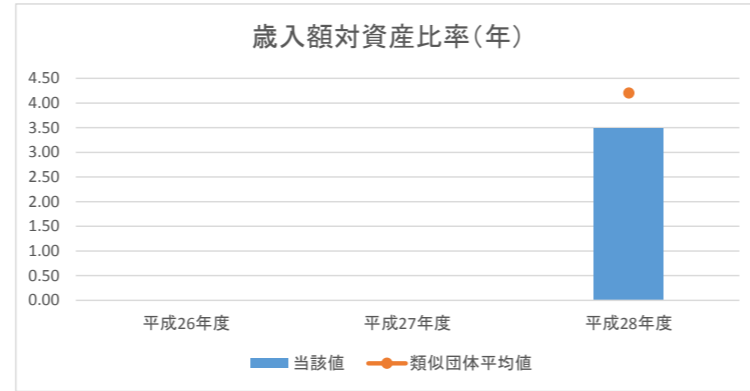
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,003,523
人口			20,339
当該値			49.3
類似団体平均値			73.2



②歳入額対資産比率(年)

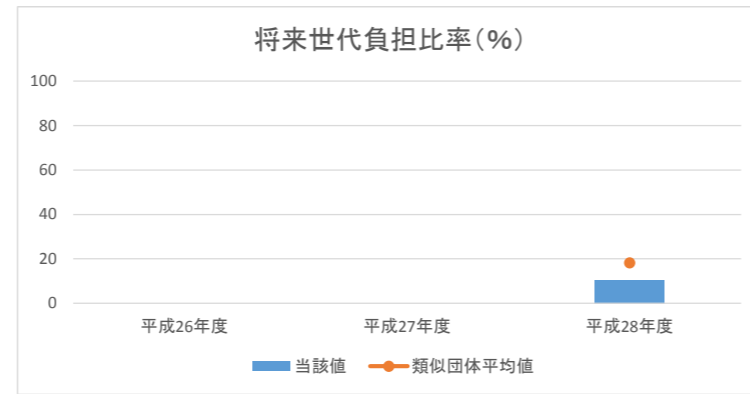
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,092
歳入総額			13,817
当該値			3.5
類似団体平均値			4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,780
有形・無形固定資産合計			35,733
当該値			10.6
類似団体平均値			18.2

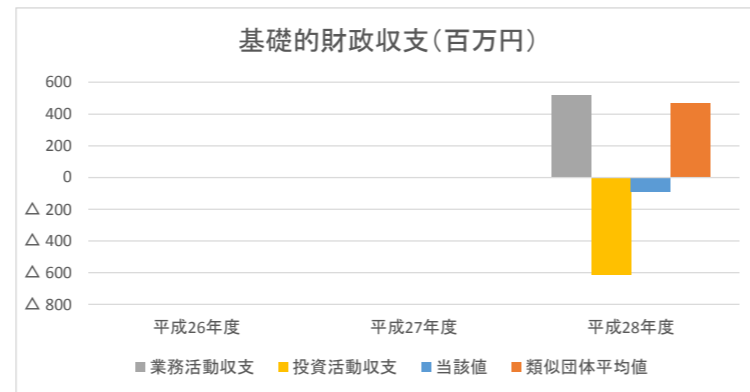
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			520
投資活動収支 ※2			△ 611
当該値			△ 91
類似団体平均値			469.2

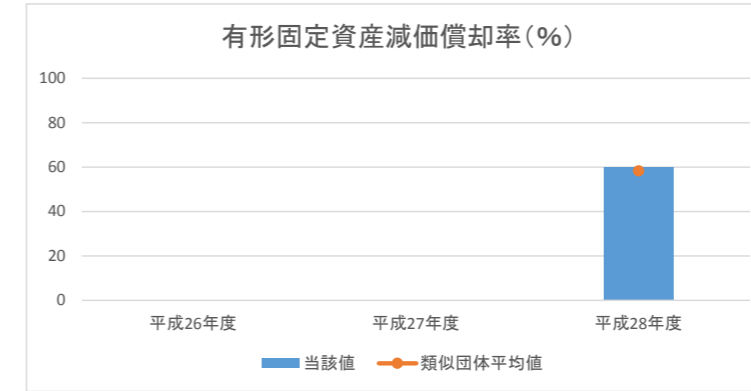
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,998
有形固定資産 ※1			58,450
当該値			59.9
類似団体平均値			58.3

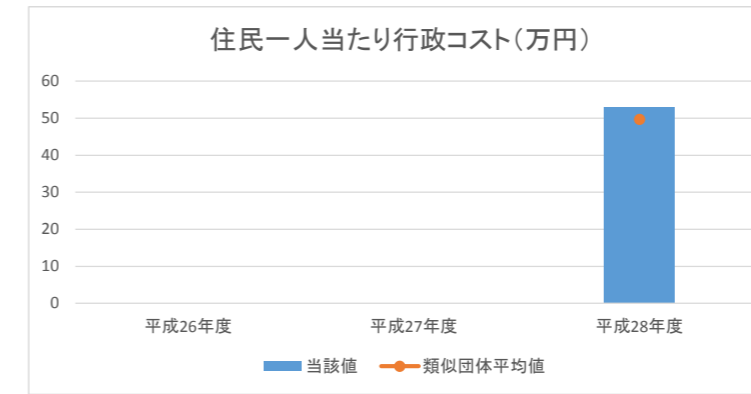
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

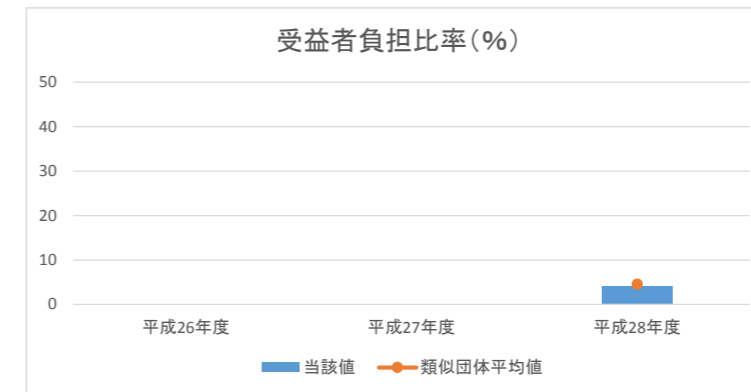
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,073,510
人口			20,339
当該値			52.8
類似団体平均値			49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			454
経常費用			11,120
当該値			4.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率いずれも類似団体平均値を下回っており、ストックとしての資産形成が停滞している状況といえる。また、③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して高い水準にある。このことから、市が保有する施設等の老朽化が進んでおり、その減価償却分が資産額の低下の一因になっていると分かる。現在、えびの市が保有する建物系公共施設のうち、半数近くは旧耐震基準(1981年以前)に整備されたものである。今後も資産の老朽化比率は上昇し、有形固定資産額は減少していくことが見込まれる。そのため、平成28年度に策定された「えびの市公共施設等総合管理計画」に基づいて、長期的な視点で計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化を実施し、公共施設等の適正管理推進に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と比較して高い水準となった。これまで「えびの市財政健全化実施計画」(平成14年度策定)に基づいて起債抑制に取り組んできたことで負債額を圧縮し、相対的に純資産比率が大きくなったといえる。
⑤将来世代負担比率は類似団体を下回る結果となった。これまで「えびの市財政健全化実施計画」(平成14年度策定)に準じて起債抑制に努めてきたことが要因である。しかし、③の有形固定資産減価償却率が高い水準であったことから、公共施設等の老朽化対策を先送りしているともいえる。そのため、今後は将来世代負担比率に留意しながら、「えびの市公共施設等総合管理計画」(平成28年度策定)に基づいて老朽化対策を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体の平均値を上回っている。経常費用の内訳は業務費用が5,891百万円(53%)、移転費用が5,229百万円(47%)となった。業務費用では各種計画策定や公共施設等の管理運営に係る委託料等を含む物件費の金額が最も大きく2,389百万円となった。また、移転費用においては病院事業会計への補助金や加久藤橋架替事業に係る工事施行負担金を含む補助金等の金額が最も大きく1,995百万円となった。なお、類似団体平均値まで住民一人当たり行政コストを引き下げるには、仮に経常収益、臨時損失及び臨時利益を一定とする場合は、626百万円経常費用を削減する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回る結果となった。平成28年度においては大型事業の実施に伴って、例年より地方債の借入額が増加した。しかし、これまで「えびの市財政健全化実施計画」(平成14年度策定)に基づいて起債抑制に取り組んできたため、負債額は依然低い値となった。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であったが、投資活動収支が大幅な赤字となったため、類似団体平均値を大きく下回り△91百万円となった。平成28年度は上江小中一貫教育校建設事業や加久藤橋架替事業等の大型の公共施設整備事業を行ったが、その経費を地方債の発行や基金の取り崩しによって確保したのが要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。経常収益では公共施設等の利用料金制移行や利用者減少に伴い使用料及び手数料が減少した。また、経常費用では総合長期計画後期計画策定や工業団地基本計画策定及び移住・定住関連の委託料等の増加に伴い物件費が増加した。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,250百万円経常費用を削減する必要がある。そのため、公共施設等の使用料の見直し等による収入の確保、事務事業の見直し・改善等による支出の削減に取り組む。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県三股町
 団体コード 453412

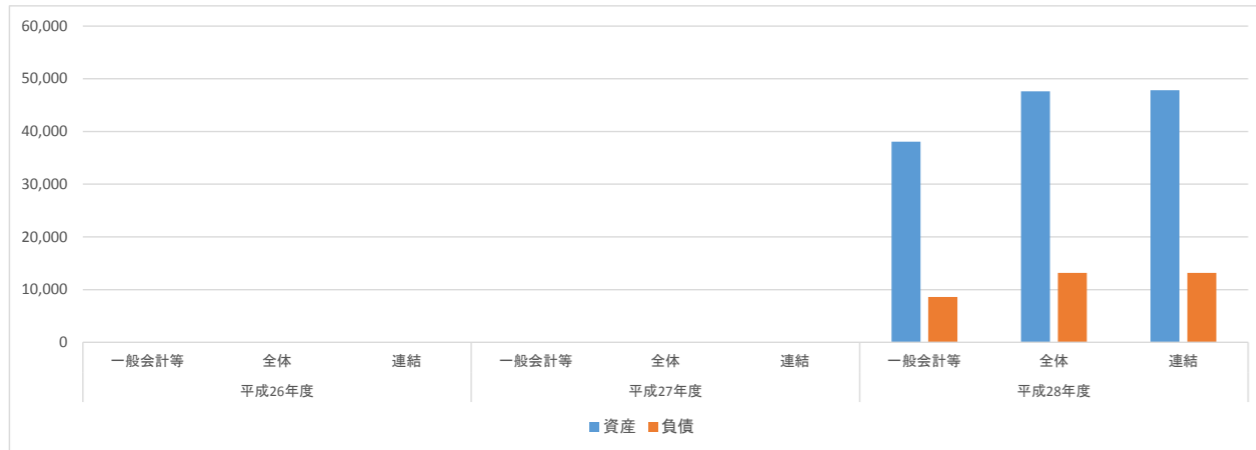
人口	26,054 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	110.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,545.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,057
	負債			8,601
全体	資産			47,605
	負債			13,186
連結	資産			47,840
	負債			13,186

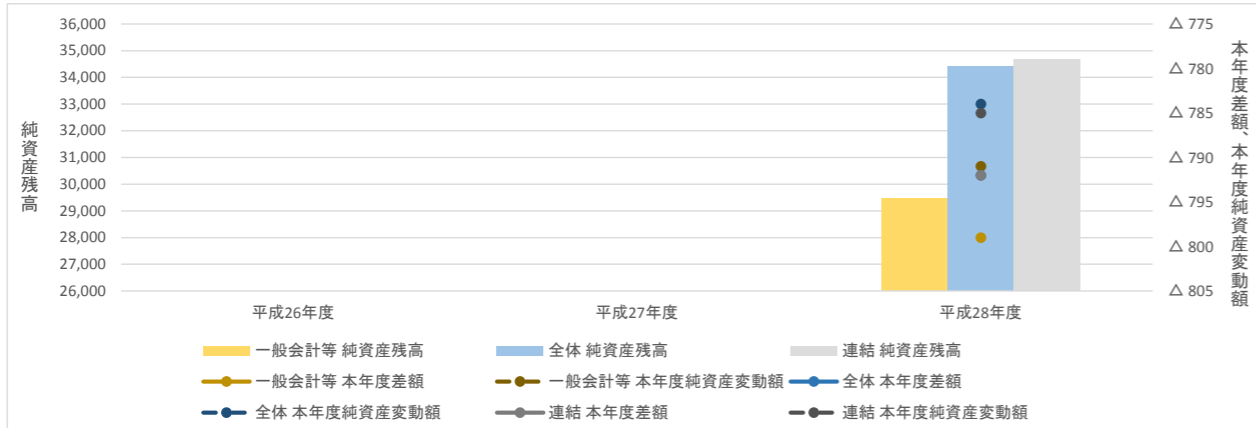


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△906百万円の減少(△2.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から△115百万円減少(△1.3%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△212百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から△989百万円減少(△2%)し、負債総額は前年度末から△204百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて9,548百万円多くなるが、負債総額も4,585百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から△989百万円減少(△2%)し、負債総額は前年度末から△205百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて9,783百万円多くなるが、負債総額については全体財務書類からほとんど変化しない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 799
	本年度純資産変動額			△ 791
	純資産残高			29,456
全体	本年度差額			△ 792
	本年度純資産変動額			△ 784
	純資産残高			34,420
連結	本年度差額			△ 792
	本年度純資産変動額			△ 785
	純資産残高			34,654

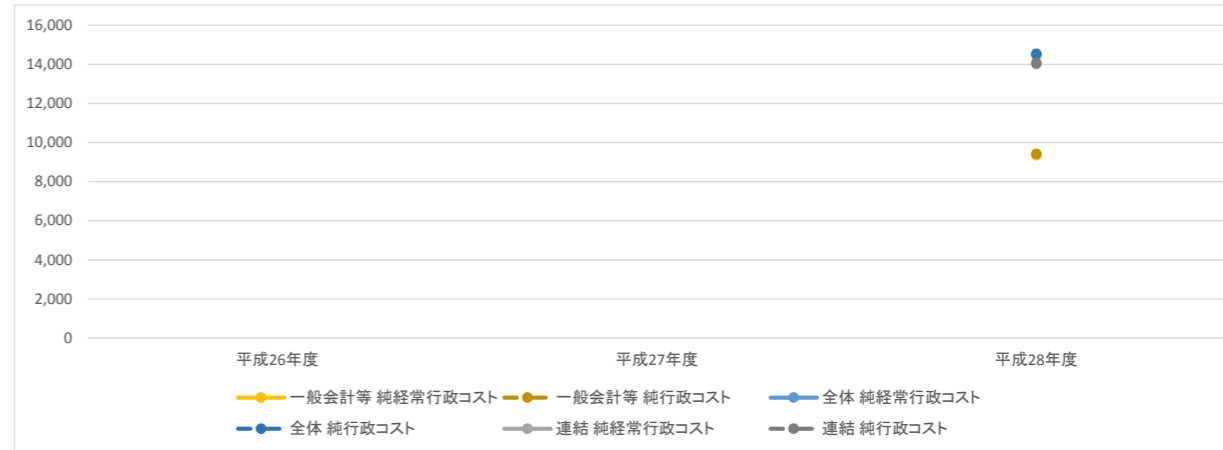


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(8,626百万円)が純行政コスト(9,425百万円)を下回っており、国県等補助金を含めた本年度差額は△799百万円となり、最終的な純資産残高も△791百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,275百万円多くなるものの、行政コスト計算書における補助金等も含まれることから、本年度差額は△792百万円となり、最終的な純資産残高も△784百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,279百万円多くなっており、本年度差額は△792百万円となり、純資産残高は△785百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,357
	純行政コスト			9,425
全体	純経常行政コスト			14,469
	純行政コスト			14,538
連結	純経常行政コスト			14,003
	純行政コスト			14,072

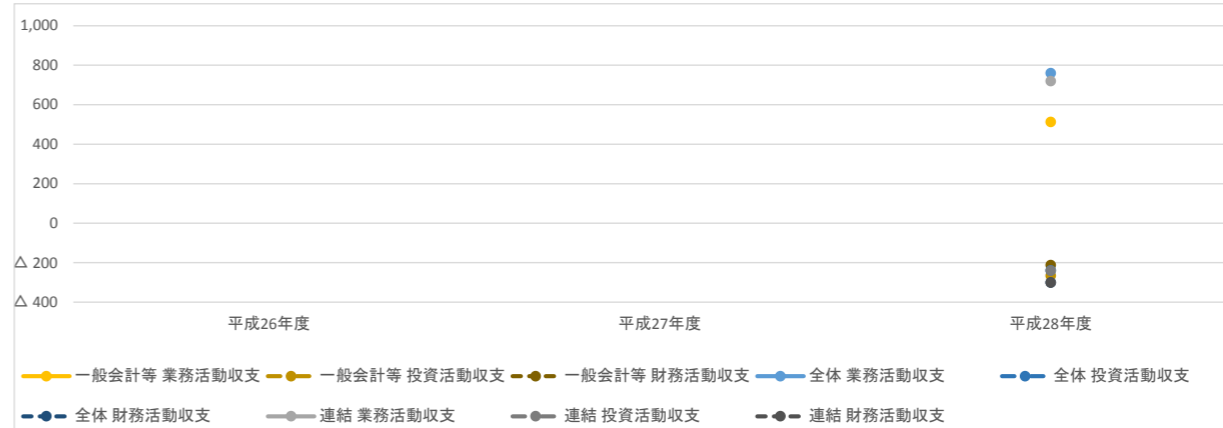


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,693百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,440百万円、前年度比34百万円)であり、純行政コストの15.3%を占めている。即ち1,440百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道事業に係る収益をはじめとした特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が500百万円多くなっている一方、特別会計における補助金等を計上しているため、移転費用が4,497百万円多くなり、純行政コストは5,113百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が507百万円多くなっている一方、物件費が248百万円多くなっているなど、経常費用が5,153百万円多くなり、最終的な純行政コストも4,647百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			513
	投資活動収支			△ 266
	財務活動収支			△ 212
全体	業務活動収支			760
	投資活動収支			△ 239
	財務活動収支			△ 301
連結	業務活動収支			720
	投資活動収支			△ 240
	財務活動収支			△ 301

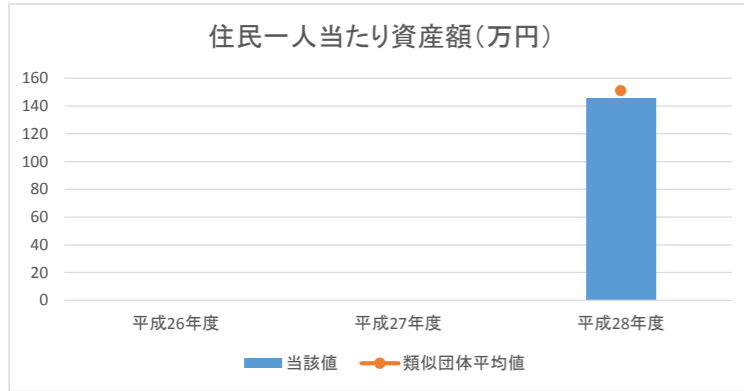


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は513百万円であったが、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△266百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△212百万円となり、本年度末資金残高は前年度比35百万円増の354百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等特別会計収入を含む一方、特別会計支出も含むことから、業務活動収支は一般会計等より247百万円多い760百万円となっている。投資活動収支では、特別会計で固定資産整備や基金積立等を行ったため△239百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△301百万円となり、本年度末資金残高は前年度比219百万円増の1,036百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い720百万円となった。投資活動収支では、組合基金積立が行われているため、△240百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△301百万円となり、本年度末資金残高は前年度から179百万円増加し、1,196百万円となった。

1. 資産の状況

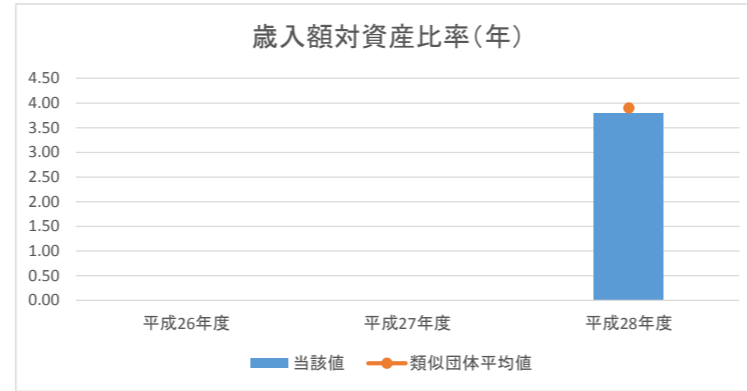
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,805,733
人口			26,054
当該値			146.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

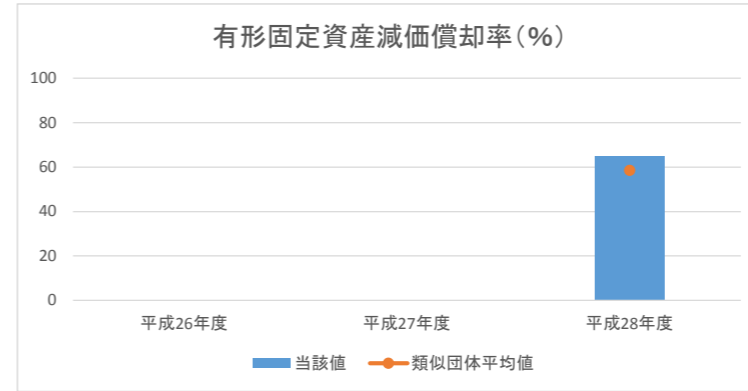
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,057
歳入総額			10,069
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,918
有形固定資産 ※1			72,509
当該値			64.7
類似団体平均値			58.5

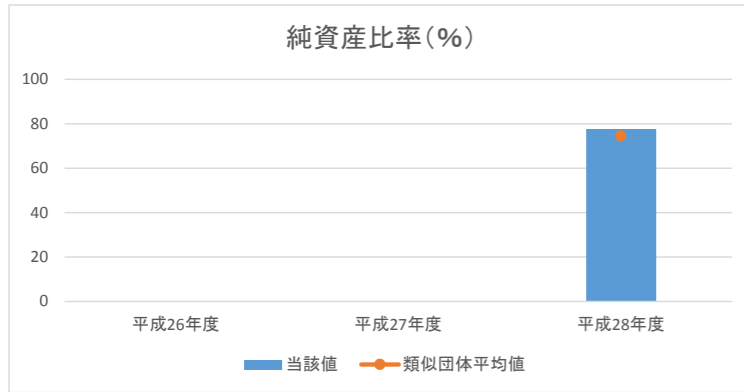
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

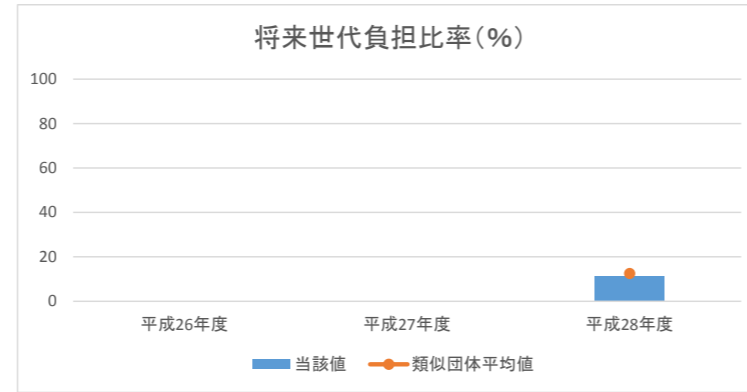
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,456
資産合計			38,057
当該値			77.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,747
有形・無形固定資産合計			33,469
当該値			11.2
類似団体平均値			12.6

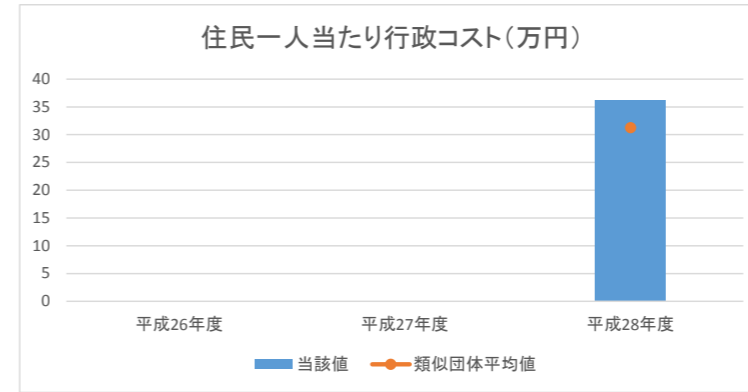
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

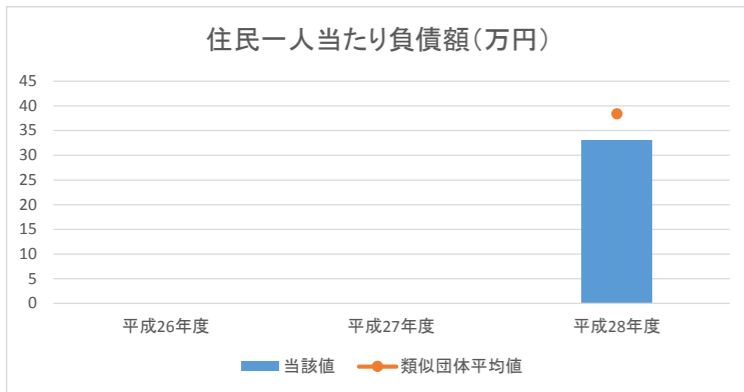
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			942,472
人口			26,054
当該値			36.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

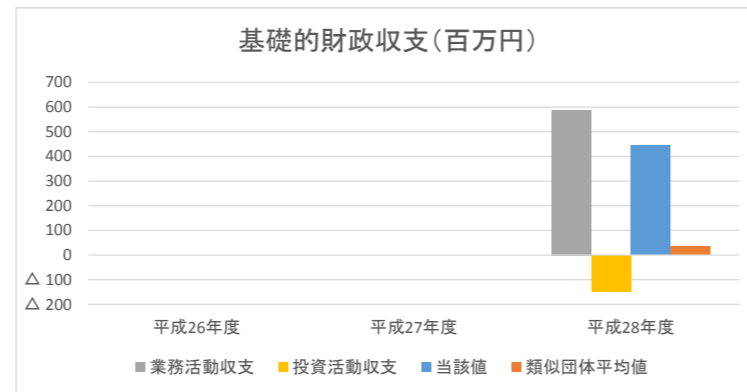
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			860,111
人口			26,054
当該値			33.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			588
投資活動収支 ※2			△146
当該値			442
類似団体平均値			33.3

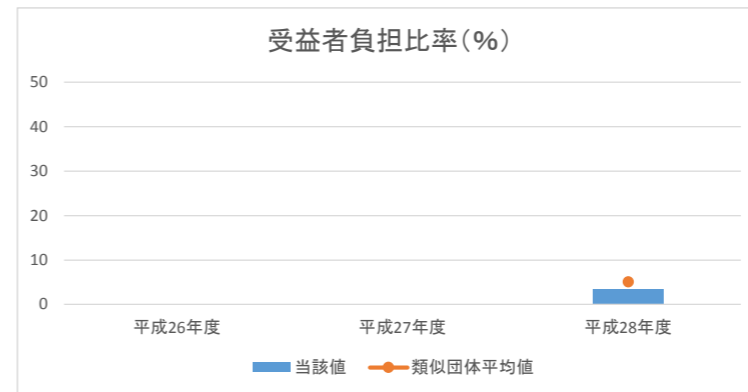
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			336
経常費用			9,693
当該値			3.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町は合併団体ではないため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化も進行しており、前年度末に比べ△7.3万円減少している。将来の公共施設等維持、更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.1年増加することとなった。
有形固定資産減価償却率は、前年度より1.3%上昇している。高度経済成長期に整備された資産が多く、更新時期を迎えつつあることから類似団体より高い水準にある。このことから、類似団体と比べ公共施設老朽化に伴う諸問題が既に顕在化している可能性が高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から△0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、乳幼児医療費助成制度や保育料助成制度など本町独自の子育て支援等制度もあいまって、社会保障関連経費等が前年度を大きく上回ったことが住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。
また、純行政コストのうち15.3%を占める減価償却費も、類似団体と比べて行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等も進んだことから前年度から△1.3万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、442百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の圧縮も引き続き行うとともに、適正な受益者負担の見直しに向けた検討も進める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高原町
 団体コード 453617

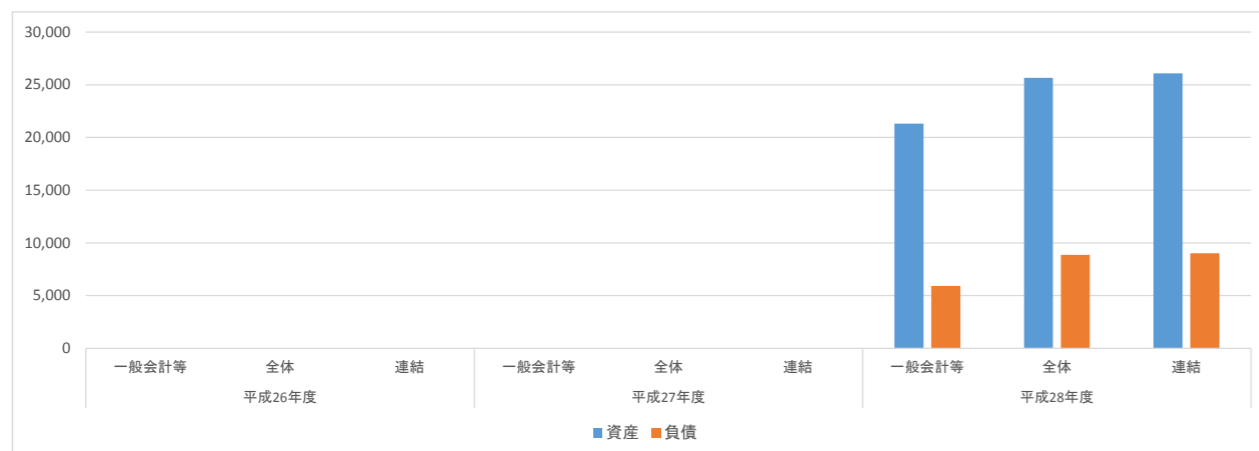
人口	9,687 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	85.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,369,477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,302
	負債			5,907
全体	資産			25,667
	負債			8,855
連結	資産			26,077
	負債			9,006

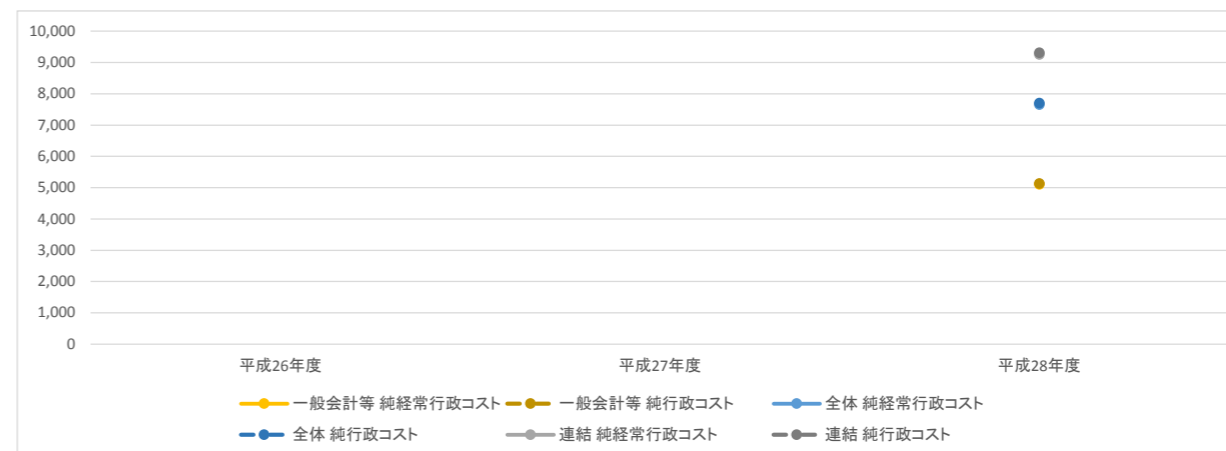


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較して1,215百万円の増加(6.0%)となった。変動が大きいものは、橋梁補修や道路新設に伴うインフラ資産の工作物の増や固定資産台帳精査に係る増、財政調整基金積立金が150千円増となったことが要因である。有形固定資産においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなどして、適正な管理に努める。
 負債においては、開始貸借対照表と比較して、69千円の増加(1.2%)となった。要因としては地方債の借入増による地方債の残高が増加したことによるものである。
 ・全体では、水道会計、農業集落排水会計等を加えて、資産総額が25,667百万円となった。これは水道管等のインフラ資産を計上したことにより一般会計と比較して4,365百万円多くなった。負債総額も水道事業、病院事業等の地方債を充当したことから2,948百万円多くなっている。
 ・西諸広域行政事務組合や霧島美化センター等を加えた連結では、資産総額が26,077百万円となり、一般会計と比較して4,775百万円多くなった。負債も西諸広域行政事務組合等借入があることから、一般会計と比較して3,099百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,105
	純行政コスト			5,134
全体	純経常行政コスト			7,653
	純行政コスト			7,705
連結	純経常行政コスト			9,257
	純行政コスト			9,309

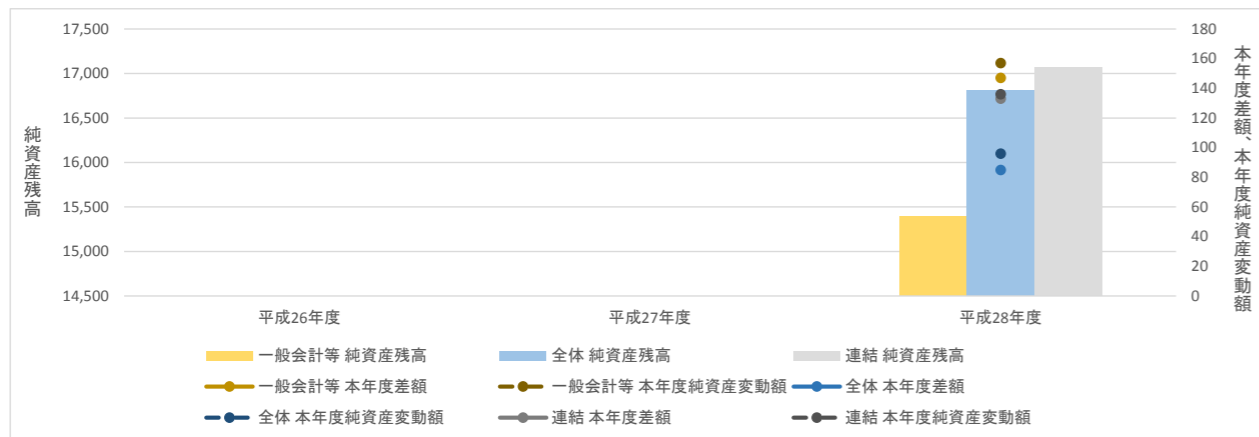


分析:
 ・一般会計等においては、行政コスト計算書においては、作成初年度のため比較ができない。物件費については、ふるさと納税額が伸びたことにより増加しているが、今後の寄付額によっては大きく変動することとなる。人件費においては、H27年度に定年退職者が多かったことにより減少した。
 ・全体では、一般会計等に比べて水道や病院収入を計上しているため、経常収益が923百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が2,210百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業の収益を計上し、経常収益が949百万円多くになっている。一方移転費用が3,630百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			147
	本年度純資産変動額			157
	純資産残高			15,395
全体	本年度差額			85
	本年度純資産変動額			96
	純資産残高			16,812
連結	本年度差額			133
	本年度純資産変動額			136
	純資産残高			17,072

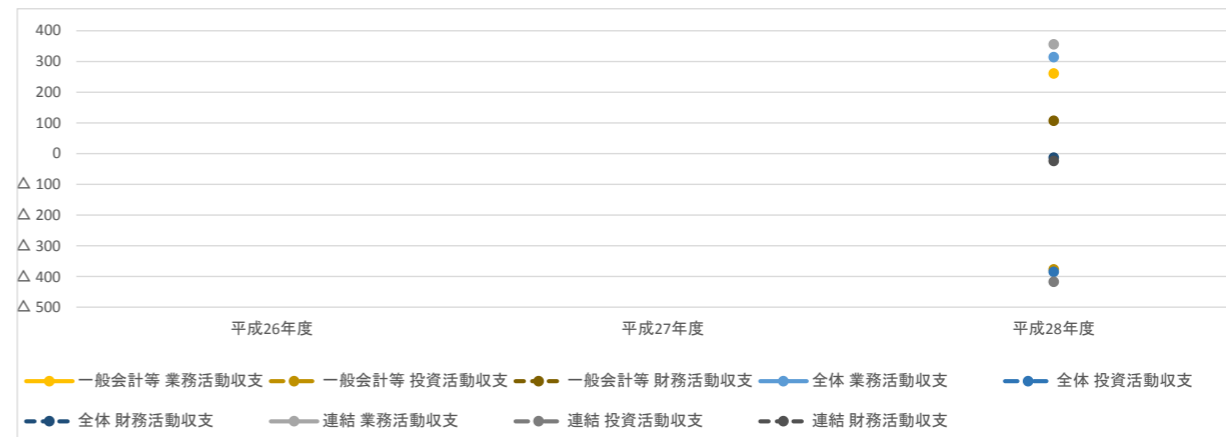


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(5,282百万円)が純行政コスト(5,134百万円)を上回っており、本年度差額は147百万円となり、純資産残高は157百万円の増加となった。今後も更なる徴収業務の強化により財源確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて1,812百万円多くなっており、本年度差額は85百万円となり、純資産変動額は96百万円増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,159百万円多くなっており、本年度差額は133百万円となり、純資産変動額は136百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			261
	投資活動収支			△377
	財務活動収支			107
全体	業務活動収支			314
	投資活動収支			△385
	財務活動収支			△13
連結	業務活動収支			356
	投資活動収支			△417
	財務活動収支			△24

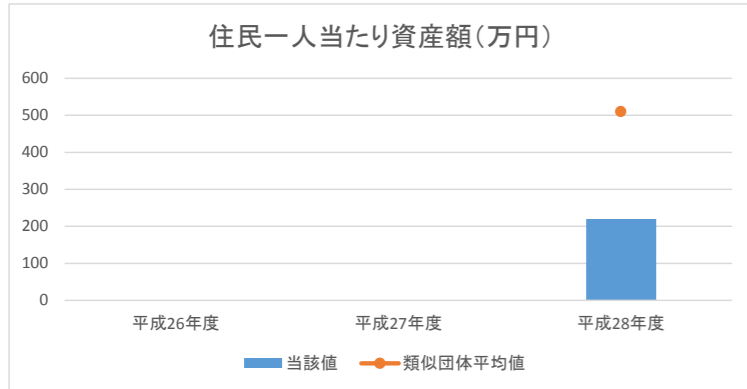


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は261百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備事業やデジタル防災行政無線等を行ったことにより△377百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が償還支出を上回ったため、107百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し115百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より53百万円多い314百万円となった。投資活動収支は、水道管等の更新を実施したため、△385百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合等の補助金支出増により一般会計と比べて移転費用支出が3,630百万円多くなっている。

1. 資産の状況

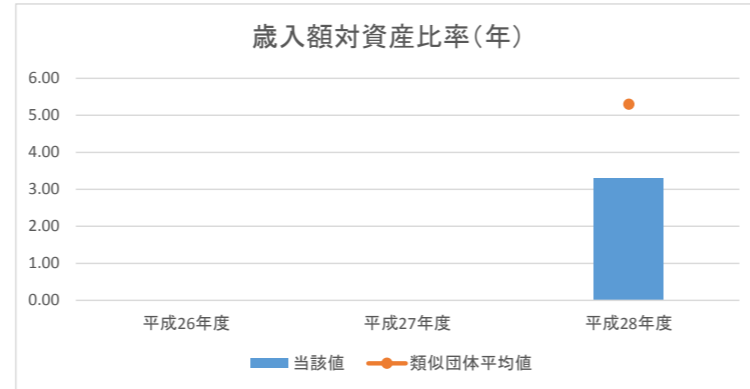
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,130,191
人口			9,687
当該値			219.9
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

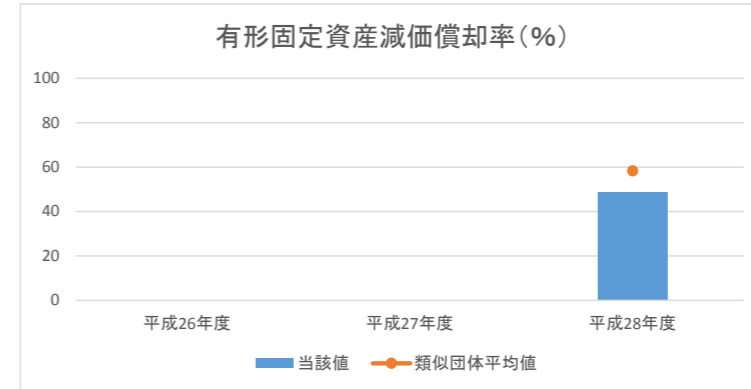
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,302
歳入総額			6,461
当該値			3.3
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,737
有形固定資産 ※1			30,415
当該値			48.5
類似団体平均値			58.3

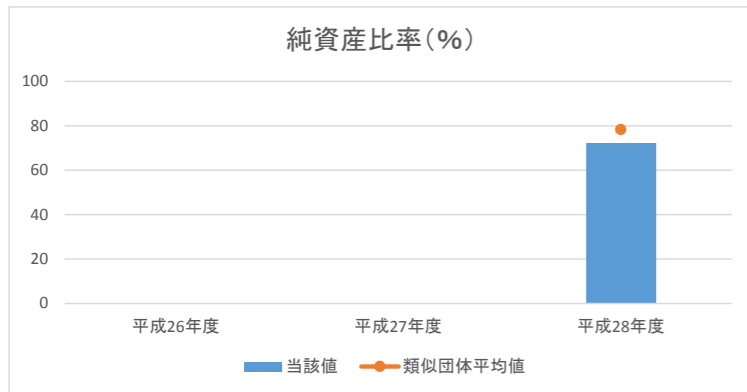
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

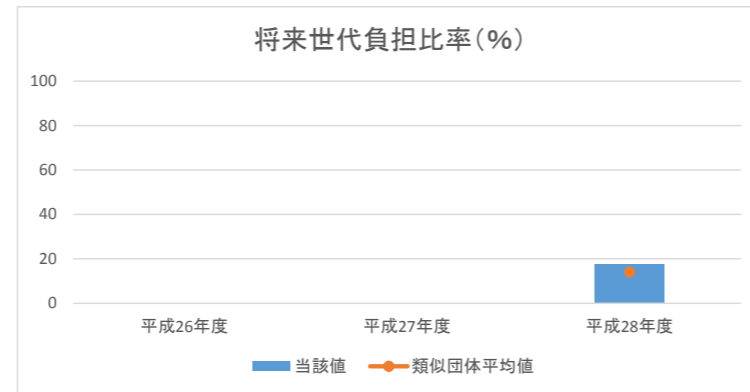
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,395
資産合計			21,302
当該値			72.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,171
有形・無形固定資産合計			17,843
当該値			17.8
類似団体平均値			14.1

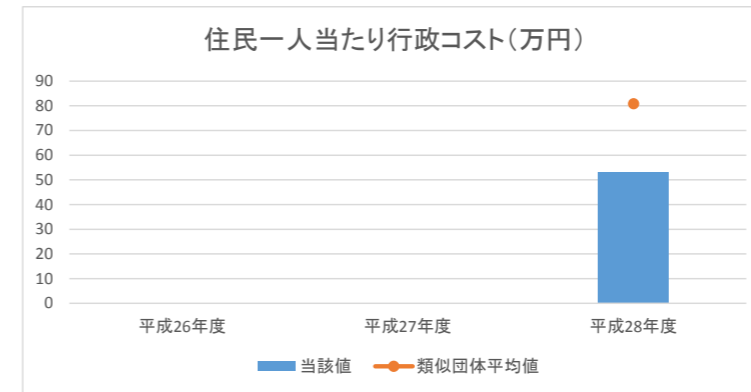
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

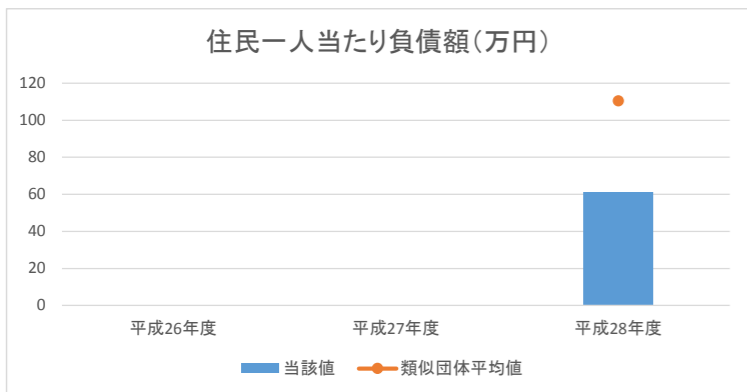
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			513,433
人口			9,687
当該値			53.0
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

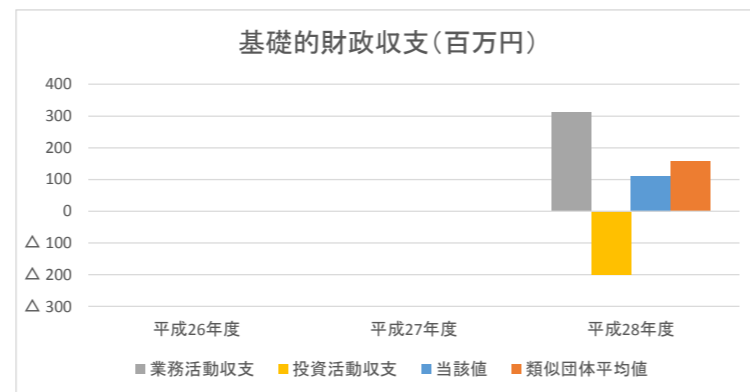
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			590,743
人口			9,687
当該値			61.0
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			311
投資活動収支 ※2			△200
当該値			111
類似団体平均値			156.0

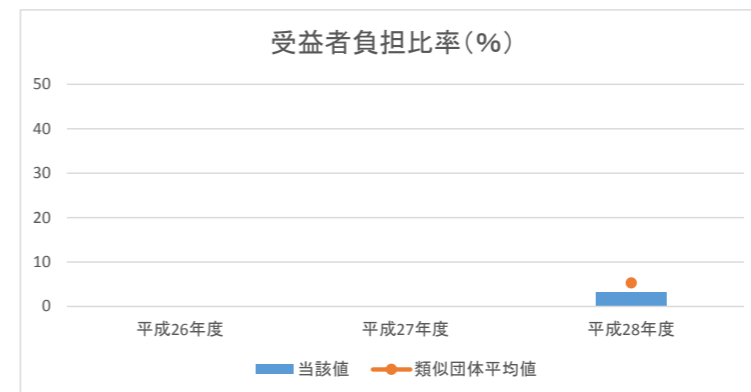
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			173
経常費用			5,278
当該値			3.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や農道等の取得価格が不明であるため、1円で評価しているものが多い。開始貸借対照表から増加しているのは、平成28年度に道路補修工事や道路新設等のインフラ整備事業を実施したことなどから、増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、平成28年度においてはソフト事業に係る起債を132百万円発行したことにより負債のみが増加したことが要因となっている。将来世代負担比率は類似団体を上回っていることから、新規発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、道路、農道等の取得価格等が不明な資産が多くあり、減価償却費に反映していないことが要因と考えられる。今後は人口は減少見込みであるが、社会保障費や他会計への繰出金の増が見込まれている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは第2次高原町行政推進計画により、地方債の新規発行を抑制してきたことにより、地方債残高が大幅に減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用率を上げる取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県国富町
 団体コード 453820

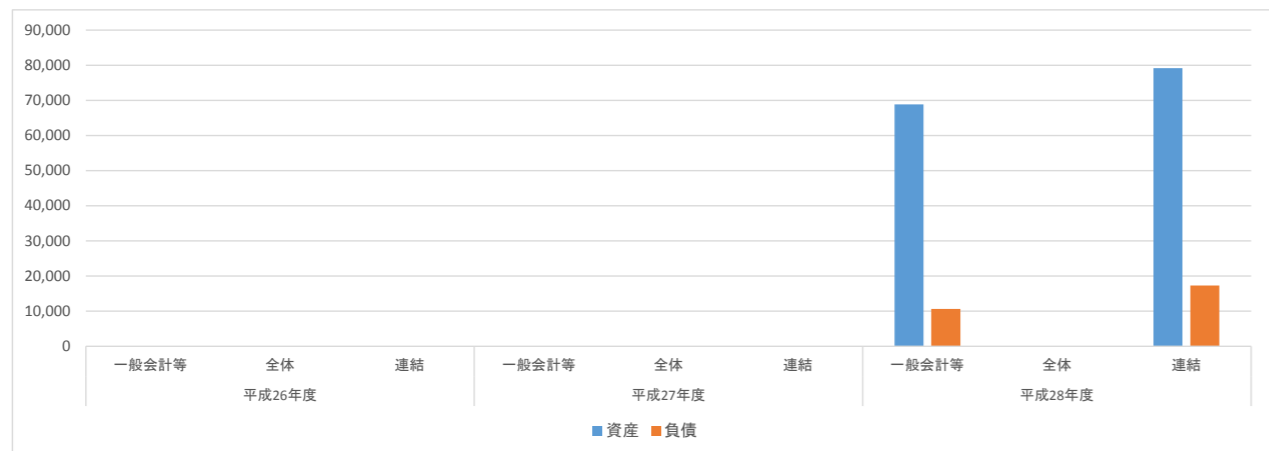
人口	19,961 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	130.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,129,052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	87.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			68,875
	負債			10,650
全体	資産			
	負債			
連結	資産			79,165
	負債			17,297



分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表との比較で、1,037百万円の減(▲1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であるが、平成27年度から28年度にかけて整備した中央コミュニティセンターの完成により、償還額を上回る地方債の借入となったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,172
	純行政コスト			9,226
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			15,358
	純行政コスト			15,491

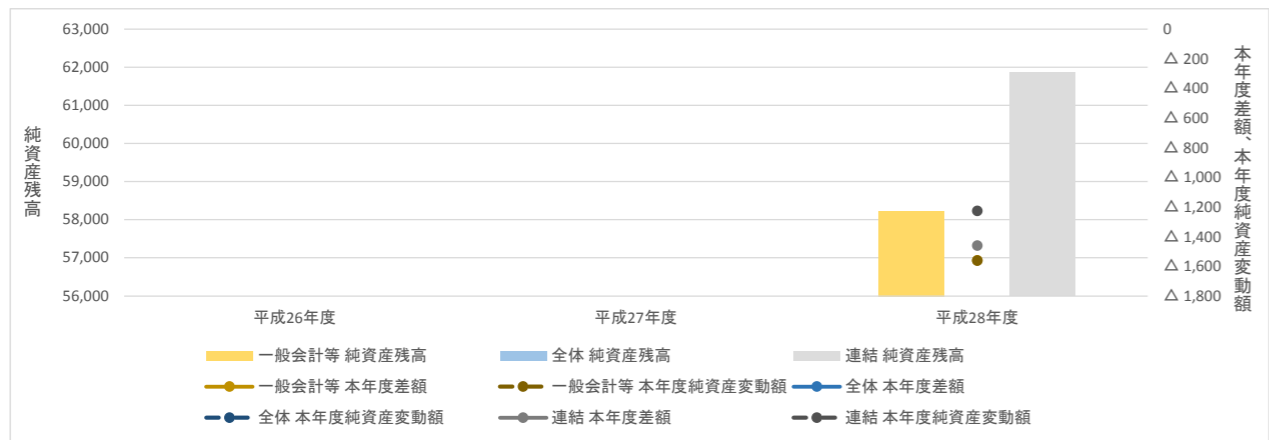


分析:
 一般会計等においては、経常費用が9,451百万円となり、前年行政コスト計算書(総務省方式改訂モデル)との比較では1,478百万円の増加(18.5%の増)となった。これは、人件費が46百万円(4.0%)減少したものの、物件費等が2,082百万円(72.4%)の大幅な増となったことによる。なかでも、物件費が1,170百万円(98.1%)、維持補修費においては804百万円(873.1%)と大幅な増となっている。今後も施設の老朽化は進むと考えられるため、計画的な修繕の実施や、施設の集約・複合化など、施設の適正管理を推進する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,560
	本年度純資産変動額			△ 1,561
	純資産残高			58,225
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			△ 1,460
	本年度純資産変動額			△ 1,226
	純資産残高			61,867

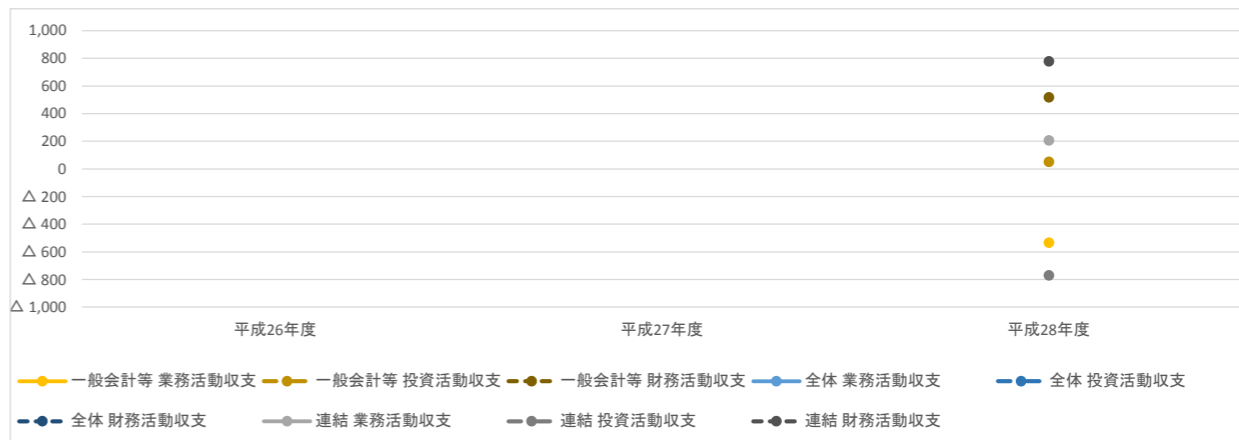


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,666百万円)が純行政コスト(9,226百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,560百万円となり、純資産残高は1,561百万円の減少となった。
 地方税の徴収業務のさらなる強化や、ふるさと納税や未利用財産の売却など、自主財源確保に向けた一層の取り組みが求められる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 533
	投資活動収支			52
	財務活動収支			518
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			207
	投資活動収支			△ 770
	財務活動収支			779

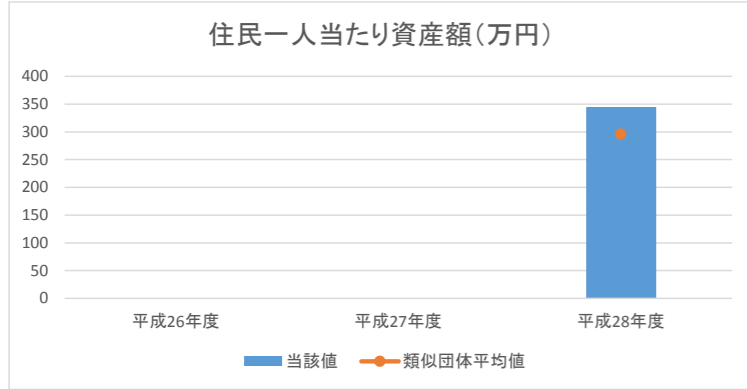


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲533百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は52百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、518百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、313百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、これまで以上に財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

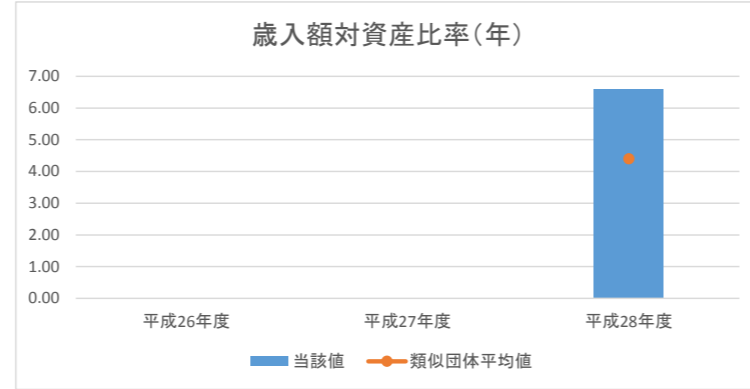
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,887,511
人口			19,961
当該値			345.0
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

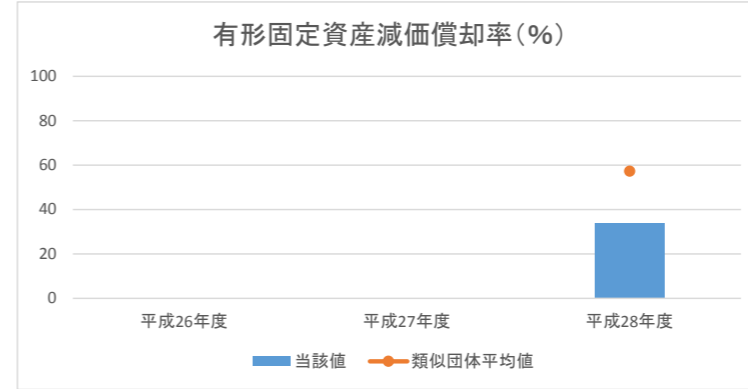
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			68,875
歳入総額			10,367
当該値			6.6
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,971
有形固定資産 ※1			85,277
当該値			34.0
類似団体平均値			57.3

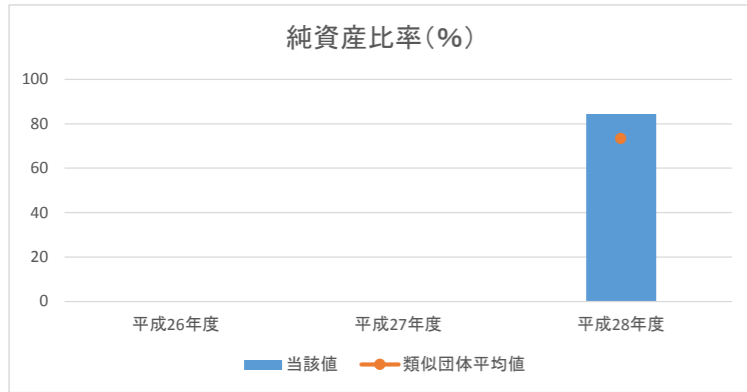
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

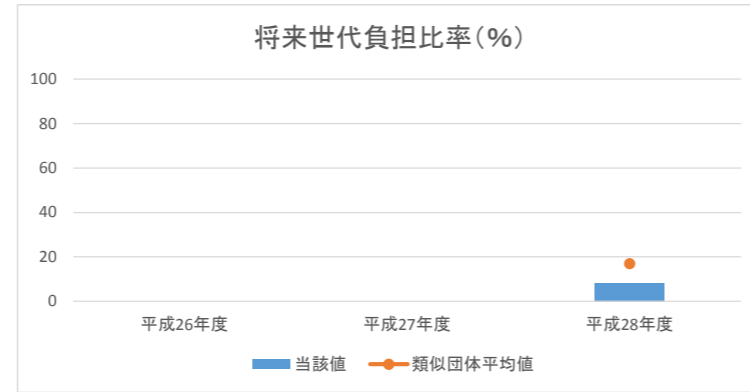
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,225
資産合計			68,875
当該値			84.5
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,421
有形・無形固定資産合計			66,497
当該値			8.2
類似団体平均値			17.0

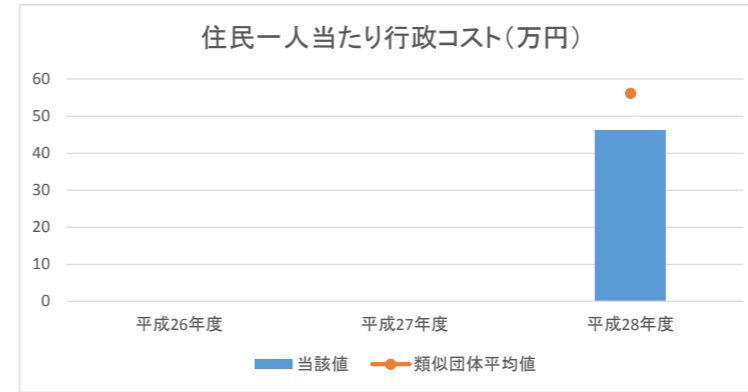
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

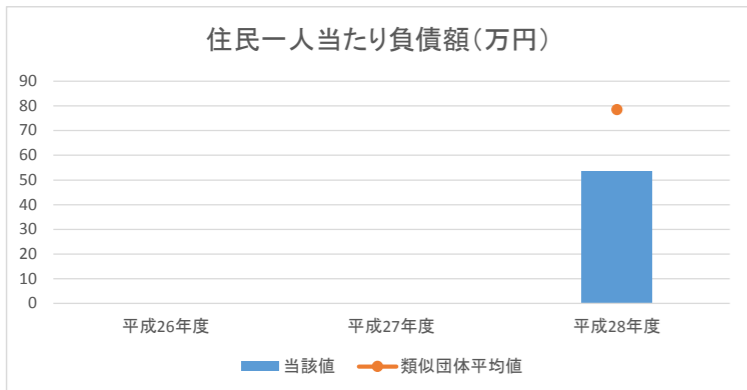
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			922,597
人口			19,961
当該値			46.2
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

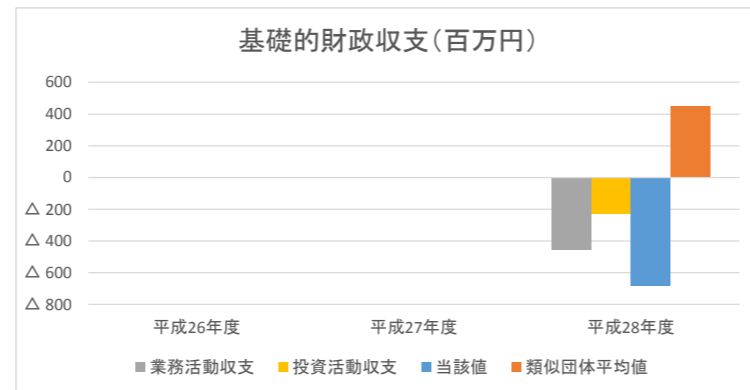
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,065,005
人口			19,961
当該値			53.4
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 454
投資活動収支 ※2			△ 229
当該値			△ 683
類似団体平均値			449.0

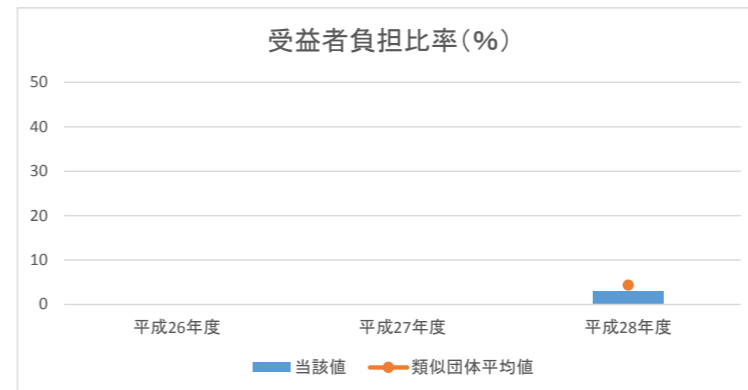
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			279
経常費用			9,451
当該値			3.0
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、類似団体との比較データが示す通り、本町の人口規模に対する体育施設や教育施設の保有数が多いと考えている。中には老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や31年度策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これまで新規に発行する地方債の抑制に努めてきたが、近年は大型事業や老朽化した施設の更新や長寿命化対策など、地方債発行額が増加傾向にある。新規事業の抑制や、事業規模の適正化に取り組み、地方債の発行抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているものの、物件費や維持補修費の伸びにより、増加傾向にあると考えている。今後も社会保障給付の増や施設の老朽化に伴う維持補修費の増などが想定されるため、さらなる行財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、ここ数年は増加しているものと考えている。これは、中央コミュニティセンターの整備(27~28年度)等により、地方債発行額が償還額を上回った状況にあったためである。今後は、財政長期計画に基づき、事業見直しや規模の適正化により地方債発行の抑制に努め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況にあるものの、経常収益は減少傾向、経常費用は増加傾向にある。経常費用の増加要因としては、物件費や維持補修費の増加がみられ、施設の集約・複合化による施設保有数の適正化や、計画的修繕の実施による施設の長寿命化を図ることにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県綾町

団体コード 453838

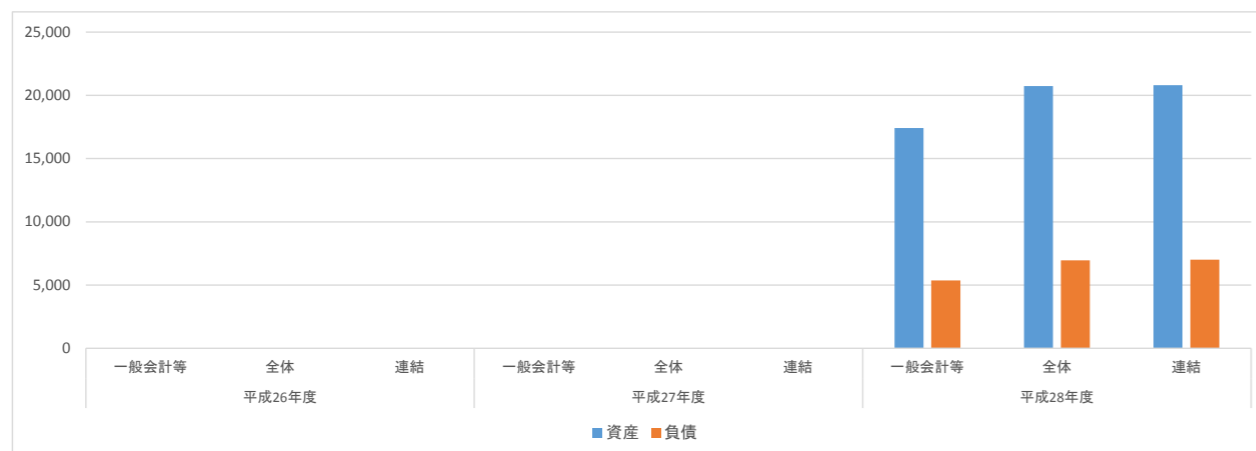
人口	7,558 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	95.19 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,597.893 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,420
	負債			5,367
全体	資産			20,742
	負債			6,952
連結	資産			20,797
	負債			7,000

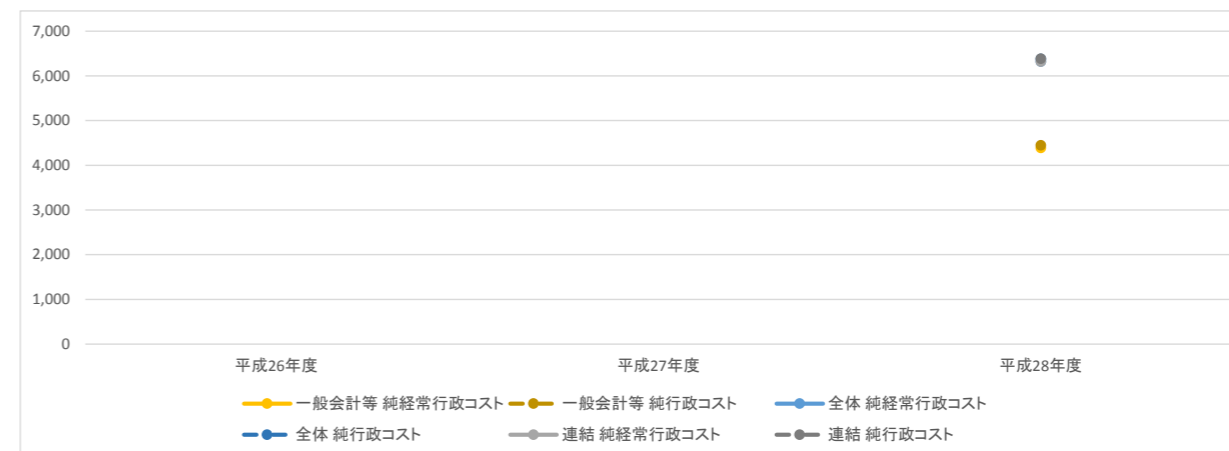


分析:
一般会計等においては、資産総額期首時点から283百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金(前年比222百万円)と現金預金(前年度比-118百万円)であり、基金についてはふるさと綾サポート基金の積み立て(145百万円)によるもの、現金預金については綾町総合交流促進施設の建設をはじめとした公共施設の整備(855百万円)によるものである。また、負債については、資産総額期首時点から107百万円の増加となっており、金額の変動が大きいものは退職手当引当金(前年比56百万円)と地方債(前年度比49百万円)である。退職手当引当金については勤続年数が長い職員(概ね勤続25年以上)が3名退職したため、退職手当組合への積立額が減少し将来負担額が増加したこと(1百万円)により増加しており、地方債については公共施設等の整備により例年以上に支出があったため、地方債の発行額が償還額を上回ったこと(発行収入:582百万円、償還支出:533百万円)によるものである。資産については将来の維持管理・更新費用等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,391
	純行政コスト			4,449
全体	純経常行政コスト			6,323
	純行政コスト			6,381
連結	純経常行政コスト			6,323
	純行政コスト			6,384

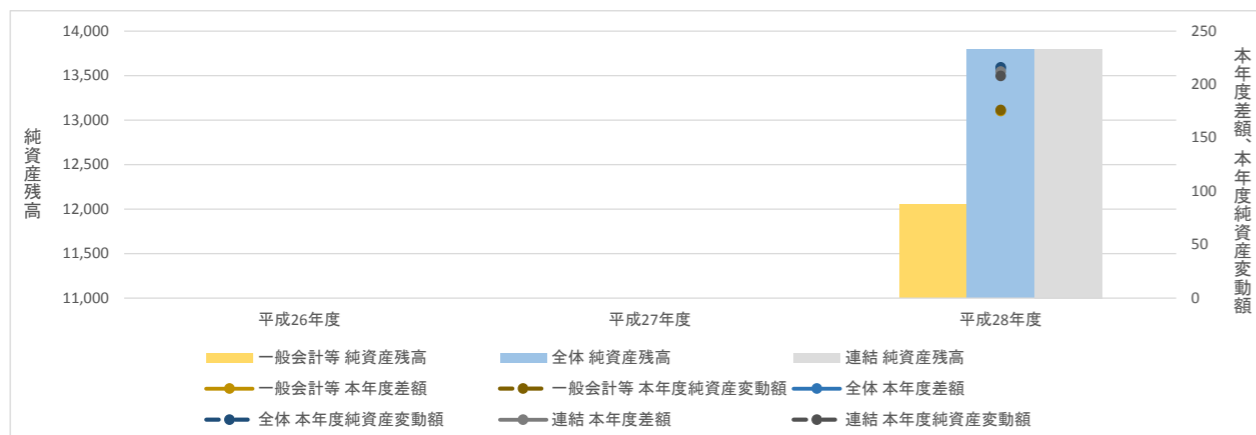


分析:
一般会計等においては、経常費用は4687百万円となった。そのうち、業務費用は3158百万円、移転費用は759百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(2338百万円)、次いで人件費(747百万円)であり、経常費用の65.81%を占めている。施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			175
	本年度純資産変動額			176
	純資産残高			12,054
全体	本年度差額			215
	本年度純資産変動額			216
	純資産残高			13,790
連結	本年度差額			212
	本年度純資産変動額			208
	純資産残高			13,797

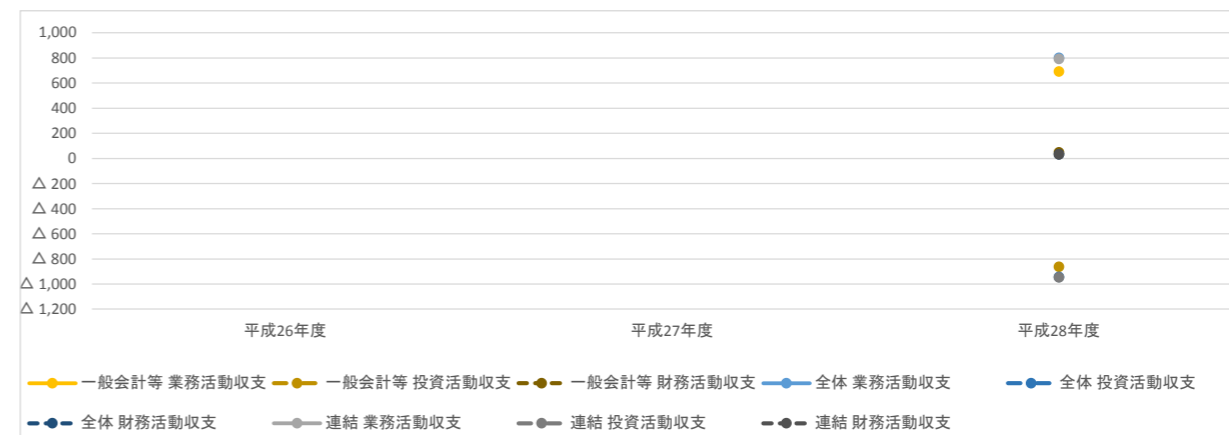


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4624百万円)が行政コスト(4449百万円)を上回ったことから、本年度差額は175百万円となり、純資産残高は176百万円の増加となった。ふるさと納税などの寄附金や人口減少による町税及び地方交付税など税収等の財源が減少することが考えられる。施設の更新計画や財政シミュレーション(財政計画)を策定するなどして今後の財政運営に真摯に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			692
	投資活動収支			△ 862
	財務活動収支			49
全体	業務活動収支			800
	投資活動収支			△ 944
	財務活動収支			33
連結	業務活動収支			792
	投資活動収支			△ 947
	財務活動収支			33

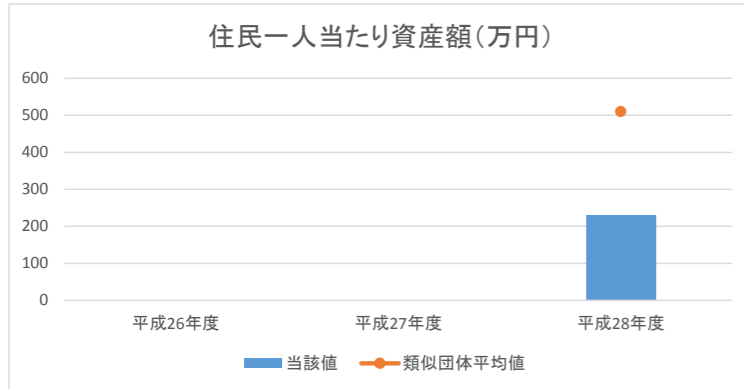


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が692百万円となっており、投資活動収支が-862百万円となっている。これは綾町総合交流促進施設の建設をはじめとした大規模な公共施設の整備を行ったことにより投資活動支出を計上したためである。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことにより、49百万円を計上している。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から121百万円減少し、146百万円となった。

1. 資産の状況

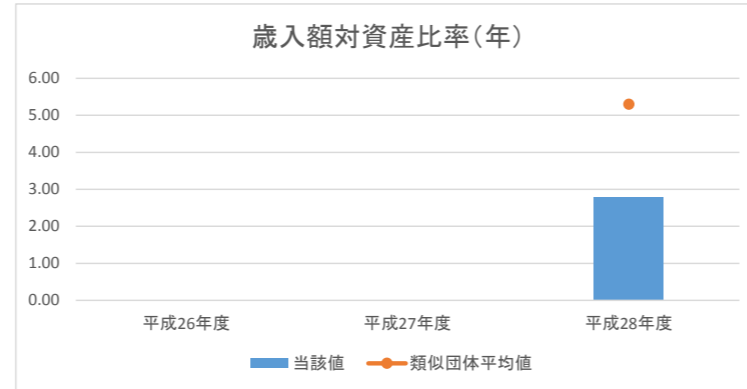
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,742,000
人口			7,558
当該値			230.5
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

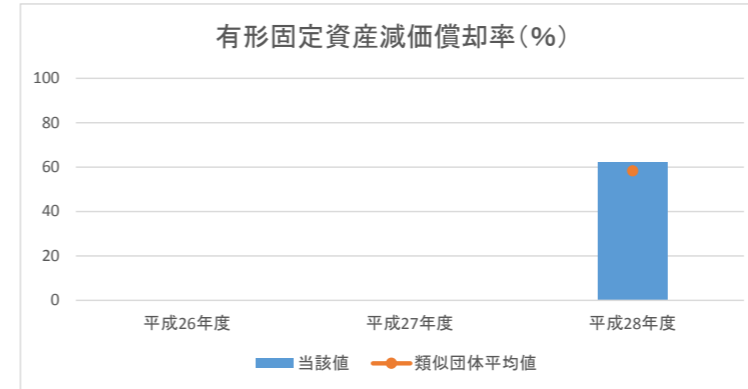
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,420
歳入総額			6,204
当該値			2.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,843
有形固定資産 ※1			33,473
当該値			62.3
類似団体平均値			58.3

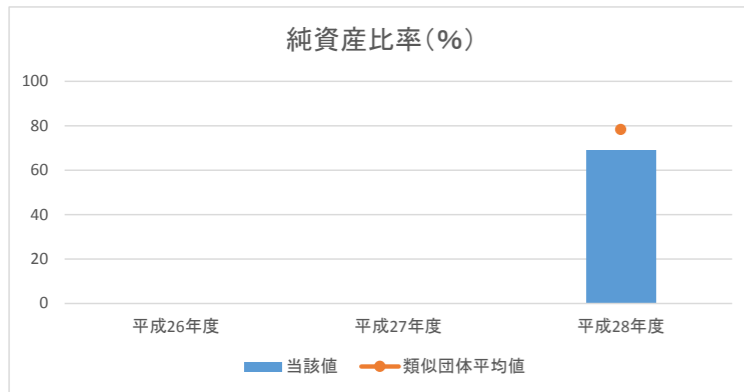
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

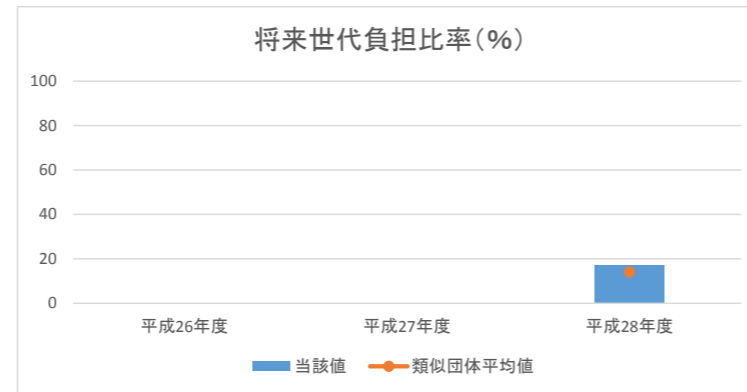
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,054
資産合計			17,420
当該値			69.2
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,735
有形・無形固定資産合計			15,826
当該値			17.3
類似団体平均値			14.1

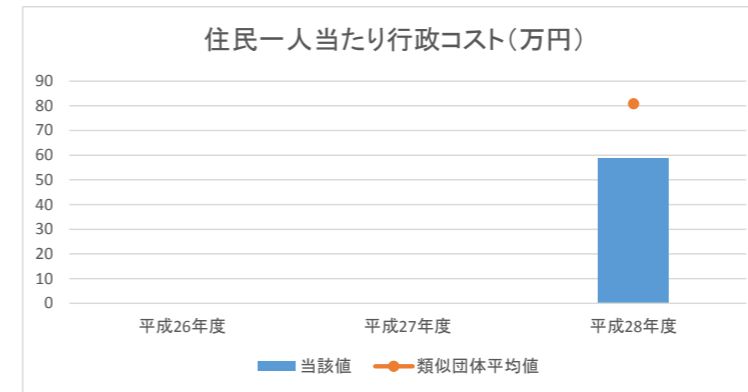
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

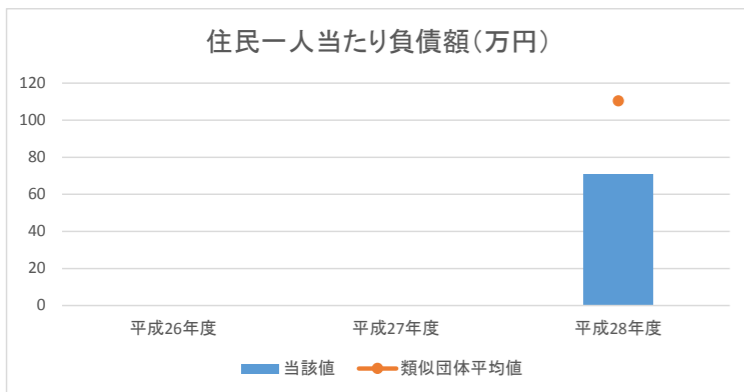
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			444,900
人口			7,558
当該値			58.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

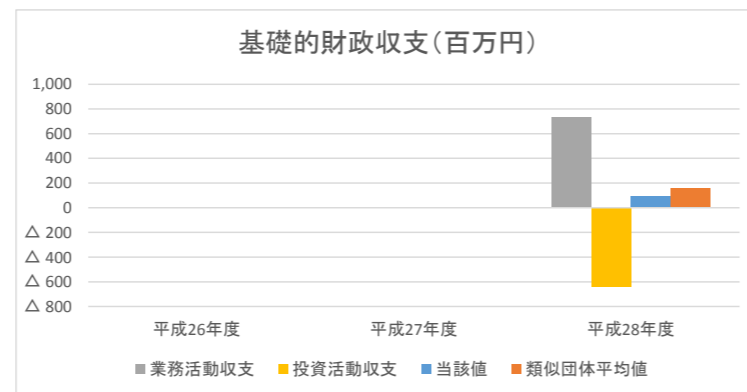
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			536,700
人口			7,558
当該値			71.0
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			735
投資活動収支 ※2			△ 639
当該値			96
類似団体平均値			156.0

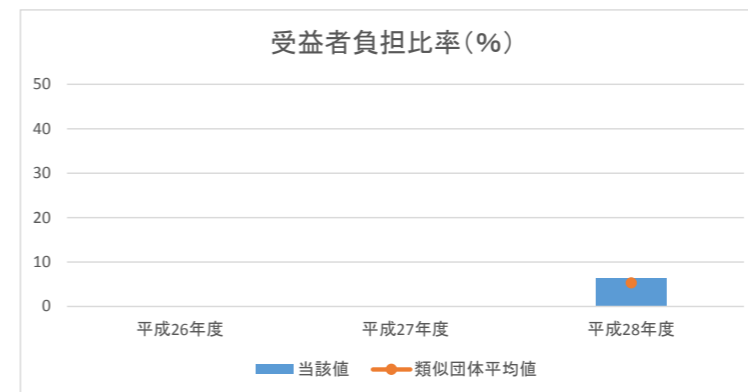
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			296
経常費用			4,687
当該値			6.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っているもののほぼ同程度であることから、資産の形成が進んでいないことが分かる。財政を圧迫しないような資産管理を行ってきたと考えており、行政サービスが効率よく行われている、もしくは十分に提供できていないなどが考えられることから行政サービスの状況について検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、資産を形成するにあたって負債に頼る部分が大きく将来世代の負担が大きくなりつつあると言える。また、過去、もしくは現世代が将来世代が利用可能な資産を費消して便益を享受しているとも捉えることができる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、効率よく行政サービスを行えているもしくは行政サービスが十分に行き届いていない可能性がある。また、資産形成度が低いことから減価償却費が少ないことが大きな要因であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているものの、資産額や将来世代負担比率から考えると若干バランスは取れておらず低いとも考えられる。基礎的財政収支についても、綾町総合交流促進施設の建設等により類似団体平均値を下回っている。今後は基礎的財政収支の黒字部分を大きくし、施設の更新・維持費用を公共施設等総合管理計画や財政計画等に則り計画的に実施することで負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。資産形成がすすんでいないことから減価償却費が少ないことが要因に挙げられる。今後は施設の更新などを計画的に行った上で施設別に行政コスト計算書を作成するなどして受益者負担の割合について検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高鍋町
 団体コード 454010

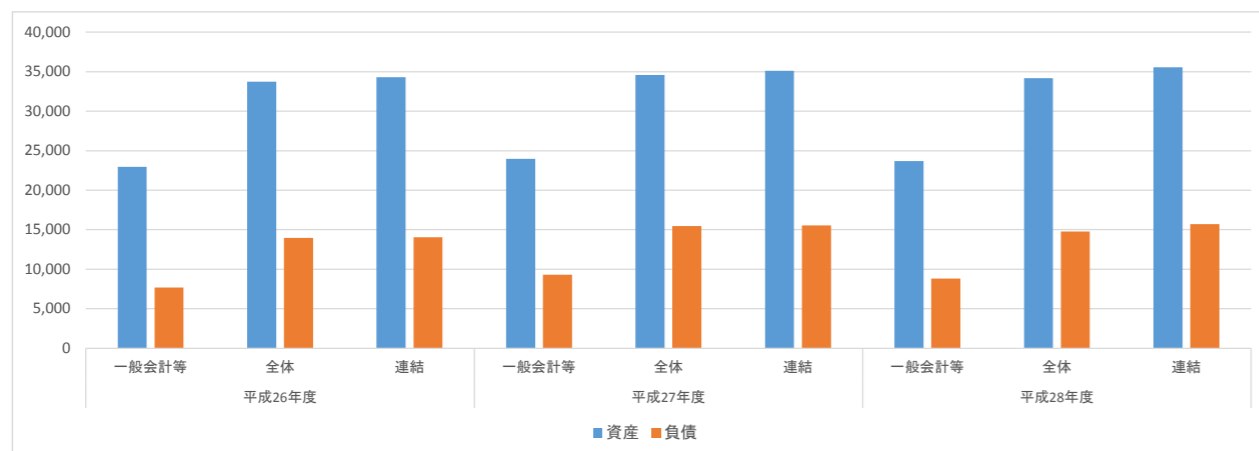
人口	20,919 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	43.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,804,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	11.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	22,962	23,971	23,683
	負債	7,669	9,327	8,819
全体	資産	33,746	34,579	34,188
	負債	13,955	15,466	14,782
連結	資産	34,280	35,122	35,566
	負債	14,042	15,558	15,694

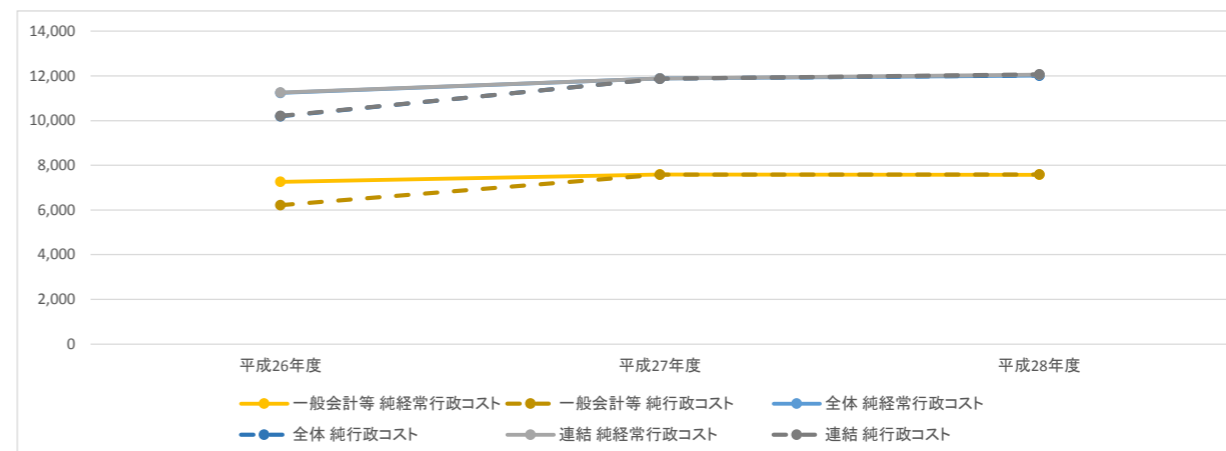


分析:
 一般会計等においては、負債総額が27年度に1,658百万円(+22%)増加しているが、庁舎別館建設が一つの要因である。耐用年数等を過ぎてくる施設が多くなっていくことから、計画的な修繕、建替えを公共施設等総合管理計画に基づき行い、資産の整理を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,263	7,589	7,580
	純行政コスト	6,216	7,584	7,589
全体	純経常行政コスト	11,237	11,880	12,010
	純行政コスト	10,193	11,878	12,020
連結	純経常行政コスト	11,260	11,891	12,058
	純行政コスト	10,209	11,875	12,069

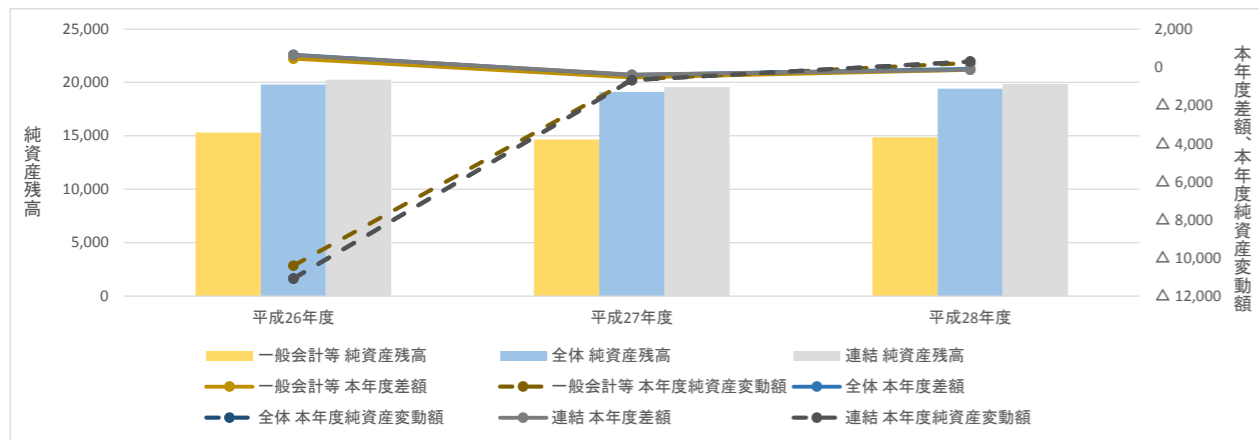


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは7,580百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、類似団体と比較して、全体的に高い水準にあり、特に社会保障等の扶助費は突出していることから事業の効率化や見直しを行いコスト削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	441	△ 538	△ 136
	本年度純資産変動額	△ 10,412	△ 649	221
	純資産残高	15,293	14,644	14,865
全体	本年度差額	650	△ 401	△ 88
	本年度純資産変動額	△ 11,079	△ 678	293
	純資産残高	19,791	19,113	19,406
連結	本年度差額	633	△ 397	△ 132
	本年度純資産変動額	△ 11,095	△ 675	293
	純資産残高	20,238	19,564	19,872

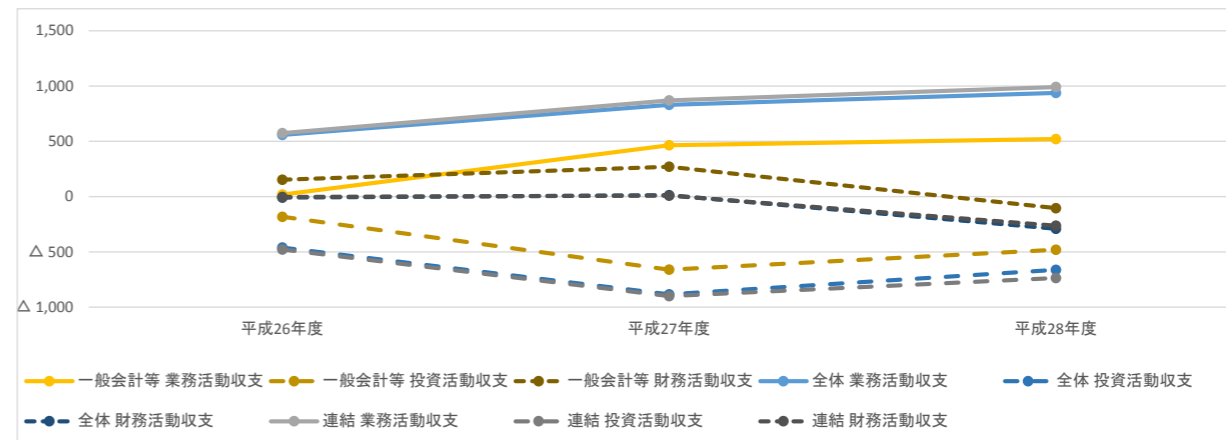


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(7,589百万円)が税収等の財源(7,453百万円)を上回り、本年度差額は▲136百万円となったが、本年度純資産額が上回ったことから純資産残高は221百万円の増となった。コスト削減及び税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	18	465	521
	投資活動収支	△ 182	△ 661	△ 480
	財務活動収支	152	270	△ 104
全体	業務活動収支	558	831	938
	投資活動収支	△ 461	△ 884	△ 662
	財務活動収支	△ 10	13	△ 291
連結	業務活動収支	574	871	991
	投資活動収支	△ 478	△ 900	△ 736
	財務活動収支	△ 3	9	△ 263

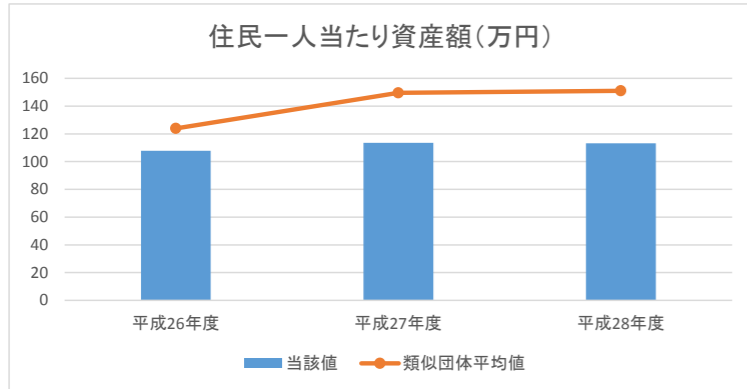


分析:
 平成28年度は庁舎別館建設事業の償還開始により公債費が増加している。健全かつ持続可能な財政運営を実現するため財政負担の将来見直しを的確に補足し、地方債の発行抑制と償還額の平準化に努めていく。

1. 資産の状況

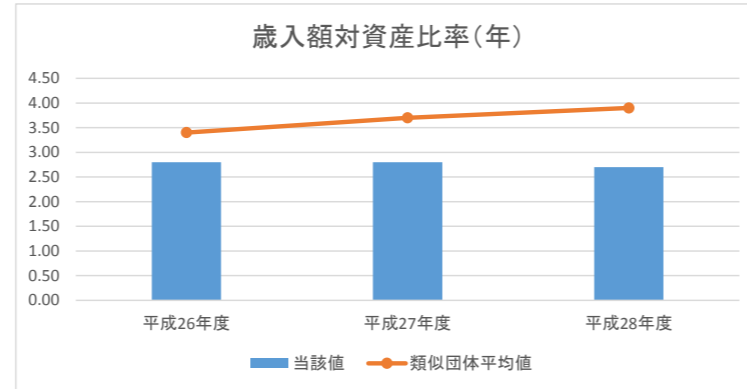
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	2,296,239	2,397,081	2,368,323
人口	21,303	21,106	20,919
当該値	107.8	113.6	113.2
類似団体平均値	123.9	149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

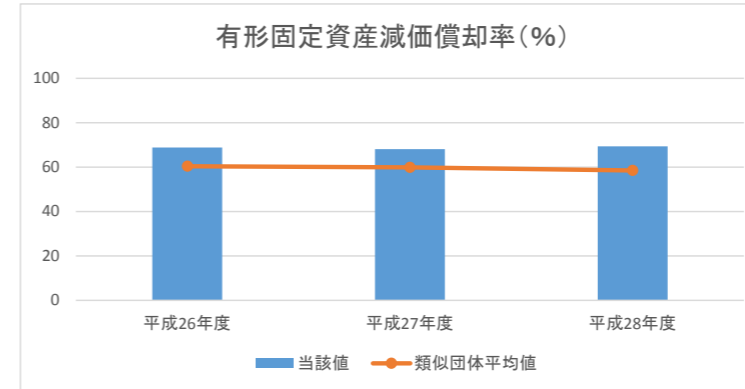
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	22,962	23,971	23,683
歳入総額	8,281	8,627	8,898
当該値	2.8	2.8	2.7
類似団体平均値	3.4	3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	23,390	24,098	24,751
有形固定資産 ※1	34,003	35,392	35,657
当該値	68.8	68.1	69.4
類似団体平均値	60.4	59.9	58.5

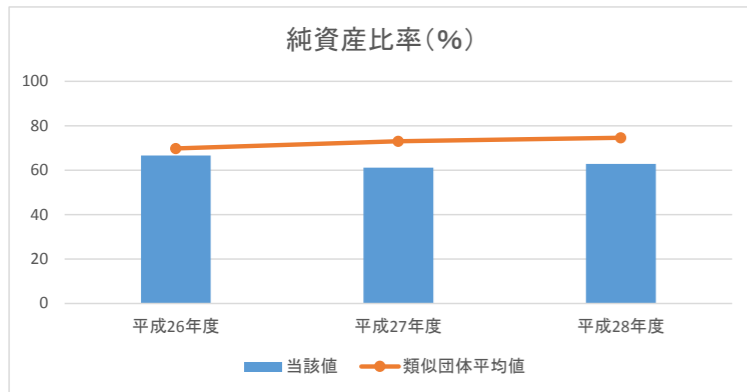
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

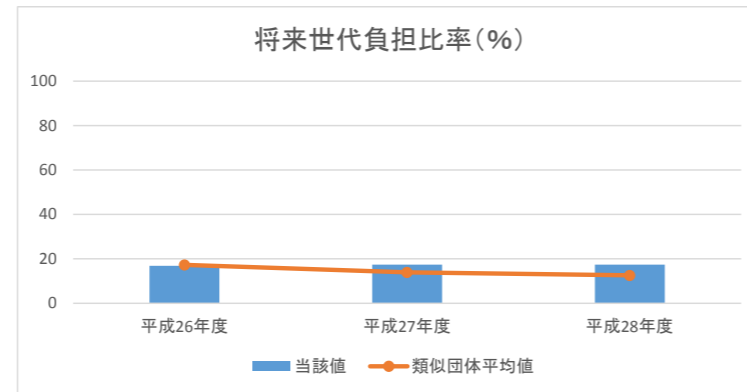
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	15,293	14,644	14,865
資産合計	22,962	23,971	23,683
当該値	66.6	61.1	62.8
類似団体平均値	69.8	73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	3,259	3,471	3,412
有形・無形固定資産合計	19,249	19,985	19,594
当該値	16.9	17.4	17.4
類似団体平均値	17.3	13.9	12.6

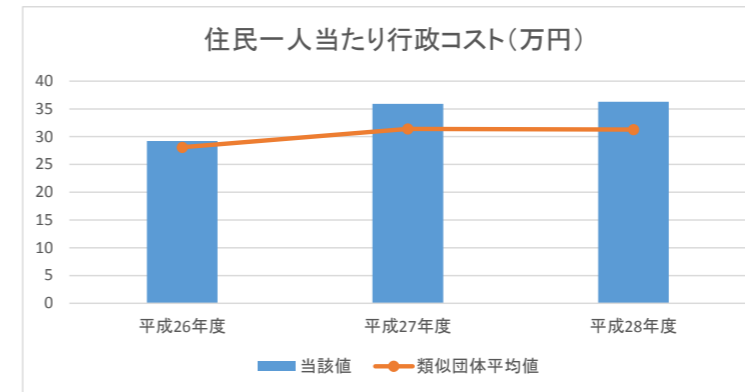
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

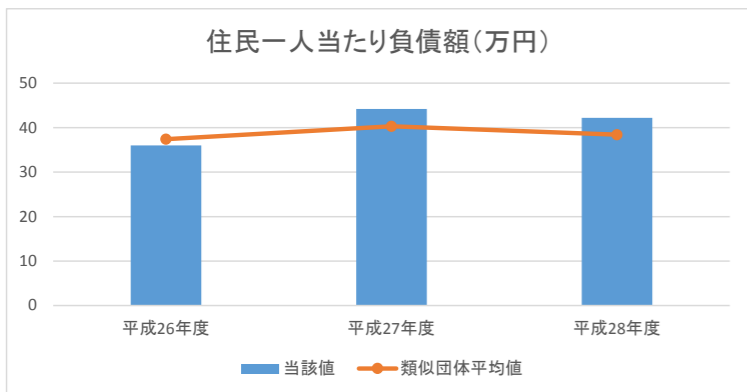
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	621,619	758,424	758,926
人口	21,303	21,106	20,919
当該値	29.2	35.9	36.3
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

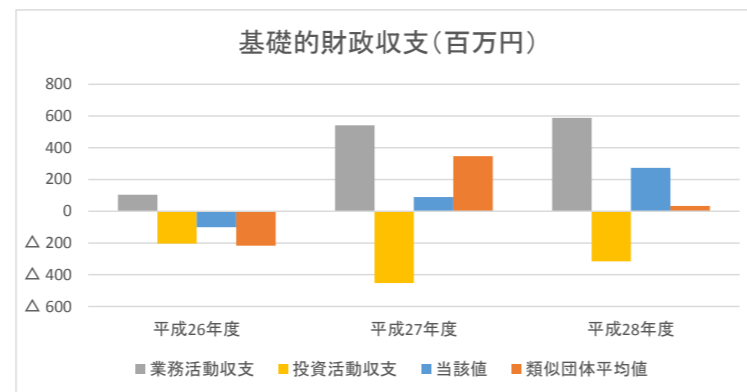
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	766,940	932,724	881,856
人口	21,303	21,106	20,919
当該値	36.0	44.2	42.2
類似団体平均値	37.4	40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	104	542	589
投資活動収支 ※2	△204	△453	△315
当該値	△100	89	274
類似団体平均値	△217.1	346.8	33.3

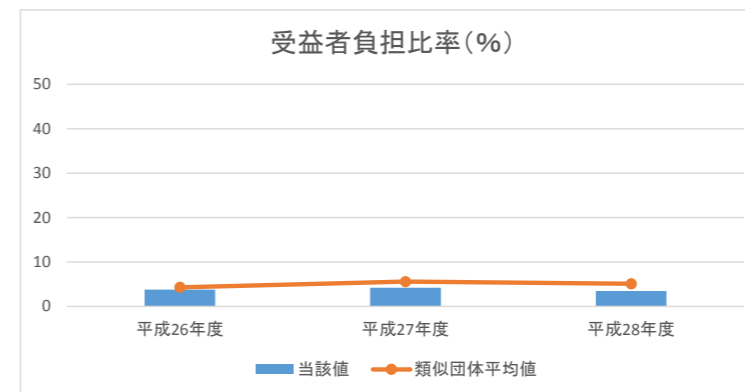
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	290	336	278
経常費用	7,552	7,925	7,858
当該値	3.8	4.2	3.5
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあるのは、法定耐用年数を経過した建物が多いことが要因とみられる。現在の財政状況では建替えによる更新は厳しいため、計画的な長寿命化対策の実施、予防保全による維持管理を行い、施設機能保持と安全性能確保に努めながら引き続き活用を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率はここ数年、庁舎大規模改修、庁舎別館建設などによる地方債発行が続いた反動減によって平成28年度は一時的に改善しているが、地方債残高の規模は膨らみ将来負担は高まっている。下水道事業、一部事務組合等の公債費負担増も財政を圧迫することになるため、今後も町全体で一体となり行財政改革の継続、普通建設事業の取捨選択など、将来負担の軽減に向けた取り組みを務めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、前年度に比べても増加している。特に扶助費が類似団体を大きく上回る水準であるため、事業の見直しなどの分析を行い、扶助費の抑制・適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額が類似団体より高い水準にあるが、これは地方債残高の水準が高いためであり、庁舎大規模改修、庁舎別館建設等があったためである。今後は、地方債の発行抑制と償還額の平準化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較し、低い水準になっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用促進を行い、併せて行政コストの削減を行うことで受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県新富町
 団体コード 454028

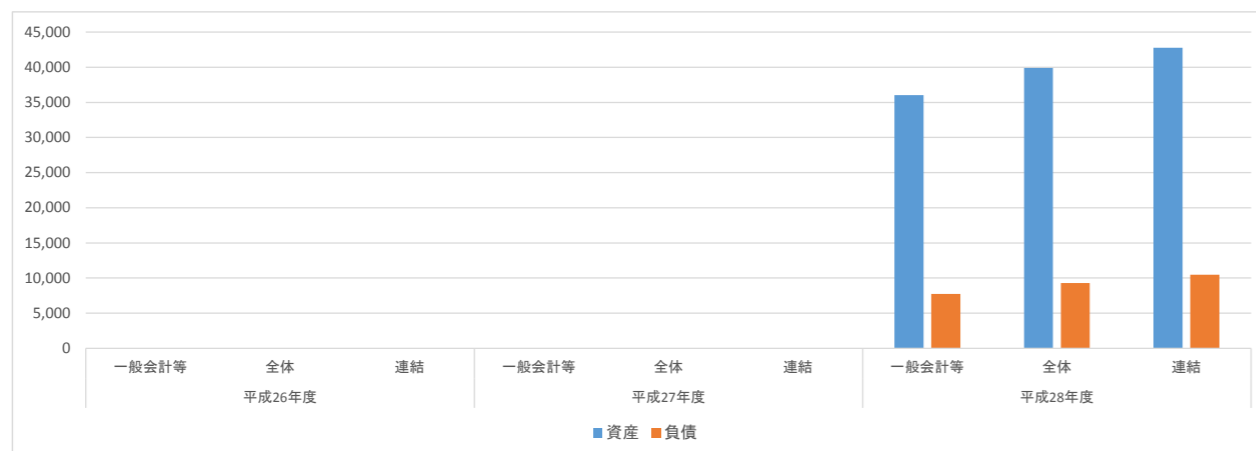
人口	17,791 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	61.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,010,148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	42.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			36,021
資産			39,889
負債			9,294
全体			42,790
資産			10,476
負債			
連結			

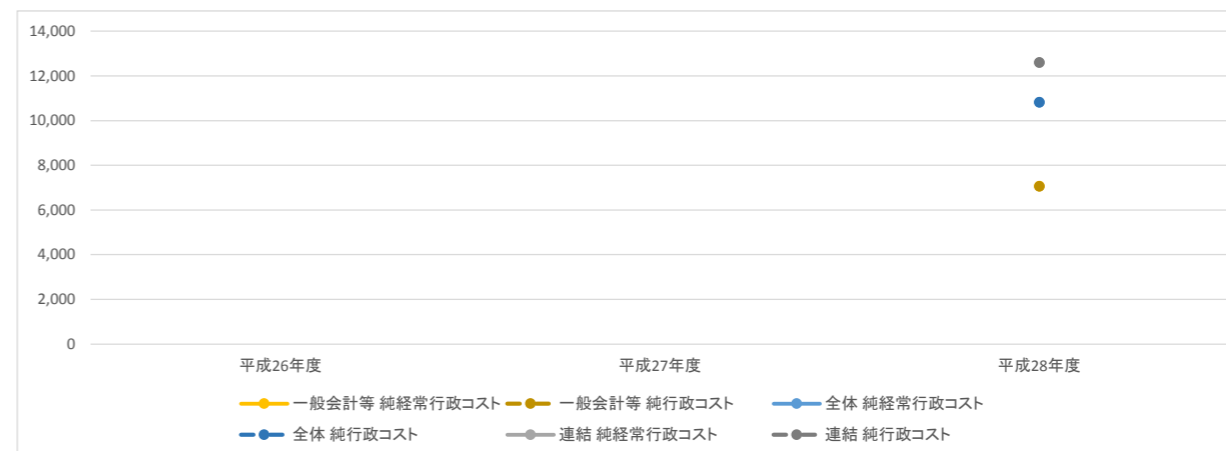


分析:
 一般会計等においては資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度末から193百万円の減少となっているが金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に借入した地方債を据置期間を設けずに償還が始まったこと等から地方債償還額が発行を上回り、135百万円減少した。
 水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,868百万円多くなるが、負債総額も水道事業に地方債(固定資産)を充当したことから1,578百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			7,065
純経常行政コスト			7,062
純行政コスト			10,814
全体			10,821
純経常行政コスト			12,594
純行政コスト			12,602
連結			

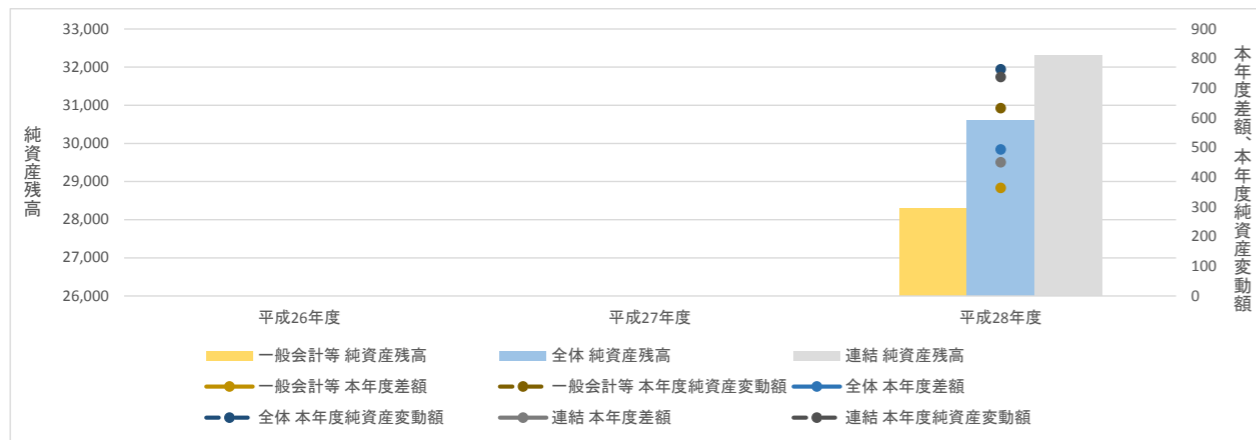


分析:
 一般会計等においては経常費用は7,292百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,131百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,964百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、行政コストの56%を占めている。最も金額が大きいのは補助金等(2,230百万円)、次いで社会保障給付(1,006百万円)である。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が248百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,529百万円多くなり、純行政コストは3,759百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			364
本年度差額			633
本年度純資産変動額			28,304
純資産残高			494
全体			764
本年度差額			30,595
本年度純資産変動額			451
純資産残高			738
連結			32,314
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

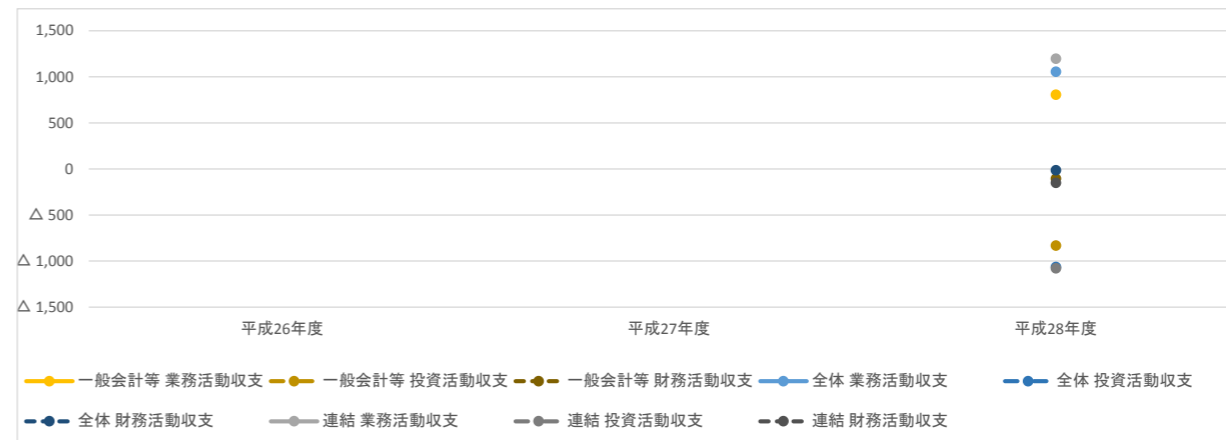


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,426百万円)が純行政コスト(7,062百万円)を上回ったことから、本年度差額は364百万円となり、純資産残高は28,304百万円となった。特に、本年度は、補助金を受けて小学校建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が2,484百万円多くなっており、本年度差額は494百万円となり、純資産残高は2,291百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			807
業務活動収支			△ 830
投資活動収支			△ 104
財務活動収支			1,055
全体			△ 1,064
業務活動収支			△ 14
投資活動収支			1,197
財務活動収支			△ 1,078
連結			△ 149
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

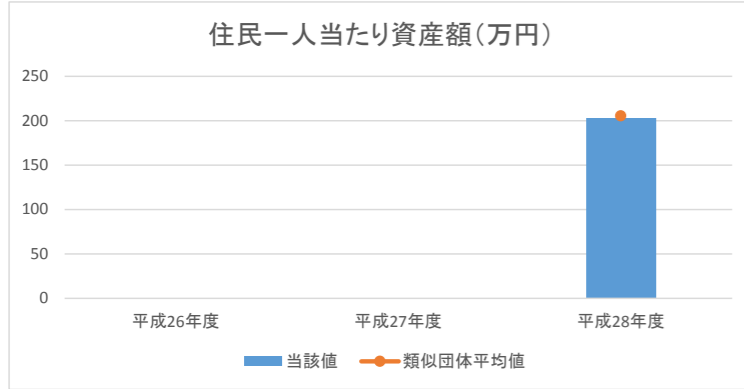


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は807百万円であったが、投資活動収支については、小学校建設事業等を行ったことから、▲830百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲104百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し351百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より248百万円多い1,055百万円となっている。投資活動収支では配水池築造事業等を実施したため▲1,064百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲14百万円となり、本年度末資金残高は1,248百万円となった。

1. 資産の状況

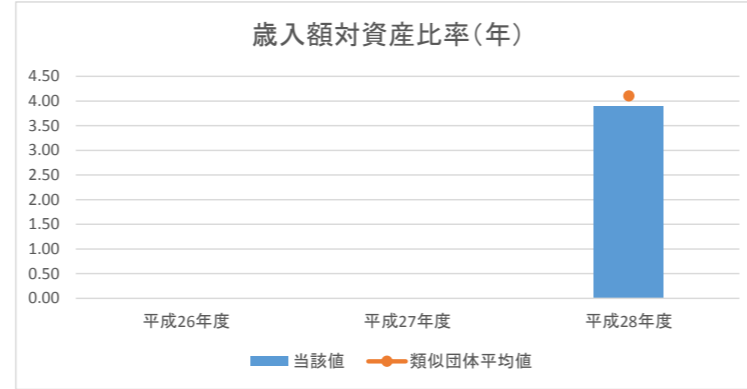
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,602,097
人口			17,791
当該値			202.5
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

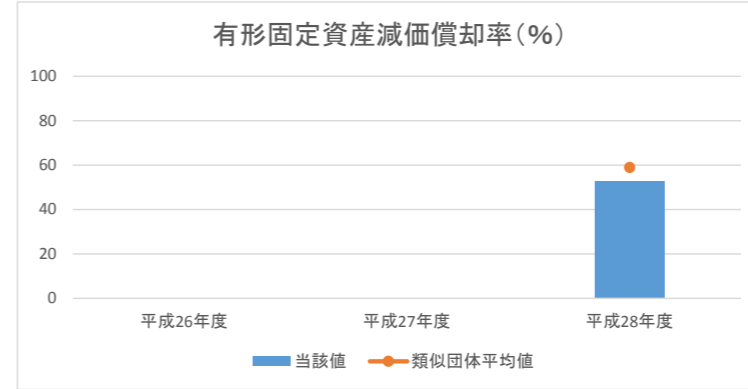
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,021
歳入総額			9,222
当該値			3.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,190
有形固定資産 ※1			53,157
当該値			53.0
類似団体平均値			59.0

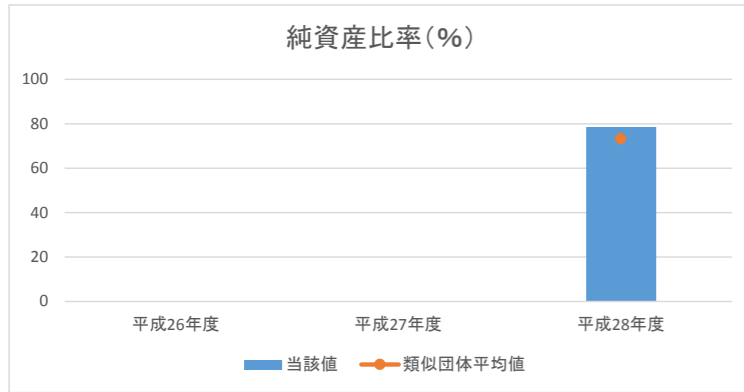
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

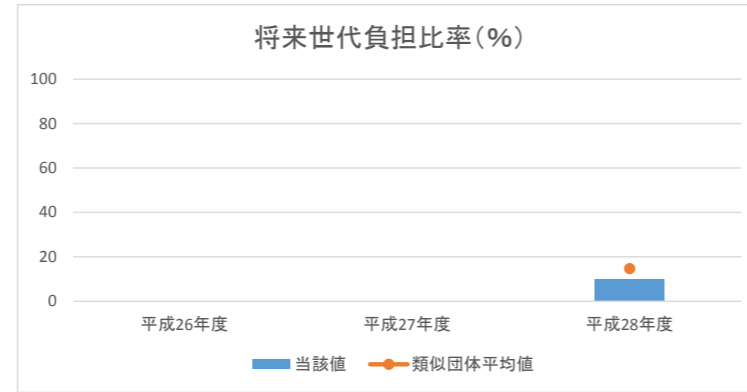
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,304
資産合計			36,021
当該値			78.6
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,234
有形・無形固定資産合計			32,790
当該値			9.9
類似団体平均値			14.8

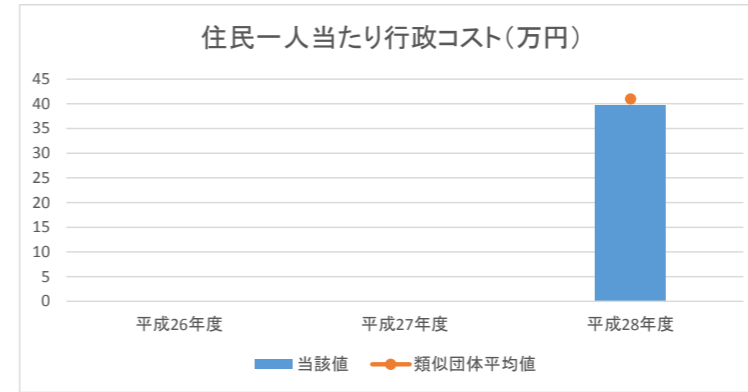
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

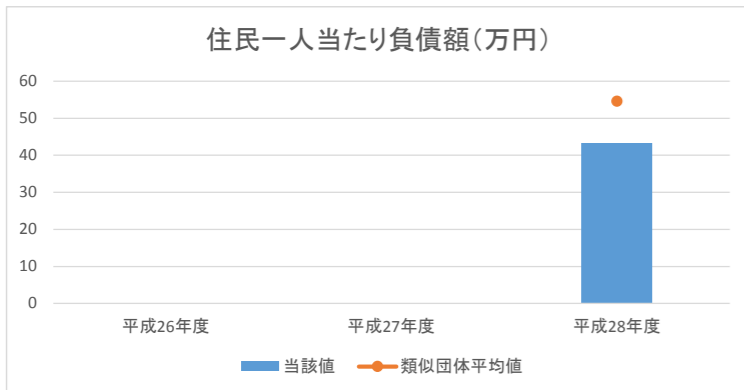
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			706,202
人口			17,791
当該値			39.7
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

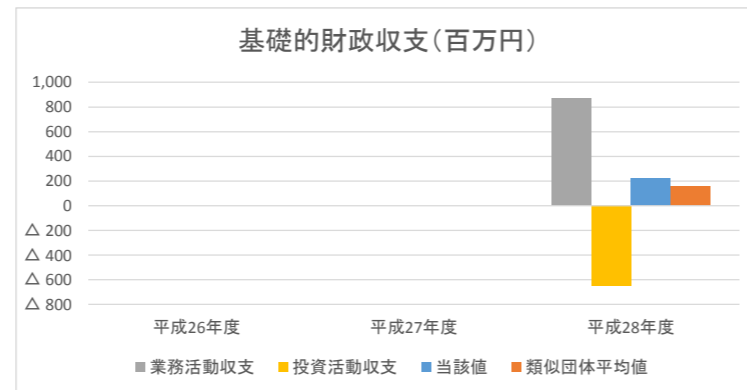
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			771,649
人口			17,791
当該値			43.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			873
投資活動収支 ※2			△ 648
当該値			225
類似団体平均値			161.4

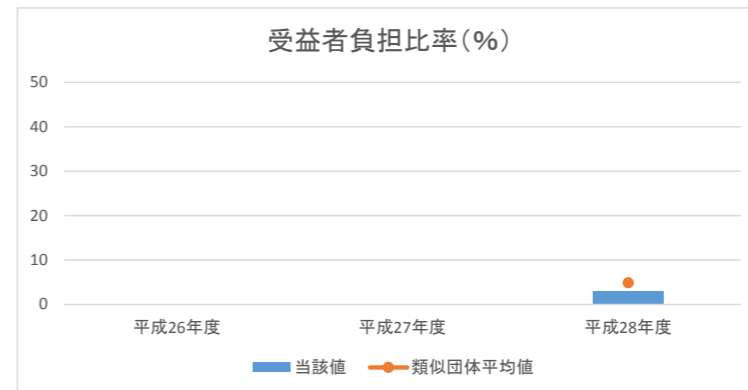
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			227
経常費用			7,292
当該値			3.1
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。これは平成20年以降公共施設の整備事業を行い、比較的新しい施設が多いためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。今後も純行政コストが財源を上回らないように注視し、財政の健全化に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も大型建設事業による新規に発行する地方債が予測されるため、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後は補助金等や社会保障給付の増加が予想されることから、各種手当への独自加算等の見直しを進めるなどして増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還額が発行額を上回っているため、地方債残高を縮小することができた。今後も大型建設事業による新規に発行する地方債が予測されるため急激な上昇が無いよう財政の健全化に努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、225百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、小学校建設事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,660百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、130百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、収益を増加させる取組等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

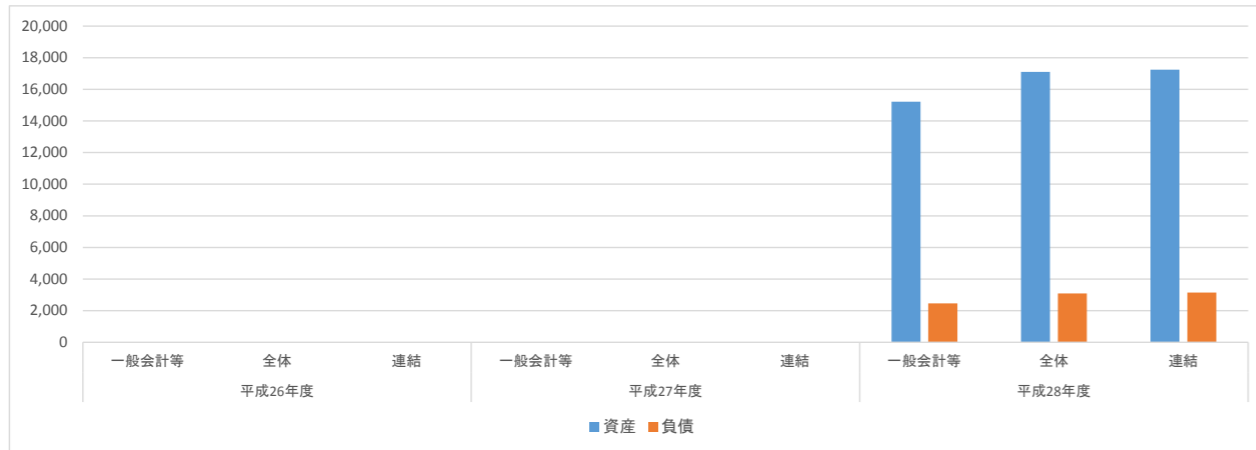
団体名 宮崎県西米良村
 団体コード 454036

人口	1,209 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	271.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,347,101 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

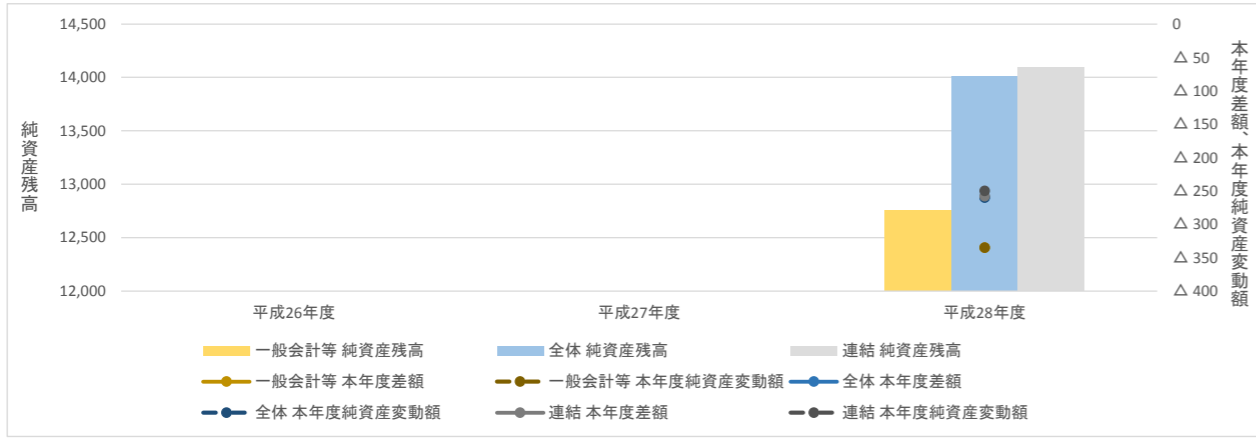
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,219
	負債			2,464
全体	資産			17,098
	負債			3,090
連結	資産			17,238
	負債			3,143



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から375百万円の減少(△2.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は74.4%で、資産の多くを占める。これらの資産は将来の支出を伴うものであり、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から43百万円減少(△1.7%)しているが、地方債(固定負債)が70百万円減少し、1年内償還予定地方債(流動負債)が17百万円増加したことが要因である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から325百万円減少(△1.9%)し、負債総額も前年度末から65百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,879百万円多くなり、負債総額も626百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から333百万円減少(△1.9%)し、負債総額も前年度末から86百万円減少(△2.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,019百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、679百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

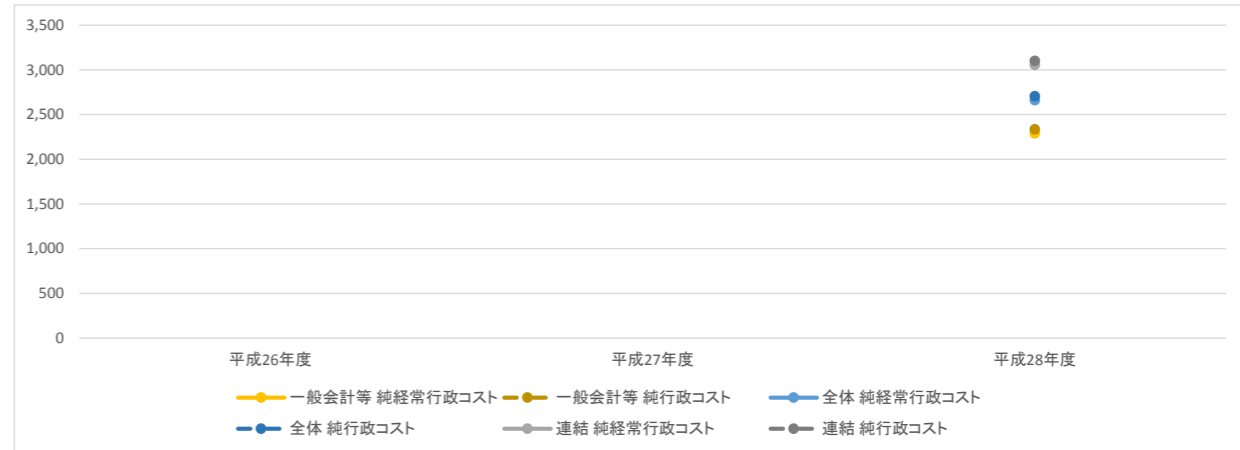
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 335
	本年度純資産変動額			△ 335
	純資産残高			12,755
全体	本年度差額			△ 260
	本年度純資産変動額			△ 260
	純資産残高			14,008
連結	本年度差額			△ 258
	本年度純資産変動額			△ 250
	純資産残高			14,095



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,000百万円)が純行政コスト(2,335百万円)を下回っており、本年度差額は△335百万円となり、純資産残高は335百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が238百万円多くなり、本年度差額は△260百万円となり、純資産残高は260百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が512百万円多くなり、本年度差額は△258百万円となり、純資産残高は250百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

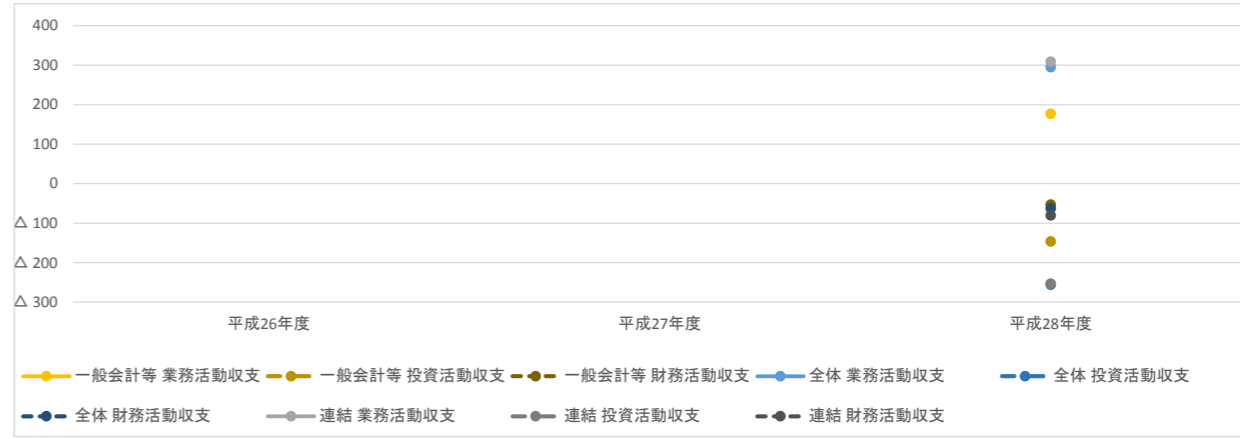
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,291
	純行政コスト			2,335
全体	純経常行政コスト			2,661
	純行政コスト			2,706
連結	純経常行政コスト			3,056
	純行政コスト			3,101



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,413百万円となった。中でも大きな割合を占める減価償却費の金額は659百万円であり、純行政コストの28.2%を占めている。新庁舎建設により、今後、減価償却費は減少すると思われるが、他施設の老朽化も進んでおり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が130百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が150百万円多くなり、純行政コストは371百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が277万円多くなっている一方、物件費が117百万円多くなっているなど、経常費用が1,042百万円多くなり、純行政コストは766百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			177
	投資活動収支			△ 146
	財務活動収支			△ 53
全体	業務活動収支			295
	投資活動収支			△ 256
	財務活動収支			△ 62
連結	業務活動収支			309
	投資活動収支			△ 253
	財務活動収支			△ 80

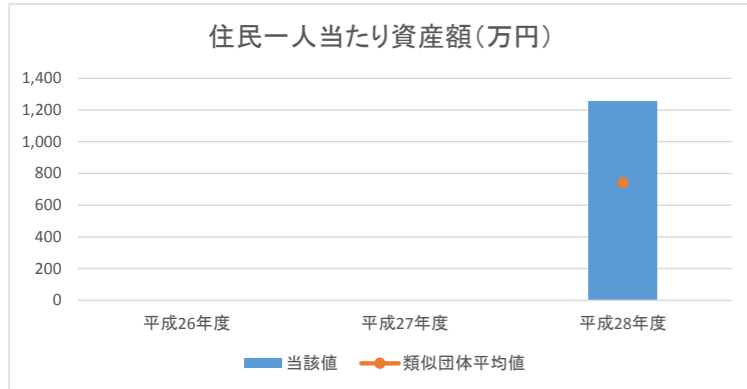


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は177百万円であったが、投資活動収支については、△146百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△53百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、106百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い295百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における資産整備等を実施したため、△256百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△62百万円となり、本年度末資金残高は178百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い309百万円となっている。投資活動収支では、△253百万円となっている。財務活動収支は、組合での地方債償還額が加算されたことから、△80百万円となり、本年度末資金残高は208百万円となった。

1. 資産の状況

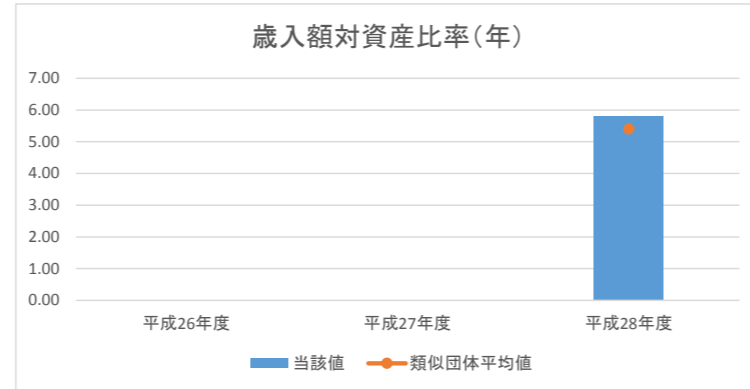
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,521,900
人口			1,209
当該値			1,258.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

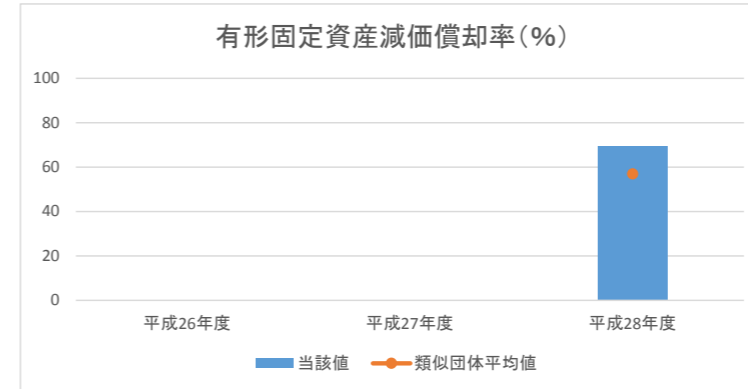
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,219
歳入総額			2,614
当該値			5.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,734
有形固定資産 ※1			31,343
当該値			69.3
類似団体平均値			56.9

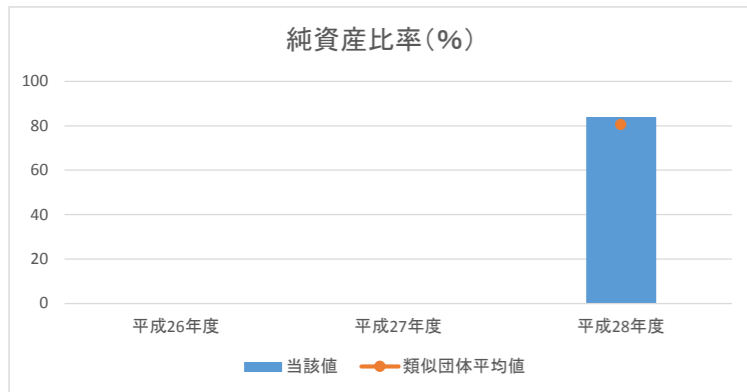
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

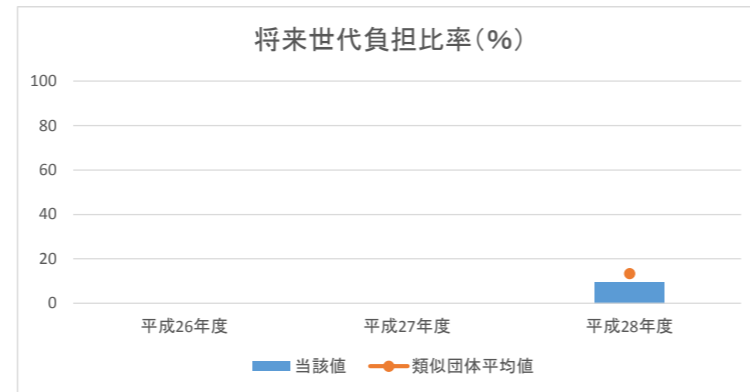
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,755
資産合計			15,219
当該値			83.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,097
有形・無形固定資産合計			11,426
当該値			9.6
類似団体平均値			13.4

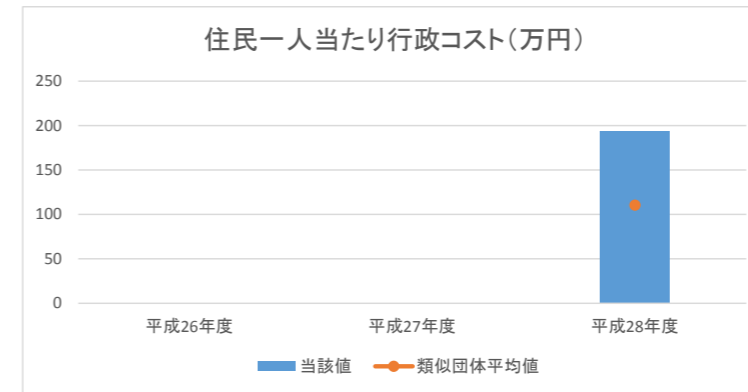
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

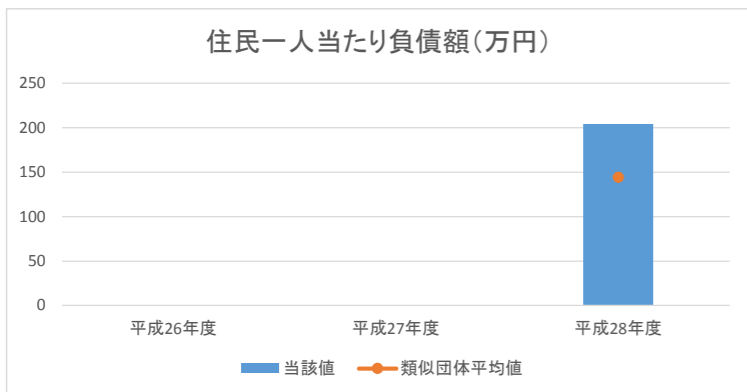
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			233,500
人口			1,209
当該値			193.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

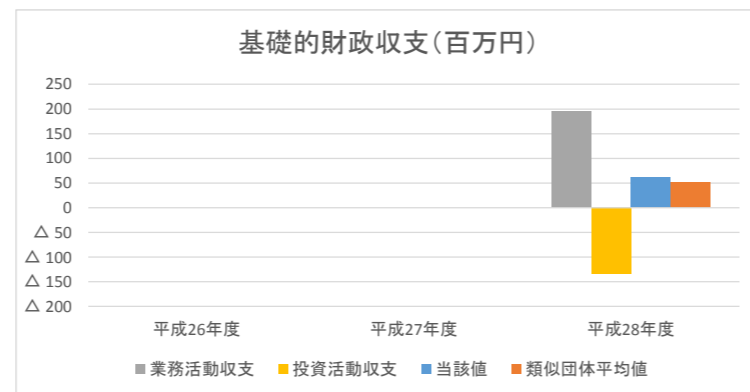
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			246,400
人口			1,209
当該値			203.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			195
投資活動収支 ※2			△134
当該値			61
類似団体平均値			50.9

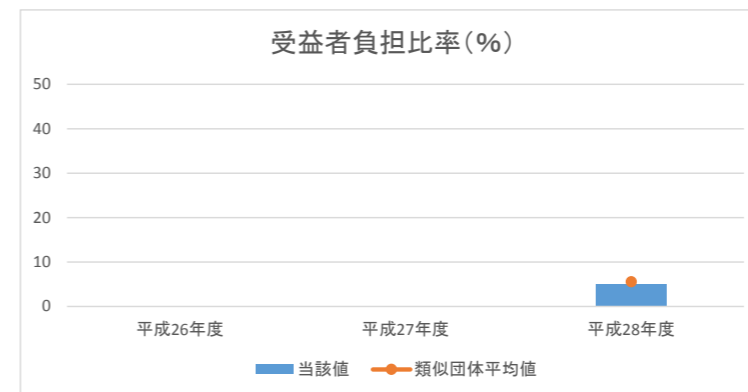
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			122
経常費用			2,413
当該値			5.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、前年度末に比べて51.6万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にあるが、現在建設中の新庁舎により、減価償却率は低くなると思われる。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源を形成して来たことを意味する。引き続き、将来世代に負担を残さないよう財源確保に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。純資産比率と同様に、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち28.2%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から6.8万円減少している。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、61百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。近隣に代替施設等も少ない事から村として、住民生活の不可欠な施設を最優先する一方で施設の集約化・複合化を進める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県木城町
 団体コード 454044

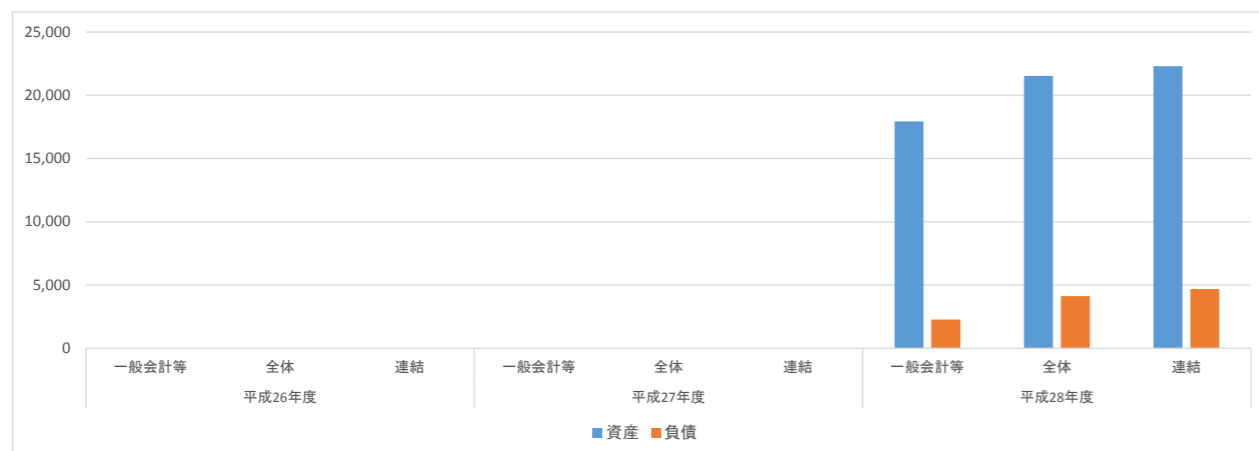
人口	5,350 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	145.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,754,613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,939
	負債			2,270
全体	資産			21,530
	負債			4,122
連結	資産			22,302
	負債			4,684

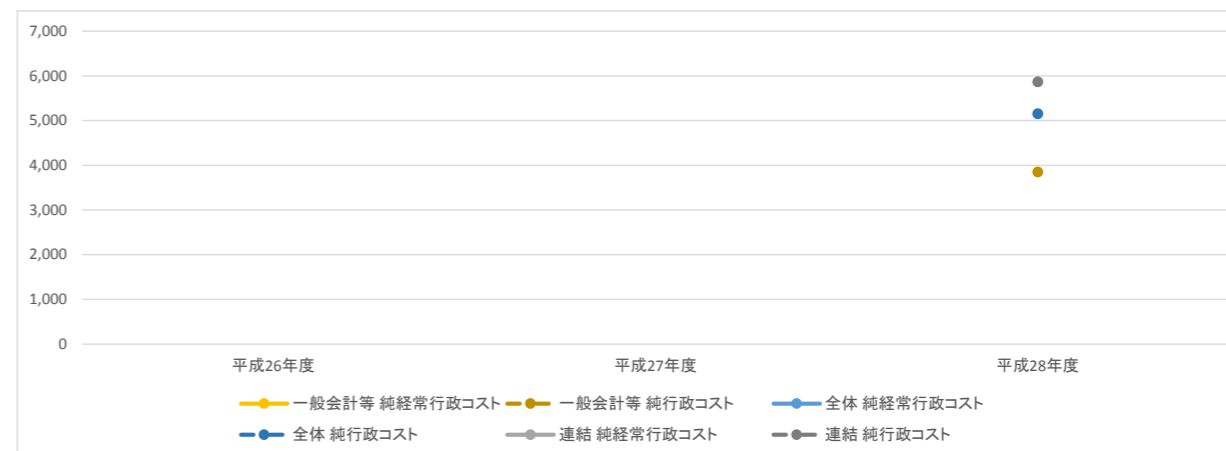


分析:
 一般会計等においては資産総額が17,824百万円から115百万円の増加(+約0.6%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産の現金預金と基金(流動資産)であり、338百万円増加している。現金預金は歳入が前年度比の約3%増の4,718百万円となり歳出が前年度比の約2%減の4,220百万円となった為に、現金預金が215百万円(約67%)増加している。基金(流動資産)は、財政調整基金への積立として123百万円増加している。但し、有形固定資産は241百万円の減少となっている。平成28年度に取得した資産総額は357百万円なのに対して減価償却による資産の減少は614百万円の為、有形固定資産が減少している。負債総額が2,479百万円から209百万円の減少(約△9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)で188百万円と1年以内償還予定地方債が26百万円となった。平成23年度以降、起債を発行していなかったが、H28年度に地域ふれあい館建設事業に伴う起債48百万円を発行した。ただし、地方債償還額が発行額を上回ったため負債の減少につながった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,851
	純行政コスト			3,852
全体	純経常行政コスト			5,152
	純行政コスト			5,153
連結	純経常行政コスト			5,864
	純行政コスト			5,865

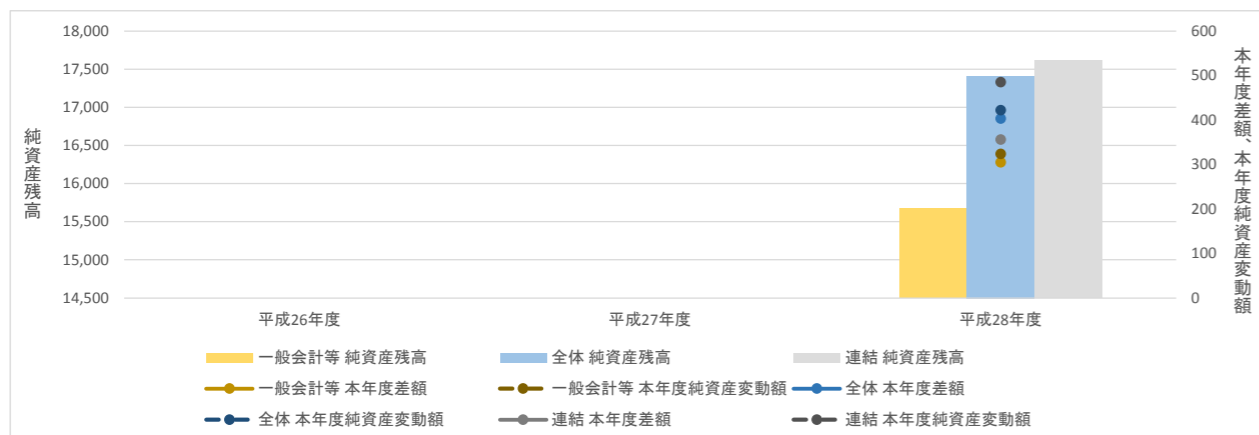


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,067百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,654百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は1,423百万円であった。移転費用よりも業務費用の方が多い。最も金額が大きいのは物件費1,218百万円、次いで減価償却費が614百万円である。今後は事業の見直し等を行う事で経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			305
	本年度純資産変動額			324
	純資産残高			15,669
全体	本年度差額			403
	本年度純資産変動額			422
	純資産残高			17,409
連結	本年度差額			356
	本年度純資産変動額			485
	純資産残高			17,618

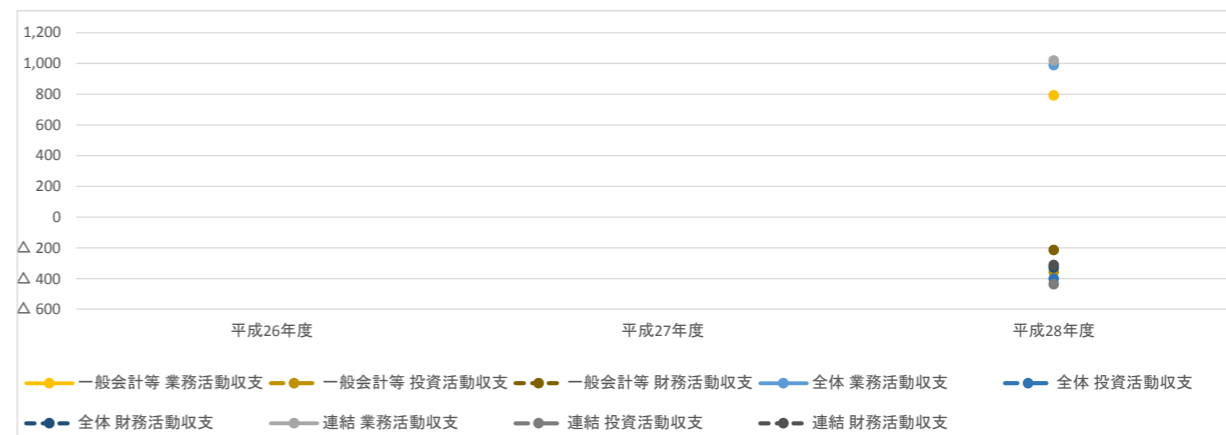


分析:
 一般会計等においては、税金等・国県等補助金の財源4,157百万円が純行政コスト3,852百万円を上回ったことから、本年度差額は305百万円となり、純資産残高の増加に繋がった。今後も純資産残高の増加に繋がるようにコストを抑制しつつ財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			793
	投資活動収支			△357
	財務活動収支			△214
全体	業務活動収支			990
	投資活動収支			△401
	財務活動収支			△328
連結	業務活動収支			1,020
	投資活動収支			△438
	財務活動収支			△313

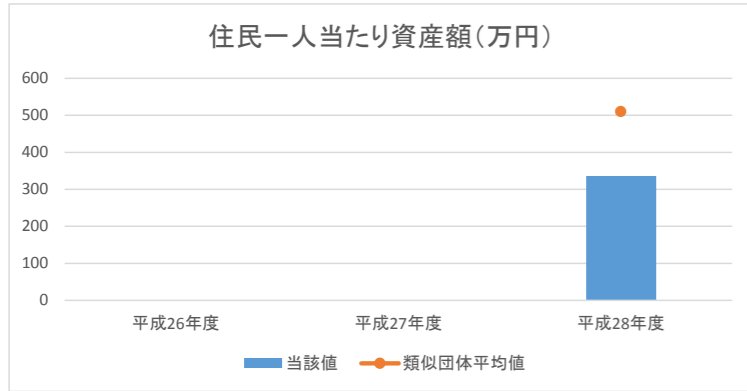


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は793百万円であったが、投資活動収支については△357百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△214百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から222百万円増加し、498百万円となった。

1. 資産の状況

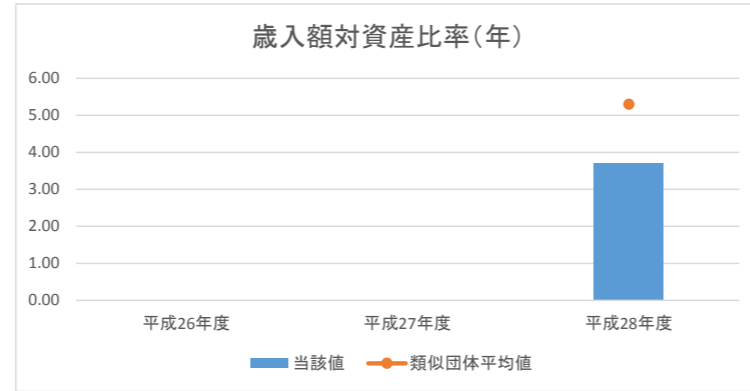
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,793,905
人口			5,350
当該値			335.3
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

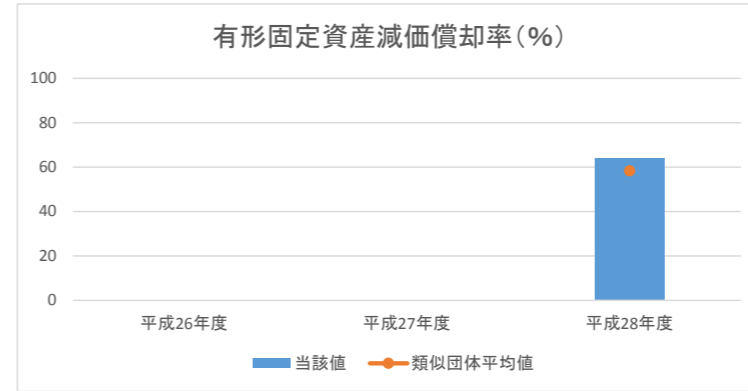
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,939
歳入総額			4,841
当該値			3.7
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,529
有形固定資産 ※1			27,415
当該値			63.9
類似団体平均値			58.3

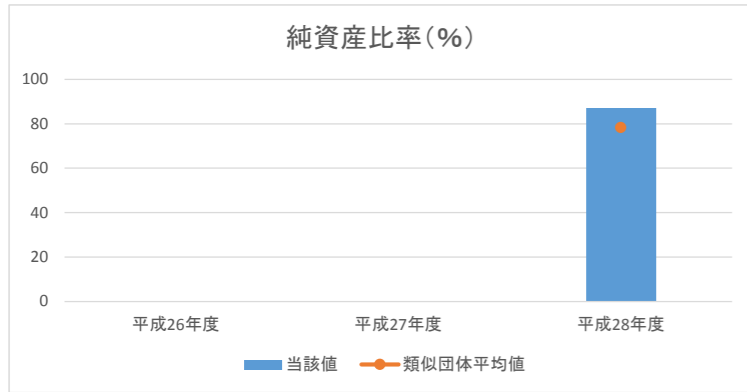
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

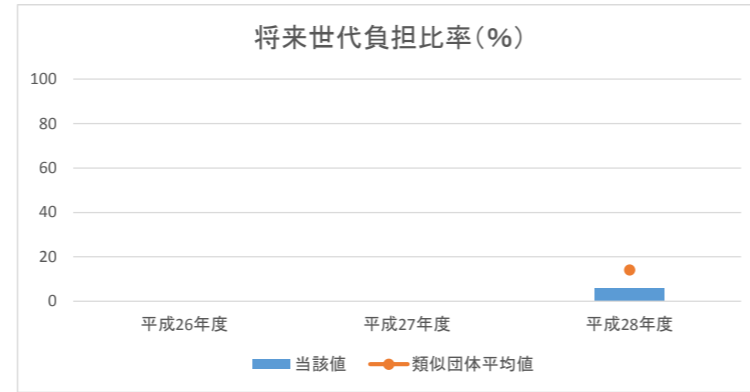
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,669
資産合計			17,939
当該値			87.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			710
有形・無形固定資産合計			12,163
当該値			5.8
類似団体平均値			14.1

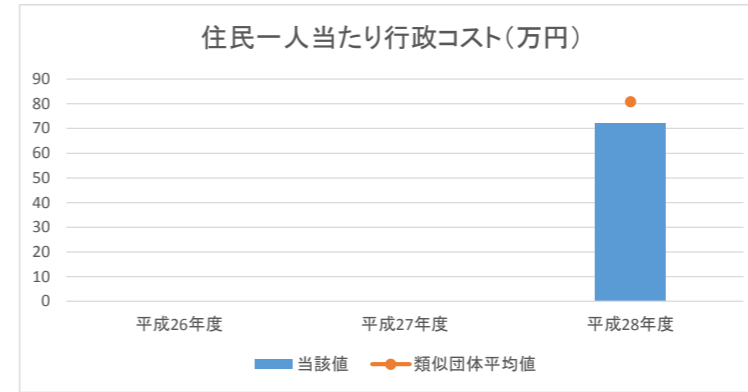
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

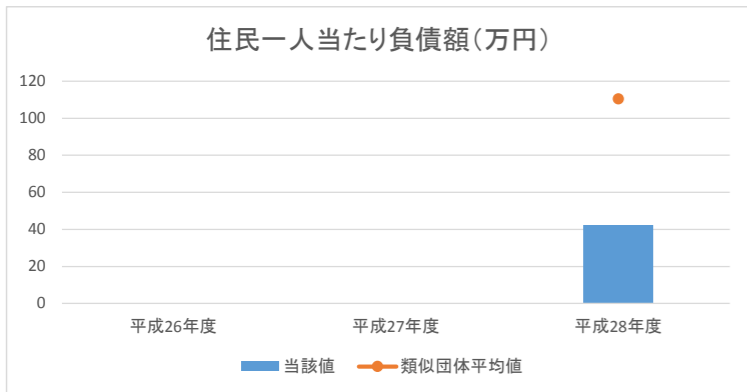
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			385,247
人口			5,350
当該値			72.0
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

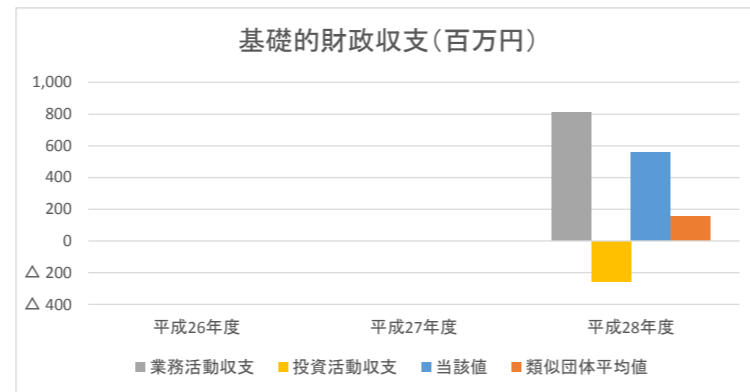
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			226,989
人口			5,350
当該値			42.4
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			812
投資活動収支 ※2			△257
当該値			555
類似団体平均値			156.0

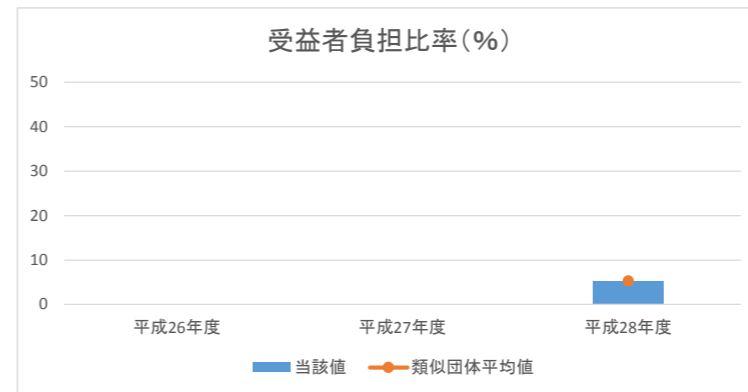
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			215
経常費用			4,067
当該値			5.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した資産について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)
純資産比率は類似団体平均を上回っている。普通建設事業を行う際に、補助金や自主財源を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた為である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。

⑤将来世代負担比率(%)
将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)
一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や自主財源を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた為である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。

⑧基礎的財政収支(百万円)
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+555百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)
受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県川南町
 団体コード 454052

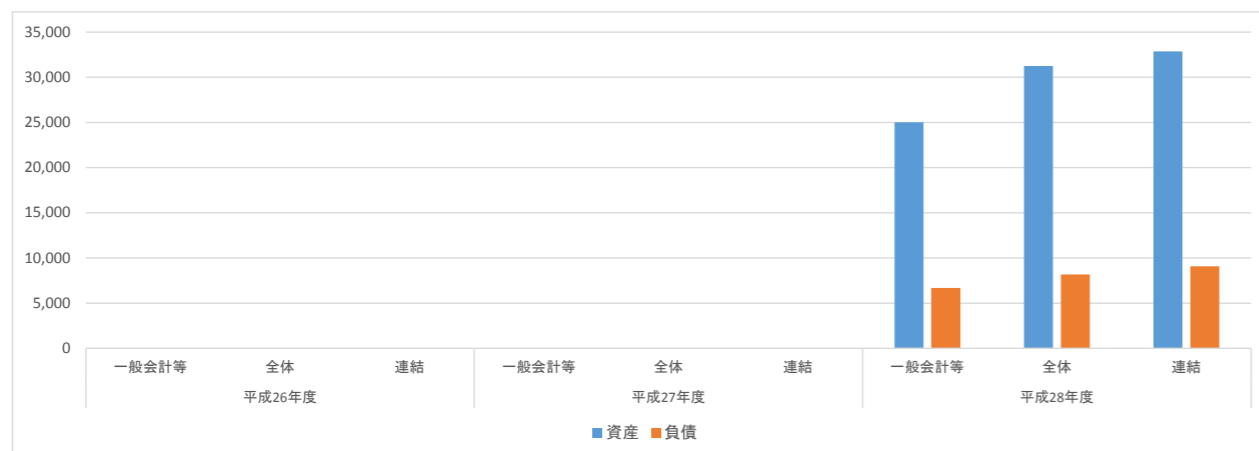
人口	16,128 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	90.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,492,609 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,027
	負債			6,676
全体	資産			31,261
	負債			8,170
連結	資産			32,862
	負債			9,084

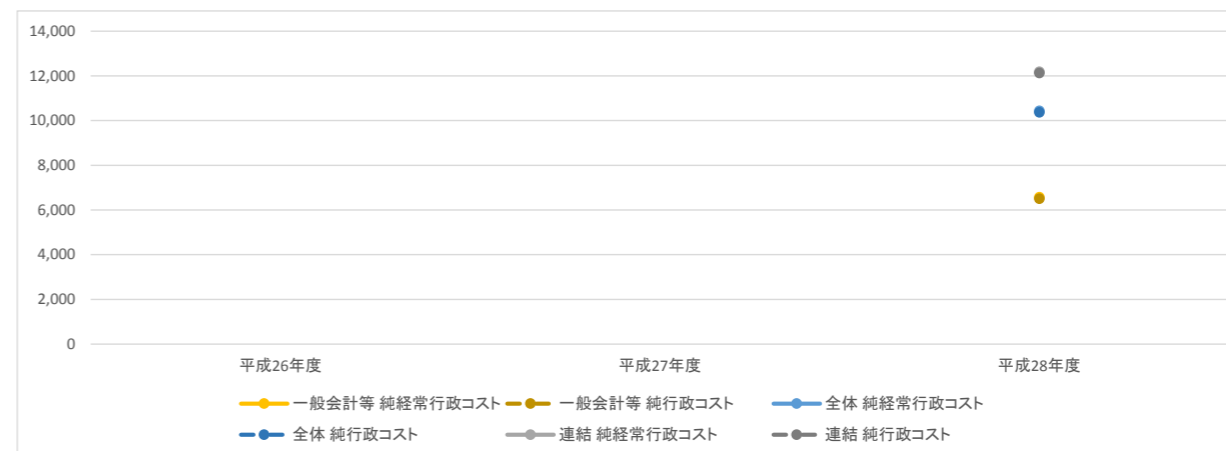


分析:
 一般会計等では、開始貸借対照表から資産総額が163百万円減少し、負債総額が938百万円減少している。増減が大きいものとして、インフラ資産が242百万円減少、基金が104百万円増加、地方債が798百万円減少している。地方債が大幅に減少したため、将来世代の負担が減少したと考えられる。
 全体では、資産は1,890百万円の増加、負債は398百万円の減少となっている。なお、下水道事業会計は法的化に向けて整備中であり、今年度の全体財務書類に含まれておらず、今後資産、負債ともに増加することが予想される。
 連結では、資産が32,862百万円、負債が9,084百万円となっている。連結については今回は比較が難しい状況であり、経年比較については今後行っていく予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,574
	純行政コスト			6,509
全体	純経常行政コスト			10,434
	純行政コスト			10,370
連結	純経常行政コスト			12,191
	純行政コスト			12,128

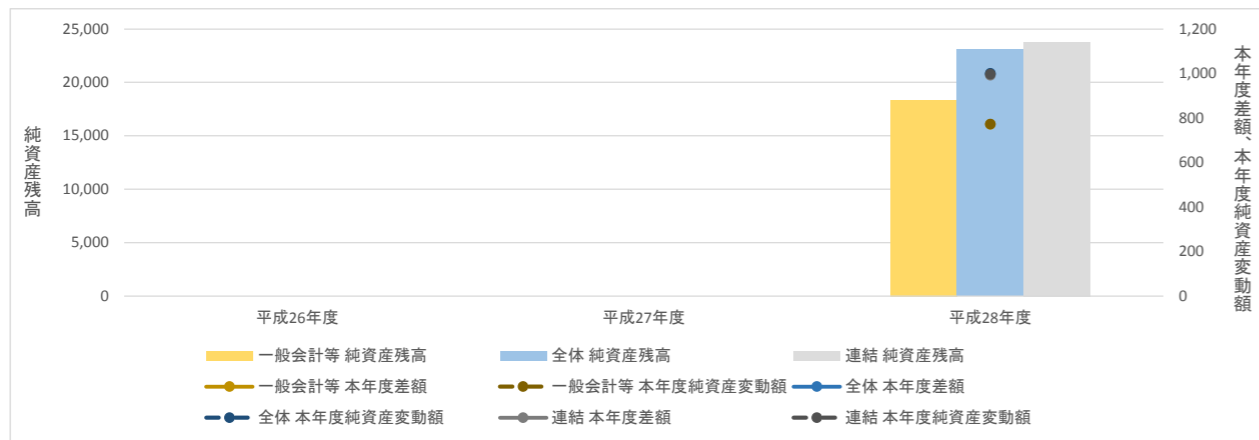


分析:
 一般会計等では、経常費用は6,787百万円となっている。業務費用が3,933百万円で57.9%、移転費用が2,854百万円で42.1%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は781百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は213百万円となっており、経常費用に対して3.1%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは6,509百万円となっている。
 全体では、純行政コストが一般会計等より3,861百万円増加しており、国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,782百万円、介護保険特別会計の純行政コストが1,476百万円といったところが主な原因である。
 連結では、後期高齢者医療広域連合の純行政コストが2,091千円発生している。今後は経年比較を行っていき、適切なコスト管理を実施していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			772
	本年度純資産変動額			773
	純資産残高			18,350
全体	本年度差額			998
	本年度純資産変動額			1,001
	純資産残高			23,090
連結	本年度差額			992
	本年度純資産変動額			997
	純資産残高			23,778

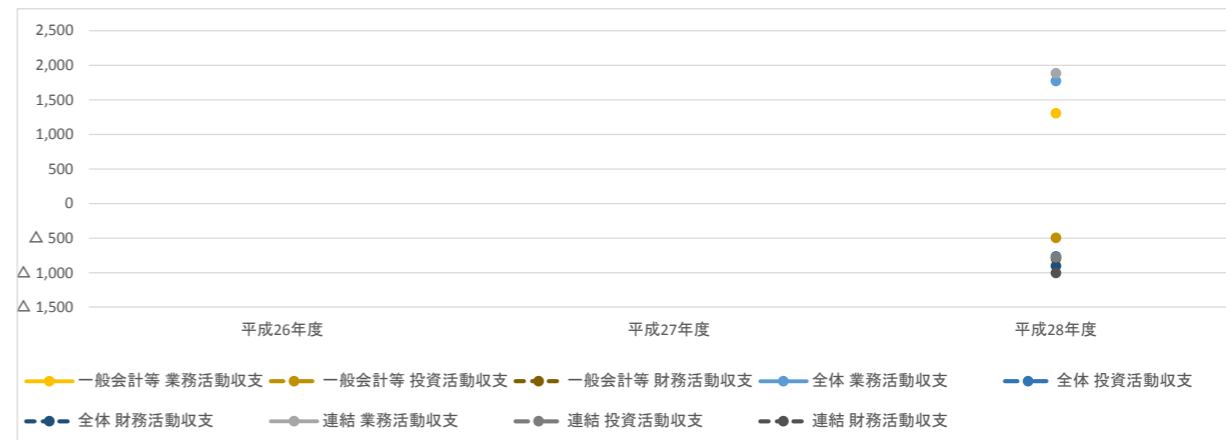


分析:
 一般会計等において、純行政コスト6,509百万円に対し、財源が7,281百万円であったため、本年度差額は772百万円となった。財源については、税収等が5,858百万円、国県等補助金が1,423百万円となっている。
 全体では、下水道事業会計の本年度差額が△18百万円となったが、国民健康保険事業特別会計の本年度差額が119百万円など最終的に、一般会計等よりも本年度差額が226百万円増加している。
 連結については、宮崎県東児湯消防組合の本年度差額が△38百万円になっており、最終的に全体よりも微減している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,308
	投資活動収支			△495
	財務活動収支			△798
全体	業務活動収支			1,773
	投資活動収支			△766
	財務活動収支			△902
連結	業務活動収支			1,886
	投資活動収支			△776
	財務活動収支			△1,005

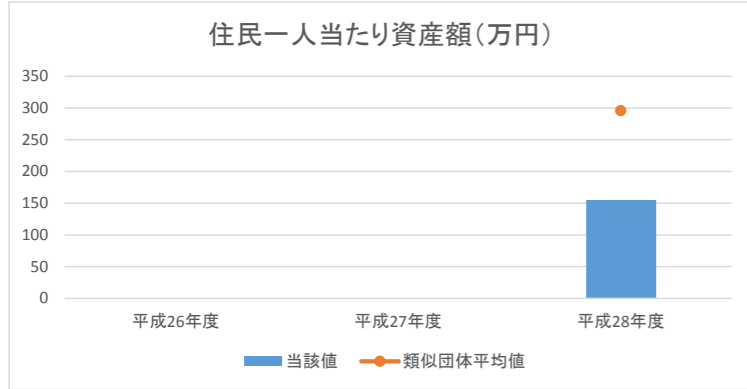


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は1,308百万円であったが、投資活動収支は、住宅建設や防災拠点建設(途中)、道路の改良などにより、△495百万円となった。財務活動収支は△798百万円となり、地方債総額の減少につながっている。
 全体、連結についても、財務活動収支が一般会計等よりも少ない金額になっていることから、特別会計及び連結対象団体における地方債等は減少していることが伺える。

1. 資産の状況

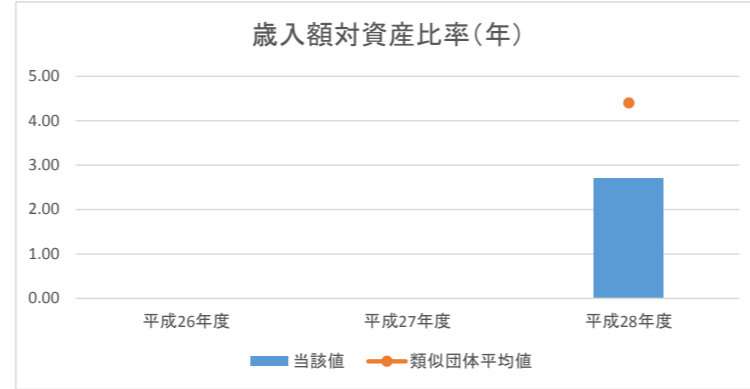
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,502,711
人口			16,128
当該値			155.2
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

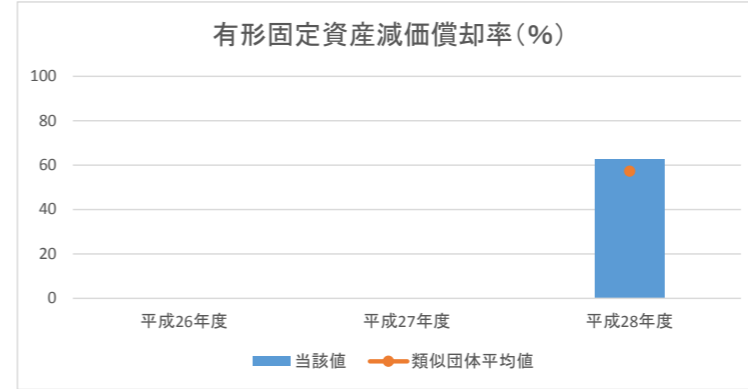
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,027
歳入総額			9,310
当該値			2.7
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,054
有形固定資産 ※1			40,071
当該値			62.5
類似団体平均値			57.3

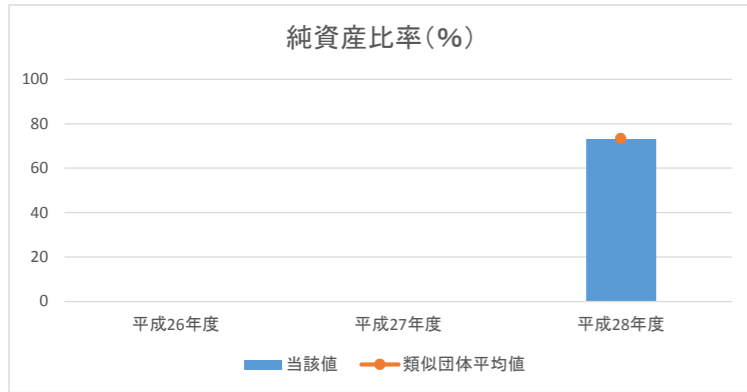
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

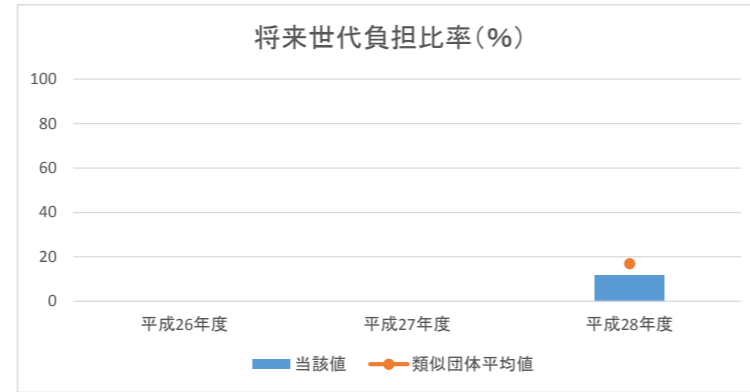
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,350
資産合計			25,027
当該値			73.3
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,272
有形・無形固定資産合計			19,192
当該値			11.8
類似団体平均値			17.0

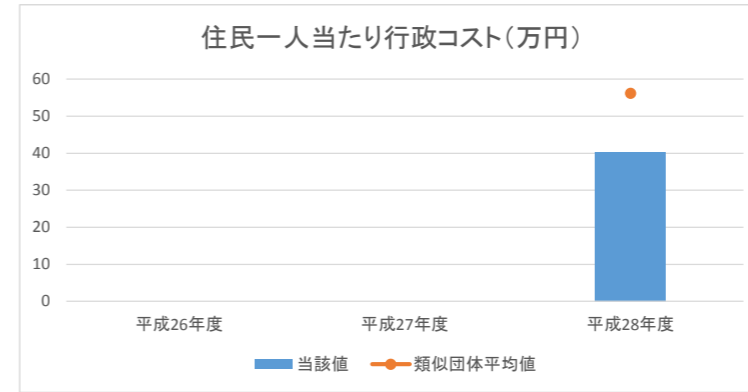
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

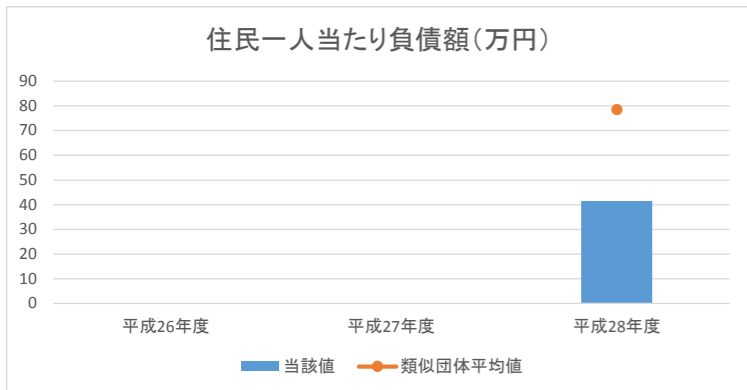
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			650,850
人口			16,128
当該値			40.4
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

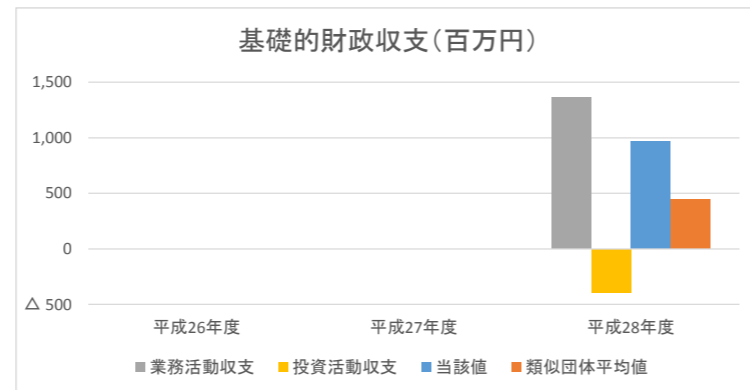
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			667,641
人口			16,128
当該値			41.4
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,363
投資活動収支 ※2			△391
当該値			972
類似団体平均値			449.0

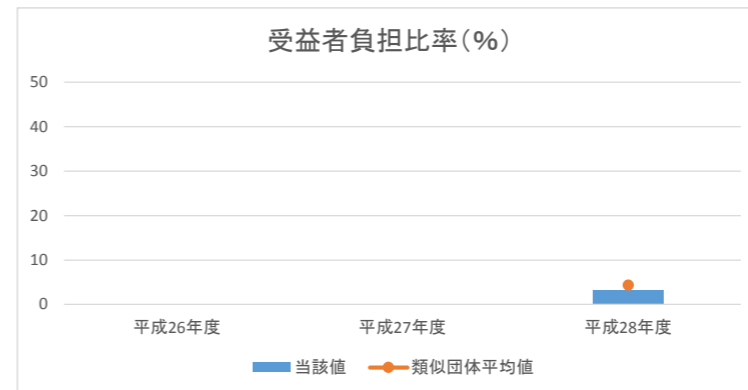
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			213
経常費用			6,787
当該値			3.1
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

歳入額対資産比率については類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも上回っている結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は他団体平均よりも0.2%低くなっている。一般会計だけの純資産比率は73.3%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体との比較では大きく下回っている。ただし、今後も適正な費用であるか検討しておくことが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均よりは大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。

基礎的財政収支は、類似団体平均値よりも良い状況となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っている状況である。これは行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えることも可能であるが、財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県都農町
 団体コード 454061

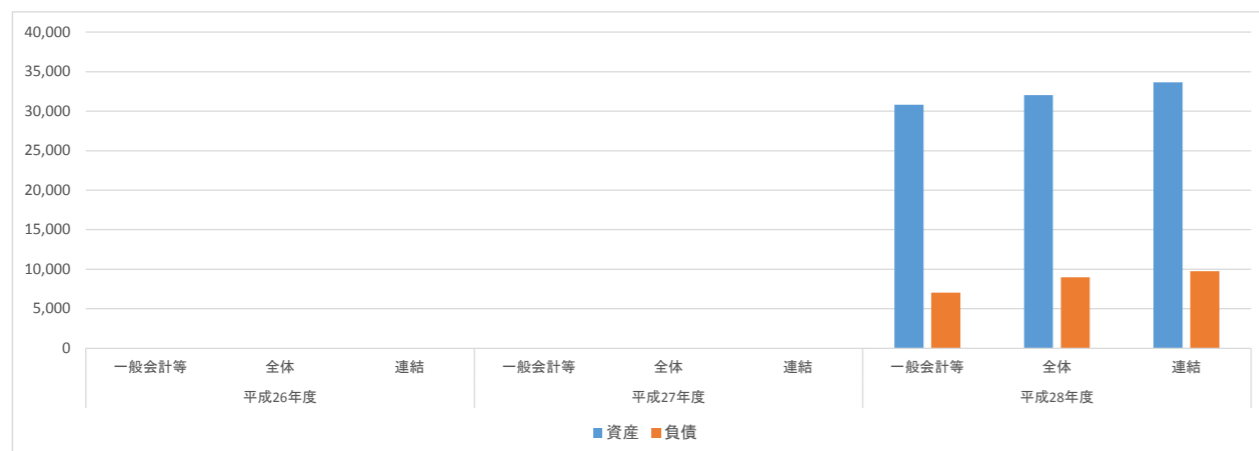
人口	10,818 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	102.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,447,044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,831
	負債			7,034
全体	資産			32,029
	負債			8,984
連結	資産			33,662
	負債			9,734

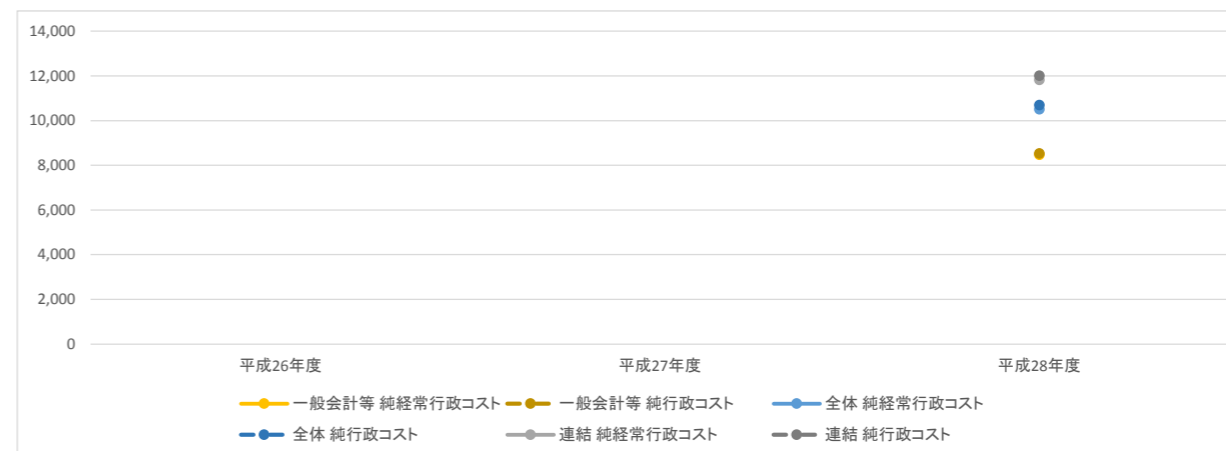


分析:
 平成28年度が新公会計制度に対応した財務書類作成初年度であったため、前年度との比較が困難であるが、一般会計等においては、資産総額が30,831百万円となり、定住促進住宅(5戸)の建設等もあり期首残高から増加している。なお、県内類似団体に比べ若干資産総額が大きなものとなっている。
 また、全体財務書類の資産総額については主として水道・病院事業会計が一般会計に加算されたものである。連結財務書類においては、東児湯消防組合をはじめとした一部事務組合と都農ワイン、豊畑の第三セクターを加算したものである。
 負債については、県内類似団体を下回っているものの、公共施設等の老朽化も懸念されていることから、引き続き適正規模を維持する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,475
	純行政コスト			8,530
全体	純経常行政コスト			10,506
	純行政コスト			10,698
連結	純経常行政コスト			11,821
	純行政コスト			12,013

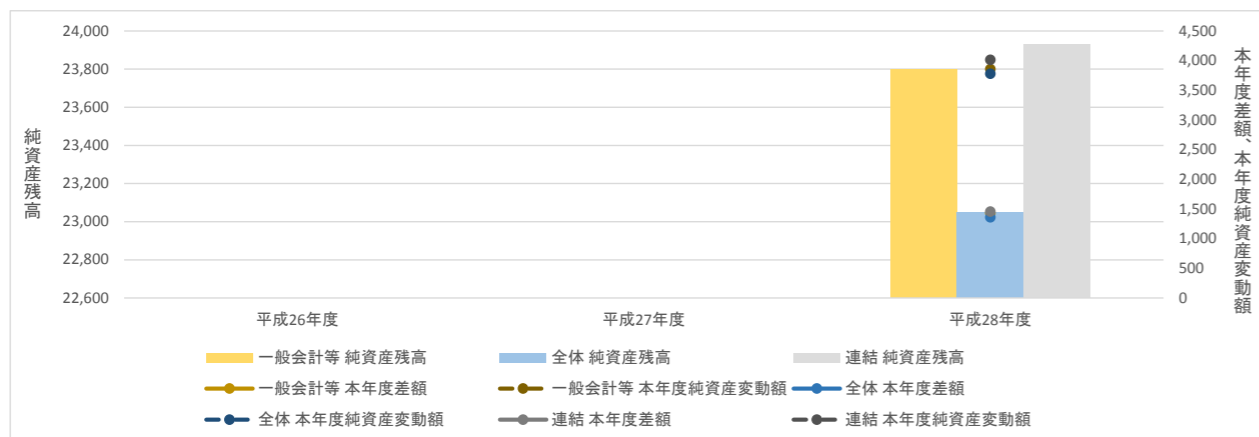


分析:
 一般会計等、全体、連結総じて県内類似団体を上回っている。これは、ふるさと納税寄附金の事務経費に係る補助費や現在本町が重要課題として取り組んでいる定住・移住政策や子育て支援政策に伴う扶助費等によるものが主な要因と考えられる。
 全体、連結により加算された純経常行政コスト、純行政コストについては、県内類似団体を下回っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,432
	本年度純資産変動額			3,857
	純資産残高			23,800
全体	本年度差額			1,360
	本年度純資産変動額			3,781
	純資産残高			23,046
連結	本年度差額			1,457
	本年度純資産変動額			4,013
	純資産残高			23,928

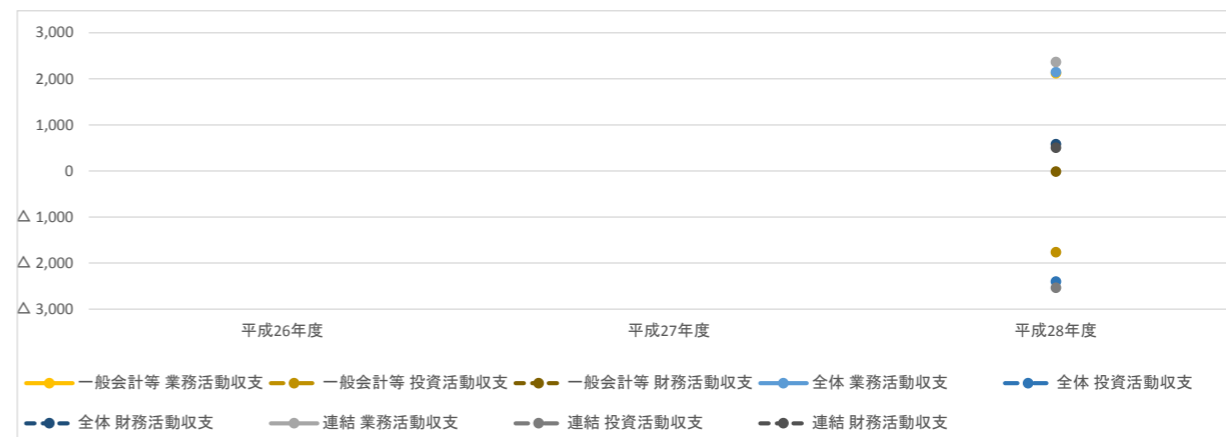


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,432百万円となり、純資産残高は23,800百万円となった。これについても増加するふるさと納税寄附金の受け入れによるもので、特定目的基金の増加に繋がっている。
 全体では、国民健康保険事業の純行政コストが税金等を上回ったことから、本年度差額が△113百万円となり、純資産残高が23,046百万円と一般会計等と比べ減少している。
 また、連結においては一部事務組合の純行政コストが税金等を上回ったため、本年度差額が△13百万円となり、純資産残高は減少したものの、第三セクター等の純資産残高が167百万円増加したため、結果として純資産残高が23,928百万円と増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,121
	投資活動収支			△1,764
	財務活動収支			△11
全体	業務活動収支			2,145
	投資活動収支			△2,403
	財務活動収支			584
連結	業務活動収支			2,368
	投資活動収支			△2,533
	財務活動収支			507

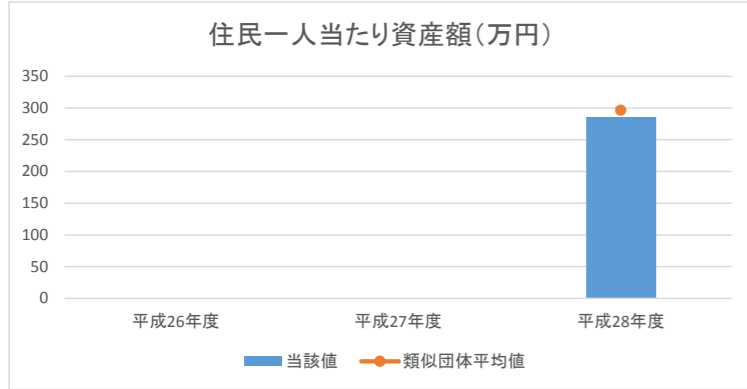


分析:
 一般会計等においては、ふるさと納税寄附金の受け入れ増加に伴い、業務活動収支は2,121百万円であった。投資活動収支についても前述のふるさと納税寄附金を特定目的基金へ積み立てたことから基金積立金支出が大きく計上されており、結果として△1,764百万円となった。
 全体では、主に水道事業会計において簡易水道の統合事業を、病院事業会計において病院建て替え事業を実施しており、地方債等発行収入により財源を手当したことから、投資活動収支が△2,403百万円、財務活動収支が584百万円となった。
 また、連結においては、一般、全体の業務活動収支と比較して大きな増減は無いが、第三セクターである都農ワインにおいて126百万円の投資及び出資金支出があったことから投資活動収支が△2,533百万円となった。

1. 資産の状況

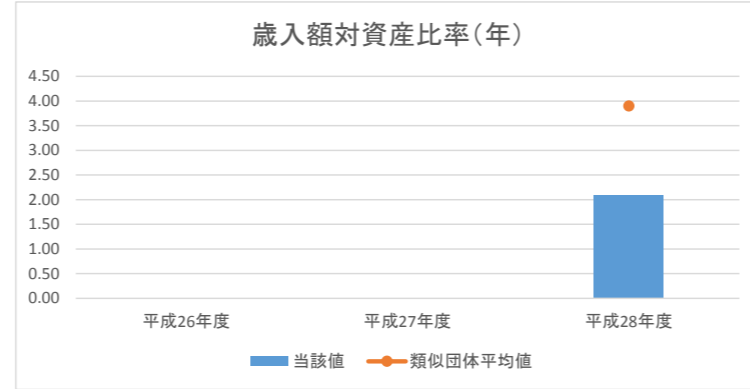
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,083,064
人口			10,818
当該値			285.0
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

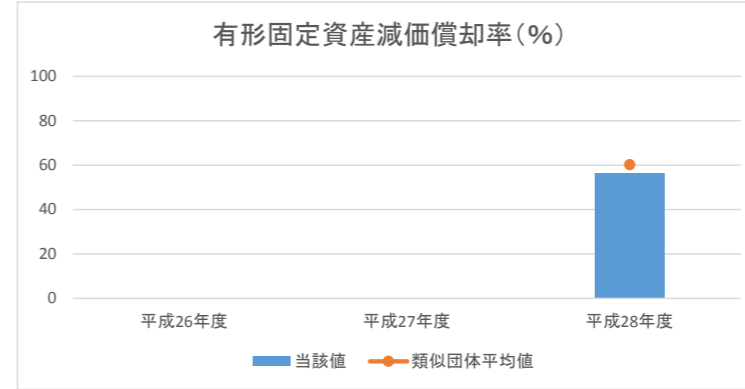
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,831
歳入総額			14,510
当該値			2.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,995
有形固定資産 ※1			47,800
当該値			56.5
類似団体平均値			60.2

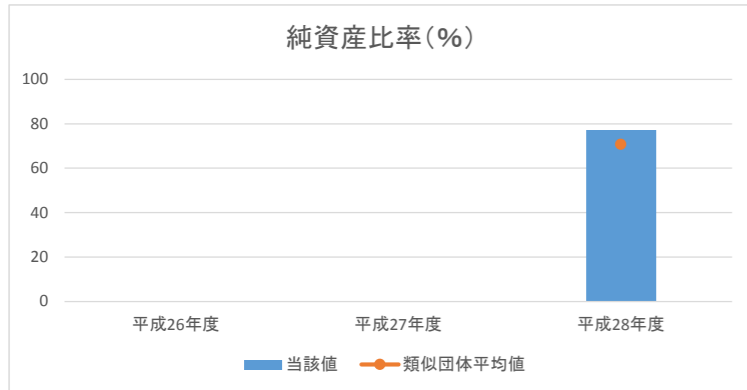
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

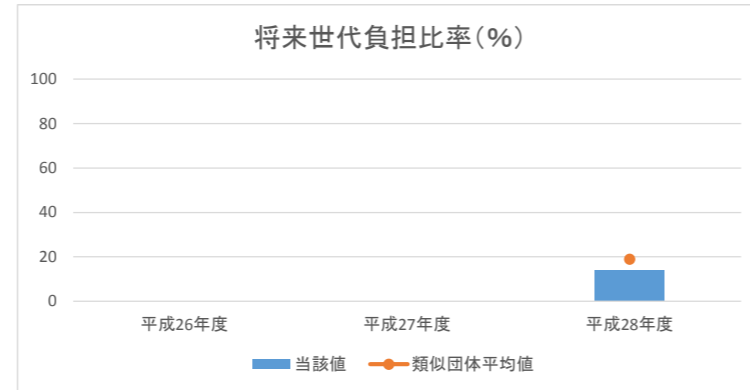
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,800
資産合計			30,831
当該値			77.2
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,445
有形・無形固定資産合計			24,858
当該値			13.9
類似団体平均値			19.0

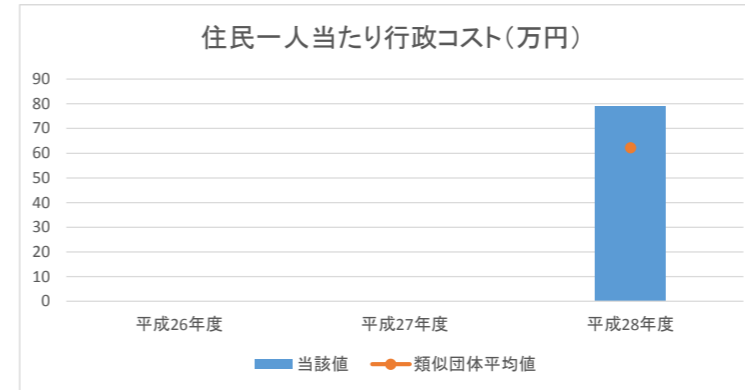
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

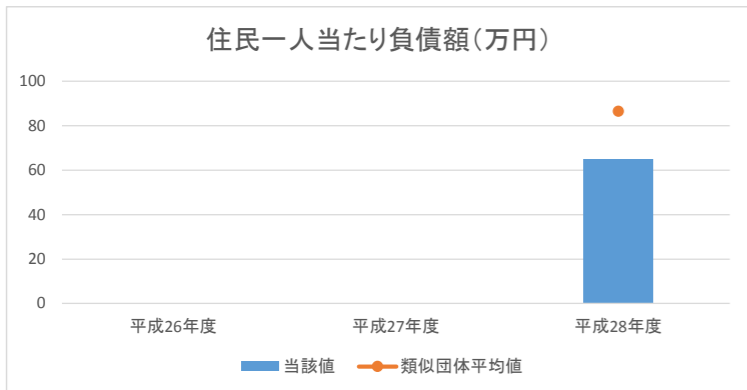
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			853,046
人口			10,818
当該値			78.9
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

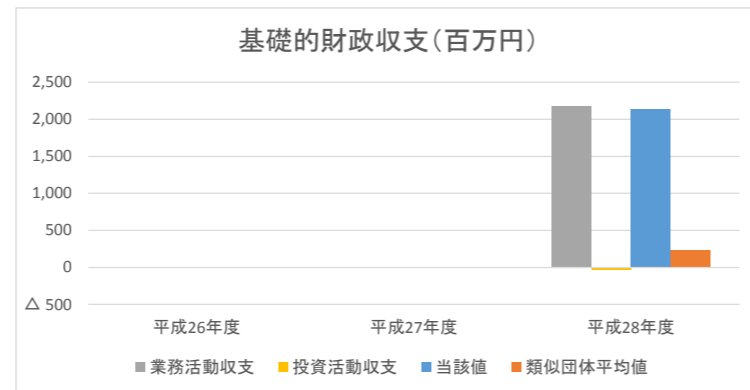
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			703,355
人口			10,818
当該値			65.0
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,178
投資活動収支 ※2			△37
当該値			2,141
類似団体平均値			235.1

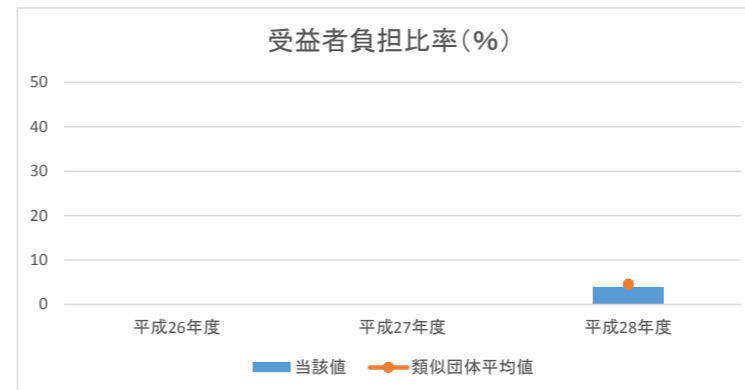
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			342
経常費用			8,817
当該値			3.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率いずれも類似団体平均値を下回っている。住民一人当たり資産額については、類似団体平均値との差も僅少であり、ここ数年の特定目的基金の増加に伴い、改善方向にあると捉えるが、歳入額対資産比率については、類似団体平均値の1/2程度となっている。これは、近年大きく伸びているふるさと納税寄附金により歳入総額増加が大きな要因である。

また、有形固定資産減価償却率については他の類似団体と比較し下回っているものの、公共施設等の老朽化は進んでおり、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画に基づき、財政を圧迫しない適正な整備を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を若干上回る結果となった。これは、先に述べた特定目的金の増加等によるものが大きく、将来世代が利用可能な資源の増加に繋がっている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても類似団体平均値を下回っており、今後も財政健全化指標となっている実質公債費比率及び将来負担比率等と併せて適正規模を維持する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回る結果となった。これは、ふるさと納税寄附金の歳入増加に伴い、その事務に係る補助費及び基金への積立金が大きく増加していることが主な要因と考えられる。

また、扶助費についても保育料無償化をはじめとした各種子育て政策を進めていることから類似団体平均を上回っている。当該臨時的経費についても終期を定め、今後適正規模を見定めながら財政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均値を下回っている。しかし、公共施設等の老朽化が進捗すれば、更新経費等に多額を要するため、地方債発行も考えられる。公共施設等総合管理計画に掲げた更新経費の平準化等を図り、今後も負債額の上昇に留意する必要がある。

また、基礎的財政収支については、類似団体平均値に比べ大きく上回っているが、先に述べたふるさと納税寄附金収入が業務活動収支に含まれているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な住民負担の割合は比較的低いと言える。しかし、今後も人口減少が進むと考えられ、使用料手数料についても減少が見込まれる。公共施設等の在り方を再度検討し、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県門川町
 団体コード 454214

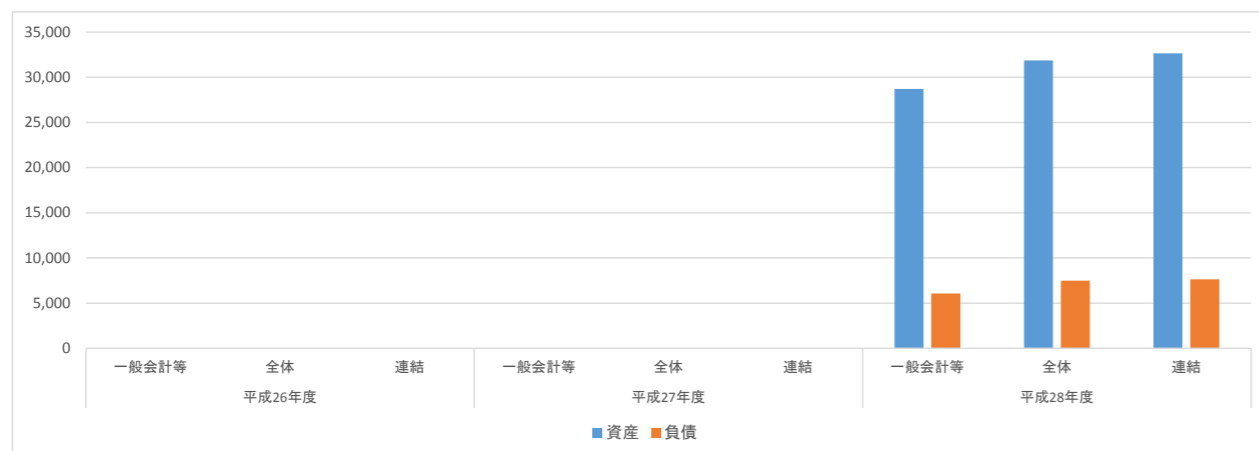
人口	18,437 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	120.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,254,438 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,714
	負債			6,056
全体	資産			31,867
	負債			7,478
連結	資産			32,642
	負債			7,627

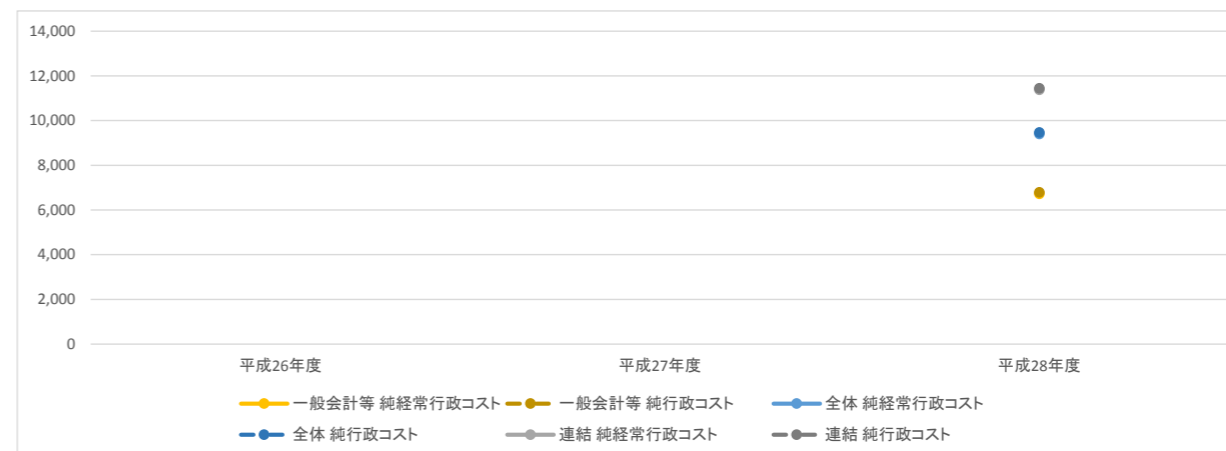


分析:
 一般会計等においては、有形固定資産(23,379百万円)のうち、事業用資産(9,740百万円)の建物(11,821百万円)に対して建物減価償却累計額が▲7,508百万円となっており、資産の老朽化が進んでいることが伺える。また、インフラ資産(13,596百万円)の工作物(26,862百万円)に対して工作物減価償却累計額が▲15,673百万円となっている。同じく、物品(498百万円)に対して物品減価償却累計額が▲455百万円となっている。有形固定資産減価償却率は、60.3%となっており、全国平均57.8%と比べると2.5%高いので、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の建替や統合・廃止を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,723
	純行政コスト			6,791
全体	純経常行政コスト			9,399
	純行政コスト			9,469
連結	純経常行政コスト			11,377
	純行政コスト			11,447

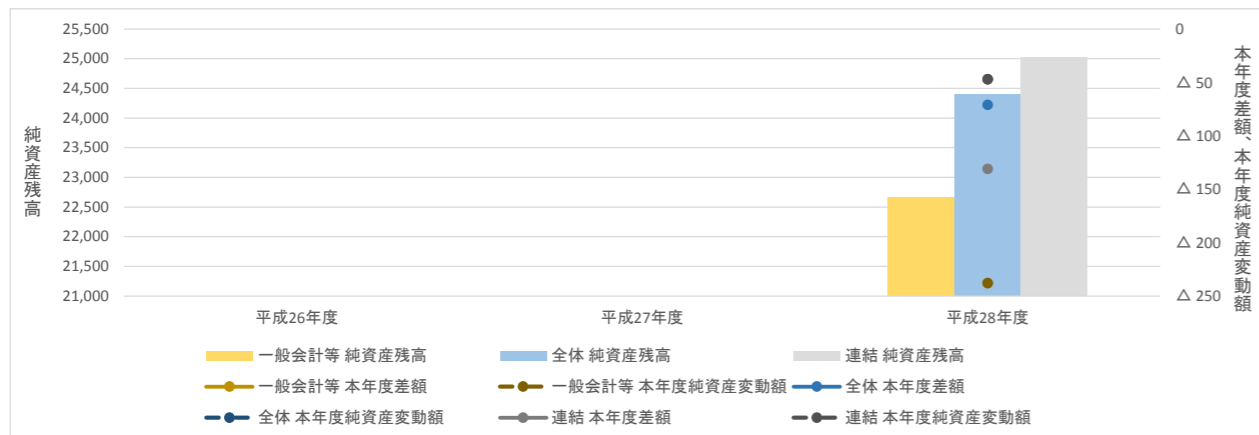


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,134百万円であり、その内、人件費等の業務費用は3,380百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,754百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも374百万円多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(1,666百万円)、次いで補助金等(1,277百万円)であり、純行政コストの43.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 238
	本年度純資産変動額			△ 238
	純資産残高			22,658
全体	本年度差額			△ 71
	本年度純資産変動額			△ 47
	純資産残高			24,389
連結	本年度差額			△ 131
	本年度純資産変動額			△ 47
	純資産残高			25,015

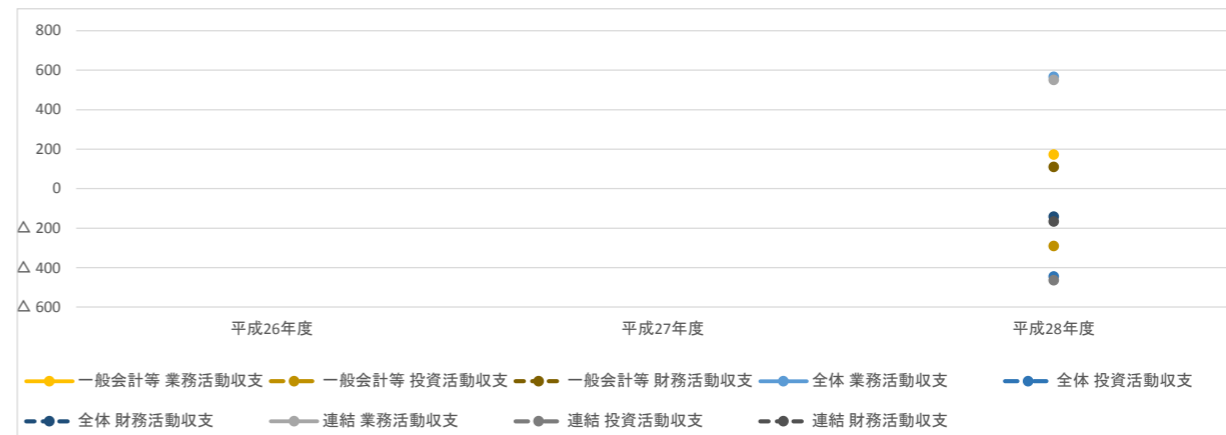


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,553百万円)が純行政コスト(6,789百万円)を下回っており、本年度差額は▲238百万円となり、純資産残高は、238百万円の減少となった。今後は、固定資産の評価見直し等を行い、地方税の増収に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			173
	投資活動収支			△ 290
	財務活動収支			111
全体	業務活動収支			567
	投資活動収支			△ 445
	財務活動収支			△ 141
連結	業務活動収支			551
	投資活動収支			△ 464
	財務活動収支			△ 166

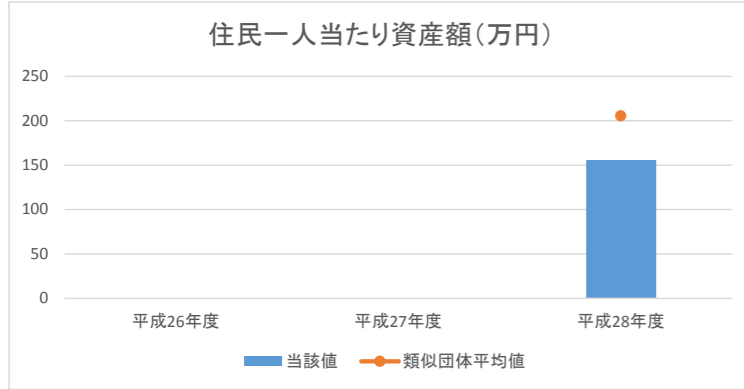


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は173百万円であったが、投資活動収支については新庁舎建設を予定していることから基金積立金支出に▲799百万円があり、収支合計で▲290百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入(531百万円)が地方債償還支出(420百万円)を上回ったことから111百万円となったが、本年度資金収支額は▲6百万円となった。

1. 資産の状況

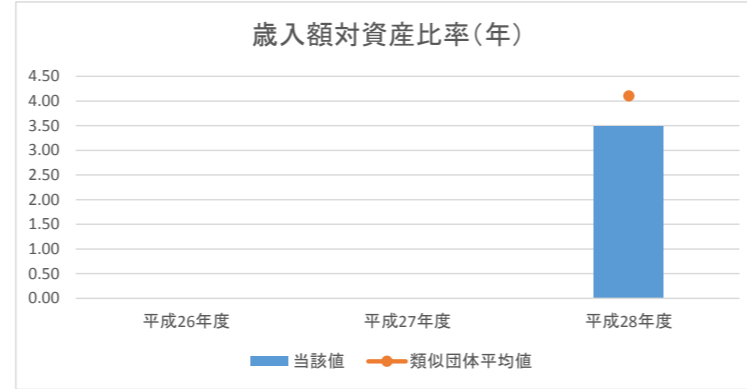
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,871,400
人口			18,437
当該値			155.7
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

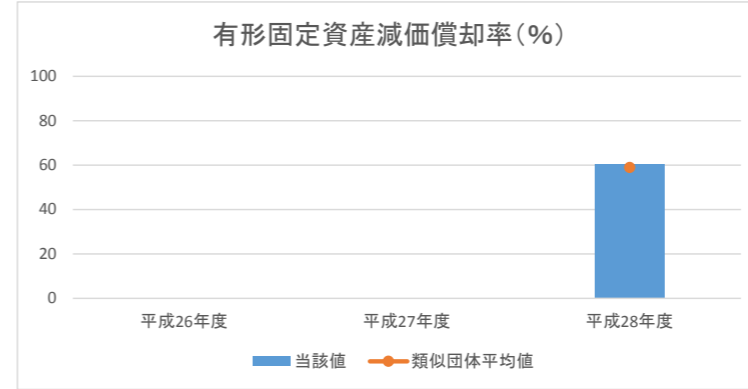
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,714
歳入総額			8,250
当該値			3.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,853
有形固定資産 ※1			39,539
当該値			60.3
類似団体平均値			59.0

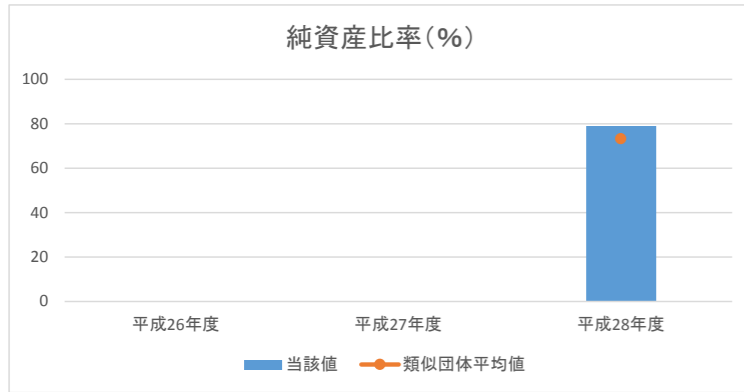
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

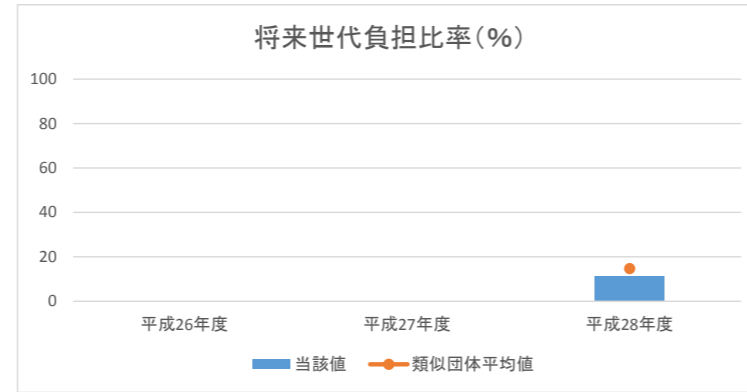
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,658
資産合計			28,714
当該値			78.9
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,593
有形・無形固定資産合計			23,383
当該値			11.1
類似団体平均値			14.8

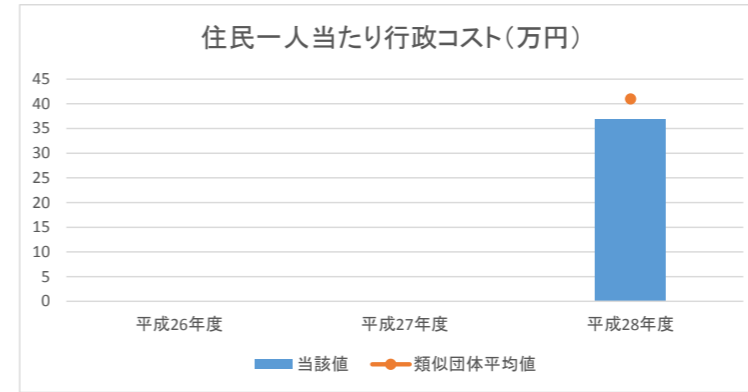
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

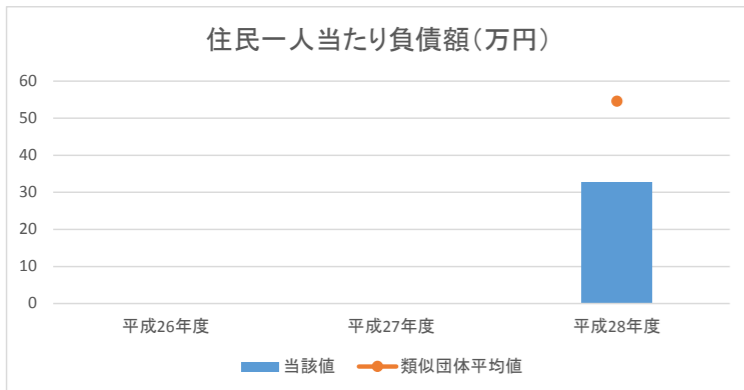
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			679,100
人口			18,437
当該値			36.8
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

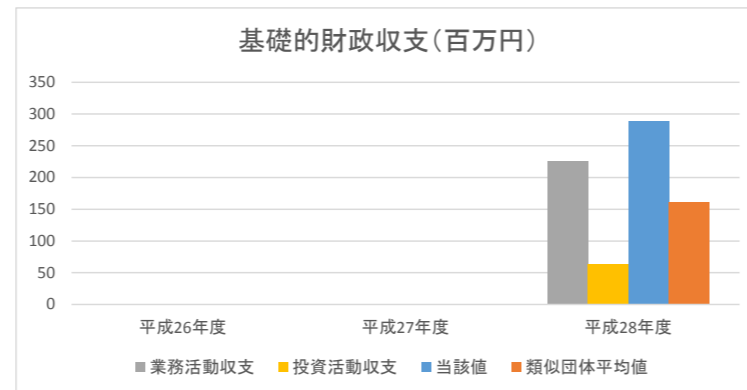
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			605,600
人口			18,437
当該値			32.8
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			226
投資活動収支 ※2			63
当該値			289
類似団体平均値			161.4

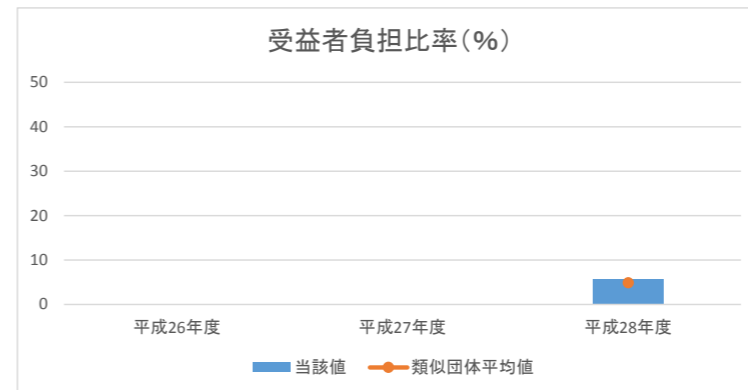
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			412
経常費用			7,135
当該値			5.8
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、平成28年度に門川南インター線道路改良事業を実施したことなどにより、開始時点からは3.7万円増加している。一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較を行うと689百万円の増加(+2.45%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.42%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、期首時点と比較を行うと上記の事業が完成したこと等から0.1増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると5.5%高い水準にあり、将来世代負担比率も類似団体平均より3.7%低い水準にある。これは、財政の健全化を確保するため、可能な限り町債発行額の抑制に努めてきた結果と言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大きく下回っており、行財政改革の一つである人件費の抑制政策が効果を上げていると言える。今後も福祉分野や教育分野での指定管理者制度の導入や施設の統廃合を進めて、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後は老朽化した事業用資産の更新事業等を行うため、固定負債及び流動負債の値が増える予想される。今後も、財政健全化を図るため、償還財源が確保されている有利な起債の発行に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均より127.6百万円多い結果となった。業務活動収支がプラスとなった要因としては、国県等補助金収入が183百万円増加したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をわずかに上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合はわずかに高くなっている。要因としては、類似団体と比較して、県北地方拠点都市地域指定の福祉健康交流研修施設「心の杜」を有しており、総額として使用料が多いことがあげられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県諸塚村
 団体コード 454290

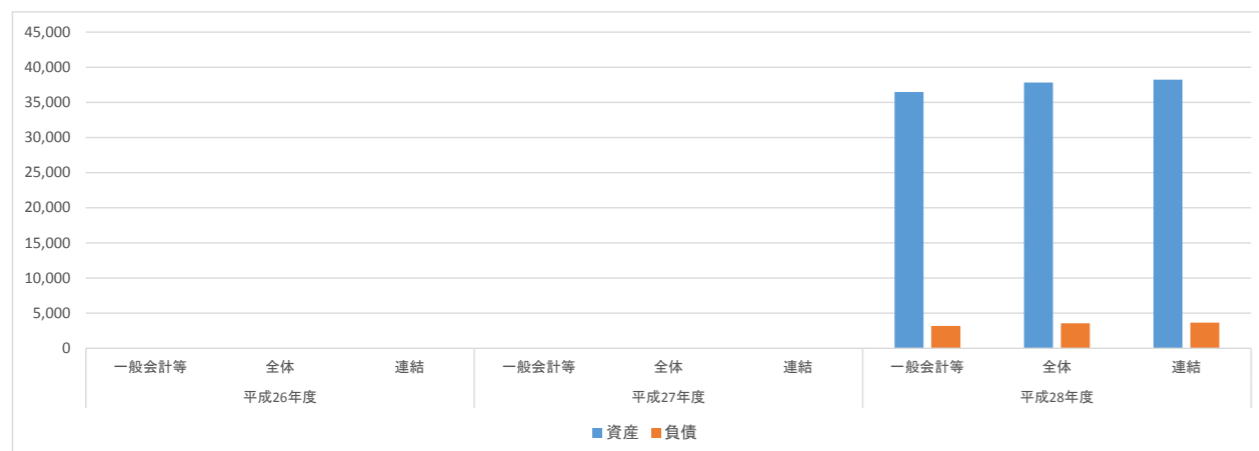
人口	1,835 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	187.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,019,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			36,457
資産			3,177
負債			37,810
全体			3,555
資産			38,244
負債			3,639
連結			

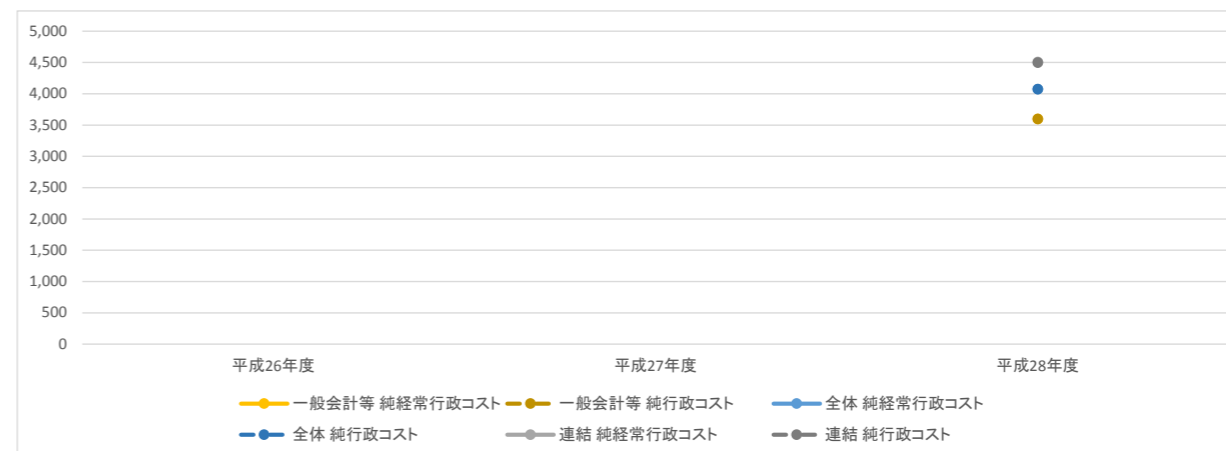


分析:
 一般会計等資産の部においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来、施設の改修や修繕等の支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定された公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。負債の部では、負債総額の90.1%を占める地方債において、前年度末から82百万円(2.8%)の減となっている。これは、当該年度における元金償還額をラインとし、それ以下の発行額により後年の負担を抑制しようとするもので、現在順調に地方債償還を続けている。他事業においても同様となり、全体及び連結にも共通するところである。
 全体では、負債の部の地方債等において一般会計等より377百万円多くなっているが、資産の部のインフラ資産において簡易水道事業及び公共下水道事業への計上があり一般会計等より687百万円多くなっていること等から、純資産合計では一般会計等より975百万円多くなっている。
 連結では、負債の部の地方債等において全体より46百万円多くなっているが、資産の部の現金預金において全体より531百万円多くなっていること等から、純資産合計では全体より350百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,596
純経常行政コスト			3,596
純行政コスト			4,074
全体			4,074
純経常行政コスト			4,074
純行政コスト			4,508
連結			4,499
純経常行政コスト			4,499
純行政コスト			

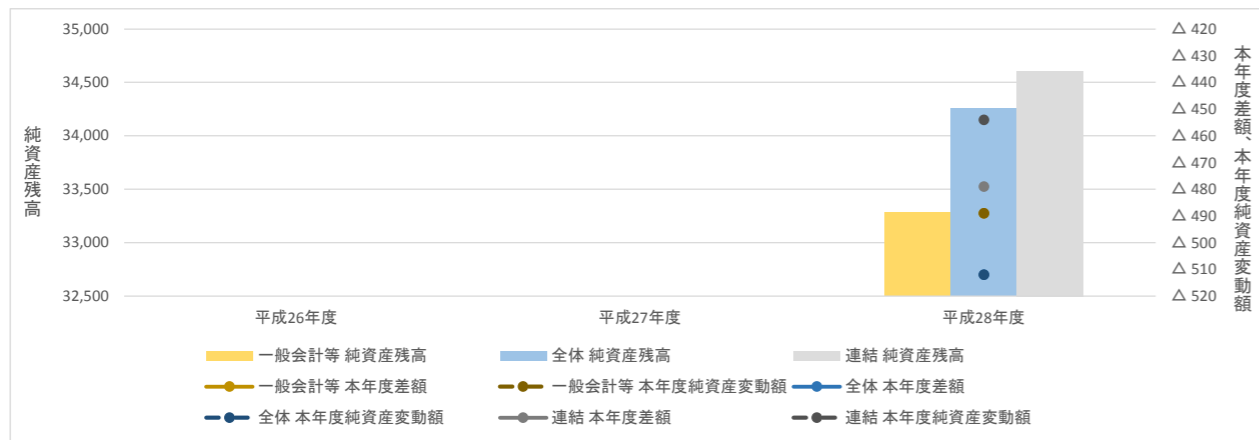


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,725百万円となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,381百万円)であり、経常費用の63.9%となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適性管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計に比べて経常収益が239百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が309百万円多くなり、純行政コストは478百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益計上により、一般会計等に比べて経常収益が525百万円多くなっている一方、後期高齢者医療連合の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が639百万円多くなるなどして、純行政コストは903百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 489
本年度純資産変動額			△ 489
純資産残高			33,280
全体			△ 512
本年度純資産変動額			△ 512
純資産残高			34,255
連結			△ 479
本年度純資産変動額			△ 454
純資産残高			34,605

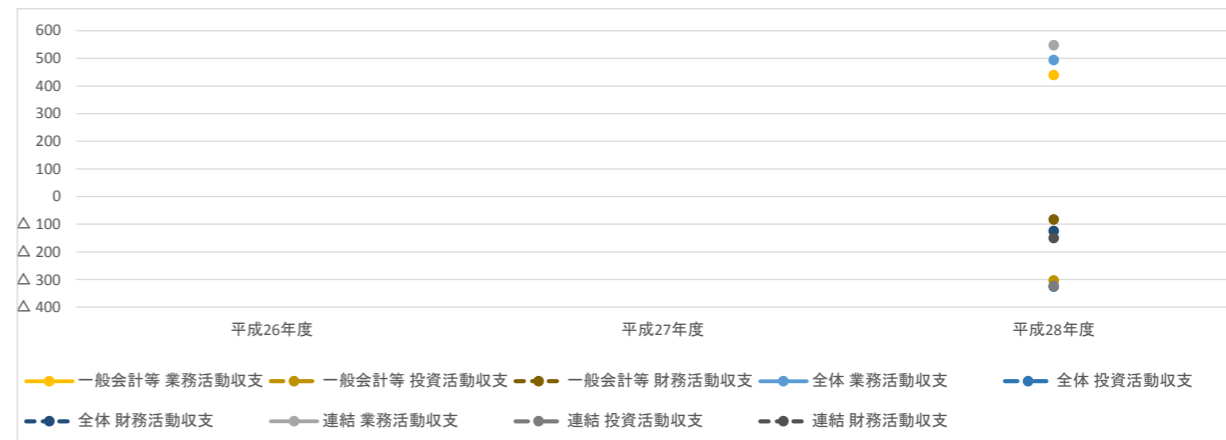


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(3,106百万円)が純行政コスト(3,596百万円)を下回っており、本年度差額は▲489百万円となり、純資産残高は489百万円の減少となった。
 全体においても税収等の財源(3,562百万円)が純行政コスト(4,074百万円)を下回っており、本年度差額は▲512百万円となり、純資産残高は512百万円の減少となった。
 連結においてもやはり税収等の財源(4,019百万円)が純行政コスト(4,498百万円)を下回っており、その他の収入25百万円と合わせても本年度差額は▲454百万円となり、純資産残高は454百万円の減少となった。
 今後は、事業を精査し行政コストを削減しながら対応していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			440
業務活動収支			△ 303
投資活動収支			△ 83
財務活動収支			494
全体			△ 326
業務活動収支			△ 124
投資活動収支			548
財務活動収支			△ 323
連結			△ 150
業務活動収支			△ 150
投資活動収支			
財務活動収支			

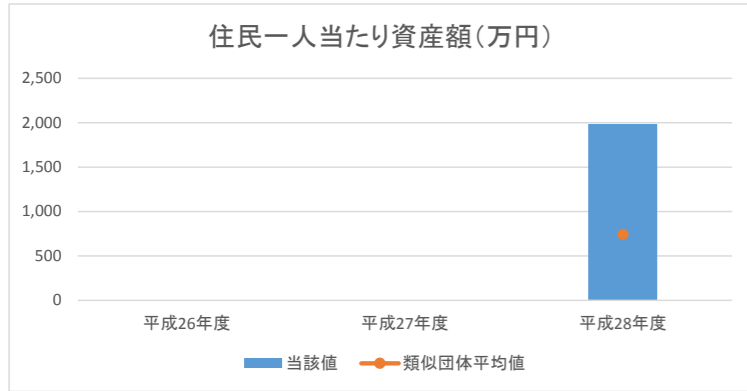


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は440百万円であったが、投資活動収支においては村道及び林道の新設改良事業を行ったことから、▲303百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲83百万円となり、本年度末資金残高は195百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、簡易水道及び公共下水道の使用料及び手数料収入が含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い494百万円となった。投資活動収支は、国民健康保険事業(直診会計)及び介護保険事業において基金積立を行ったため、▲326百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲124百万円となり、本年度末資金残高は267百万円となった。
 連結では、第三セクターの営業収入がその他の収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より108百万円多い548百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲150百万円となり、本年度末資金残高は798百万円となった。

1. 資産の状況

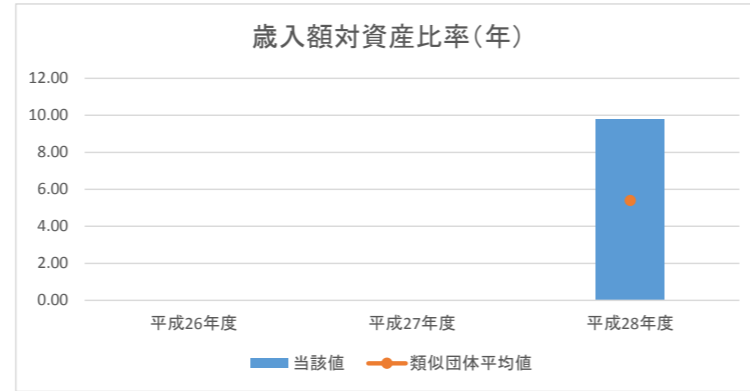
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,645,741
人口			1,835
当該値			1,986.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

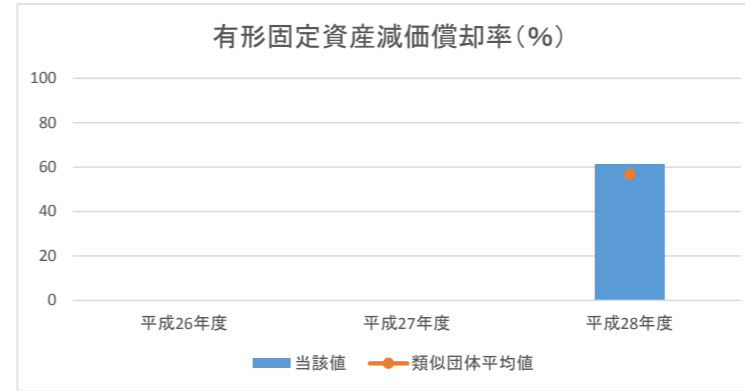
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,457
歳入総額			3,734
当該値			9.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,749
有形固定資産 ※1			72,693
当該値			61.6
類似団体平均値			56.9

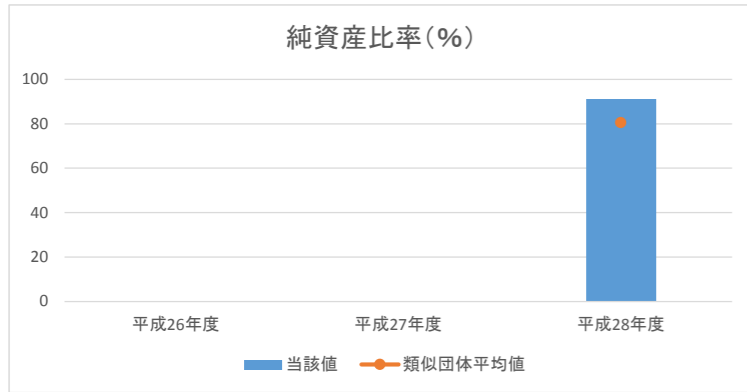
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

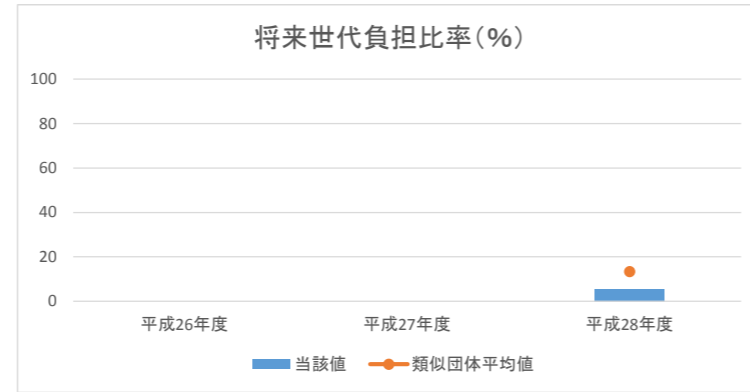
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,280
資産合計			36,457
当該値			91.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,684
有形・無形固定資産合計			30,514
当該値			5.5
類似団体平均値			13.4

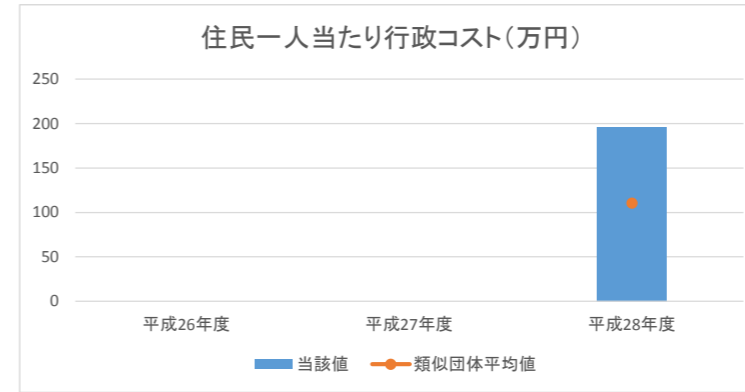
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

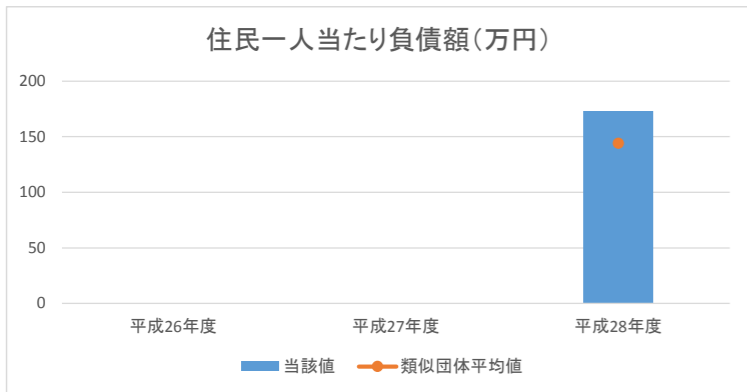
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			359,589
人口			1,835
当該値			196.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

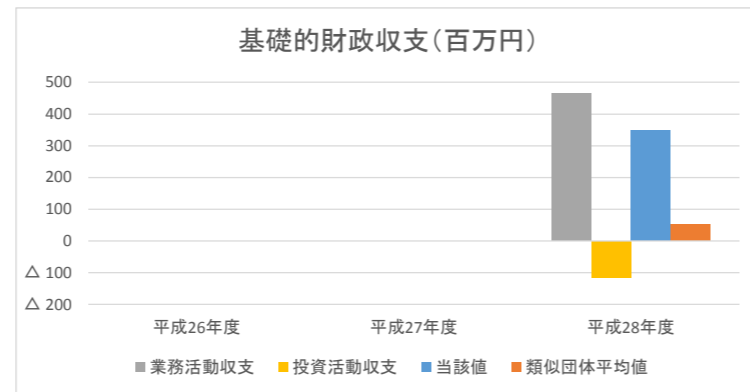
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			317,728
人口			1,835
当該値			173.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			464
投資活動収支 ※2			△116
当該値			348
類似団体平均値			50.9

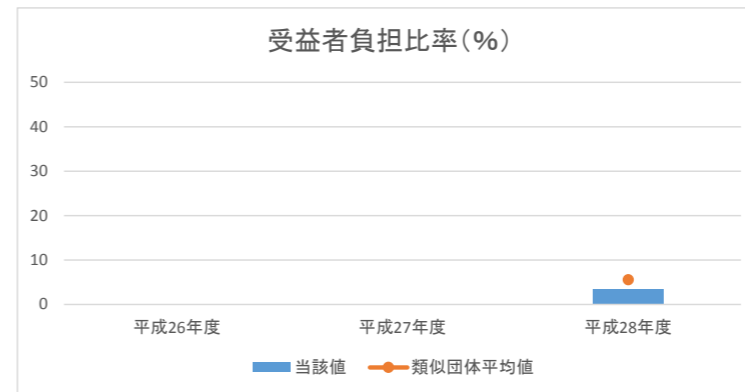
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			129
経常費用			3,725
当該値			3.5
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、全国でもトップクラスにある村道及び林道等の路網等インフラ整備によるもので、本村の主要産業である木材等の搬出路として大いに活用されている。また、人口減少により住民一人当たりの資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく上回る結果となった。今後は、交付税の交付額の減少等により更に歳入額の減少が予想され、歳入額対資産比率は増加すると思われる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し上回るものとなった。建物系公共施設については、今後、大規模改修が必要とされる建築後30年を経過するものの増加が見込まれている。平成29年3月に策定された公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、近年、起債額を抑えており起債総額が減少しているため(前年度対比2.8%減)である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、事業の状況により、無理のない計画的な地方債の借り入れを行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、経常費用のうち63.9%を占める物件費等(物件費・維持補修費・減価償却費)については、今後も老朽化しつつある施設の補修等により増加することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な事業の執行を行っていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、平成23年度より実質公債費率も減少しているところであり、今後は住民一人当たり負債額は減少していく。ただ、人口減少による分子の減により数値の上昇も考えられる。

基礎的財政収支は、投資的活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字であったため、348百万円の黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、今後の公共施設等改修のための予算確保として公共施設等整備基金への積み増しが大きく影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は維持補修費は増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県椎葉村
 団体コード 454303

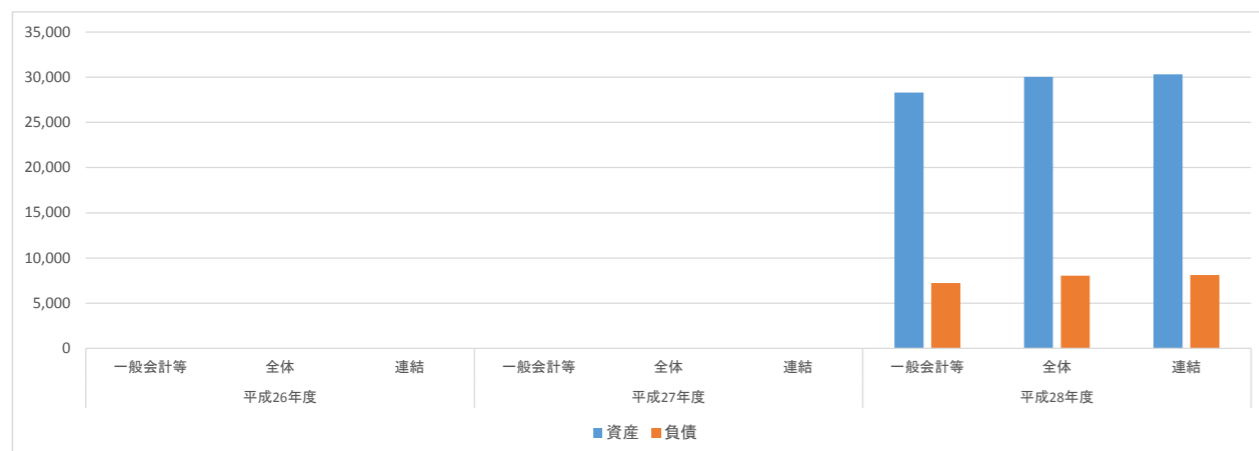
人口	2,945 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	537.29 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,994,156 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	0.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,322
	負債			7,207
全体	資産			30,044
	負債			8,034
連結	資産			30,315
	負債			8,092

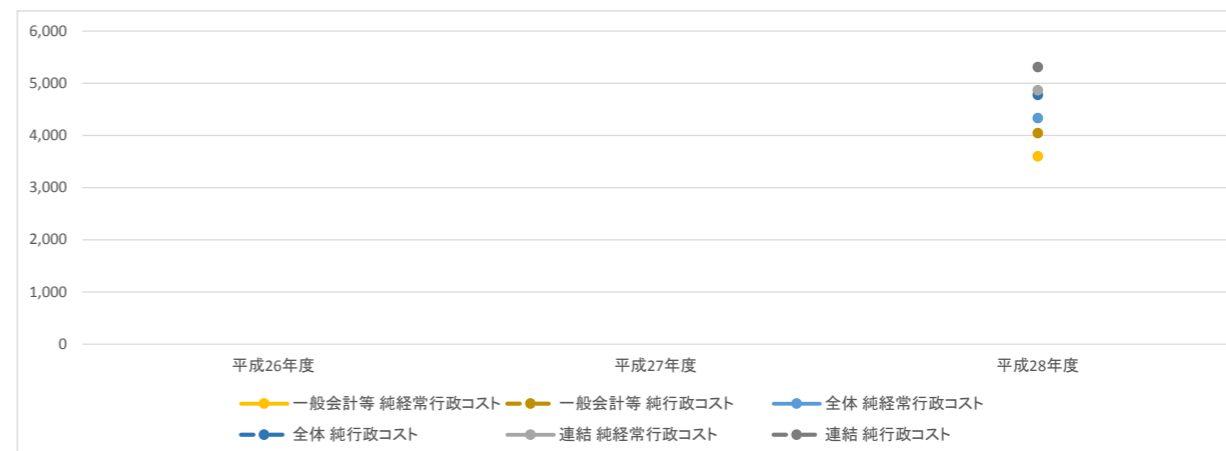


分析:
【資産】
 一般会計等において、資産総額は期首から600百万円増の28,322百万円を計上している。これについては主として有形固定資産、特に事業用の建物(建物付属設備含む)の増加によるものが大きい。具体的などころでは、特別養護老人ホームの建設1,043百万円(過年度に支出した設計料や前払金等の建設仮勘定の振替376百万円含む)による影響が大きいと思われる。また、有形固定資産以外の部分の変動としては、基金の288百万円増があげられるが、これについては、財政調整基金への積立87百万円及びふるさと振興基金への積立160百万円によるものと思われる。ただし、固定資産については減価償却に伴う減価償却累計額の増加(資産の目減り)も795百万円計上されている。
【負債】
 負債については、地方債は4百万円増とあまり変化がないものの、退職手当引当金の計上額が56百万円減少し、負債全体では48百万円の減少となっている。退職手当引当金の減少要因として、職員数は129→127人と△2人だが、勤続年数30年以上の職員が4名退職し、新規(1年目)の職員8人雇用と退職手当支給額の低い職員の割合が高くなったためと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,600
	純行政コスト			4,046
全体	純経常行政コスト			4,335
	純行政コスト			4,780
連結	純経常行政コスト			4,867
	純行政コスト			5,313

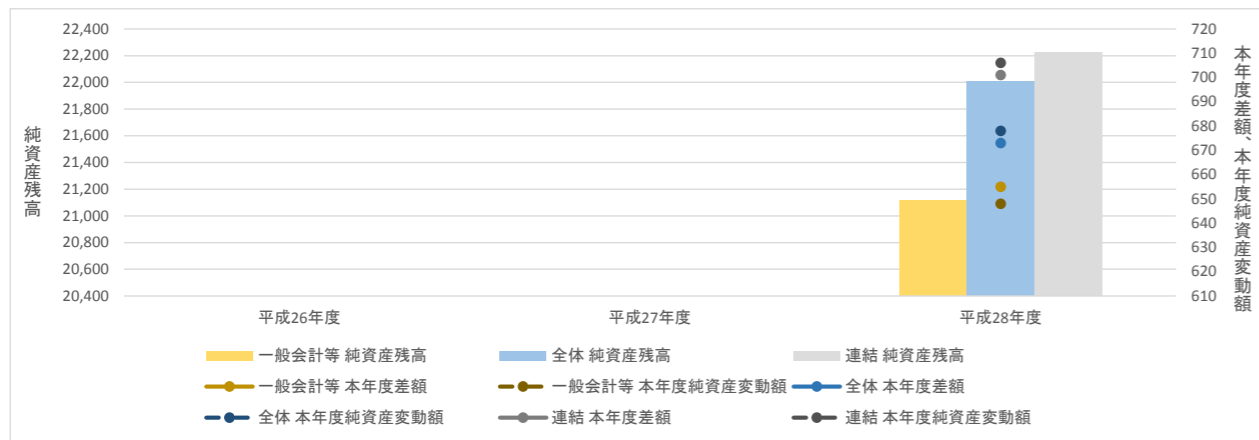


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,767百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,666百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,101百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(892百万円)、次いで減価償却費(795百万円)であり、業務費用が経常費用の70.7%を占めている。当村は人口減少のピークは過ぎ、面積は537.29km²で宮崎県内26団体中5位と広大なものの、人口密度が5人/km²と過疎化が進む地域であり、整備されたインフラ資産の更新問題を抱えることから、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			655
	本年度純資産変動額			648
	純資産残高			21,115
全体	本年度差額			673
	本年度純資産変動額			678
	純資産残高			22,010
連結	本年度差額			701
	本年度純資産変動額			706
	純資産残高			22,223

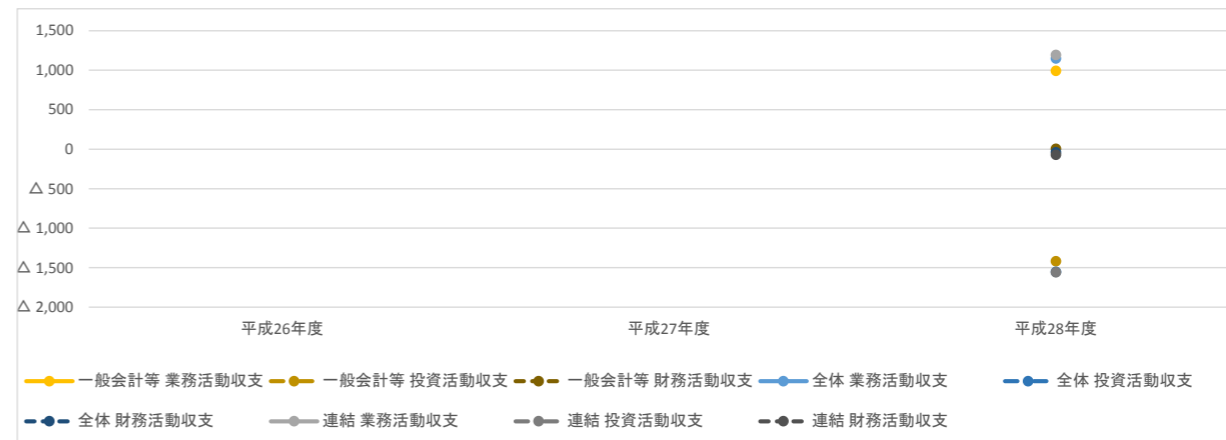


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,700百万円)が純行政コスト(4,045百万円)を上回ったことから、本年度差額は655百万円となり、純資産残高は648百万円の増加となった。当村の財源としては2,857百万円が地方交付税であり、歳入額の45.2%を占めている。その他、国庫支出金(506百万円:8.0%)、県支出金(739百万円:11.7%)、地方債(698百万円:11.0%)と依存財源に頼る部分が多い(歳入の75.9%)ことから村有財産等の売り払い等をはじめとした自主財源の確保が課題となってくる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			994
	投資活動収支			△ 1,417
	財務活動収支			5
全体	業務活動収支			1,151
	投資活動収支			△ 1,532
	財務活動収支			△ 39
連結	業務活動収支			1,193
	投資活動収支			△ 1,559
	財務活動収支			△ 69

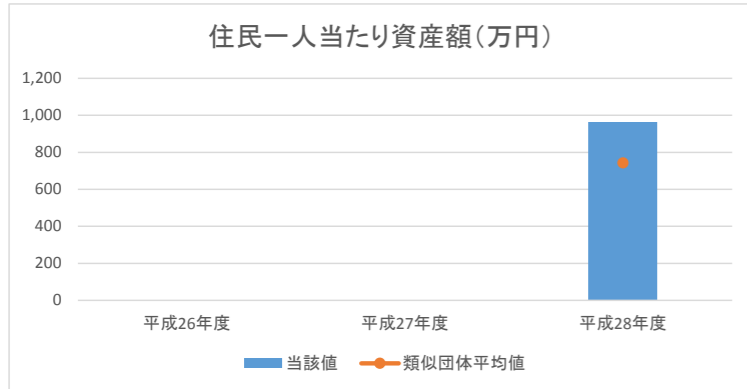


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は994百万円であったが、投資活動収支については、特別養護老人ホームの建設等により公共施設等整備費支出が増大したことから△1,417百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、4.5百万円となっており、地方債の増加につながっている。本年度末資金残高は前年度から418百万円減少し、259百万円となった。今後インフラ資産の更新などの資金を確保するためにも、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

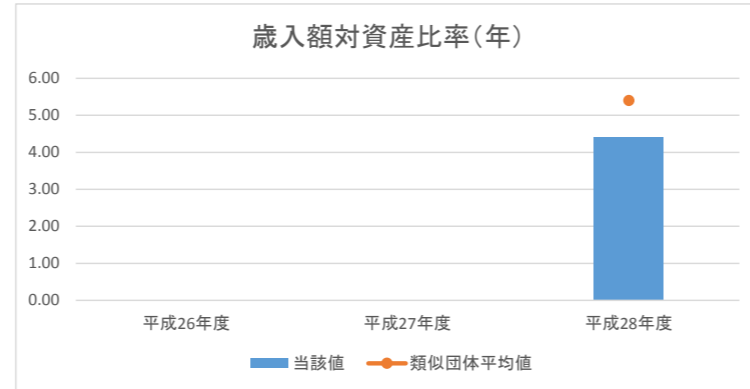
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,832,208
人口			2,945
当該値			961.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

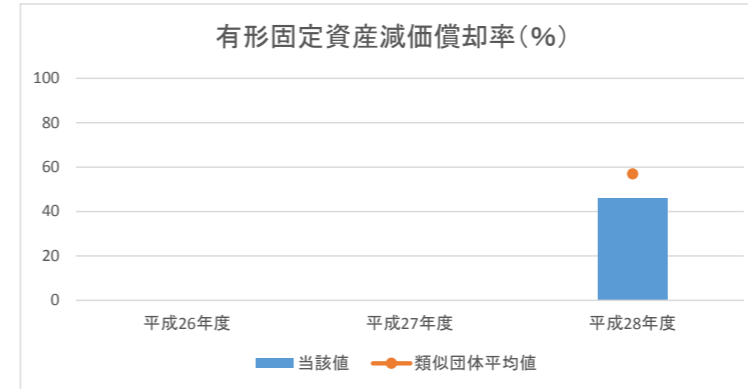
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,322
歳入総額			6,414
当該値			4.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,174
有形固定資産 ※1			37,443
当該値			45.9
類似団体平均値			56.9

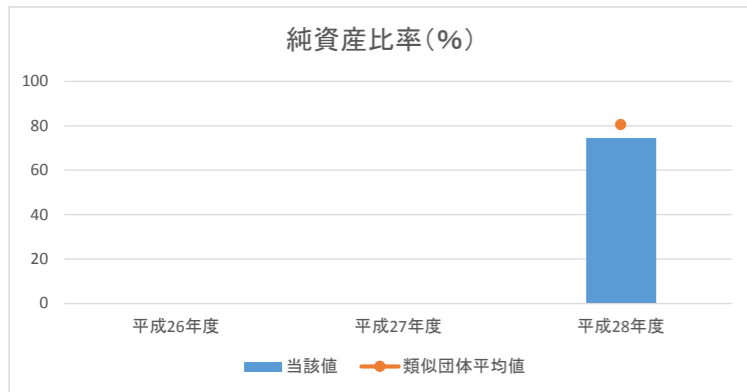
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

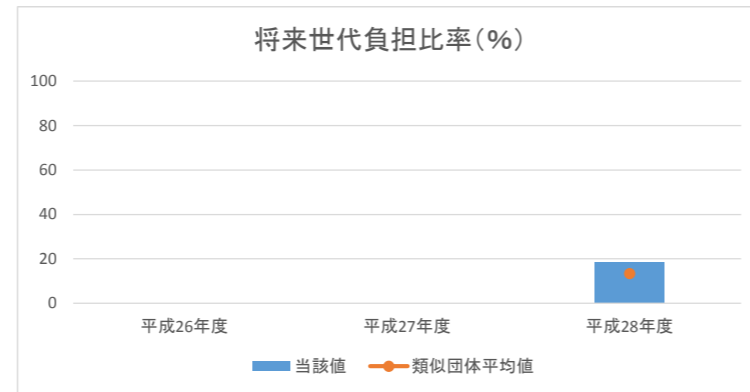
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,115
資産合計			28,322
当該値			74.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,102
有形・無形固定資産合計			22,447
当該値			18.3
類似団体平均値			13.4

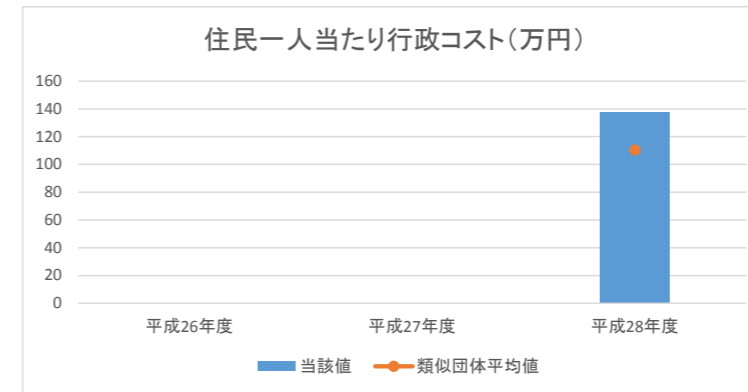
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

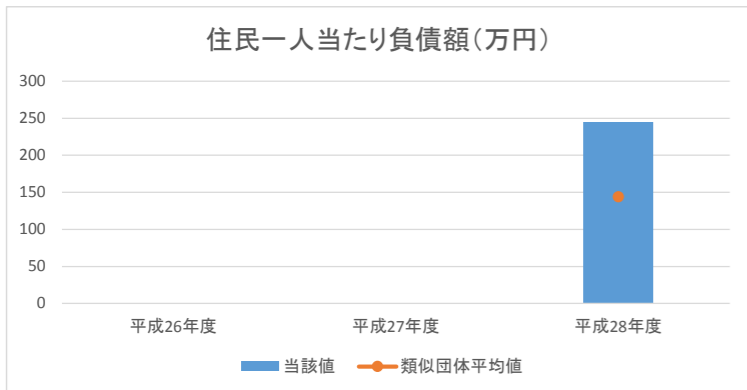
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			404,554
人口			2,945
当該値			137.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

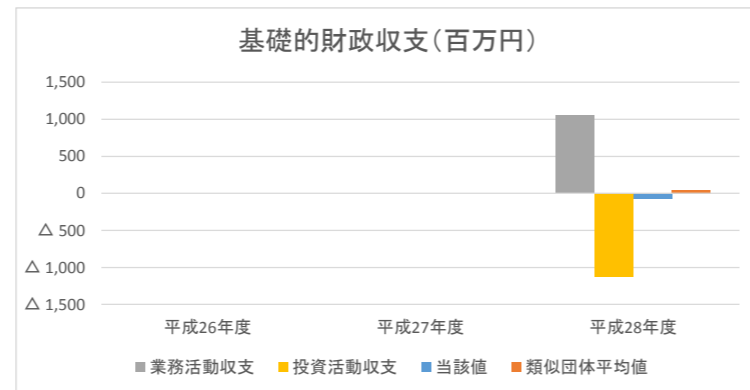
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			720,685
人口			2,945
当該値			244.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,053
投資活動収支 ※2			△ 1,129
当該値			△ 76
類似団体平均値			50.9

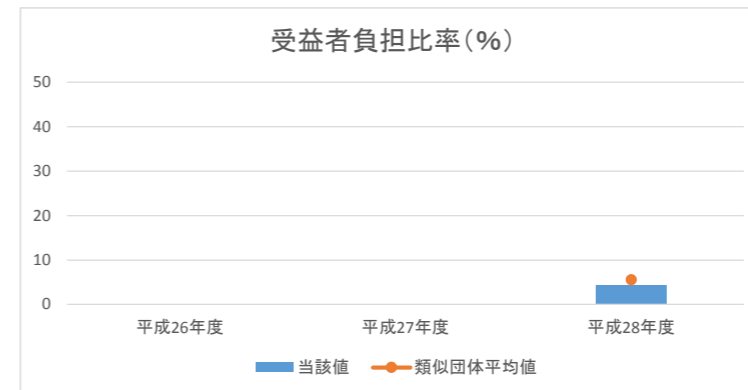
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			167
経常費用			3,768
当該値			4.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

1人当たりの資産は類似団体平均を上回っているものの、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回っている。収入規模からみると資産が過剰形成されているように読み取れるが、面積の広さや住人分布から考えると、道路等のインフラを整備せざるを得ない状況である。
有形固定資産の減価償却率が50%未満であることから、喫緊に多額の設備更新が訪れるわけではないと思われるが、道路等に関する個別管理計画の策定を行うなどして今後はこれまで以上に計画的な資産整備を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較し、純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回っている。このことは、資産形成を行うにあたり地方債等の負債に頼る部分が多く、これは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味している。資産額に対して歳入が少ないことから歳入の増加、特に自主財源の確保などが必要だと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。面積が広大で人口が少ない(人口密度が低い)ことから、以下の2つの科目において行政コストが多くなっているものと考えられる。①減価償却費の大きさ(人口・収入規模からみるとインフラ資産が過多となっており、住民一人あたりの資産額が類似団体と比較し高くなってしまっている。)②人件費(面積が広いことから行政サービスの提供を行うための人員も多く必要となってしまう。) 効率的な行政サービスを行うためにも、抜本的な業務自体の効率化を図るとともに、公共施設等総合管理計画の策定などを行い施設の統廃合を含めた資産更新について管理していく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。負債の大半を占める地方債は施設整備等により4百万円増と若干増えているものの、退職手当引当金は減少している。これは、勤続年数30年以上の職員が4名退職し、新規(1年目)の職員が8名採用され、退職手当支給額の低い職員の割合が高くなったことが要因である。
基礎的財政収支は類似団体平均を下回り、赤字化している。特別養護老人ホーム建設などの整備によって投資活動収支の赤字の増大があると思われるため、H29年度以降の動向をみながら財政状況の改善を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較し、下回っている。人口・収入規模に対して資産の形成がすすんでいることから、経常費用(3,767百万円)のうち業務費用(2,666百万円)、特に物件費(892百万円、23.6%)や減価償却費(795百万円、21.1%)が大きい。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることも重要となってくる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

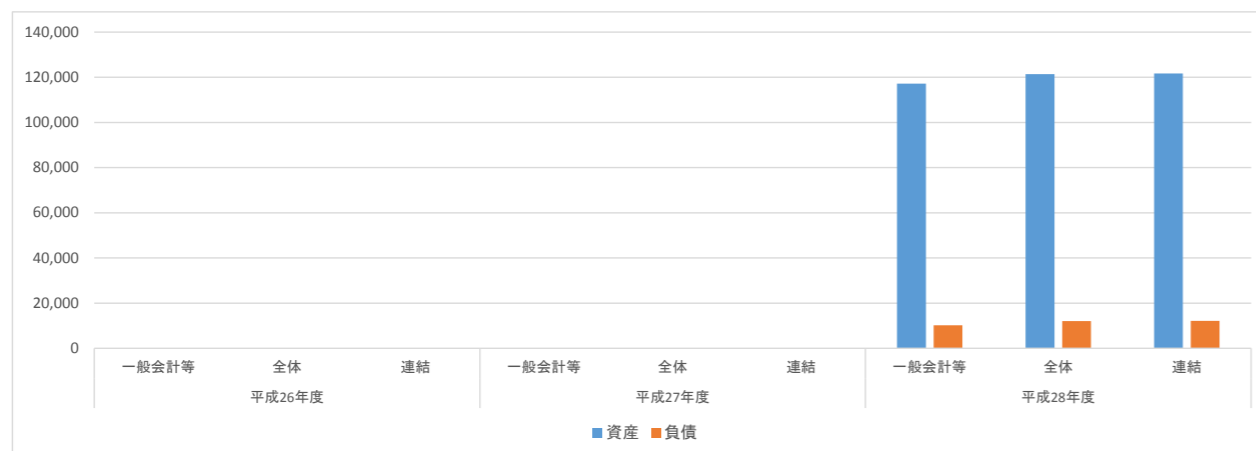
団体名 宮崎県美郷町
 団体コード 454311

人口	5,790 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	448.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,013,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

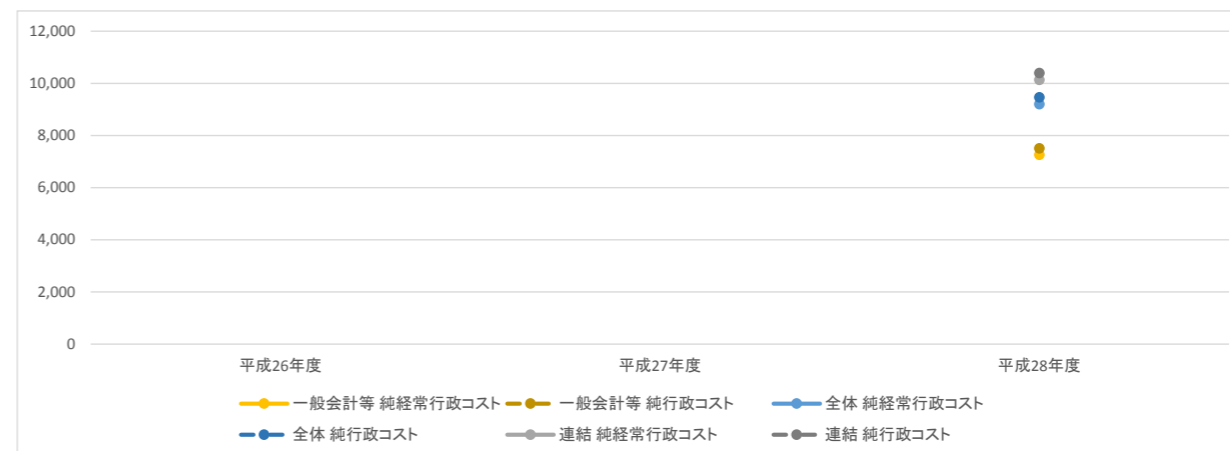
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			117,184
	負債			10,189
全体	資産			121,358
	負債			12,036
連結	資産			121,718
	負債			12,175



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,427百万円の減少(△1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から797百万円減少(△7.3%)しているが、負債の減少額のうち地方債の減少は356百万円である。
 ・全体では、資産総額は前年度末から1,577百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から681百万円減少(△5.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,174百万円多くなるが、負債総額も1,847百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から1,551百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から750百万円減少(△5.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて4,534百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,986百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

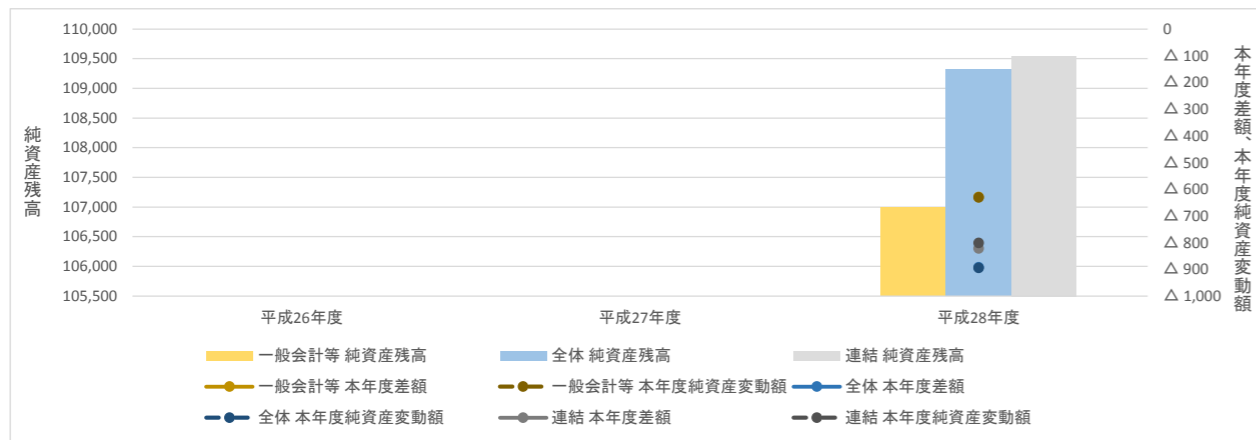
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,258
	純行政コスト			7,511
全体	純経常行政コスト			9,205
	純行政コスト			9,461
連結	純経常行政コスト			10,136
	純行政コスト			10,392



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,006百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(399百万円)であり、純行政コストの5.3%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,124百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,614百万円多くなり、純行政コストは1,950百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,438万円多くなっている一方、物件費が565百万円多くなっているなど、経常費用が4,315百万円多くなり、純行政コストは2,881百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

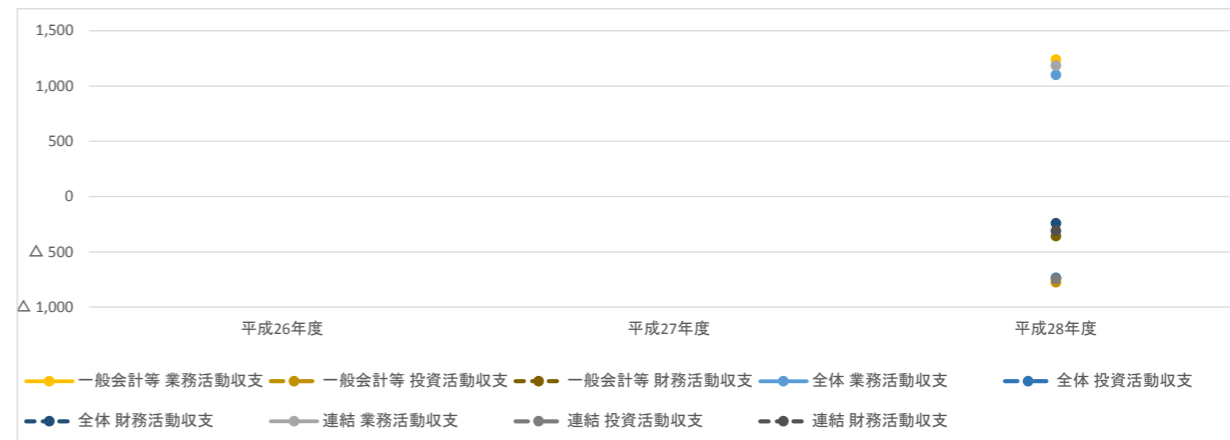
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△629
	本年度純資産変動額			△631
	純資産残高			106,995
全体	本年度差額			△892
	本年度純資産変動額			△895
	純資産残高			109,322
連結	本年度差額			△822
	本年度純資産変動額			△801
	純資産残高			109,543



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,882百万円)が純行政コスト(7,511百万円)を下回っており、本年度差額は△629百万円となり、純資産残高は631百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が743百万円多くなり、本年度差額は△892百万円となり、純資産残高は895百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,571百万円多くなり、本年度差額は△822百万円となり、純資産残高は801百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,240
	投資活動収支			△774
	財務活動収支			△356
全体	業務活動収支			1,101
	投資活動収支			△734
	財務活動収支			△240
連結	業務活動収支			1,186
	投資活動収支			△743
	財務活動収支			△309

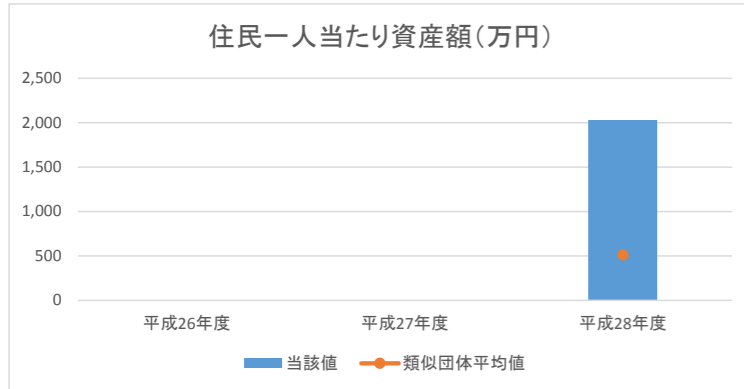


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,240百万円であったが、投資活動収支は固定資産の整備や基金積立等を行ったことから、△774百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△356百万円となり、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、295百万円となった。しかし、基金の積立に対して、取り崩しが多い状況にあり、投資的な経費に対しては熟考する。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より139百万円少ない1,101百万円となった。投資活動収支では、特別会計での資産整備のため△734百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったため△240百万円となり、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、877百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より54百万円少ない1,186百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われ△743百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから、△309百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、1,007百万円となった。

1. 資産の状況

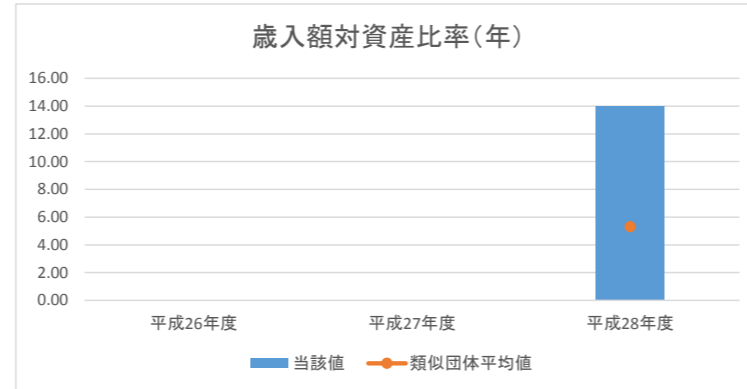
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,718,400
人口			5,790
当該値			2,023.9
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

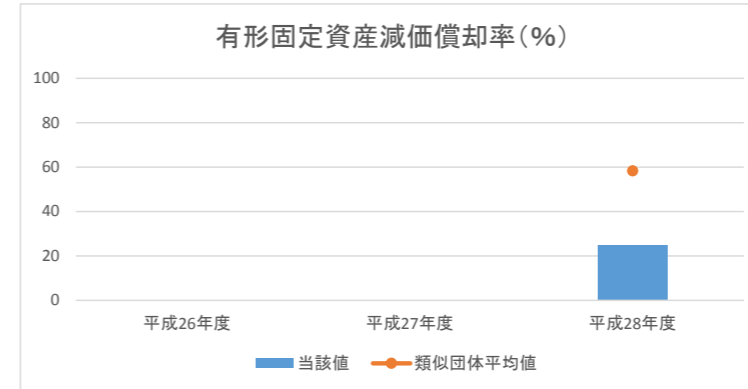
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			117,184
歳入総額			8,347
当該値			14.0
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,262
有形固定資産 ※1			136,923
当該値			25.0
類似団体平均値			58.3

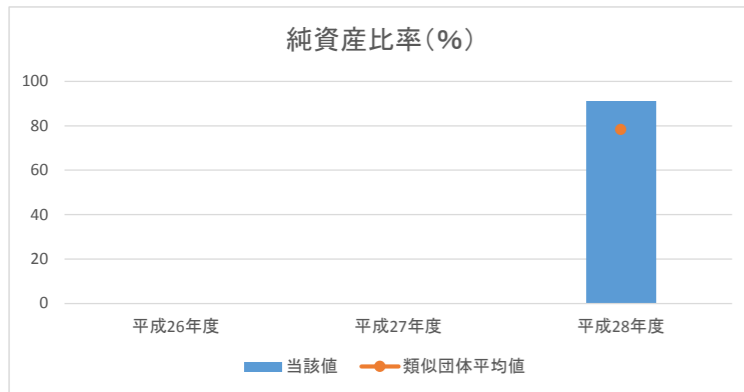
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

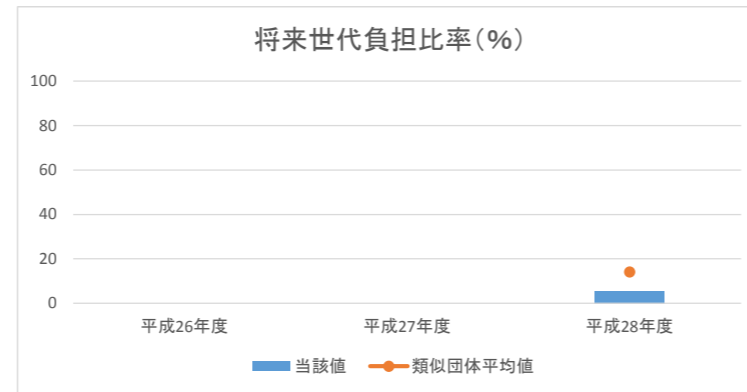
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			106,995
資産合計			117,184
当該値			91.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,146
有形・無形固定資産合計			108,185
当該値			5.7
類似団体平均値			14.1

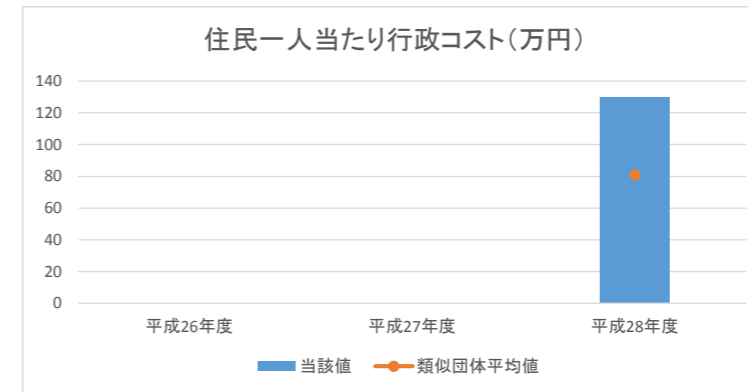
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

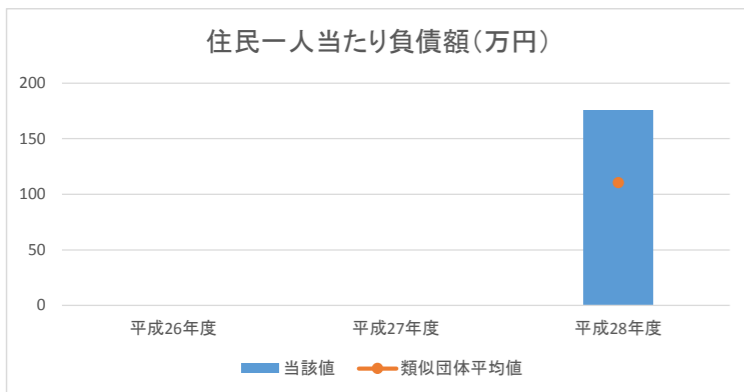
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			751,100
人口			5,790
当該値			129.7
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

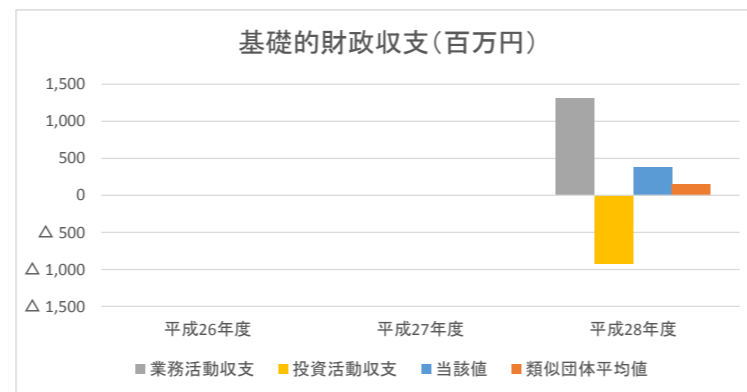
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,018,900
人口			5,790
当該値			176.0
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,312
投資活動収支 ※2			△ 927
当該値			385
類似団体平均値			156.0

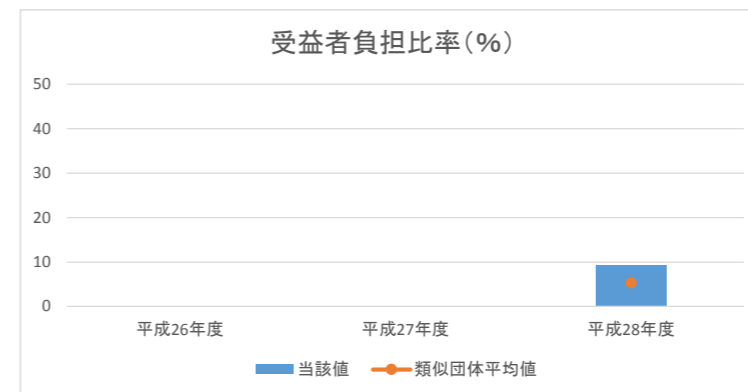
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			748
経常費用			8,006
当該値			9.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を極端に上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を極端に下回っている。その原因として、固定資産台帳(道路)の取得年月日の精度が悪く、現在精査中であり、他団体と比べてインフラ資産(工作物)の老朽化が進んでいない状態となり、現状よりも資産額が大きくなっている。今後も引き続き固定資産の精査を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を極端に上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を極端に下回っている。①資産の状況と同様に現状よりも資産額が大きくなっているためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち37.0%を減価償却費が占めている。今後、新庁舎を中心に施設複合化を検討する。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から10.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高千穂町

団体コード 454419

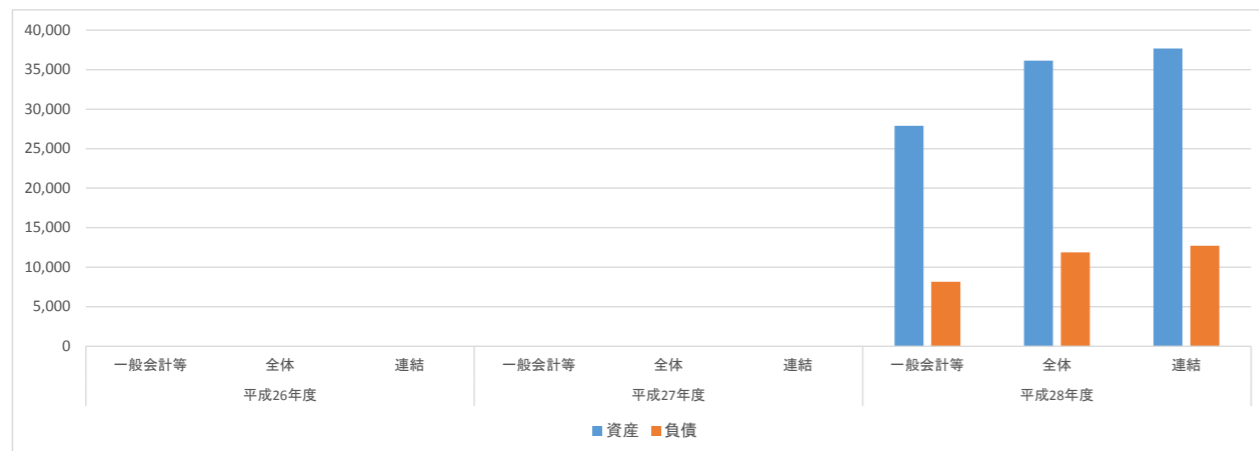
人口	12,771 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	237.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,690,356 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,899
	負債			8,153
全体	資産			36,140
	負債			11,880
連結	資産			37,660
	負債			12,730

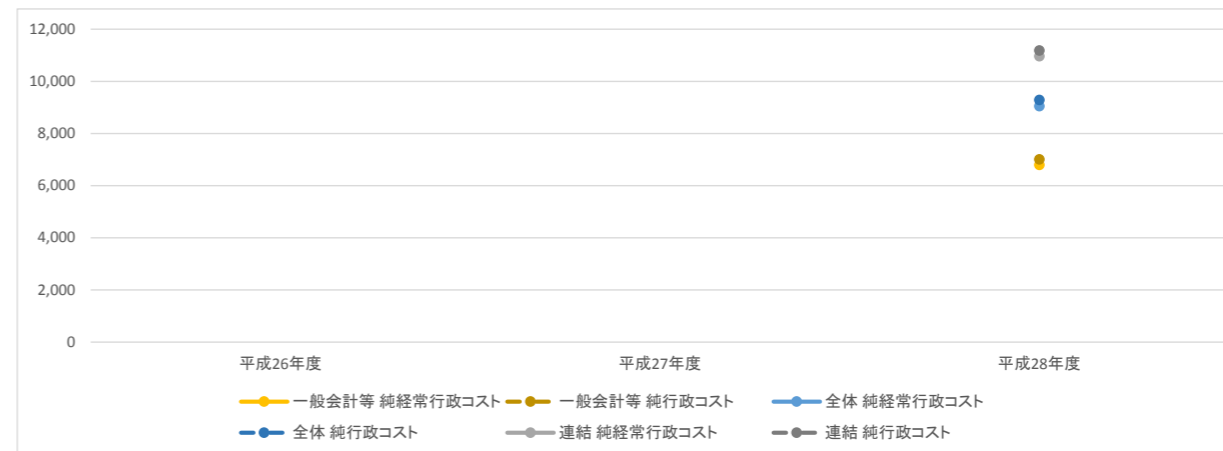


分析:
一般会計等においては資産総額が27,907百万円から8百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは流動資産の基金と固定資産の基金であり、流動資産の基金は約149百万円減少しており、固定資産の基金については117百万円の増加をしている。又、負債については地方債の残高が156百万円減少している。流動資産の基金が減少している理由としては地方債償還に充てる為に取り崩したからであり、そのため、地方債の残高も減少している。
固定資産については、新規に取得した固定資産が約1,077百万円に対して資産の目減り分である減価償却費が△1,114百万円となった為、有形固定資産については前年度から資産価値が約37百万円分減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,792
	純行政コスト			7,011
全体	純経常行政コスト			9,051
	純行政コスト			9,284
連結	純経常行政コスト			10,960
	純行政コスト			11,187

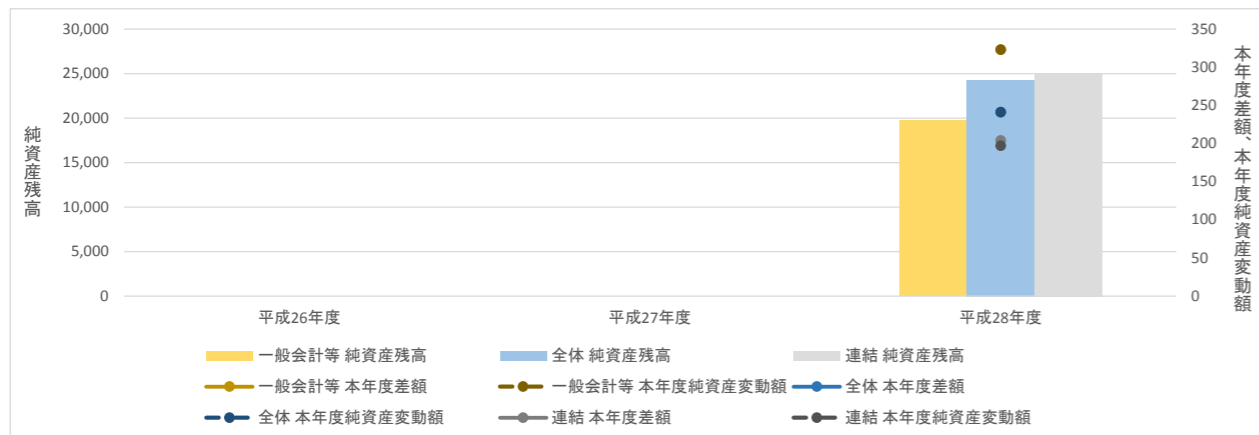


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,407百万円となり、そのうち業務費用は4,022百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は3,385百万円であった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費で1,114百万円を含めた物件費等が2,712百万円となった。施設の集約化や複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努める事により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			323
	本年度純資産変動額			323
	純資産残高			19,746
全体	本年度差額			241
	本年度純資産変動額			241
	純資産残高			24,260
連結	本年度差額			204
	本年度純資産変動額			197
	純資産残高			24,930

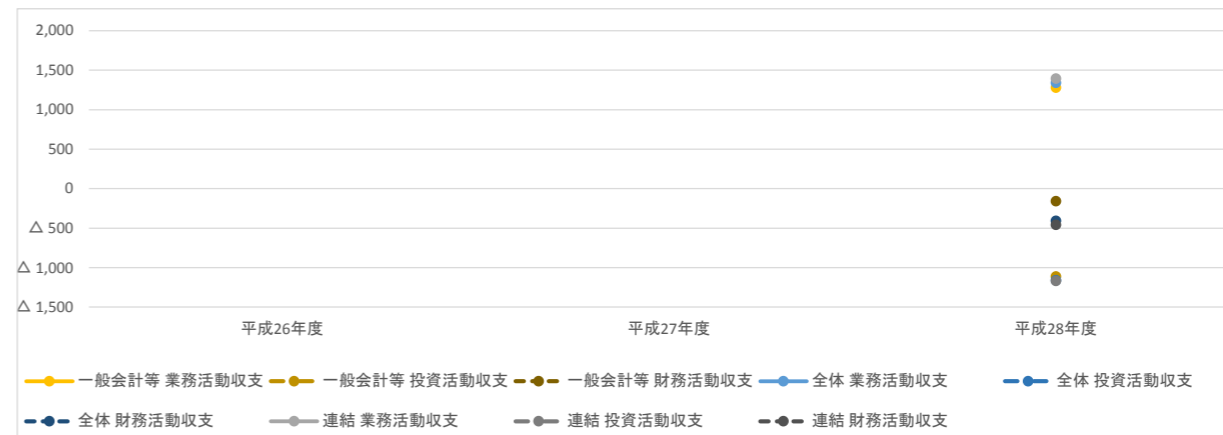


分析:
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源が7,334百万円、純行政コストが▲7,011百万円で本年度差額は323百万円となった。今後も本年度差額が黒字となるように財源の確保と行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,280
	投資活動収支			△1,110
	財務活動収支			△156
全体	業務活動収支			1,342
	投資活動収支			△1,159
	財務活動収支			△406
連結	業務活動収支			1,395
	投資活動収支			△1,166
	財務活動収支			△457

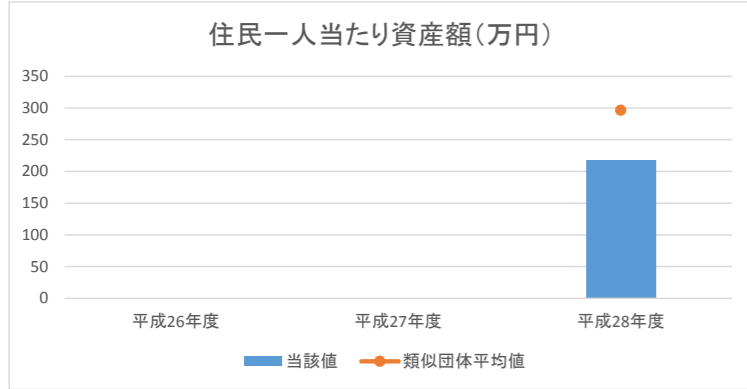


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,280百万円であったが、投資活動収支については△1,110百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△156百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、141百万円となった。

1. 資産の状況

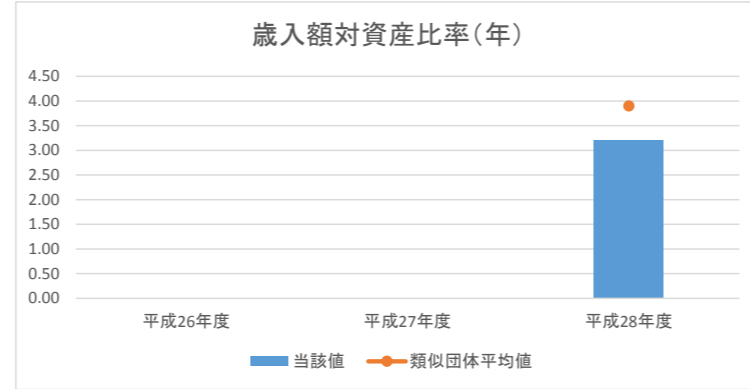
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,789,865
人口			12,771
当該値			218.5
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

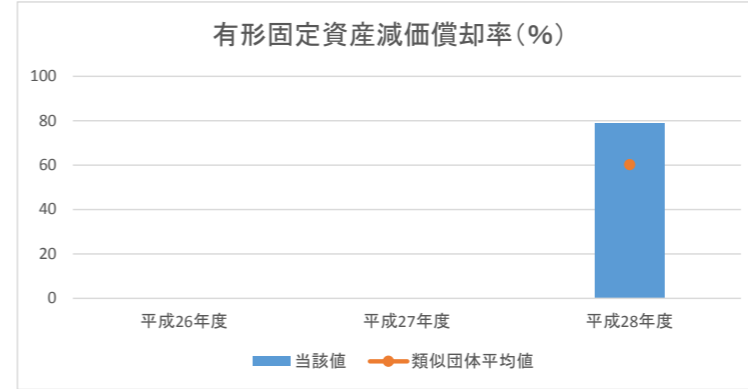
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,899
歳入総額			8,638
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			68,597
有形固定資産 ※1			87,197
当該値			78.7
類似団体平均値			60.2

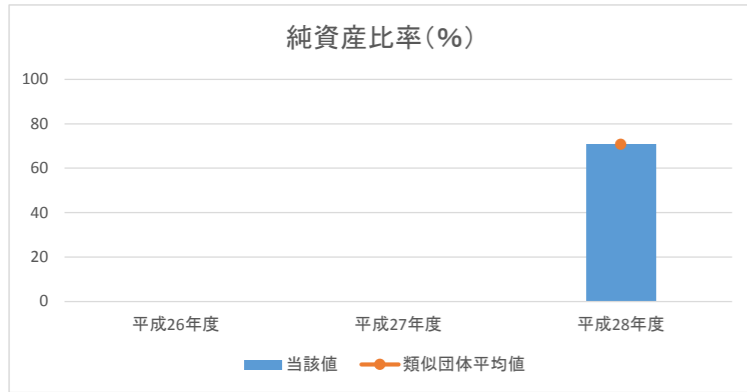
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

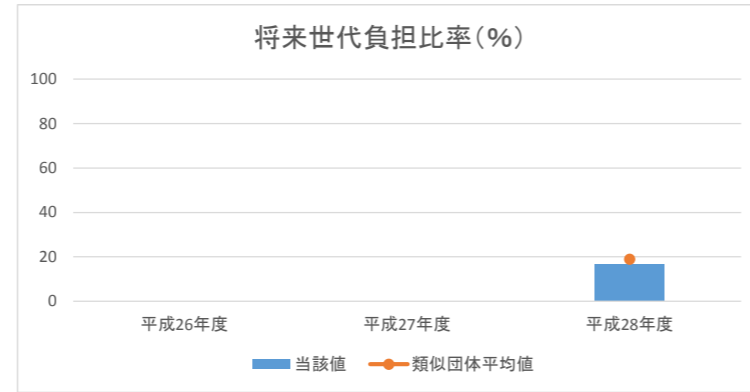
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,746
資産合計			27,899
当該値			70.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,991
有形・無形固定資産合計			24,066
当該値			16.6
類似団体平均値			19.0

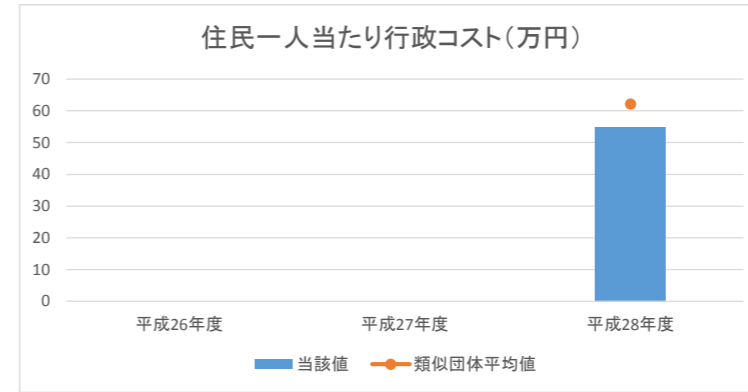
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

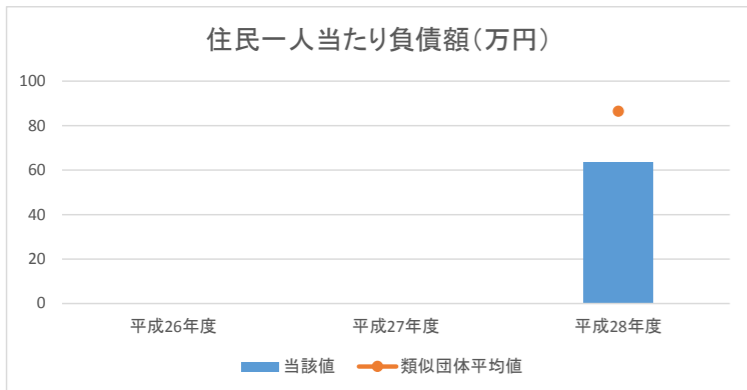
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			701,057
人口			12,771
当該値			54.9
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

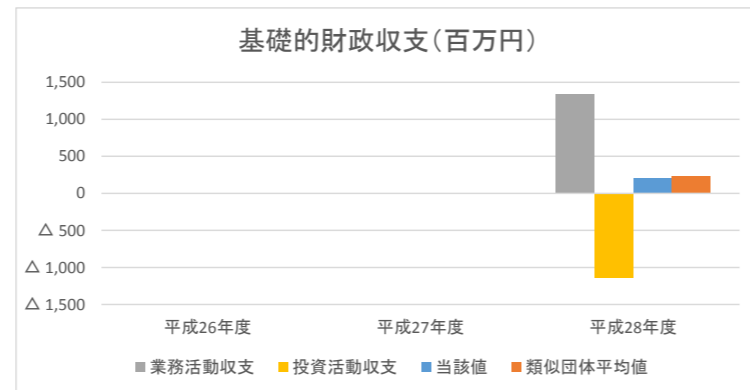
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			815,251
人口			12,771
当該値			63.8
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,342
投資活動収支 ※2			△ 1,142
当該値			200
類似団体平均値			235.1

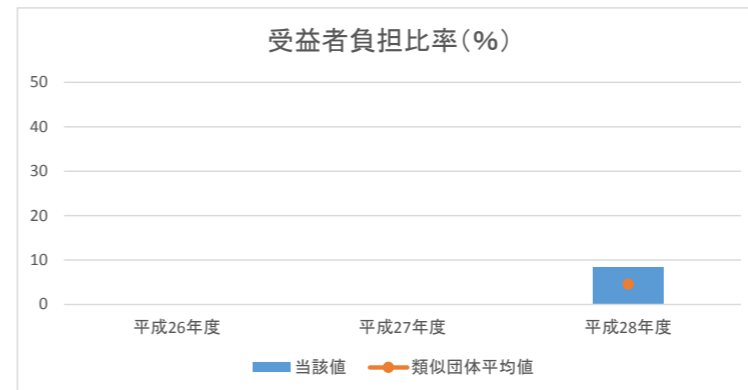
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			615
経常費用			7,407
当該値			8.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、財源である税金等・国県等補助金が純行政コストを上回った事から純資産が前年度から約1.6%増加した。純資産の増加は将来世代が利用可能な資源を蓄積した事を意味するため、今後も行政コストの削減に努めつつ財源の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や自主財源を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた為である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日之影町

団体コード 454427

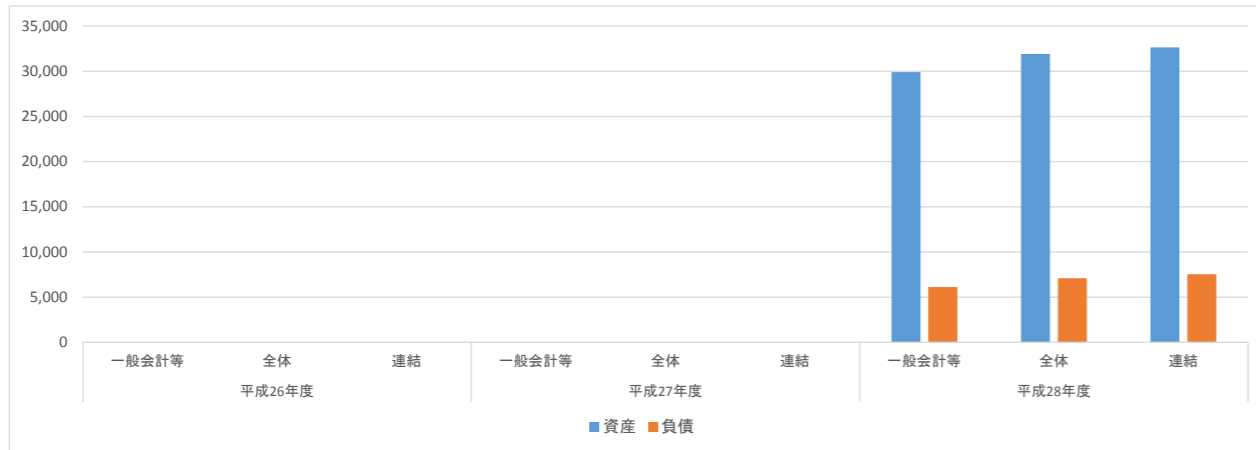
人口	4,183 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	277.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,950,162 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,901
	負債			6,117
全体	資産			31,903
	負債			7,086
連結	資産			32,641
	負債			7,532

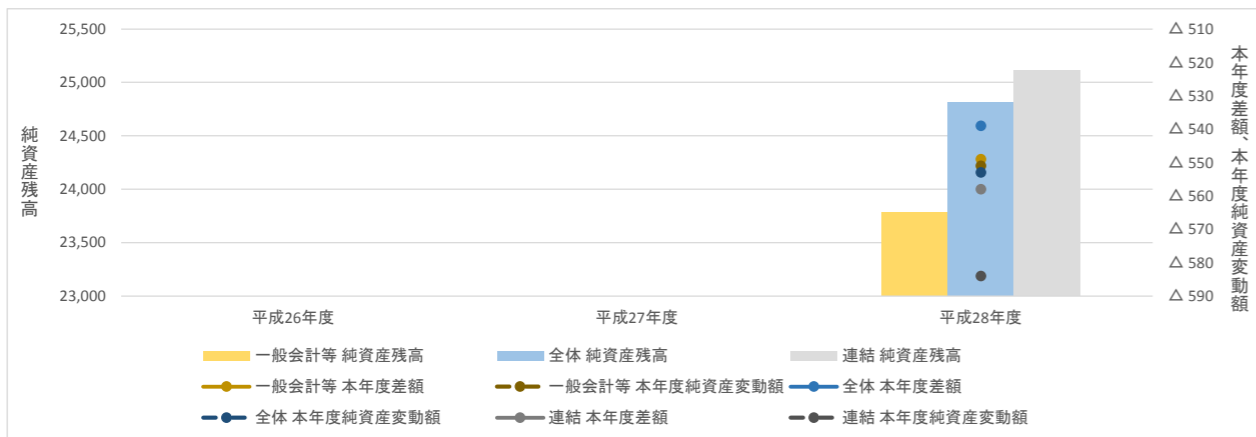


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から389百万円の減少(△1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.4%となっており、資産の多くを占める。これらの資産は将来の支出を伴うものであり、また、新庁舎建設予定もある事を踏まえて、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から162百万円増加(+2.7%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいのは、退職手当引当金の増加(112百万円)である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から441百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から111百万円増加(+1.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,002百万円多くなり、負債総額も969百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から426百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から157百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,740百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,415百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 549
	本年度純資産変動額			△ 551
	純資産残高			23,784
全体	本年度差額			△ 539
	本年度純資産変動額			△ 553
	純資産残高			24,816
連結	本年度差額			△ 558
	本年度純資産変動額			△ 584
	純資産残高			25,108

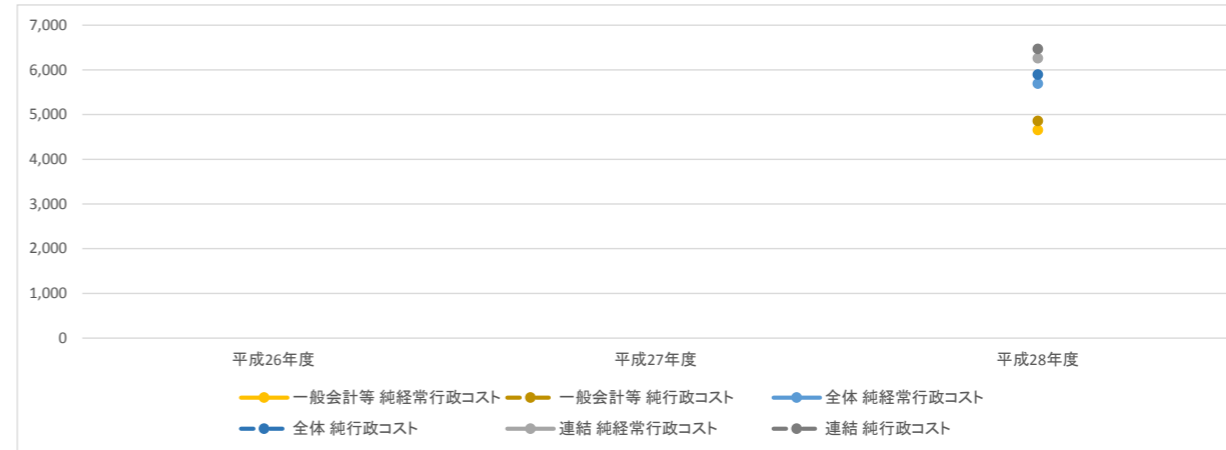


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,311百万円)が純行政コスト(4,860百万円)を下回っており、本年度差額は△549百万円となり、純資産残高は551百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が535百万円多くなり、本年度差額は△539百万円となり、純資産残高は553百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,121百万円多くなり、本年度差額は△558百万円となり、純資産残高は584百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,656
	純行政コスト			4,860
全体	純経常行政コスト			5,692
	純行政コスト			5,897
連結	純経常行政コスト			6,263
	純行政コスト			6,467

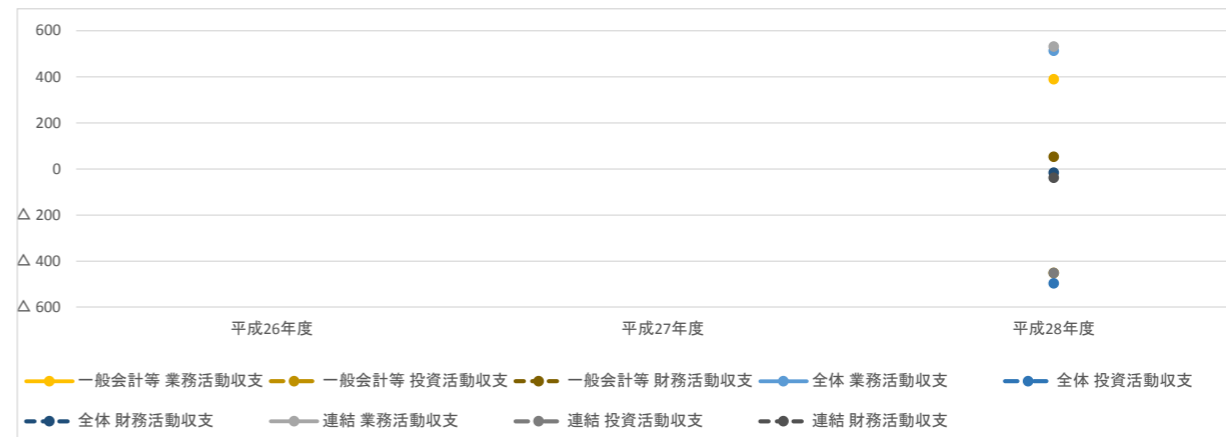


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,791百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定される社会保障給付は436百万円(前年度比△16百万円)であり、純行政コストの9%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後増加が見込まれることから、注視する。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が729百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が960百万円多くなり、純行政コストは1,037百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が903万円多くなっている一方、物件費が330百万円多くなっているなど、経常費用が2,510百万円多くなり、純行政コストは1,606百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			390
	投資活動収支			△ 451
	財務活動収支			53
全体	業務活動収支			513
	投資活動収支			△ 496
	財務活動収支			△ 16
連結	業務活動収支			532
	投資活動収支			△ 451
	財務活動収支			△ 38

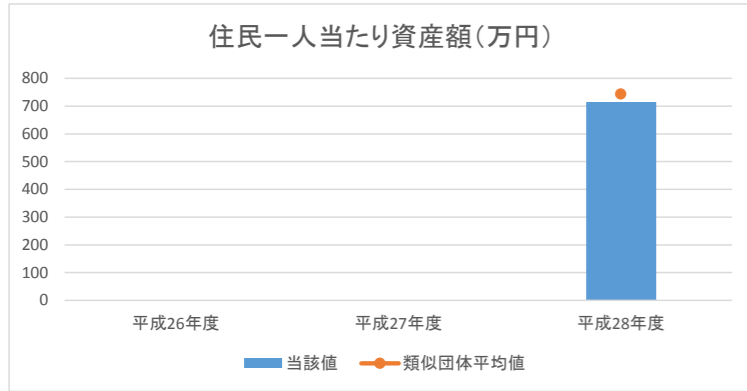


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は390百万円であったが、投資活動収支については、△451百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、53百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、80百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より123百万円多い513百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における資産整備等を実施したため、△496百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△16百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、402百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い532百万円となっている。投資活動収支では、△451百万円となっている。財務活動収支は、組合での地方債償還額が加算されたことから、△38百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、521百万円となった。

1. 資産の状況

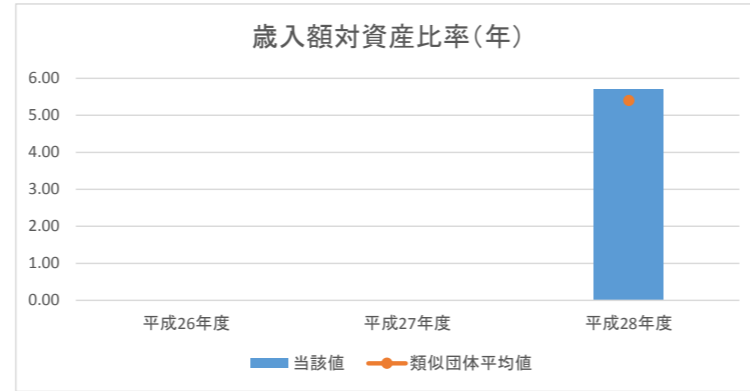
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,990,068
人口			4,183
当該値			714.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

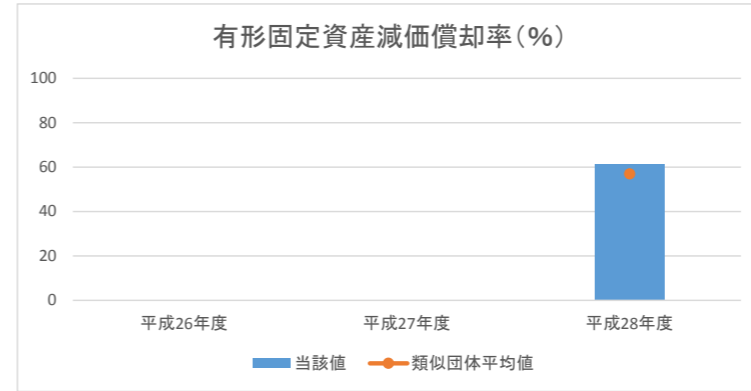
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,901
歳入総額			5,240
当該値			5.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,365
有形固定資産 ※1			61,037
当該値			61.2
類似団体平均値			56.9

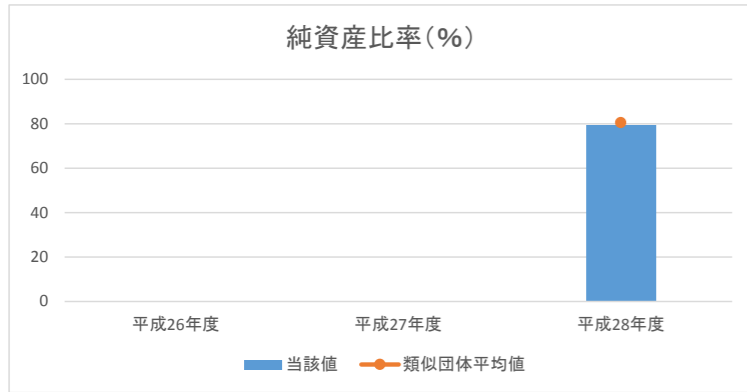
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

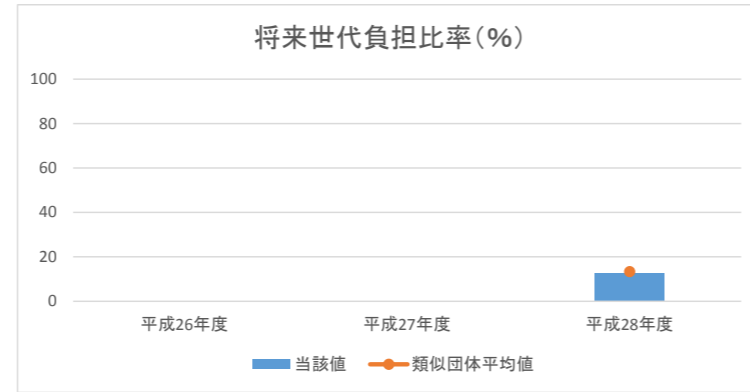
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,784
資産合計			29,901
当該値			79.5
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,244
有形・無形固定資産合計			25,545
当該値			12.7
類似団体平均値			13.4

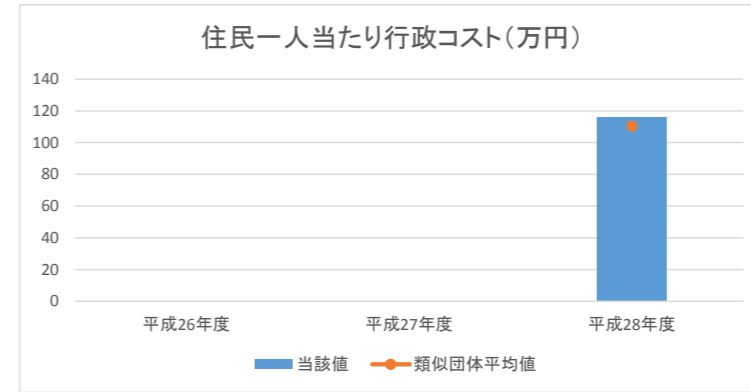
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

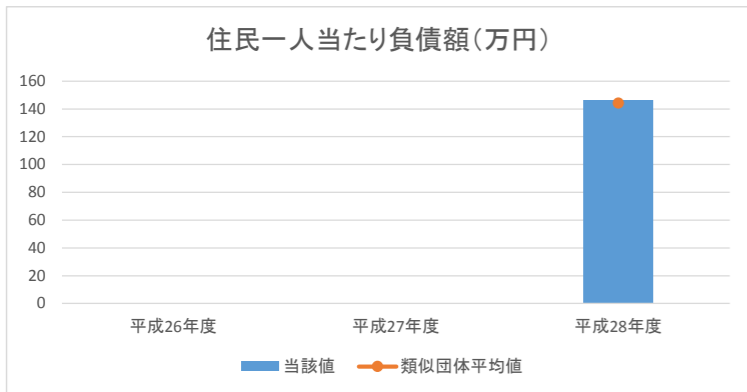
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			486,017
人口			4,183
当該値			116.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

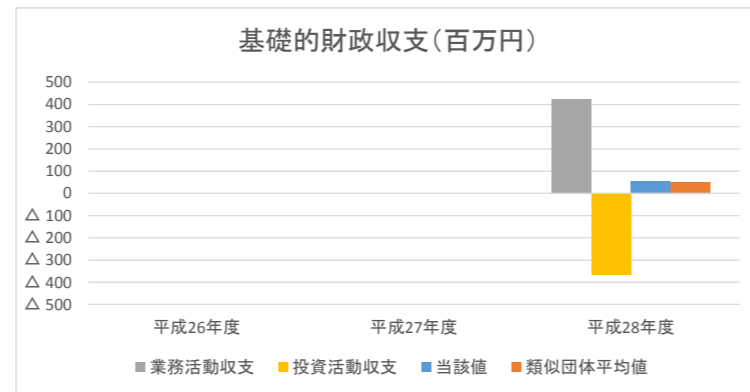
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			611,652
人口			4,183
当該値			146.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			425
投資活動収支 ※2			△368
当該値			57
類似団体平均値			50.9

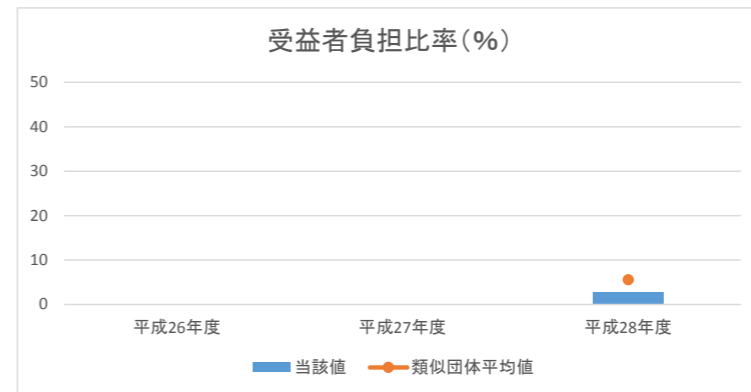
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			135
経常費用			4,791
当該値			2.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また、施設の老朽化もあり、前年度末に比べて7.8万円減少している。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。
 ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。今後は、新庁舎建設により、減価償却率は低くなると思われる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち25.8%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から4.2万円増加している。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、57百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。また、施設の減価償却費が経常費用に占める割合は大きく、施設の老朽化も進んでおり、今後、安全な施設運営を維持するためにも、施設費用及び利用者数の把握を行い、適正な使用料の検討に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県五ヶ瀬町
 団体コード 454435

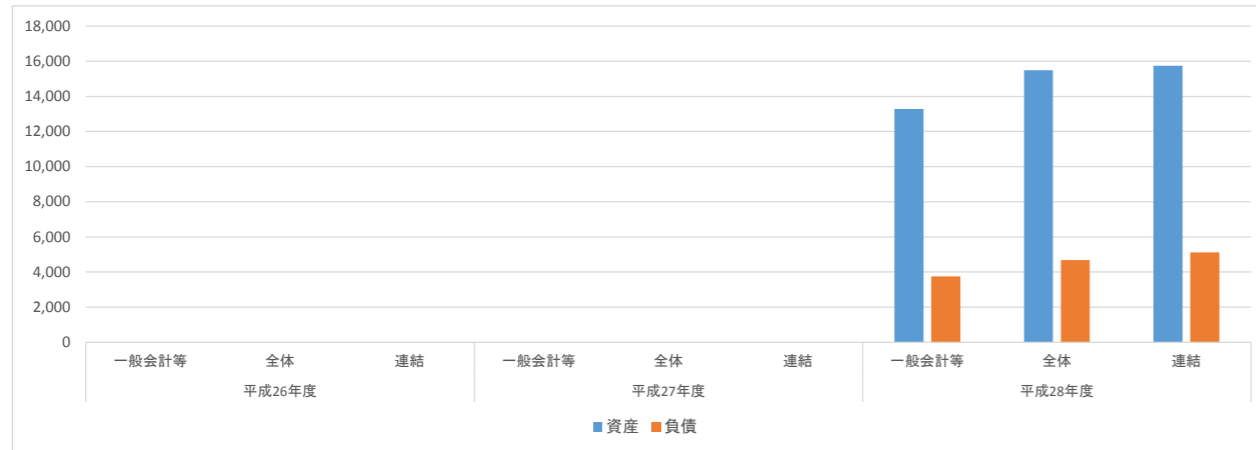
人口	4,083 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	171.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,380.831 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,287
	負債			3,754
全体	資産			15,482
	負債			4,675
連結	資産			15,740
	負債			5,115

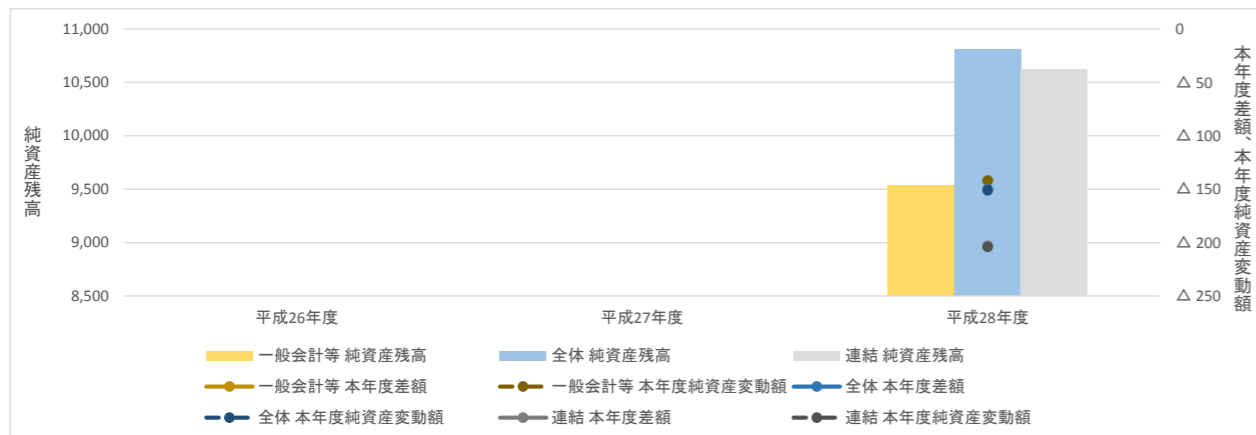


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から137百万円の減少(△1.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が68.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から6百万円増加(0.2%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(17百万円)である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から199百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から48百万円減少(△1.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,195百万円多くなるが、負債総額も921百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から274百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から70百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,453百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,361百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△142
	本年度純資産変動額			△142
	純資産残高			9,533
全体	本年度差額			△150
	本年度純資産変動額			△151
	純資産残高			10,807
連結	本年度差額			△203
	本年度純資産変動額			△204
	純資産残高			10,625

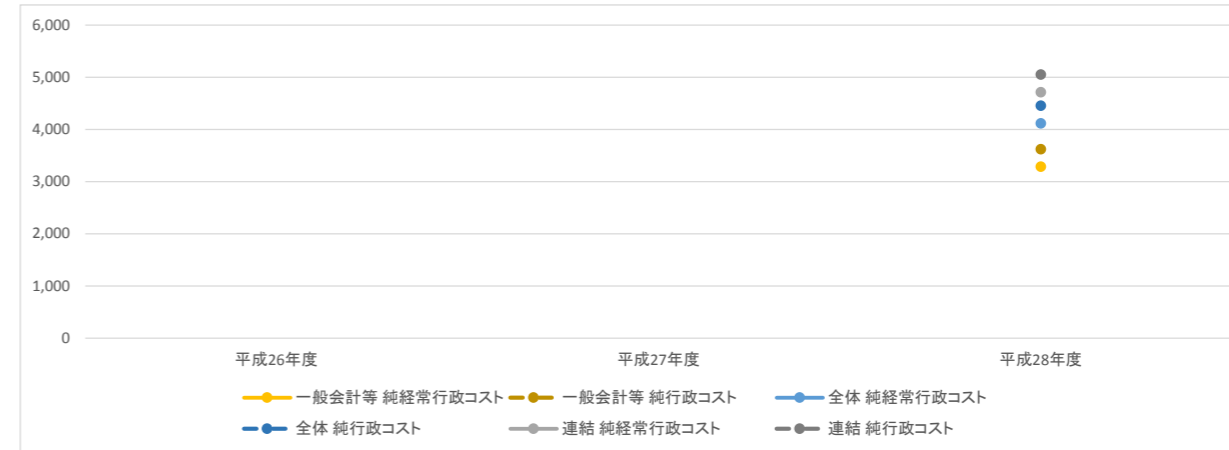


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,483百万円)が純行政コスト(3,624百万円)を下回っており、本年度差額は△142百万円となり、純資産残高は142百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が394百万円多くなっており、本年度差額は△150百万円となり、純資産残高は151百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が969百万円多くなっており、本年度差額は△203百万円となり、純資産残高は204百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,286
	純行政コスト			3,624
全体	純経常行政コスト			4,119
	純行政コスト			4,457
連結	純経常行政コスト			4,716
	純行政コスト			5,052

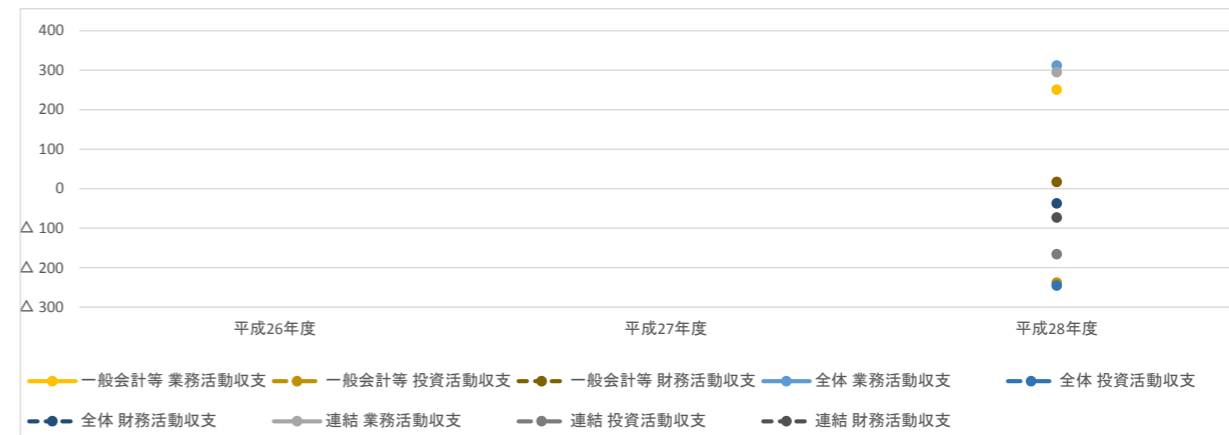


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,383百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(404百万円、前年度比△2百万円)であり、純行政コストの11.2%を占めている。即ち404百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が734百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が786百万円多くなり、純行政コストは833百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,192万円多くなっている一方、物件費が490百万円多くなっているなど、経常費用が2,622百万円多くなり、純行政コストは1,428百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			251
	投資活動収支			△238
	財務活動収支			17
全体	業務活動収支			312
	投資活動収支			△245
	財務活動収支			△37
連結	業務活動収支			295
	投資活動収支			△166
	財務活動収支			△73

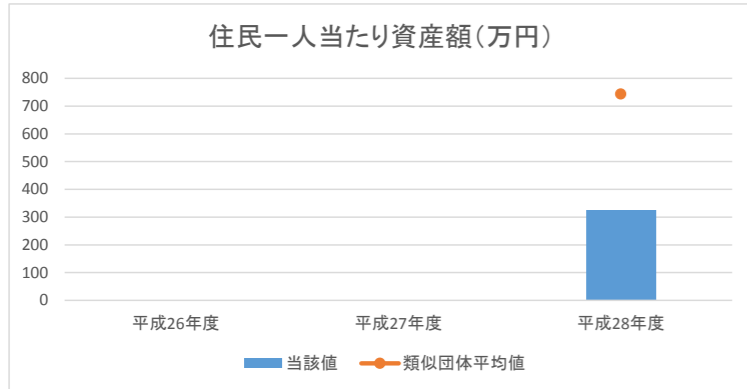


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は251百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△238百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、17百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、98百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より62百万円多い312百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△245百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△37百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、651百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い295百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△166百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、756百万円となった。

1. 資産の状況

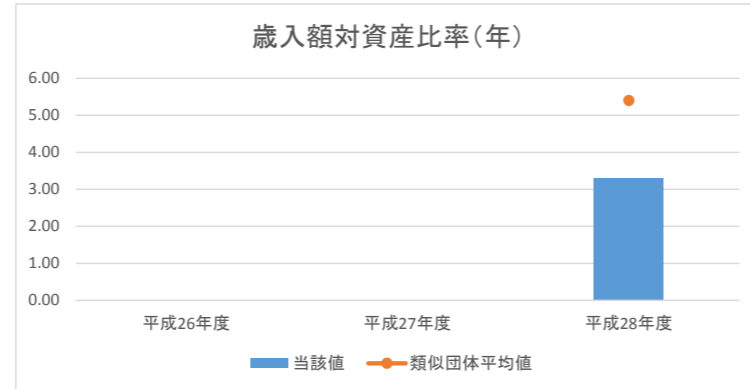
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,328,725
人口			4,083
当該値			325.4
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

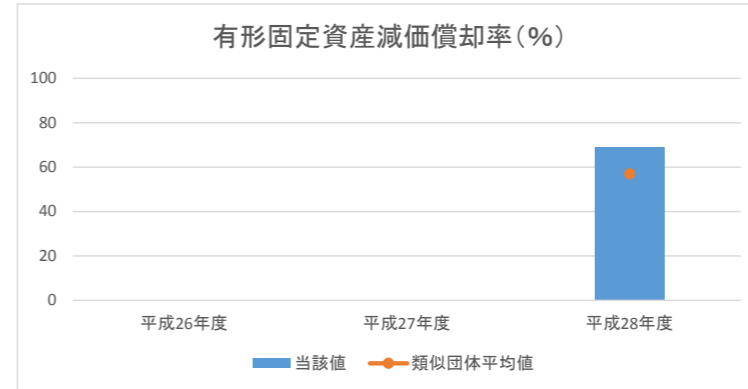
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,287
歳入総額			4,050
当該値			3.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,416
有形固定資産 ※1			22,330
当該値			69.0
類似団体平均値			56.9

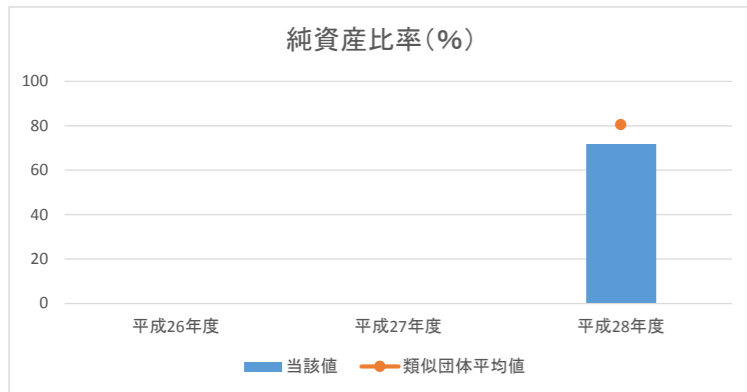
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

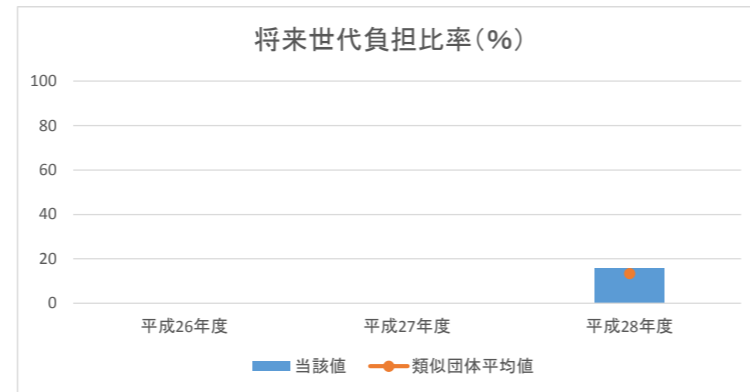
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,533
資産合計			13,287
当該値			71.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,441
有形・無形固定資産合計			9,124
当該値			15.8
類似団体平均値			13.4

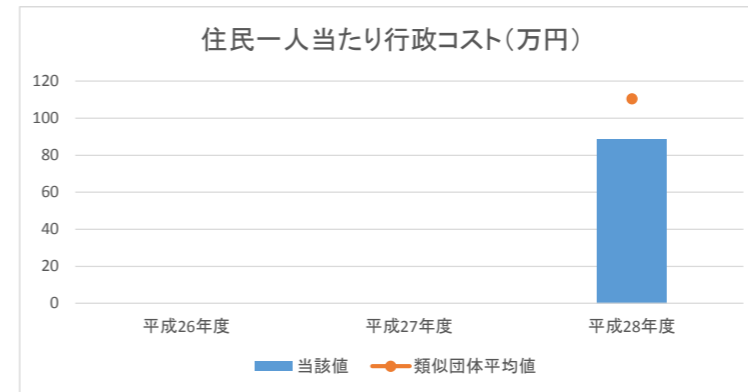
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

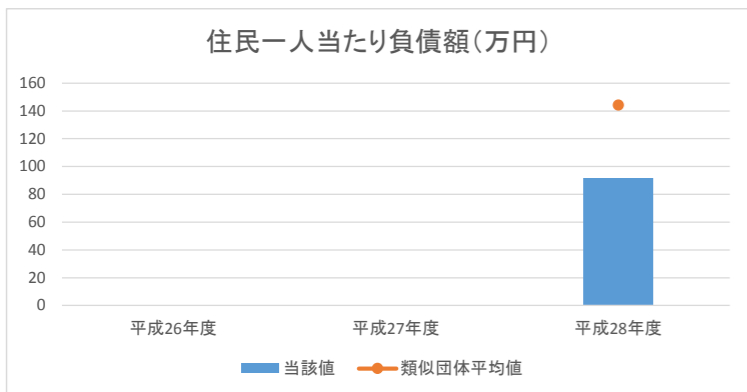
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			362,410
人口			4,083
当該値			88.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

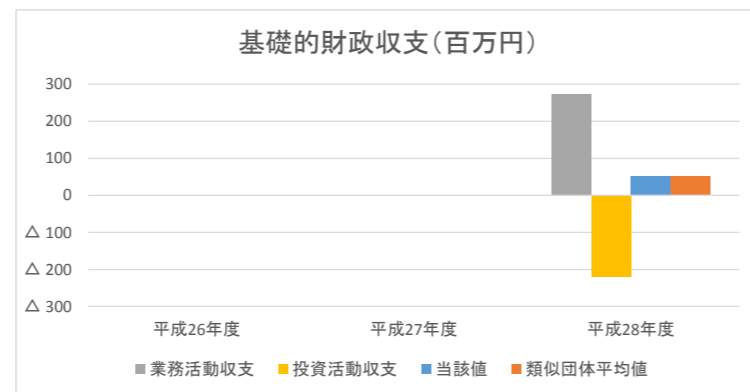
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			375,431
人口			4,083
当該値			91.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			274
投資活動収支 ※2			△221
当該値			53
類似団体平均値			50.9

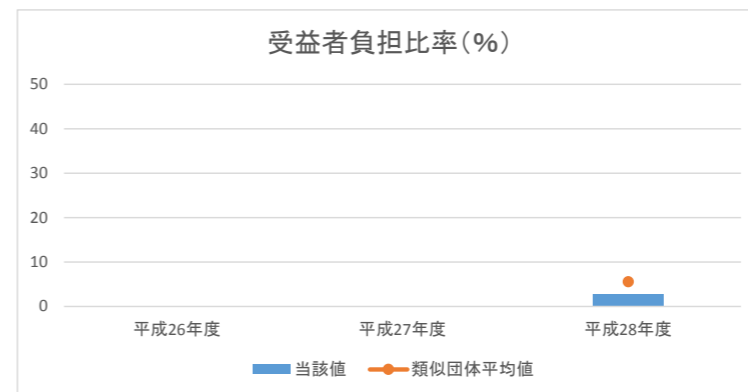
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			97
経常費用			3,383
当該値			2.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることから、施設の老朽化が進み、減価償却累計額を引いた資産の残存価額が少なくなっているため、資産が少なくなったと思われる。また、今後、老朽化した資産の更新費用がかかることが予想されることから、施設の建替、更新については、優先度を考慮し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。今後も適正な運用に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き適正な運用に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち5.1%を占める社会保障給付は、今後、増えることが予想されるため、適正な運用に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.7万円減少している。今後も引き続き適正な運用に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。1. 資産の状況で前述した通り、今後、施設の維持補修費用の増加が見込まれることから、適正な運用に努める。